川崎市公報

毎月2回10日・25日発行
発行所
川 崎 市 役 所
（総務企画局総務部法制課）
川崎市川崎区宮本町１
電　話　044-200-2062
ＦＡＸ　044-200-3748

告　　示

◇生活保護法等による指定医療機関の指定（第94号）…… 2044
◇生活保護法等による指定施術機関の指定（第95号）…… 2044
◇生活保護法等による指定医療機関の廃止（第96号）…… 2044
◇生活保護法等による指定医療機関の休止（第97号）…… 2044
◇生活保護法等による指定医療機関の辞退による廃止（第98号）…… 2044
◇道路区域の変更（第99号）…… 2044
◇道路の供用開始（第100号）…… 2044
◇自転車等の撤去と保管（第101号）…… 2045
◇一般廃棄物処理施設の変更許可の申請に伴う申請書等の縦覧（第102号）…… 2045
◇予防接種の業務を行う場所（第103号）…… 2045
◇自転車等の撤去と保管（第104号）…… 2057
◇道路区域の変更（第105号）…… 2057
◇道路の供用開始（第106号）…… 2058

税告示

◇固定資産税の納税者の縦覧（第2号）…… 2058

公　　告

◇公募型プロポーザルの実施（第645号）…… 2058
◇公募型プロポーザルの実施（第646号）…… 2061
◇都市計画公聴会の開催（第647号）…… 2062
◇土地区画整理法による換地処分通知の内容の掲示場所（第648号）…… 2063
◇公募型プロポーザルの実施（第649号）…… 2063
◇公募型プロポーザルの実施（第650号）…… 2065
◇道路の指定（第651号）…… 2068
◇道路位置の指定（第652号）…… 2068
◇公募型プロポーザルの実施（第653号）…… 2068
◇一般競争入札の執行（第654号）…… 2071
◇一般競争入札の執行（第655号）…… 2073
◇一般競争入札の執行（第656号）…… 2075
◇開発行為に関する工事の完了（第657号）…… 2076
◇一般競争入札の執行（第658号）…… 2077
◇大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出（第659号）…… 2092
◇一般競争入札の執行（第660号）…… 2092
◇条例環境影響評価書の公告（第661号）…… 2094
◇一般競争入札の執行（第662号）…… 2095
◇一般競争入札の執行（第663号）…… 2096
◇一般競争入札の執行（第664号）…… 2099
◇一般競争入札の執行（第665号）…… 2100
◇一般競争入札の執行（第666号）…… 2102
◇一般競争入札の執行（第667号）…… 2104
◇一般競争入札の執行（第668号）…… 2105
◇一般競争入札の執行（第669号）…… 2107
◇大規模小売店舗立地法に基づく新設の届出（第670号）…… 2109
◇一般競争入札の執行（第671号）…… 2109
◇一般競争入札の執行（第672号）…… 2111
◇一般競争入札の執行（第673号）…… 2113
◇一般競争入札の執行（第674号）…… 2114
◇一般競争入札の執行（第675号）…… 2116
◇一般競争入札の執行（第676号）…… 2117
◇一般競争入札の執行（第677号）…… 2119
◇一般競争入札の執行（第678号）…… 2120
◇一般競争入札の執行（第679号）…… 2122
◇一般競争入札の執行（第680号）…… 2123
◇一般競争入札の執行（第681号）…… 2125
◇開発行為に関する工事の完了（第682号）…… 2127
◇公募型プロポーザルの実施（第683号）…… 2127
◇一団地の総合的設計制度の認定（第684号）…… 2128
◇一般競争入札の執行（第685号）…… 2129
◇開発行為に関する工事の完了（第686号）…… 2143

◇開発行為に関する工事の完了（第687号）…… 2144
◇差別のない人権尊重のまちづくり条例に基づくインターネット表現活動に係る表現の内容の拡散を防止するために講じた措置の公表（第688号）…… 2144
公告（調達）
◇落札者等の公示（第120号）…… 2145
◇一般競争入札の執行（第121号）…… 2145
◇落札者等の公示（第122号）…… 2147
◇一般競争入札の公告（第123号）…… 2147
◇一般競争入札の公告（第124号）…… 2153
◇落札者等の公示（第125号）…… 2156
◇落札者等の公示（第126号）…… 2156
◇落札者等の公示（第127号）…… 2156
◇落札者等の公示（第128号）…… 2156
◇落札者等の公示（第129号）…… 2157
◇落札者等の公示（第130号）…… 2157
◇一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請方法及び申請時期等（第131号）…… 2157
◇特定調達契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請方法及び申請時期等（第132号）…… 2161
◇一般競争入札の執行（第133号）…… 2165
◇落札者等の公示（第134号）…… 2167
◇落札者等の公示（第135号）…… 2167
◇公募型プロポーザルの実施（第136号）…… 2167
◇一般競争入札の公告（第137号）…… 2171
◇一般競争入札の公告（第138号）…… 2174
税公告
◇督促状の公示送達（第34号）…… 2176
◇差押調書（謄本）の公示送達（第35号）…… 2176
◇参加差押通知書の公示送達（第36号）…… 2176
◇交付要求通知書の公示送達（第37号）…… 2176
◇差押調書（謄本）の公示送達（第38号）…… 2176
◇差押調書（謄本）の公示送達（第39号）…… 2177
◇差押調書（謄本）の公示送達（第40号）…… 2177
◇差押調書（謄本）の公示送達（第41号）…… 2177
上下水道局規程
◇川崎市上下水道局契約規程の一部を改正する規程（第2号）…… 2177
◇川崎市上下水道局公舎管理規程の一部を改正する規程（第3号）…… 2177
◇川崎市水道条例施行規程の一部を改正する規程（第4号）…… 2178
◇川崎市上下水道局公金の徴収事務の委託に関する規程の一部を改正する規程（第5号）…… 2178
上下水道局告示
◇川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定（第16号）…… 2179
上下水道局公告
◇一般競争入札の執行（第23号）…… 2179
◇一般競争入札の執行（第24号）…… 2188
上下水道局公告（調達）
◇落札者等の公示（第10号）…… 2193
◇落札者等の公示（第11号）…… 2193
◇落札者等の公示（第12号）…… 2194
◇落札者等の公示（第13号）…… 2194
交通局公告
◇一般競争入札の執行（第35号）…… 2195
◇一般競争入札の執行（第36号）…… 2196
交通局公告（調達）
◇落札者等の公示（第5号）…… 2197
◇落札者等の公示（第6号）…… 2198
病院局公告
◇一般競争入札の執行（第17号）…… 2198
◇一般競争入札の執行（第18号）…… 2200
◇一般競争入札の執行（第19号）…… 2202
◇一般競争入札の執行（第20号）…… 2205
◇一般競争入札の執行（第21号）…… 2207
病院局公告（調達）
◇落札者等の公示（第9号）…… 2208
教育委員会規則
◇川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則等の一部を改正する規則（第1号）…… 2209
◇川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則（第2号）…… 2209
◇川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則（第3号）…… 2210
教育委員会告示
◇教育委員会臨時会の招集（第6号）…… 2210
教育委員会訓令
◇川崎市教育委員会職員の勤務時間等

に関する規程の一部を改正する訓令（第1号）…… 2211
選挙管理委員会告示
◇各種請求及び委員の解職請求をするに必要な選挙権を有する者の数（第1号）…… 2212
監査訓令
◇川崎市監査事務局公文書管理規程の一部を改正する規程（第1号）…… 2212
監査公表
◇監査の結果について（第6号）…… 2213
農業委員会告示
◇川崎市農業委員会総会の招集（第3号）…… 2238
職員共済組合公告
◇令和６年度事業計画及び予算（第2号）…… 2238
区公告
◇差押調書（謄本）の公示送達（川崎区第45号）…… 2284
◇国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係る差押調書（謄本）の公示送達（川崎区第46号）…… 2284
◇納期限変更告知書の公示送達（川崎区第47号）…… 2284
◇介護保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第48号）…… 2284
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第49号）…… 2284
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第50号）…… 2284
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（川崎区第51号）…… 2284
◇後期高齢者医療保険料に係る納入通知書の公示送達（幸区第8号）…… 2285
◇介護保険料に係る納入通知書の公示送達（幸区第9号）…… 2285
◇介護保険料に係る充当通知書の公示送達（幸区第10号）…… 2285
◇国民健康保険料に係る過誤納金還付（充当）通知書の公示送達（幸区第11号）…… 2285
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（幸区第12号）…… 2285
◇国民健康保険料に係る還付通知書の公示送達（中原区第15号）…… 2285
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（中原区第16号）…… 2286
◇差押調書の公示送達（高津区第11号）…… 2286
◇住民票の職権消除（高津区第12号）…… 2286
◇印鑑登録の抹消（高津区第13号）…… 2286
◇差押調書の公示送達（高津区第14号）…… 2286
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（高津区第15号）…… 2286
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（宮前区第16号）…… 2286
◇国民健康保険料に係る差押調書（謄本）の公示送達（多摩区第13号）…… 2287
◇国民健康保険料に係る納入通知書の公示送達（麻生区第17号）…… 2287
区選挙管理委員会告示
◇川崎市幸区投票区設置告示の一部改正（幸区第1号）…… 2287
辞　　令
◇２月１日付け…… 2288
◇３月１日付け…… 2288

告　　示

川崎市告示第94号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により医療機関の指定並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項において生活保護法の規定の例によるとされている医療支援給付の医療機関の指定を行いましたので、同法第55条の３第１号の規定に基づき告示します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第95号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第１項の規定により施術機関の指定並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項において生活保護法の規定の例によるとされている医療支援給付の施術機関の指定を行いましたので、同法第55条の３第１号の規定に基づき告示します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第96号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の２の規定により指定医療機関の廃止並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項において生活保護法の規定の例によるとされている医療支援給付の指定医療機関の廃止を行いましたので、同法第55条の３第２号の規定に基づき告示します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第97号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の２の規定により指定医療機関の休止並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項において生活保護法の規定の例によるとされている医療支援給付の指定医療機関の休止を行いましたので、同法第55条の３第２号の規定に基づき告示します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第98号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第１項の規定により指定医療機関の辞退による廃止並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項において生活保護法の規定の例によるとされている医療支援給付の指定医療機関の辞退による廃止を行いましたので、同法第55条の３第３号の規定に基づき告示します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

川崎市告示第99号

道路の区域の変更に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和６年３月１日から令和６年３月15日まで一般の縦覧に供します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

旧・新別	路線名	区間	敷地の幅員（m）	延長（m）	備考
旧	子母口第55号線	川崎市高津区子母口267番７ 川崎市高津区子母口267番７	1.82	29.00	
新	子母口第55号線	川崎市高津区子母口253番２ 川崎市高津区子母口253番５	2.91～4.60	29.00	

川崎市告示第100号

道路供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和６年３月１日から開始します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和６年３月１日から令和６年３月15日まで一般の縦覧に供します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

路線名	供用開始の区間	備考
子母口第55号線	川崎市高津区子母口253番２ 川崎市高津区子母口253番５	

川崎市告示第101号

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号。以下「条例」という。）第10条第２項、第11条第２項及び第３項並びに第27条第２項の規定に基づき自転車等を撤去し、保管しましたので、条例第12条第１項（第27条第３項において準用する場合を含む。）の規定に基づき告示します。

令和６年３月５日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　撤去年月日、撤去場所、撤去自転車等並びに保管場所の名称及び位置

別紙省略

２　保管期間

当該告示をした日から起算して１箇月間

３　引取りの方法

⑴　引取りの場所

別紙記載の保管場所

⑵　引取りのできる日時

火曜日から金曜日までの午前11時から午後７時まで並びに土曜日及び日曜日の午前11時から午後５時まで。ただし、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から１月３日までを除く。

⑶　引取りに要する費用

自転車　　2,500円
原動機付自転車　5,000円
自動二輪車　　10,000円

⑷　持参するもの

自転車等の鍵
印鑑
住所等身分を証明するもの

４　その他

この告示に関する撤去自転車等で上記の保管期間を経過するまでの間に利用者又は所有者の引取りのないものについては、条例第14条に基づき売却その他の処理をします。

（様式２及び様式３省略）

川崎市告示第102号

一般廃棄物処理施設の変更許可の申請に伴う申請書等の縦覧について

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第９条の３第８項の規定により一般廃棄物処理施設の変更許可を申請したく、同条第２項の規定により次のとおり告示し、当該変更許可の説明書及び周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類を縦覧に供します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　申請の概要

⑴　一般廃棄物処理施設の設置場所

川崎市高津区新作１丁目1787番３

⑵　一般廃棄物処理施設の種類

ごみ処理施設（焼却施設）

⑶　施設において処理する一般廃棄物の種類

可燃ごみ

⑷　施設の処理能力

600ｔ／日　(24) 時間
200ｔ×３炉

⑸　変更の内容

処理に伴う排ガス量の変更

２　縦覧の概要

⑴　場所

高津区役所、高津区役所橘出張所、市役所本庁舎（環境局施設部施設建設課）

⑵　期間

令和６年３月11日㈪から令和６年４月11日㈭まで

ただし、土曜日及び日曜日、並びに国民の祝日に関する法律及びその他の法令で定める休日を除く。

縦覧時間は、午前９時から午後５時までとする。

３　意見書の提出

この一般廃棄物処理施設の変更に関して利害関係を有する者は、法第９条の３第２項の規定により、次のとおり生活環境の保全上の見地からの意見書を川崎市長に提出することができる。

⑴　提出期間

令和６年４月12日㈮から令和６年４月26日㈮まで

⑵　提出先

環境局施設部施設建設課
〒210－8577　川崎市川崎区宮本町１番地
（市役所本庁舎20階）
ファクシミリ　044－200－3923
電子メール　30siseke@city.kawasaki.jp
（電話番号　044－200－2591）

川崎市告示第103号

川崎市長が予防接種法（昭和23年法律第68号）第５条の規定により行う予防接種については、別表に掲げる場所で当該業務を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第５条の規定に基づき告示します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

医療機関名	住所	
川崎ひのわクリニック	川崎市川崎区本町1-8-2	トラストビル3階
松田内科医院	川崎市川崎区堀之内10-24	
いしいクリニック乳腺外科	川崎市川崎区砂子2-6-2	三恵ビル10FB
稲葉医院	川崎市川崎区砂子1-5-22	
入江医院	川崎市川崎区砂子2-6-2	三恵ビル
うすい整形外科医院	川崎市川崎区砂子2-2-10	第2園ビル
川崎おおつか内科・消化器内科	川崎市川崎区砂子2-6-2	三恵ビル4F
川崎レディースクリニック	川崎市川崎区砂子2-11-20	加瀬ビル133 4階
あべクリニック	川崎市川崎区駅前本町4-7	堀井ビル3F
おおしま内科	川崎市川崎区駅前本町14-6	マーヴェル川崎3階・4階
川崎小児科	川崎市川崎区駅前本町14-1	DKビル2F
ルナレディースクリニック川崎駅前院	川崎市川崎区駅前本町3-1	NMF川崎東口ビルB1F
ナビタスクリニック川崎	川崎市川崎区駅前本町26-1	アトレ川崎8F
川崎駅前クリニック	川崎市川崎区駅前本町12-1	川崎駅前タワーリバーク6F
三島クリニック	川崎市川崎区駅前本町7-4	井門川崎ビル8F
川崎駅ふみレディースクリニック	川崎市川崎区駅前本町14-6	マーヴェル川崎2階
川崎駅東口内科ｸﾘﾆｯｸ・ｱﾚﾙｷﾞｰ科・小児科	川崎市川崎区駅前本町10-1	MEFULL川崎11階
畑医院	川崎市川崎区宮前町5-1	
総合新川橋病院	川崎市川崎区新川通1-15	
川崎市立川崎病院	川崎市川崎区新川通12-1	
阿部医院	川崎市川崎区貝塚1-9-10	
川崎すずき内科クリニック	川崎市川崎区貝塚1-15-4	ESTA BILDING3階
悠翔会在宅クリニック川崎	川崎市川崎区貝塚1-15-4	エスタビルディング7F
由井クリニック	川崎市川崎区貝塚2-4-19	
かめだこどもクリニック	川崎市川崎区池田2-4-5	
ささきクリニック	川崎市川崎区池田1-6-3	2階
内科小児科宮島医院	川崎市川崎区池田2-7-4	
太田総合病院	川崎市川崎区日進町1-50	
馬嶋病院	川崎市川崎区日進町24-15	
川崎クリニック	川崎市川崎区日進町7-1	川崎日進町ビルディング6.7.8階
宮川病院	川崎市川崎区大師駅前2-13-13	
村山整形外科	川崎市川崎区大師駅前1-6-17	パークホームズ川崎大師表参道2F
協同ふじさきクリニック	川崎市川崎区藤崎4-21-2	
野田医院小児科内科眼科	川崎市川崎区藤崎1-1-3	
平安医院	川崎市川崎区藤崎4-19-15	
キノメディッククリニック川崎	川崎市川崎区藤崎3-6-1-1F	
青山クリニック	川崎市川崎区伊勢町25-3	
総合川崎臨港病院	川崎市川崎区中島3-13-1	
なかじまクリニック	川崎市川崎区中島3-9-9	
港町こどもクリニック	川崎市川崎区港町5-2-103	
港町つばさクリニック	川崎市川崎区港町5-2	リヴァリエB棟104号
門前外科医院	川崎市川崎区東門前1-14-4	
和田内科医院	川崎市川崎区東門前3-1-6	
後藤医院	川崎市川崎区昭和2-16-16	
大師診療所	川崎市川崎区大師町6-8	
さくら中央クリニック	川崎市川崎区大師本町9-11	
AOI国際病院	川崎市川崎区田町2-9-1	
鈴木医院	川崎市川崎区田町1-6-15	
昭和医院	川崎市川崎区出来野7-20	
川崎大師いしまる内科クリニック	川崎市川崎区観音2-10-6	第3忠ぶねビル1F
かんのんクリニック	川崎市川崎区観音2-15-18	

医療機関名	住所	
川崎協同病院	川崎市川崎区桜本2-1-5	
いしい医院	川崎市川崎区桜本2-4-9	
髙良医院	川崎市川崎区大島3-15-17	
花田内科胃腸科医院	川崎市川崎区大島4-16-1	
村上外科医院	川崎市川崎区大島1-5-14	
森田クリニック	川崎市川崎区大島5-10-5	
渡辺外科内科医院	川崎市川崎区大島2-17-16	
田辺医院	川崎市川崎区大島上町1-10	
アルトクリニック	川崎市川崎区渡田3-4-12	
川崎グランハートクリニック	川崎市川崎区渡田向町15-2	
川崎七福診療所	川崎市川崎区小田栄2-3-1	コーナン小田栄店2階
キャップスクリニック小田栄	川崎市川崎区小田栄2-2-3	LICOPA川崎2階
元木町眼科・内科	川崎市川崎区渡田新町2-1-1	
第一クリニック	川崎市川崎区渡田新町2-3-5	
野末整形外科歯科内科	川崎市川崎区小田5-1-3	
熊谷医院	川崎市川崎区小田5-28-15	
柴田医院	川崎市川崎区浅田3-10-12	
飯塚医院	川崎市川崎区京町2-14-2	
京町診療所	川崎市川崎区京町2-15-6	神和ビル
京町クリニック	川崎市川崎区京町1-9-11	
黒坂医院	川崎市川崎区京町2-8-17	
竹内クリニック	川崎市川崎区京町2-24-4	セソール川崎京町ハイライズ111
安士医院	川崎市川崎区浜町1-22-6	
ヨシムラ耳鼻咽喉科医院	川崎市川崎区浜町1-7-6	
日本鋼管病院	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	
こうかんクリニック	川崎市川崎区鋼管通1-2-3	
市電通りごうだクリニック	川崎市川崎区田島町23-1	ラヴィーレ浜川崎1階
東扇島診療所	川崎市川崎区東扇島78	福利厚生センター 2F
佐々木内科クリニック	川崎市幸区小向町3-21	
介護老人保健施設千の風・川崎	川崎市幸区小向町15-25	
田村外科病院	川崎市幸区戸手1-9-13	
橋爪医院	川崎市幸区戸手2-3-12	
さいわい整形外科	川崎市幸区戸手1-2-1	みゆきコーポラス1F
三條医院	川崎市幸区幸町2-697	
関クリニック	川崎市幸区幸町3-7	
ゆみメディカルクリニック	川崎市幸区中幸町1-18-5-2F	
米田医院	川崎市幸区中幸町3-13	
大野クリニック	川崎市幸区堀川町580	ソリッドスクエア西館2F
川崎リウマチ・内科クリニック	川崎市幸区大宮町1310	ミューザ川崎222
こんどうレディース診療所	川崎市幸区大宮町2-8	イクス川崎ザ・タワー 1-A
中村クリニック泌尿器科	川崎市幸区大宮町1310	ミューザ川崎227
ミューザ川崎こどもクリニック	川崎市幸区大宮町1310	ミューザ川崎2F
横山クリニック	川崎市幸区大宮町14-4	尊昌ビル4F
おさないクリニック	川崎市幸区南幸町2-80	KS紅屋ビル4F
小林クリニック	川崎市幸区南幸町2-80	
川崎幸クリニック	川崎市幸区南幸町1-27-1	
いきいきクリニック	川崎市幸区南幸町2-34-2	川崎クリスチャンセンター 1F
けいクリニック	川崎市幸区南幸町3-104	中川ビル3F
ましも内科循環器内科	川崎市幸区南幸町2-26-12	
まつくら整形外科	川崎市幸区南幸町2-21-7-1F	
森田医院	川崎市幸区南幸町3-14	

医療機関名	住所	
第二川崎幸クリニック	川崎市幸区都町39-1	
あいホームケアクリニック	川崎市幸区都町37-10	さいわい都町ビル1階
黒瀬クリニック	川崎市幸区神明町2-1-1	
鈴木医院	川崎市幸区神明町2-14-7	
川崎中央クリニック	川崎市幸区神明町2-68-7	
植村内科医院	川崎市幸区戸手本町1-44-5-1F	
川崎くらかた胃腸内科	川崎市幸区塚越4-314-2	
田中小児科医院	川崎市幸区塚越2-217	
松葉医院	川崎市幸区塚越2-159	
みつや内科診療所	川崎市幸区古川町120	
さいわい鹿島田クリニック	川崎市幸区新塚越201	ルリエ新川崎
ゆりこどもクリニック	川崎市幸区新塚越201	ルリエ新川崎5F
まつの内科クリニック	川崎市幸区新川崎5-2	シンカモール3F
川崎セツルメント診療所	川崎市幸区古市場2-67	
関口医院	川崎市幸区古市場1-21	
中村整形外科	川崎市幸区古市場1-21	
石永医院	川崎市幸区下平間130	
千梨内科クリニック	川崎市幸区下平間359	レオナV201
たつのこどもクリニック	川崎市幸区下平間359	レオナV
ナカオカクリニック	川崎市幸区下平間38	
南武医院	川崎市幸区下平間205	
まつやまクリニック	川崎市幸区下平間341	レオナⅢ2F
栗田病院	川崎市幸区小倉2-30-13	
パークシティクリニック	川崎市幸区小倉1-1	パークシティ新川崎クリニック棟217
柁原医院	川崎市幸区小倉3-23-4	
小倉かとう内科	川崎市幸区小倉5-19-23	クロスガーデン川崎209号
木村整形外科	川崎市幸区小倉1-3-14	
たくま幸クリニック	川崎市幸区小倉3-28-12	シャリオ佐野1F
生駒クリニック	川崎市幸区南加瀬4-27-6	
いしいアレルギーこどもクリニック	川崎市幸区南加瀬3-5-3	トキワクリニックビル4F
うちやま南加瀬クリニック 内科・内視鏡内科	川崎市幸区南加瀬3-5-3	トキワクリニックビル2階
鎌田医院	川崎市幸区南加瀬4-30-2	
かい小児科・内科・耳鼻咽喉科医院	川崎市幸区南加瀬3-25-1	
南加瀬しらい整形外科クリニック	川崎市幸区南加瀬2-6-8	南加瀬メディカルモール3階
南加瀬ファミリークリニック	川崎市幸区南加瀬2-6-8	南加瀬メディカルモール2F
川崎南部在宅診療所	川崎市幸区南加瀬2-8-15	新川崎ロイヤルパレス1F-B
髙取内科医院	川崎市幸区矢上13-6	
メディ在宅クリニック	川崎市幸区矢上2-7	
高橋クリニック	川崎市幸区北加瀬2-7-20	
スキップこどもアレルギークリニック	川崎市幸区北加瀬2-11-3	コトニアガーデン新川崎
新川崎むらせ内科循環器内科	川崎市幸区北加瀬2-11-3	
鹿島田病院	川崎市幸区鹿島田1-21-20	
新川崎こびきウィメンズクリニック	川崎市幸区鹿島田1-8-33	はとりビル2F
新川崎ふたばクリニック小児科・皮膚科	川崎市幸区鹿島田1-4-3	CLASSIMO-BLD.
はとりクリニック	川崎市幸区鹿島田1-8-33	はとりビル3F
あむろ内科クリニック	川崎市中原区上丸子八幡町796	
武蔵小杉レディースクリニック	川崎市中原区新丸子東3-1302	ららテラス武蔵小杉4階452号
武蔵小杉ささもと小児科・アレルギー科	川崎市中原区新丸子東3-1302	ららテラス武蔵小杉4F
武蔵小杉ハートクリニック	川崎市中原区新丸子東3-946-3	MKファーストビル1F
むさし小杉内科クリニック	川崎市中原区新丸子東3-1302	ららテラス武蔵小杉4階
さくらクリニック武蔵小杉内科・小児科	川崎市中原区新丸子東3-1100-14	フーディアム武蔵小杉2F

医療機関名	住所	
田中内科クリニック	川崎市中原区新丸子東1-774	
ヒロクリニック	川崎市中原区新丸子東1-826	新丸子東口ビル1F
サンマルコクリニック	川崎市中原区新丸子東1-825-7	長井ビル2F
こすぎ駅前クリニック	川崎市中原区新丸子東2-925	白誠ビル1F
渡辺こども診療所	川崎市中原区新丸子東1-788	
武蔵小杉胃と大腸の内視鏡・消化器内科ｸﾘﾆｯｸ 川崎中原院	川崎市中原区新丸子東3-1156-2	Classense武蔵小杉 北館2F
荒田内科クリニック	川崎市中原区新丸子町747	グランイーサ新丸子Ⅱ1F
新丸子皮フ科・アレルギー科クリニック	川崎市中原区新丸子町748 1F	
えじり子供クリニック	川崎市中原区新丸子町734-1	アベニオ新丸子1F
前田医院	川崎市中原区新丸子町765	
かわいクリニック武蔵小杉	川崎市中原区新丸子町767-2	氏橋ビル3階B区画
山出内科	川崎市中原区新丸子町727-1	
山口外科	川崎市中原区新丸子町745-3	
松本クリニック	川崎市中原区丸子通2-441	
新丸子ペインクリニック内科	川崎市中原区丸子通2-682	エデフィスAN101号室
やまと診療所武蔵小杉	川崎市中原区下沼部1760	カインド玉川3階
こだま診療所	川崎市中原区下沼部1886	セントラルハイツⅠ 101
わたたに医院	川崎市中原区下沼部1747	
中村医院	川崎市中原区下沼部1930-2	
平間クリニック内科・泌尿器科	川崎市中原区中丸子589-11	
亀谷クリニック	川崎市中原区中丸子361	
土井小児科医院	川崎市中原区上平間1149-1	
菊岡内科医院	川崎市中原区田尻町35	
小林医院	川崎市中原区北谷町31	
中橋メディカルクリニック	川崎市中原区北谷町51-9	
二宮内科小児科クリニック	川崎市中原区北谷町693	
内田クリニック	川崎市中原区市ノ坪223	スカイ来夢101
武蔵小杉おさだ内科	川崎市中原区市ノ坪449-3	
キャップスクリニック武蔵小杉	川崎市中原区市ノ坪449-3	シティタワー武蔵小杉
もくぼ内科クリニック	川崎市中原区木月住吉町2-25	エバビル2 4階
宇藤内科医院	川崎市中原区苅宿24-37	
野口クリニック	川崎市中原区西加瀬16-10	メディカルプレイス元住吉
わかばこどもクリニック	川崎市中原区西加瀬17-8	エクセレントビュー元住吉1F
綾部内科クリニック	川崎市中原区木月1-23-7	
元住吉こころみクリニック	川崎市中原区木月1-28-5	メディカルプラザD元住吉3F
もとすみ内科・胃腸内科クリニック	川崎市中原区木月1-33-15	進栄ビル1階
北村医院	川崎市中原区木月2-14-6	
はぐくみ母子クリニック元住吉	川崎市中原区木月1-24-27	
元住吉くろさき呼吸器内科クリニック	川崎市中原区木月1-33-15	進栄ビル1F
住吉診療所	川崎市中原区木月3-7-3	
元住吉クリニック	川崎市中原区木月2-12-18	
徳植医院	川崎市中原区木月1-2-24	
豊﨑医院	川崎市中原区木月1-31-10	
元住吉レディースクリニック	川崎市中原区木月1-30-17	
宮尾クリニック	川崎市中原区木月1-6-14	
みやぎ内科クリニック	川崎市中原区木月3-25-10	
毛利医院	川崎市中原区木月3-5-33	
江島整形外科クリニック	川崎市中原区木月祇園町14-16-115	
久保田クリニック	川崎市中原区木月祇園町15-1	
澤口内科クリニック	川崎市中原区木月祇園町14-16	グランリビオ元住吉116
有田こどもクリニック	川崎市中原区井田中ノ町33-5	

医療機関名	住所	
中島クリニック	川崎市中原区井田中ノ町8-36	
川崎市立井田病院	川崎市中原区井田2-27-1	
さかもと内科クリニック	川崎市中原区井田1-36-3	
すずき耳鼻咽喉科クリニック	川崎市中原区井田1-36-3	
島脳神経外科整形外科医院	川崎市中原区井田杉山町29-10	
中原小杉元住吉ほしおか内科・消化器・内視鏡クリニック	川崎市中原区井田三舞町3-5	
上杉クリニック	川崎市中原区下小田中1-15-33	
なかはら内科クリニック	川崎市中原区下小田中3-30-3	
はぐくみ母子クリニック	川崎市中原区下小田中3-33-5	
神保内科クリニック	川崎市中原区下小田中2-1-31	中原クリニックビル1F
すずむらクリニック	川崎市中原区下小田中3-31-1	フェニックスコート1F
中原こどもクリニック	川崎市中原区下小田中1-1-6	ミル・プランタン3e 1F
たかはし内科	川崎市中原区下小田中1-3-6	JOJビル1F
むさし整形外科	川崎市中原区下小田中2-1-31	中原クリニックビル2F
山高クリニック	川崎市中原区下小田中2-33-39	
武蔵中原しくらクリニック	川崎市中原区下新城2-1-38	キュイブルⅢ101
回生医院	川崎市中原区新城中町2-10	
京浜総合病院	川崎市中原区新城1-2-5	
大迫内科クリニック	川崎市中原区新城2-15-2	
春原内科クリニック	川崎市中原区新城3-2-13	
中島医院	川崎市中原区新城3-5-1	
宮崎医院	川崎市中原区新城3-13-8	
うちだこどもクリニック	川崎市中原区上新城2-14-23	アドヴァンススクエア武蔵新城1F
おばな内科クリニック	川崎市中原区上新城2-4-8	
新城女性のクリニック	川崎市中原区上新城2-11-29 4階	
はる内視鏡クリニック	川崎市中原区上新城2-11-25 3F	
ふじむら耳鼻咽喉科	川崎市中原区上新城2-11-29	武蔵新城メディカルビル2F
やまだ内科クリニック	川崎市中原区上新城1-2-28-201	
さかね内科クリニック	川崎市中原区宮内2-12-1	
ハウズクリニック渡辺内科	川崎市中原区宮内1-8-3	
おくせ医院	川崎市中原区上小田中1-26-1	ハイムチェリー B101
しまだ小児クリニック	川崎市中原区上小田中2-42-22	スターネスト1F
だんのうえ眼科クリニック	川崎市中原区上小田中3-23-34	メディ中原ビル3F
つちや内科・循環器内科	川崎市中原区上小田中5-2-7	クレシア武蔵中原1F
ポプラメディカルクリニック	川崎市中原区上小田中3-29-2	ザ・クレストシティパークコート1F
はらクリニック	川崎市中原区上小田中6-26-3	2F-2
武蔵中原まちいクリニック	川崎市中原区上小田中6-23-10	小川ビル1F
武蔵小杉森のこどもクリニック小児科・皮膚科	川崎市中原区小杉町2-228-1	パークシティ武蔵小杉ザガーデンタワーズウエスト
加藤順クリニック	川崎市中原区小杉町3-441-1	エントピア安藤2F
武蔵小杉整形外科	川崎市中原区小杉町1-403	武蔵小杉タワープレイス2F
さとうクリニック	川崎市中原区小杉町3-8-6	プリースト武蔵小杉1F
こすぎレディースクリニック	川崎市中原区小杉町3-1501-1	セントア武蔵小杉A棟305B
柴﨑整形外科	川崎市中原区小杉町1-529-15	
とまり木ウイメンズクリニック 武蔵小杉	川崎市中原区小杉町3-441-1	
コスギコモンズクリニック	川崎市中原区小杉町2-228-1 W3	
塚原クリニック	川崎市中原区小杉町1-529	STEPS-3 1F
のなみクリニック	川崎市中原区小杉町1-547-83	
ひまわり小児科	川崎市中原区小杉町3-1501-1	セントア武蔵小杉A棟3F
むらた内科クリニック	川崎市中原区小杉町3-1501	セントア武蔵小杉A棟1階
こすぎ小児科	川崎市中原区小杉町3-249-2	クレアホームズ武蔵小杉101
こすぎ皮ふ科	川崎市中原区小杉町3-432	尾村ビル1階・2階

医療機関名	住所	
はなまるクリニック	川崎市中原区小杉町2-313	ポン・ルテェール小杉1階
聖マリアンナ医科大学東横病院	川崎市中原区小杉町3-435	
こすぎ坂本医院	川崎市中原区小杉町3-441-9	伊達ビル2階B室
岡島クリニック	川崎市中原区今井南町21-35-102	ルミエール南Ⅱ1階A
さかい医院	川崎市中原区今井南町9-34	
清水医院	川崎市中原区今井仲町12-12	
田口小児科医院	川崎市中原区今井仲町10-18	
たむらクリニック	川崎市中原区今井西町12-14	柳田ビル1F
神田クリニック	川崎市中原区今井上町4-4	ハルセン武蔵小杉1F
小杉外科内科医院	川崎市中原区小杉御殿町2-88	
関東労災病院	川崎市中原区木月住吉町1-1	
日本医科大学武蔵小杉病院	川崎市中原区小杉町1-383	
えがおの森こどもアレルギークリニック	川崎市高津区溝口3-7-11	2F
総合高津中央病院	川崎市高津区溝口1-16-7	
溝の口クリニック	川崎市高津区溝口1-12-20	ウエストキャニオンビルⅡ2F
優ウィメンズクリニック	川崎市高津区溝口3-7-1	フロントビル4F
猿谷耳鼻咽喉科医院	川崎市高津区溝口3-10-38	猿谷ビル1F
鈴木医院	川崎市高津区溝口2-18-46	
洲之内内科	川崎市高津区溝口1-13-16-102	
住永クリニック	川崎市高津区溝口2-6-26	アズマヤ栄橋ビル2F
田園二子クリニック	川崎市高津区溝口2-16-5	アイピー溝の口ビル2F
高津駅前はら内科ハートクリニック	川崎市高津区溝口3-7-11 3F	
やぐち耳鼻咽喉科クリニック	川崎市高津区溝口4-1-17	SKD高津駅前ビルⅠ 3F
ひっぽこどもアレルギークリニック	川崎市高津区溝口5-24-8	ライフ溝口店2F
宮川内科医院	川崎市高津区溝口1-6-1	
三輪内科おなかクリニック	川崎市高津区溝口5-24-8	ライフ溝口店2F
溝の口おかもと糖尿病内科	川崎市高津区溝口2-14-31	MSメディカルビル 1F
高津内科クリニック	川崎市高津区二子3-33-20	
ブレストケア高津	川崎市高津区二子5-2-1	中興・2 3階
窪田医院	川崎市高津区二子5-10-1	
二子クリニック	川崎市高津区二子1-11-15	
おひさまげんきクリニック	川崎市高津区二子5-2-5-2A	第1井上ビル
二子新地ひかりこどもクリニック	川崎市高津区諏訪1-3-15	FMフラット1F
高橋内科医院	川崎市高津区諏訪1-9-1	諏訪平壱番館101
はっとりファミリークリニック	川崎市高津区北見方2-16-1	高津ゆうあいメディカルモール1F
溝の口慶友クリニック	川崎市高津区久本3-1-31	U-LAND溝ノ口ビル4F
おかの小児科・アレルギー科	川崎市高津区久本3-2-1	ウェルタワー 1F
レディースクリニック溝の口	川崎市高津区久本3-3-3	ザ・344ビル203
みぞのくちファミリークリニック	川崎市高津区久本3-14-1-1F	
つるや内科クリニック	川崎市高津区久本1-6-5	
豊田クリニック	川崎市高津区久本3-2-3	ヴェルヴュ溝の口1F
廣津医院	川崎市高津区久本3-6-1-212	
もぎたて耳鼻咽喉科	川崎市高津区久本1-2-5	関口第一ビル4階401
坂戸診療所	川崎市高津区坂戸1-6-18	
ＫＳＰクリニック	川崎市高津区坂戸3-2-1	KSPビル西503
溝の口胃腸科・内科クリニック	川崎市高津区坂戸1-6-20	ハイランド・ベイ溝の口1F
そめや内科クリニック	川崎市高津区末長1-45-1	秋本ビル1階
アクアこどもクリニック	川崎市高津区末長2-10-18	光亮第一ビル3F
梶が谷駅前内科クリニック	川崎市高津区末長1-9-1	スタイリオ梶が谷MALL6F
Sunnyこどもクリニック	川崎市高津区末長1-9-1	スタイリオ梶が谷モール7F
梶ヶ谷クリニック	川崎市高津区末長1-23-17	梶ヶ谷Jビル1F

医療機関名	住所	
福住医院	川崎市高津区末長3-12-3	
山本整形外科医院	川崎市高津区末長1-8-20	
片倉病院	川崎市高津区新作4-11-16	
新城・新作こどもクリニック	川崎市高津区新作4-12-6	FMビル2F
田園都市溝の口つつじ内科クリニック	川崎市高津区新作3-1-4	
かたおか小児科クリニック	川崎市高津区梶ケ谷3-7-28-101	
あおば内科クリニック	川崎市高津区梶ケ谷6-2-8	
千年診療所	川崎市高津区千年新町29-5	
ハタカズコ婦人クリニック	川崎市高津区千年新町28-9	
いずみ泌尿器科皮フ科	川崎市高津区千年301-1	グランドコスモ千歳203
桐村医院	川崎市高津区千年200-5	
千年ファミリークリニック	川崎市高津区千年637-4	グランドゥールチトセ1階
かわかみ小児科クリニック	川崎市高津区子母口497-2	子母口クリニックモール2F
しまむらクリニック	川崎市高津区子母口497-2	子母口クリニックモール1F
山本医院	川崎市高津区子母口728-4	
伊藤医院	川崎市高津区久末1894	
森クリニック	川崎市高津区久末9-1	
大久保クリニック	川崎市高津区東野川2-36-5	
野川整形外科	川崎市高津区東野川1-7-9	メディカルクリア野川1F
田中クリニック	川崎市高津区東野川2-36-5	久末メディカルビレッジA棟1F
ゆめこどもクリニック	川崎市高津区東野川2-36-4	久末メディカルビレッジB棟2F
福西内科クリニック	川崎市高津区東野川1-7-9	メディカルクリア野川2F
久地さとう医院	川崎市高津区宇奈根637-5	
内田内科	川崎市高津区久地4-24-30	グリーンスクエア1F
久地診療所	川崎市高津区久地4-19-8	
くじこどもクリニック	川崎市高津区久地4-24-30	グリーンスクエア2F
村川内科クリニック	川崎市高津区久地4-24-5	新川屋センタービル2階
みぞのくちユース&ウィメンズクリニック	川崎市高津区下作延2-2-8	溝の口フラワーメディカルモール3F
北浜こどもクリニック	川崎市高津区下作延3-3-10-2F	
国島医院	川崎市高津区下作延3-22-7	
木暮クリニック	川崎市高津区下作延2-4-3	
武井クリニック	川崎市高津区下作延2-7-26	シティフォーラム溝ノ口101号
長瀬クリニック	川崎市高津区下作延3-3-10	スルバリエ梶ヶ谷2F
椿クリニック	川崎市高津区下作延2-3-38	TKビル301
メディクスクリニック溝の口	川崎市高津区下作延5-11-12	
津田山クリニック	川崎市高津区下作延6-4-1	
はまゆり糖・生活習慣病クリニック 溝の口	川崎市高津区下作延2-2-8	溝の口フラワーメディカルモール2階
にし医院	川崎市高津区上作延1-20-20	
帝京大学医学部附属溝口病院	川崎市高津区二子5-1-1	
虎の門病院分院	川崎市高津区梶ケ谷1-3-1	
きたじま内科・脳神経クリニック	川崎市宮前区東有馬5-1-2	
菅野耳鼻咽喉科	川崎市宮前区東有馬3-5-29	KUMANOビル1F
本村医院	川崎市宮前区東有馬5-24-1	
森島小児科内科クリニック	川崎市宮前区東有馬3-15-10	
有馬病院	川崎市宮前区有馬3-10-7	
なないろこどもとアレルギーのクリニック	川崎市宮前区有馬5-17-21	
さがらクリニック	川崎市宮前区有馬5-19-7-201	
鷺沼診療所	川崎市宮前区有馬1-22-16	
鷺沼人工腎臓石川クリニック	川崎市宮前区鷺沼1-10-3	
さぎぬま公園クリニック	川崎市宮前区鷺沼1-18-1	プレール鷺沼ヴェルエスタ203
春待坂ハートクリニック	川崎市宮前区鷺沼1-18-10	フレンドベース3F

医療機関名	住所	
鷺沼産婦人科	川崎市宮前区鷺沼3-5-17	
キッズクリニック鷺沼	川崎市宮前区鷺沼1-18-10	
こにしクリニック	川崎市宮前区鷺沼1-3-13	
原クリニック	川崎市宮前区鷺沼4-10-5	
さぎぬま一丁目クリニック	川崎市宮前区鷺沼1-24-4	ライズモール鷺沼1階
本田医院	川崎市宮前区鷺沼1-10-11	
丸田クリニック	川崎市宮前区鷺沼3-4-5	
山口整形外科	川崎市宮前区鷺沼1-18-10	フレンドベース4階
田園都市クリニック	川崎市宮前区鷺沼1-22-7	カーサエステレーヤ1F
宮前平医院	川崎市宮前区土橋2-1-30	
河野医院	川崎市宮前区土橋3-3-4	
すずか小児科・皮ふ科クリニック	川崎市宮前区土橋1-21-11	ビル・ベルディア2F
さぎぬま髙橋内科クリニック	川崎市宮前区土橋3-3-1	ドゥ－エ・アコルデ204
みよしこどもクリニック	川崎市宮前区土橋6-15-1	宮前平パームハウスB-115
むとう小児科クリニック	川崎市宮前区土橋3-2-17	
やがわ内科・消化器内科	川崎市宮前区土橋1-21-11	ビルベルディア1F
宮前平内科クリニック	川崎市宮前区宮前平2-15-2	
神奈川ひまわりクリニック	川崎市宮前区宮前平3-3-26	
K-クリニック	川崎市宮前区宮前平2-1-6	
川本整形外科	川崎市宮前区宮前平2-1-3	
根岸耳鼻咽喉科医院	川崎市宮前区宮前平2-1-5	
福島内科医院	川崎市宮前区宮前平2-19-9	
三倉医院	川崎市宮前区宮前平2-15-15	Brillia宮前平201
宮前平第２クリニック	川崎市宮前区宮前平2-5-16	ネバーランド3F
クリニックのびのびキッズピア	川崎市宮前区宮前平2-15-3	ダイチビル201
たかの循環器内科クリニック	川崎市宮前区宮前平3-2-1	
鷺沼透光診療所	川崎市宮前区小台1-20-1	アン・ビジネスパーク601・602号室
川崎ヒューマンクリニック	川崎市宮前区小台1-17-3	Saginuma Dento Hills101
菊岡医院	川崎市宮前区小台2-22-7	
東方医院	川崎市宮前区小台2-6-2	ラポール宮前平3F
宮前平すがのクリニック	川崎市宮前区小台2-6-6	宮前平メディカルモール3F
宮前平健栄クリニック	川崎市宮前区小台2-5-2	宮前平ハイツ2F
川崎宮前平とくえ内科循環器内科クリニック	川崎市宮前区小台2-5-1-301	
あると内科クリニック	川崎市宮前区小台1-20-2	リバーレ鷺沼201
いろどりレディースクリニック宮前平	川崎市宮前区小台2-5-1	ティモネ宮前平303
たかはしメモリークリニック	川崎市宮前区犬蔵2-7-1	
北部市場クリニック	川崎市宮前区水沢1-1-1	川崎市中央卸売市場北部市場管理棟内
かわさき記念病院	川崎市宮前区潮見台20-1	
潮見台植木クリニック	川崎市宮前区潮見台6-7	グリーンヒルズ潮見台103
あおやぎ内科循環器クリニック	川崎市宮前区菅生2-1-9	
ゆりかごクリニック	川崎市宮前区菅生1-2-20	イズミール103号
いしだ内科外科クリニック	川崎市宮前区平4-4-1	
おおたけファミリークリニック	川崎市宮前区平1-1-4	平橋クリニックガーデン2F
鎌田クリニック	川崎市宮前区平2-11-3	YOUビル1F
宮前平グリーンハイツ診療所	川崎市宮前区けやき平1-16-209	
鎌田クリニック南平台	川崎市宮前区南平台3-30	
みやびクリニック	川崎市宮前区南平台3-17	
山本内科クリニック	川崎市宮前区白幡台1-9-10	
小林外科胃腸科	川崎市宮前区神木本町2-2-17	
くりう内科クリニック	川崎市宮前区神木2-2-1	宮崎台メディカルプラザA-2
宮崎台クリニック	川崎市宮前区宮崎3-14-23	

医療機関名	住所	
いのうえクリニック	川崎市宮前区宮崎5-14-2	
ふたば内科眼科糖尿病クリニック	川崎市宮前区宮崎2-10-2-2階	
宮前つばさクリニック	川崎市宮前区宮崎6-9-5	東急宮前平ショッピングパーク2F
たかはしクリニック	川崎市宮前区宮崎2-13-1	ドンジョン宮崎台1F
宮崎台耳鼻咽喉科	川崎市宮前区宮崎2-10-8	トラペズ宮崎台2F
ニコットこどもクリニック	川崎市宮前区宮崎2-9-3	メゾン・ド･バッハ1階
もぎ循環器科内科医院	川崎市宮前区宮崎5-14-19	
さくら坂やまだ耳鼻咽喉科	川崎市宮前区宮崎2-10-2	第二隆祥ビル3階
大野医院	川崎市宮前区馬絹3-8-34	
小野田医院	川崎市宮前区馬絹6-22-14	第一ケーエービル1F2F
かねこクリニック	川崎市宮前区馬絹4-4-13	
川原小児科	川崎市宮前区馬絹1-1-41	
好生堂医院	川崎市宮前区野川本町2-2-10	
馬目整形外科・内科クリニック	川崎市宮前区野川本町1-3-1	
佐治医院	川崎市宮前区南野川3-6-2	
野川クリニック	川崎市宮前区野川台1-21-15	
風の道クリニック	川崎市宮前区野川台3-7-1	
こども元気！内科クリニック	川崎市宮前区西野川1-4-17	
村上循環器科内科皮膚科	川崎市宮前区西野川1-4-16	野川メディカルセンター 2F
聖マリアンナ医科大学病院	川崎市宮前区菅生2-16-1	
稲田堤メディカルクリニック	川崎市多摩区菅2-15-5	
清水小児科クリニック	川崎市多摩区菅6-13-20	
コハル内科	川崎市多摩区菅4-1-1	コントライ101号
関口内科医院	川崎市多摩区菅2-8-27	第一平山ビル1階
てづか内科・循環器クリニック	川崎市多摩区菅1-5-12	エピドール稲田堤1A
西村クリニック	川崎市多摩区菅2-4-2	サニーサイド202
まつもと小児クリニック	川崎市多摩区菅1-2-31	プラザクリエイト2F
稲田堤駅前脳神経外科内科クリニック	川崎市多摩区菅稲田堤1-17-28	201
前原医院	川崎市多摩区菅馬場1-1-27	
あいクリニック産婦人科・小児科	川崎市多摩区菅仙谷4-1-5	
大倉消化器科外科クリニック	川崎市多摩区菅仙谷4-1-5	
つじ内科クリニック	川崎市多摩区菅仙谷4-1-5	
ことぶきクリニック	川崎市多摩区菅仙谷4-1-5	
稲田小児科医院	川崎市多摩区菅北浦2-2-24	
土井医院	川崎市多摩区菅北浦4-11-25	
稲田登戸クリニック	川崎市多摩区菅北浦4-3-1	オークヒルズ101号
みやもと訪問クリニック	川崎市多摩区菅北浦2-17-15	マスダエレメントビル3階
多摩クリニック	川崎市多摩区布田2-24	
中野島小児科クリニック	川崎市多摩区中野島6-22-9	
池田小児科医院	川崎市多摩区中野島3-15-15	
中野島糖尿病クリニック	川崎市多摩区中野島3-13-8	中野島駅前メディカルヴィレッジA 2F
中野島北口コガワクリニック	川崎市多摩区中野島6-26-2	F&Fハイム2F
中野島診療所	川崎市多摩区中野島4-9-1	
中野島たきぐち耳鼻咽喉科	川崎市多摩区中野島3-13-8	中野島駅前メディカルヴィレッジA101
藤田クリニック	川崎市多摩区中野島3-14-37	
牧野クリニック	川崎市多摩区中野島3-27-34	バードタウン7番館1F
多摩ファミリークリニック	川崎市多摩区登戸新町337	エニービル1F
登戸内科・脳神経クリニック	川崎市多摩区登戸新町434	
鈴木内科医院	川崎市多摩区登戸新町188	
中村医院	川崎市多摩区登戸新町358-1	
やまもとクリニック	川崎市多摩区登戸新町404	古谷ビル3F

医療機関名	住所	
登戸プライマリケアクリニック	川崎市多摩区登戸1856-10	松鷹ビル101号
あさい内科医院	川崎市多摩区登戸538	
多摩脳神経外科	川崎市多摩区登戸1654	
えがわ療育クリニック	川崎市多摩区登戸2256	Jeune feuillage1F
桜クリニック	川崎市多摩区登戸3292	グランシャリオ1F
岡野内科医院	川崎市多摩区登戸1737	
あかりクリニック	川崎市多摩区登戸2066-1 101	
向ヶ丘久保田内科	川崎市多摩区登戸2708-1	YMビル3F･4F
のぼりとキッズクリニック	川崎市多摩区登戸2565-1	イル・マーレ3F
公文内科クリニック	川崎市多摩区登戸1792-2	アムクレスト向ヶ丘1階
こう内科クリニック	川崎市多摩区登戸2766-5	SKビル101
向ヶ丘胃腸・肛門クリニック	川崎市多摩区登戸2662-1	プラザ向ヶ丘遊園3F
ささき腎泌尿器クリニック	川崎市多摩区登戸2566-1	GranSoleil登戸301
すずき内科クリニック	川崎市多摩区登戸2130-2	アトラスタワー向ヶ丘遊園208
たまふれあいクリニック	川崎市多摩区登戸1763	ライフガーデン向ヶ丘2階
ベルズレディースクリニック	川崎市多摩区登戸3351-203	
たけもとレディースクリニック	川崎市多摩区登戸2566-1	グランソレイユ登戸302号室
たけやま呼吸器・内科クリニック	川崎市多摩区登戸2427-5	メディカルプレイスタナカ3F
登戸クリニック	川崎市多摩区登戸2566-1	GranSoleil登戸101,201号室
豊田クリニック	川崎市多摩区登戸3200	
登戸なかたに消化器・糖尿病内科	川崎市多摩区登戸2565-1	
なかむらこどもクリニック	川崎市多摩区登戸2428	Noborito Gate Building 4F 401
登戸ハナミズキ内科	川崎市多摩区登戸2428	Noborito Gate Building4F
たまこどもクリニック	川崎市多摩区登戸2948-6	
すばる診療所	川崎市多摩区登戸598-2	
石原内科医院	川崎市多摩区宿河原3-10-3	セルシオITO
久保田診療所	川崎市多摩区宿河原4-21-23	
コクボ診療所	川崎市多摩区宿河原6-33-9-1F	
本橋内科クリニック	川崎市多摩区宿河原3-1-6	
高橋クリニック	川崎市多摩区堰3-5-14	
かえでファミリークリニック	川崎市多摩区長尾5-2-2-101	
西根医院	川崎市多摩区枡形1-8-38	
在宅療養支援ｸﾘﾆｯｸかえでの風たま・かわさき	川崎市多摩区三田1-8-9	グレイスイヅミ106号室
黒須内科クリニック	川崎市多摩区長沢4-2-9	グリーンヴァレー松澤207
五十嵐レディースクリニック	川崎市多摩区南生田4-6-6	南生田クリニックモール1F
大森医院	川崎市多摩区南生田7-20-21	
南生田レディースクリニック	川崎市多摩区南生田7-20-21	
須田メディカルクリニック	川崎市多摩区南生田4-20-2	
土屋医院	川崎市多摩区南生田1-12-2	
南生田クリニック	川崎市多摩区南生田4-11-8	
生田病院	川崎市多摩区西生田5-24-1	
伊藤耳鼻咽喉科クリニック	川崎市多摩区西生田3-9-3	クレール読売ランド前202~203
岸内科胃腸科医院	川崎市多摩区西生田2-2-5	
読売ランド前すわクリニック	川崎市多摩区西生田1-8-1-102	
原田内科クリニック	川崎市多摩区西生田4-16-24	
水上内科医院	川崎市多摩区西生田3-9-26	ミノルビル2F
中込内科クリニック	川崎市多摩区生田7-2-13	SKビル2F
中村クリニック	川崎市多摩区生田6-6-5	カーサピノ1F
石田整形外科	川崎市多摩区栗谷3-1-6	セ･ウィステリア1F
渡辺小児科医院	川崎市多摩区栗谷3-1-1	井田ビル207
川崎市立多摩病院	川崎市多摩区宿河原1-30-37	

医療機関名	住所	
百合が丘すみれクリニック	川崎市麻生区細山2-8-7-1F	
池内クリニック新百合ヶ丘内科・消化器内科	川崎市麻生区万福寺1-1-2	新百合ヶ丘駅前ビル4階405区画
さくらクリニック	川崎市麻生区万福寺3-2-1	
新ゆりクリニック	川崎市麻生区万福寺1-8-7	パストラル新百合丘101
光中央診療所	川崎市麻生区万福寺1-8-7	パストラル新百合丘1-103
にじいろ子どもクリニック	川崎市麻生区万福寺1-1-2	シティモール4F
新ゆり山手通りこどもクリニック	川崎市麻生区万福寺6-7-2	メディカルモリノビル2階
ひらやま耳鼻咽喉科クリニック	川崎市麻生区万福寺6-7-2	メディカルモリノビル2階
新百合山手福本内科	川崎市麻生区万福寺6-7-2	メディカルモリノビル206
あさおクリニック	川崎市麻生区万福寺1-8-10	
リスホームケアクリニック	川崎市麻生区千代ケ丘5-7-1-204	
おばた小児クリニック	川崎市麻生区千代ケ丘4-18-12	スカイプラザ1-A
嶋﨑内科医院	川崎市麻生区千代ケ丘8-1-1-202	
いしだクリニック	川崎市麻生区百合丘2-7-1	
しもやまこどもクリニック	川崎市麻生区百合丘1-5-4	米山ビル1F
百合丘外科産婦人科	川崎市麻生区百合丘1-14-6	
林整形外科	川崎市麻生区百合丘1-5-19	
ふるたクリニック	川崎市麻生区百合丘1-19-2	司生堂ビル1階
百合ヶ丘駅前クリニック	川崎市麻生区百合丘1-2-1	
百合丘水野クリニック	川崎市麻生区百合丘1-16-22	
耳鼻咽喉科よしだクリニック	川崎市麻生区百合丘1-2-1-201	
吉松クリニック	川崎市麻生区百合丘1-16-2-301	
みねき内科クリニック	川崎市麻生区東百合丘2-29-10	
川崎みどりの病院	川崎市麻生区王禅寺1142	
たま日吉台病院	川崎市麻生区王禅寺1105	
玉川内科クリニック	川崎市麻生区白山4-1-1-119	
あさお・百合クリニック	川崎市麻生区虹ケ丘1-10-1	
ごみぶちクリニック	川崎市麻生区王禅寺西5-1-30	1階B
新ゆり内科	川崎市麻生区王禅寺西4-3-8	
王禅寺公園クリニック	川崎市麻生区王禅寺西3-27-7	
米田胃腸科外科医院	川崎市麻生区王禅寺西1-24-1	
岡崎医院	川崎市麻生区王禅寺東2-13-1	
藤木内科医院	川崎市麻生区王禅寺東1-9-3	
堀野メディカルクリニック	川崎市麻生区王禅寺東3-26-6	王禅寺メディカル1F
ミオ医院	川崎市麻生区王禅寺東5-1-5	
麻生リハビリ総合病院	川崎市麻生区上麻生6-23-50	
麻生総合病院	川崎市麻生区上麻生6-25-1	
柿生記念病院	川崎市麻生区上麻生6-28-20	
ユミカ内科小児科ファミリークリニック	川崎市麻生区上麻生5-40-1	
新百合ヶ丘石田クリニック	川崎市麻生区上麻生1-5-2	小田急新百合ヶ丘ビル4F
おおたクリニック	川崎市麻生区上麻生6-31-1	ドウェルイナリヤマ1F
上麻生内科	川崎市麻生区上麻生2-11-21	
あさお診療所	川崎市麻生区上麻生2-1-10	
クロキ形成外科クリニック	川崎市麻生区上麻生1-9-10	
小林内科医院	川崎市麻生区上麻生1-9-10	
かきお駅前さいとうクリニック	川崎市麻生区上麻生6-39-35	1階
柿生内科クリニック	川崎市麻生区上麻生5-38-10	
ともクリニック	川崎市麻生区上麻生5-6-8	
柿生すずき内科循環器内科	川崎市麻生区上麻生5-23-6	
新百合ヶ丘ステーションクリニック	川崎市麻生区上麻生1-20-1	小田急アコルデ新百合ヶ丘5F
新ゆり武内クリニック	川崎市麻生区上麻生1-3-5	

医療機関名	住所	
しんゆり脳神経外科クリニック	川崎市麻生区上麻生4-35-5	
にもり内科クリニック	川崎市麻生区上麻生6-29-36	
たくこどもクリニック	川崎市麻生区上麻生5-6-18	泰平ビル柿生201
みぞぶちクリニック	川崎市麻生区上麻生6-9-2	ピアシティ晃和1F
渡辺クリニック	川崎市麻生区上麻生7-22-11	
キウイファミリークリニック	川崎市麻生区下麻生3-23-28	
川崎田園都市病院	川崎市麻生区片平1782	
井上医院	川崎市麻生区白鳥3-6-12	
すこやかこどもクリニック	川崎市麻生区白鳥3-5-2	ガーデンヒルズ白鳥1-B
きむら内科クリニック	川崎市麻生区五力田2-14-6	
新百合ヶ丘総合病院	川崎市麻生区古沢都古255	
新百合ヶ丘龍クリニック	川崎市麻生区古沢7	
池内クリニック	川崎市麻生区栗平2-1-6	小田急マルシェ栗平1F
栗木台かわぐちクリニック	川崎市麻生区栗木台1-2-3	
はるひ野内科クリニック	川崎市麻生区はるひ野4-4-1	はるひ野メディカルヴィレッジA棟-1F
いばらきレディースクリニック	川崎市麻生区はるひ野4-4-1	はるひ野メディカルヴィレッジC棟-2F
ニコニコこどもクリニック	川崎市麻生区はるひ野4-4-1	はるひ野メディカルヴィレッジC棟-1F

川崎市告示第104号

川崎市自転車等の放置防止に関する条例（昭和62年川崎市条例第４号。以下「条例」という。）第10条第２項、第11条第２項及び第３項並びに第27条第２項の規定に基づき自転車等を撤去し、保管しましたので、条例第12条第１項（第27条第３項において準用する場合を含む。）の規定に基づき告示します。

令和６年３月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　撤去年月日、撤去場所、撤去自転車等並びに保管場所の名称及び位置

別紙省略

２　保管期間

当該告示をした日から起算して１箇月間

３　引取りの方法

⑴　引取りの場所

別紙記載の保管場所

⑵　引取りのできる日時

火曜日から金曜日までの午前11時から午後７時まで並びに土曜日及び日曜日の午前11時から午後５時まで。ただし、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から１月３日までを除く。

⑶　引取りに要する費用

自転車　　2,500円

原動機付自転車　5,000円

自動二輪車　　10,000円

⑷　持参するもの

自転車等の鍵

印鑑

住所等身分を証明するもの

４　その他

この告示に関する撤去自転車等で上記の保管期間を経過するまでの間に利用者又は所有者の引取りのないものについては、条例第14条に基づき売却その他の処理をします。

（様式２及び様式３省略）

川崎市告示第105号

道路の区域の変更に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和６年３月14日から令和６年３月29日まで一般の縦覧に供します。

令和６年３月14日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

旧・新別	路線名	区間	敷地の幅員（m）	延長（m）	備考
旧	千代ケ丘第70号線	川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番22先 川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番22先	7.00	2.94	隅きり部
新	千代ケ丘第70号線	川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番１先 川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番１先	7.00	2.94	隅きり部

川崎市告示第106号

道路供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和６年３月14日から開始します。

その関係図面は、建設緑政局道路河川管理部管理課において、令和６年３月14日から令和６年３月29日まで一般の縦覧に供します。

令和６年３月14日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路の種類　市　道

路線名	供用開始の区間	備考
千代ケ丘第70号線	川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番１先	隅きり部
	川崎市麻生区千代ケ丘２丁目１番１先	

税　告　示

川崎市税告示第２号

地方税法（昭和25年法律第226号）第416条第１項の規定に基づき、次により令和６年度分の固定資産税に関する土地価格等縦覧帳簿を市内に所在する土地に対して課する固定資産税の納税者の縦覧に供し、また、令和６年度分の固定資産税に関する家屋価格等縦覧帳簿を市内に所在する家屋に対して課する固定資産税の納税者の縦覧に供します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　縦覧の期間

令和６年４月１日から令和６年４月30日まで

（ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除きます。）

２　縦覧の時間

午前８時30分から午後５時まで

３　縦覧の場所

⑴　資産（土地・家屋）の所在する区が川崎区又は幸区の場合

川崎市かわさき市税事務所資産税課

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル３階

⑵　資産（土地・家屋）の所在する区が中原区の場合

川崎市みぞのくち市税事務所こすぎ市税分室資産税担当

川崎市中原区小杉町３丁目245番地

中原区役所３階

⑶　資産（土地・家屋）の所在する区が高津区又は宮前区の場合

川崎市みぞのくち市税事務所資産税課

川崎市高津区下作延２丁目７番60号

⑷　資産（土地・家屋）の所在する区が多摩区又は麻生区の場合

川崎市しんゆり市税事務所資産税課

川崎市麻生区万福寺１丁目２番２号

新百合トウェンティワン５階

公　告

川崎市公告第645号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名

公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託

２　履行期間

契約締結日から令和７年３月14日まで

３　履行場所

春日台公園（川崎市高津区千年1149－１）ほか１か所

４　業務概要

⑴　業務目的

本市では地域特性に合わせた特色のある公園緑地の整備推進に向けて、若者文化施策等と連携した施設整備を進める魅力ある施設の整備を検討している。

本業務は、春日台公園及び虹ヶ丘公園において、若者文化施策と連携した施設を設置する実証実験を行い、日常的に使用することができる常設の施設整備に向けて利用ニーズと設置条件を確認するものである。

⑵　業務内容

ア　全体の統括

イ　事前準備

ウ　スポーツ施設の設置

エ　イベント当日の運営等

オ　利用状況や課題等の把握

カ　実施後の検証及び報告等

⑶　事業委託料（参考）

事業委託料は、次の金額を上限とする。

6,921,200円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

５　参加資格

参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければならない。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと

⑵　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指

名停止期間中でないこと

⑶　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格者名簿の業種「その他」、種目「催物会場設営及びイベント，運営・企画」に登録されていること（参加申込時点で業者登録中であり、かつ審査時点で業者登録されていれば、資格要件は満たしているものとする。）

⑷　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること

⑸　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者であること

6　担当部局

川崎市建設緑政局緑政部みどりの保全整備課
公園緑地担当　大久保、岩渕
〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地17階
電　話　　044-200-2390（直通）
ＦＡＸ　　044-200-3973
電子メール　53mihoze@city.kawasaki.jp
受付時間　　午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

7　プロポーザル実施要領及び仕様書等の公表

⑴　公表方法

プロポーザル実施要領及び仕様書の公表については、「入札情報かわさき」へ掲載する。なお、参加意向申出書（様式１）及び質問書（様式２）の様式についても併せて掲載する。

⑵　公表開始日

令和６年３月１日㈮

8　参加意向申出書等の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、「５　参加資格」を確認のうえ、次の書類を提出期限までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により１部を提出

⑴　提出期間

令和６年３月１日㈮から令和６年３月11日㈪まで
（郵送の場合は令和６年３月11日㈪必着）
※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類

参加意向申出書（様式１）

⑷　その他

参加意向申出書の提出を受け、参加資格を確認後、提案資格確認結果通知書を送付する。

9　質問書の受付・回答

⑴　受付方法

質問書（様式２）に質問内容を記載し、「６　担当部局」の電子メールアドレス宛に電子メールで送付

⑵　受付期間

令和６年３月13日㈬から令和６年３月21日㈭午後５時まで

⑶　回答方法

令和６年３月25日㈪までに、全ての参加者に対して電子メールにて回答する。

10　企画提案書等の提出

次の期日までに、必要書類を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により提出

⑴　提出期限

令和６年４月８日㈭午後５時まで
（郵送の場合は令和６年４月８日㈭までに必着）
※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類（任意様式）

ア　企画提案書
イ　会社（団体）概要書
ウ　業務計画書
エ　見積書
オ　法人の定款、役員名簿（任意帳票）

⑷　留意点

ア　提出書類は、正本１部と副本10部をそれぞれ製本し、提出
イ　用紙はＡ４版の縦もしくは横書きとし（図表等がみにくくなる場合には、Ａ３横・三つ折りを含むことも可とする。）、左上１か所で綴じること。ページ番号を記載の上、片面印刷で提出すること。
ウ　提出された提案書類は返却しない。
エ　提出後、提案書類の差し替え及び追加はできない。
オ　提案書類は、あくまでも業務を委託する者を選定するための資料であり、企画提案書の内容すべてが契約に反映されるとは限らない。
カ　提案書類の提出後、本市が必要と判断した場合は、追加資料の提出を求めることがある。

11　審査方法

⑴　審査方法

審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託プロポーザル評価選考委員会（以下「評価選考委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

⑵　審査日及び場所等

ア　審査日時（予定）
令和６年４月中旬～令和６年４月下旬のうち１日
※日時は調整の上、個別に連絡する。
イ　審査場所（予定）
川崎市役所本庁舎
ウ　審査環境
プレゼンテーション等に必要な機材のうち、スクリーン、プロジェクタ以外は、全て提案者が用意すること
エ　出席者
ヒアリング審査への出席者は３名以内とし、説明はいずれかの者が行うこととする。

⑶　審査基準
本業務の受託候補者の選考については、参加者から提出された提案書に基づき、次の選考基準により審査する。
ア　業務目的の理解度
(ｱ) 事業目的の理解度
業務目的を的確に捉え、スポーツ施設の設置とそれに伴うイベント開催を行い、地域におけるニーズや課題等を把握する手法が示されているか。
イ　事業執行体制の整備
(ｱ) 業務内容①（全体の統括・事前準備）
市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。
(ｲ) 業務内容②（スポーツ施設の設置・イベント当日の運営等）
市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。
(ｳ) 業務内容③（利用状況や課題等の把握・実施後の検証及び報告等）
市が示した業務目的、業務内容に基づき、業務内容が示されているか。
(ｴ) 人的配置・サポート体制
十分な人的配置がなされているか。また、緑地利活用運営の対応においてトラブルが起きないよう、研修、フォロー等を行い、スタッフの質の維持に努められる体制となっているか。
(ｵ) 安全確保に対する責任・配慮
安全配慮（コロナ対策含む）に関する具体的配慮がなされ、また、対応できるか。現地の地理的状況を踏まえた安全確保に対する考え方が示されているか。
(ｶ) スケジュール管理能力・実現可能性
業務計画と提案業務年間計画書は、実現可能性があり、計画が適切か。
ウ　事業の運営力
(ｱ) 広報・コーディネート能力
地域住民等の理解を得て、スポーツパートナー等と連携したイベントを実施し、多くの市民にスポーツ施設の利用を促す広報・コーディネート能力を有しているか。
エ　同種・類似業務の実績
(ｱ) 同種・類似業務の実績
スポーツ施設の設置とそれに伴うイベントを開催し、地域におけるニーズや課題等を把握する業務に関する同種・類似事業実績があるか。
オ　資料作成
(ｱ) 資料作成
企画提案書の文章、レイアウト等が分かりやすく、イラストなどを用いて伝わりやすい表現、デザインになっているか。

⑷　受託候補者の特定
評価選考委員会での審査の結果、最も高い合計点を獲得した者を受託候補者として選定する。なお、基準点を総合得点の60%とし、提案者が１者のみの場合については、基準点を満たした場合に受託候補者とする。

⑸　受託候補者選定結果通知（予定）
令和６年４月下旬以降

12　プロポーザル参加資格の喪失
次のいずれかに該当するときは、プロポーザル参加資格を喪失する。
⑴　契約日前に「５　参加資格」のいずれかの条件を欠いたとき
⑵　プロポーザル参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき
⑶　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき
⑷　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき

13　その他留意事項
⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とする。
⑵　提出書類及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　契約書作成の要否
市指定の契約書により、必要とする。
⑷　契約保証金
川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は免除となるが、それ以外の場合は契約金額の10パーセントを納付する必要がある。
⑸　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会におけ

る、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要する。

⑹　その他詳細について

詳細については、「公園等における若者文化施策等と連携した施設整備に向けた実証実験支援業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること

―――――――――――――――――――――

川崎市公告第646号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　プロポーザルに付する事項

⑴　件　　名

川崎市公共施設利用予約システム再構築支援業務委託

⑵　履行期間

契約日～令和９年３月31日

⑶　業務概要

令和９年度に実施する川崎市公共施設利用予約システム「ふれあいネット」の更新に向け、現行システム及びその運用について調査・分析し、その課題を検討、評価した上で、更新後のシステム化方針を検討し、次期システムの構築基本計画を策定する。また、庁内のシステム導入手続きやシステム開発事業者の選定、システム開発工程監理等の支援を行う。

２　プロポーザル参加資格

このプロポーザルに参加を希望する者は、次の条件をすべて満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「電算関連業務」及び「調査・測定」に搭載されていること。

⑷　過去２年間において官公庁のシステム導入に関するコンサルティング業務を受託していること。

３　公募手続

⑴　参加意向申出書の配布、提出及び問い合わせ先

本公募に参加する場合には、「参加意向申出書」に必要事項を記入の上、次のとおり持参により提出してください。

ア　配布期間

令和６年３月１日㈮～令和６年３月８日㈮

イ　参加意向申出書提出締切日時

令和６年３月８日㈮17時

ウ　配布時間及び参加意向申出書受付時間

土日及び休日を除く９時から12時及び13時から17時

エ　配布・提出場所及び問い合わせ先

川崎市川崎区宮本町１

川崎市役所21階　市民文化局市民生活部企画課

電話番号　044－200－2296

ファクス　044－200－3707

オ　提出書類

(ア) 参加意向申出書　１部

(イ) 応募事業者概要　１部

⑵　公募への参加指名の通知

参加意向申出書に基づき応募資格を確認後、参加資格確認結果通知書を令和６年３月15日㈮にメールにて送付します。

⑶　質問と回答

本業務委託について、質問がある場合は、３月15日㈮～３月19日㈫の間に、メールで質問を行ってください。

３月27日㈬に、期間中に受け付けたすべての質問及び質問に対する回答を、すべての提案依頼業者にメールにて送付します。（口頭での回答は行いません。）

４　企画提案のための必要書類・提出方法等

⑴　必要書類・提出方法

次の必要書類について、各10部ずつ作成し、持参により提出してください。

ア　企画提案書

イ　見積書

ウ　会社概要

⑵　企画提案書等の提出締切日

令和６年４月３日㈬

⑶　受付時間

土日及び休日を除く９時から12時及び13時から17時

⑷　提出場所

川崎市川崎区宮本町１　川崎市役所21階

市民文化局市民生活部企画課

５　企画提案会（プレゼンテーション）の開催

提出書類に基づき、プレゼンテーション形式による審査会を次のとおり実施します。

⑴　日時

令和６年４月10日㈬を予定（時間・場所は提案各社に別途通知します。）

⑵　評価者

本市が設置するプロポーザル評価委員会における評価委員が評価します。

⑶　企画提案の評価

委託業者の特定に当たっては、企画提案書等について、評価項目ごとに数値化して採点し、合計点数

の最高得点を得た者を本委託業務の選定業者とします。同点の場合、見積書の金額が低い者を選定業者とします。

⑷　多数の提案者があった場合の措置

５者を超える提案者があった場合、プロポーザル評価委員会において、あらかじめ評価項目について事前予備評価を行い、その上位５者が企画提案会において提案を行います。

６　その他

⑴　各手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　契約書作成要否は必要とします。

⑶　提案書作成及び提出に関する費用負担は、提案者負担とします。

⑷　業務規模概算額は、82,215,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とします。なお、年度別の内訳は、令和６年度が26,295千円、令和７年度が29,520千円、令和８年度が26,400千円です。

⑸　提出された書類は返却しません。

⑹　詳細は、川崎市公共施設利用予約システム再構築支援業務委託業者選定実施要領によります。

⑺　その他問い合わせ窓口は、上記３⑴エに同じです。

⑻　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市公告第647号

川崎都市計画用途地域の変更（南渡田北地区）ほか関連案件の都市計画の変更等を予定しています。都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第１項に基づく、川崎市都市計画公聴会規則（平成12年川崎市規則第63号。以下「規則」という。）の規定により、次のとおり公聴会を開催しますので、公告します。

なお、規則第２条の規定により、公述の申し出がないときは、公聴会を開催しません。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　都市計画の内容

⑴　都市計画の種類及び名称

ア　川崎都市計画用途地域の変更（南渡田北地区）

イ　川崎都市計画地区計画の変更（南渡田北地区地区計画）

⑵　都市計画を定める土地の区域

ア　川崎都市計画用途地域の変更（南渡田北地区）

(ｱ)　追加する部分

なし

(ｲ)　削除する部分

なし

(ｳ)　変更する部分

川崎市　川崎区　南渡田町、浅野町及び鋼管通５丁目地内

イ　川崎都市計画地区計画の変更（南渡田北地区地区計画）

(ｱ)　追加する部分

なし

(ｲ)　削除する部分

なし

(ｳ)　変更する部分

川崎市　川崎区　南渡田町、浅野町及び鋼管通５丁目地内

２　公聴会の開催の日時及び場所

⑴　日　時　令和６年４月27日㈯午前10時から

⑵　場　所　臨港中学校体育館（川崎市川崎区浜町２－11－22）

３　公述申出書の提出期間及び提出先

公述の申し出は、公述意見の要旨及び住所・氏名等を記載した「公述申出書」を提出してください。なお、公述申出書の参考書式は、素案縦覧場所に備えております。

⑴　提出期間　令和６年３月27日㈬から４月10日㈬まで

⑵　提 出 先　川崎市まちづくり局計画部都市計画課（川崎市川崎区宮本町１番地）

４　都市計画素案の説明会及び縦覧

公聴会に先立ち、都市計画素案の説明会を次のとおり開催します。また、説明会後、都市計画素案の縦覧を行います。

⑴　説明会

ア　日　時　令和６年３月26日㈫午後７時から午後８時30分まで

イ　場　所　臨港中学校体育館（川崎市川崎区浜町２－11－22）

⑵　縦　覧

ア　日　時　令和６年３月27日㈬から４月10日㈬まで

イ　場　所　川崎市まちづくり局計画部都市計画課（川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁者19階）
川崎区役所３階市政資料コーナー（川崎区東田町８）
川崎区役所大師支所
川崎区役所田島支所
川崎市立川崎図書館（川崎区駅前本町12－１　かわさき駅前タワーリバーク４階）
※都市計画課、川崎区役所、大師支所、田島支所は、閉庁日（土・日曜日・祝日）を除く平日の午前８時30分か

ら午後５時まで。
※川崎図書館は、平日の午前９時30分から午後７時まで、並びに土曜日、日曜日及び祝日の午前９時30分から午後５時まで。なお、休館日がありますので御注意ください。

川崎市公告第648号

志太広域都市計画事業焼津市南部土地区画整理事業の書類の送付に代えて掲示している旨の公告について

次の表に記載する者に対する焼津市南部土地区画整理組合が発した土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第103条第１項の規定による志太広域都市計画事業焼津市南部土地区画整理事業の換地処分通知は、送付すべき場所を確知することができない又は送付したが受領を拒まれたので、同法第133条第１項及び同条第２項において準用する同法第77条第５項の規定により、これらの書類の送付に代えて、その内容が静岡県焼津市本町二丁目16番32号所在の焼津市役所の掲示場及び静岡県焼津市小川2724番地の１所在の焼津市小川公民館の掲示板に掲示されている。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

書類の送付を受けるべき者
神奈川県川崎市中原区新城140番地　株式会社吉田建築内 田代　龍男

川崎市公告第649号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名

令和６年度　公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等策定支援業務委託

２　履行期間

契約締結日から令和７年３月31日まで

３　履行場所

川崎市内

４　業務概要

⑴　業務目的

既存の活動団体との勉強会を実施するとともに、３区を対象に新たなプログラムづくりに向けた多様な主体が参加するワークショップ等を開催し、公園等における持続的な協働の取組に向けたプログラムや体制等の制度づくりを行うため、本業務を実施する。

⑵　業務内容

ア　新たな担い手候補へのヒアリング

イ　勉強会の運営補助

ウ　ワークショップの実施

エ　実証実験の支援と結果の分析

（ア）企画・準備の支援

（イ）当日運営支援

（ウ）実施結果の記録と効果検証

オ　ワークショップや実証実験の情報発信

カ　公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度（案）の策定

キ　プログラム（仕組み）（案）の作成

ク　成果品のとりまとめ

ケ　打合せ協議

⑶　事業委託料（参考）

事業委託料は、次の金額を上限とする。

16,269,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

５　参加資格

本プロポーザルに参加することができる者は、単独の法人又は任意に結成された２者以上の共同企業体によるものとし、次に掲げる要件を備えた者とする。

ただし、本プロポーザルについて、単独の法人として参加する場合は、別に参加する共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体として参加する場合においても、共同企業体の構成員が別の共同企業体の構成員となることはできない。なお、参加意向申出書（様式１）の提出以降は、共同企業体の構成員の変更は原則として認めない。

【単独の法人が満たすべき要件】

⑴　法人であること

⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと

⑶　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

⑷　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格者名簿の業種「その他業務」、種目「催物会場設営及びイベント，運営・企画」に登録されていること（参加申込時点で業者登録中〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑸　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること

⑹　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者であること

【共同企業体のすべての構成員が満たすべき要件】

⑴　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格業者名簿に登録されていること（参加申込時点で業者登録中

〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑵　【単独の法人が満たすべき要件】⑴から⑶、⑸、⑹

6　担当部局

川崎市建設緑政局緑政部みどりの事業調整課
計画調整担当　鈴木、清水
〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地
（本庁舎17階）
電　話　　044-200-1202（直通）
ＦＡＸ　　044-200-3973
電子メール　53mityo@city.kawasaki.jp
受付時間　　午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

7　プロポーザル実施要領及び仕様書等の公表

⑴　公表方法

プロポーザル実施要領及び仕様書の公表については、「入札情報かわさき」へ掲載する。なお、様式についても併せて掲載する。

⑵　公表開始日

令和６年３月１日㈮

8　参加意向申出書等の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、「５　参加資格」を確認のうえ、次の提出書類を提出期限までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により１部ずつ提出

⑴　提出期間

令和６年３月１日㈮から令和６年３月15日㈮まで
（郵送の場合は令和６年３月15日㈮必着）
※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類

ア　参加意向申出書（様式１）
イ　委任状（様式２）※共同企業体による参加の場合に提出
ウ　共同企業体協定書（様式３）※共同企業体による参加の場合に提出
エ　共同企業体編成表（様式４）※共同企業体による参加の場合に提出

⑷　その他

参加意向申出書の提出を受け、参加資格を確認後、提案資格確認結果通知書を送付する。

9　質問書の受付・回答

⑴　受付方法

質問書（様式５）に質問内容を記載し、「６　担当部局」の電子メールアドレス宛に電子メールで送付

⑵　受付期間

令和６年３月１日㈮から令和６年３月15日㈮午後５時まで

⑶　回答方法

令和６年３月18日㈪までに、全ての参加者に対して電子メールにて回答する。

10　企画提案書等の提出

次の期日までに、必要書類を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により提出

⑴　提出期限

令和６年３月25日㈪
（郵送の場合は令和６年３月25日㈪までに必着）
※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類（任意様式）

ア　企画提案書
20ページ以内とする。
イ　実施体制及び配置予定人員
ウ　見積書
エ　業務実績表
オ　会社（団体）概要書（パンフレット等）

⑷　留意点

ア　提出書類は、正本１部と副本10部をそれぞれ製本（紙フラットファイル等）し、提出
イ　用紙はＡ４版の縦もしくは横書きとし（図表等がみにくくなる場合には、Ａ３横・三つ折りを含むことも可とする。）、左上１か所で綴じること。ページ番号を記載の上、片面印刷で提出すること。
ウ　提出された提案書類は返却しない。
エ　提出後、提案書類の差し替え及び追加はできない。
オ　提案書類は、あくまでも業務を委託する者を選定するための資料であり、企画提案書の内容すべてが契約に反映されるとは限らない。
カ　提案書類の提出後、本市が必要と判断した場合は、追加資料の提出を求めることがある。

11　審査方法

⑴　審査方法

審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、令和６年度公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等策定支援業務委託プロポーザル評価選考委員会（以下「評価選考委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

⑵　審査日及び場所等

ア　審査日時（予定）
令和６年３月下旬～４月上旬のうち、指定の日時
※日時は調整の上、個別に連絡する。

イ　審査場所（予定）
川崎市役所本庁舎
※場所は調整の上、個別に連絡します。
ウ　審査環境
プレゼンテーション等に必要な機材のうち、スクリーン、プロジェクタ以外は、全て提案者が用意すること
エ　出席者
ヒアリング審査への出席者は３名以内とし、説明はいずれかの者が行うこととする。
⑶　審査基準
本業務の受託候補者の選考については、参加者から提出された提案書に基づき、次の選考基準により審査する。
ア　業務目的・内容の理解度
(ｱ) 理解度
事業の目的や意義などの基本的な考え方を理解しているか。
(ｲ) 知識・能力
業務に必要な知識、能力が十分か。
(ｳ) 積極性
業務に積極的に取り組む姿勢がみられるか。
イ　事業実施体制
(ｱ) 組織体制
業務を円滑に実施できる人員を適切に配置しているか。
(ｲ) スケジュール
履行期限までに業務が完了するような適切なスケジュールとなっているか。
ウ　事業の企画力
(ｱ) 企画力
これまでの知識や経験を生かした積極的、独創的な提案になっているか。
(ｲ) 調査手順・方法
効率的・効果的な調査手順・方法が提案されているか。
(ｳ) 実現性
提案内容に具体性と実現性があるか。
(ｴ) 資料作成
提案書の文章、レイアウト等が分かりやすく、伝わりやすい表現、デザインになっているか。
エ　実績評価
本市や他の自治体等での類似実績が十分と判断できるか。
⑷　受託候補者の特定
評価選考委員会での審査の結果、最も高い合計点を獲得した者を受託候補者として選定する。なお、基準点を総合得点の60%とし、提案者が１者のみの場合については、基準点を満たした場合に受託候補者とする。
⑸　受託候補者選定結果通知（予定）
令和６年４月上旬ごろ
12　プロポーザル参加資格の喪失
次のいずれかに該当するときは、プロポーザル参加資格を喪失する。
⑴　契約日前に「５　参加資格」のいずれかの条件を欠いたとき
⑵　プロポーザル参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき
⑶　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき
⑷　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき
13　その他留意事項
⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とする。
⑵　提出書類及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　契約書作成の要否
市指定の契約書により、必要とする。
⑷　契約保証金
川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は免除となるが、それ以外の場合は契約金額の10パーセントを納付する必要がある。
⑸　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要する。
⑹　その他詳細について
詳細については、「令和６年度公園等における持続的な協働の取組に向けた新制度等策定支援業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

川崎市公告第650号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名
令和６年度　公園等における持続的な協働の取組に向けた中間支援等業務委託
２　履行期間
契約締結日から令和７年３月31日まで
３　履行場所
川崎市内
４　業務概要
⑴　業務目的
令和５年度に実施した実証実験の参加者が、引き

続き主体的に公園を活用する際の活動支援や新たな担い手の育成に向けた講座の開催等、持続的な体制構築に向けた中間支援等業務を試行的に実施し、必要な業務の範囲・内容について確認する

⑵　業務内容

ア　相談・窓口業務

イ　公園緑地をつかいこなす人の育成・発掘・ネットワークづくり業務

(ｱ) 公園緑地つかいこなし講座の内容制作

(ｲ) 公園緑地つかいこなし講座の企画運営

ウ　つかいこなし支援業務

(ｱ) はじめて支援

(ｲ) 継続支援

(ｳ) つかいこなし支援を受けた団体（個人）の管理

(ｴ) 貸出備品など管理・メンテナンス

エ　広報・PR業務

(ｱ) つかいこなし支援パンフレット制作等

(ｲ) ウェブサイト・SNS運営、ウェブメディアやチラシ掲示等への情報提供・掲載・掲示等

(ｳ) 支援団体のプログラムチラシ等の作成

オ　成果品のとりまとめ

カ　打合せ協議

⑶　事業委託料（参考）

事業委託料は、次の金額を上限とする。

13,882,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

5　参加資格

本プロポーザルに参加することができる者は、単独の法人又は任意に結成された２者以上の共同企業体によるものとし、次に掲げる要件を備えた者とする。

ただし、本プロポーザルについて、単独の法人として参加する場合は、別に参加する共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体として参加する場合においても、共同企業体の構成員が別の共同企業体の構成員となることはできない。なお、参加意向申出書（様式１）の提出以降は、共同企業体の構成員の変更は原則として認めない。

【単独の法人が満たすべき要件】

⑴　法人であること

⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと

⑶　川崎市競争入札参加資格指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

⑷　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格者名簿の業種「その他業務」、種目「催物会場設営及びイベント，運営・企画」に登録されていること（参加申込時点で業者登録中〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑸　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること

⑹　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者であること

【共同企業体のすべての構成員が満たすべき要件】

⑴　令和５・６年度の川崎市業務委託有資格業者名簿に登録されていること（参加申込時点で業者登録中〔申請中含む〕であり、かつ契約時点で業者登録されることを条件に、資格要件は満たしているものとする。）

⑵　【単独の法人が満たすべき要件】⑴から⑶、⑸、⑹

6　担当部局

川崎市建設緑政局緑政部みどりの事業調整課

計画調整担当　鈴木、清水

〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地

（本庁舎17階）

電　話　　044-200-1202（直通）

ＦＡＸ　　044-200-3973

電子メール　53mityo@city.kawasaki.jp

受付時間　　午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

7　プロポーザル実施要領及び仕様書等の公表

⑴　公表方法

プロポーザル実施要領及び仕様書の公表については、「入札情報かわさき」へ掲載する。なお、様式についても併せて掲載する。

⑵　公表開始日

令和６年３月１日㈮

8　参加意向申出書等の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、「５　参加資格」を確認のうえ、次の提出書類を提出期限までに、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により１部ずつ提出

⑴　提出期間

令和６年３月１日㈮から令和６年３月15日㈮まで

（郵送の場合は令和６年３月15 日㈮必着）

※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「6　担当部局」のとおり

⑶　提出書類

ア　参加意向申出書（様式１）

イ　委任状（様式２）

※共同企業体による参加の場合に提出

ウ　共同企業体協定書（様式３）

※共同企業体による参加の場合に提出

エ　共同企業体編成表（様式４）

※共同企業体による参加の場合に提出

⑷　その他

参加意向申出書の提出を受け、参加資格を確認後、提案資格確認結果通知書を送付する。

9　質問書の受付・回答

⑴　受付方法

質問書（様式５）に質問内容を記載し、「６　担当部局」の電子メールアドレス宛に電子メールで送付

⑵　受付期間

令和６年３月１日㈮から令和６年３月15日㈮午後５時まで

⑶　回答方法

令和６年３月18日㈪までに、全ての参加者に対して電子メールにて回答する。

10　企画提案書等の提出

次の期日までに、必要書類を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）により提出

⑴　提出期限

令和６年３月25日㈪

（郵送の場合は令和６年３月25日㈪までに必着）

※受付時間：午前８時30分～午後５時（閉庁日及び正午から午後１時を除く。）

⑵　提出場所

「６　担当部局」のとおり

⑶　提出書類（ア～カはすべて任意様式）

ア　企画提案書

20ページ以内とする。

イ　全国都市緑化かわさきフェア期間中の当該業務の広報・PR方法（企画案）

10ページ以内とする。

ウ　実施体制及び配置予定人員

エ　見積書

オ　業務実績表

カ　会社（団体）概要書（パンフレット等）

⑷　留意点

ア　提出書類は、正本１部と副本11部をそれぞれ製本（紙フラットファイル等）し、提出

イ　用紙はＡ４版の縦もしくは横書きとし（図表等がみにくくなる場合には、Ａ３横・三つ折りを含むことも可とする。）、左上１か所で綴じること。ページ番号を記載の上、片面印刷で提出すること。

ウ　提出された提案書類は返却しない。

エ　提出後、提案書類の差し替え及び追加はできない。

オ　提案書類は、あくまでも業務を委託する者を選定するための資料であり、企画提案書の内容すべてが契約に反映されるとは限らない。

カ　提案書類の提出後、本市が必要と判断した場合は、追加資料の提出を求めることがある。

11　審査方法

⑴　審査方法

審査・評価は、公正かつ客観的に行うため、令和６年度公園等における持続的な協働の取組に向けた中間支援等業務委託プロポーザル評価選考委員会（以下「評価選考委員会」という。）を設置し、書類及びプレゼンテーションによる審査を行う。

⑵　審査日及び場所等

ア　審査日時（予定）

令和６年３月下旬～４月上旬のうち、指定の日時

※日時は調整の上、個別に連絡する。

イ　審査場所（予定）

川崎市役所本庁舎

※場所は調整の上、個別に連絡します。

ウ　審査環境

プレゼンテーション等に必要な機材のうち、スクリーン、プロジェクタ以外は、全て提案者が用意すること

エ　出席者

ヒアリング審査への出席者は３名以内とし、説明はいずれかの者が行うこととする。

⑶　審査基準

本業務の受託候補者の選考については、参加者から提出された提案書に基づき、次の選考基準により審査する。

ア　業務目的・内容の理解度

(ア) 理解度

事業の目的や意義などの基本的な考え方を理解しているか。

(イ) 知識・能力

業務に必要な知識、能力が十分か。

(ウ) 積極性

業務に積極的に取り組む姿勢がみられるか。

イ　事業実施体制

(ア) 組織体制

業務を円滑に実施できる人員を適切に配置しているか。

(イ) スケジュール

履行期限までに業務が完了するような適切なスケジュールとなっているか。

ウ　事業の企画力

(ア) 企画力

これまでの知識や経験を生かした積極的、独創的な提案になっているか。

(イ) 広報・PR

効率的・効果的な広報・PRが提案されているか。

(ｳ) 実現性

提案内容に具体性と実現性があるか。

(ｴ) 資料作成

提案書の文章、レイアウト等が分かりやすく、伝わりやすい表現、デザインになっているか。

エ　実績評価

本市や他の自治体等での類似実績が十分と判断できるか。

⑷　受託候補者の特定

評価選考委員会での審査の結果、最も高い合計点を獲得した者を受託候補者として選定する。なお、基準点を総合得点の60%とし、提案者が１者のみの場合については、基準点を満たした場合に受託候補者とする。

⑸　受託候補者選定結果通知（予定）

令和６年４月上旬ごろ

12　プロポーザル参加資格の喪失

次のいずれかに該当するときは、プロポーザル参加資格を喪失する。

⑴　契約日前に「５　参加資格」のいずれかの条件を欠いたとき

⑵　プロポーザル参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき

⑶　提出期限、提出先、提出方法に適合しないとき

⑷　記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき

13　その他留意事項

⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

⑵　提出書類及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　契約書作成の要否

市指定の契約書により、必要とする。

⑷　契約保証金

川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は免除となるが、それ以外の場合は契約金額の10パーセントを納付する必要がある。

⑸　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要する。

⑹　その他詳細について

詳細については、「令和６年度公園等における持続的な協働の取組に向けた中間支援等業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

川崎市公告第651号

道路の指定について

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第１項第４号の規定に基づき道路を次のとおり指定します。

なお、関係図書は、川崎市まちづくり局指導部建築指導課に備えて縦覧に供します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

道路事業の名称	都市計画道路野川柿生線（久本工区）
指定区間の地名・地番	川崎市高津区久本二丁目269番23の一部、280番２の一部、284番１の一部、284番５、284番８の一部、284番９の一部、284番10の一部、285番５の一部 別図省略
幅員・延長	15.0m　×　21.1～26.1m
指定番号及び年月日	川崎市指令ま建指第509号 令和６年３月１日

川崎市公告第652号

道路位置の指定について

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第１項第５号の規定により道路の位置を次のとおり指定します。

なお、関係図書は、川崎市まちづくり局指導部建築審査課に備えて縦覧に供します。

令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

築造主住所・氏名	川崎市多摩区菅稲田堤１丁目３番地３ 株式会社レック　代表取締役　井口　武雄		
道路位置の地名・地番	川崎市多摩区登戸字丙耕地825番、826番、827番及び828番の各一部 別図省略		
幅員	4.50メートル 以下余白	延長	70.68メートル 以下余白
川崎市指令ま建指第214号		指定年月日	令和６年３月４日

川崎市公告第653号

公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します。

令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　プロポーザルに付する事項

⑴　件　　名

令和６年度川崎市立学校教職員勤務実態調査支援業務委託

⑵　目　　的

教職員の働き方・仕事の進め方改革を推進している中、特に教員の長時間勤務の是正が喫緊の課題となっています。当該課題解決に向けて、教育委員会事務局や学校現場の学校管理職と教職員が対応するべき課題等を校種毎に整理・共通認識化を図る必要

があります。

本市において、教職員の多忙感と勤務に対する意識調査を実施するとともに、全国の先進的な働き方・仕事の進め方改革の取組事例等を参考にしながら、本市の特性等を踏まえて、教員が本来の業務（教材研究、児童生徒指導等）により専念できる方法、年間授業時間数の設定方法等の多岐にわたる課題や解決方策等に関する意見交換会を開催するにあたり、専門的な支援業務を委託するものです。

令和６年度に実施する小学校及び中学校の意見交換会の企画、運営等の支援、学校ヒアリングへのアドバイザーとしての同行のほか、高等学校と特別支援学校の教諭等及び全校種の養護教諭、栄養教諭（学校栄養職員を含む）、学校事務職を対象に実施する意識調査の項目設定や分析について専門的な支援を委託します。

本意見交換会と意識調査の結果をもとに、令和７年度にかけて、多様な職制等からの幅広い意見交換を引き続き行い、学校現場と教育委員会事務局が一体となって長時間勤務の是正に取り組む基礎的な環境整備を図るとともに、令和７年度から開始する「第２次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」の改定作業の基礎資料とするために必要な業務支援を委託することを目的とします。

⑶　契約期間

契約締結日から令和７年３月19日㈬まで

⑷　履行場所

川崎市内

⑸　選定方法

公募型プロポーザル方式による提案審査

提出書類の審査及びプレゼンテーション審査とします。複数の選考委員が、応募者から提出された応募書類及び提出団体から審査員に対して企画内容を説明するプレゼンテーションによって審査を行い、採択者を決定します。

⑹　事業規模（予算概算額）

7,799,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

⑺　プロポーザルに関する日程（予定）

募集開始	令和６年３月４日㈪
質問受付開始	令和６年３月４日㈪
質問提出締切	令和６年３月13日㈬
質問回答	令和６年３月15日㈮
参加意向申出書提出締切	令和６年３月19日㈫ 正午必着
提案資格確認結果通知書送付	令和６年３月21日㈭
企画提案書等の提出締切	令和６年４月２日㈫
プロポーザル評価委員会の開催	令和６年４月９日㈫　予定
審査結果通知	令和６年４月中旬

２　担当部署

書類の提出、問い合わせ先は次のとおりです。

部署・担当者名	教育委員会事務局職員部教職員企画課 茅根、池原
所在地	〒210-0004　川崎市川崎区宮本町６番地 明治安田生命川崎ビル２階
電話番号	044-200-3698、044-200-2721
電子メール	88kyoki@city.kawasaki.jp
受付時間	午前８時30分～午後５時15分 （閉庁日及び正午～午後１時を除く。）

３　応募者の資格要件

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿において、業種（99その他業務）・種目（99その他業務）に登録されていること（ただし、参加意向申出書提出時において業者登録申請中の場合、プロポーザル評価委員会（令和６年４月９日㈫予定）までに業者登録されることを条件に、当該事項を満たしているものとします。）。

⑷　次の条件を全て満たしていること。

ア　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていない者

イ　応募者又はその代表者が市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者

ウ　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有することのない者

エ　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者

４　参加意向申出

この企画提案に参加を希望する応募者は、次により参加意向申出書を提出しなければなりません。

⑴　提出書類

参加意向申出書（様式１）

⑵　提出方法

事前連絡の上、持参又は郵送により提出してください。

※郵送での提出の場合は、書留郵便等の配達記録が残る場合に限ります。

⑶　提出期限

令和６年３月19日㈫　※正午必着

⑷　提案資格確認結果通知書

参加者の資格要件に基づく審査を行い、その結果を令和６年３月21日㈭までに提案資格確認結果通知書（様式２）を電子メールで送付します。

※「提案資格なし」との通知を受け取った者は、通知を受け取った日から７日以内に書面によりその理由の説明を求めることができます。

※本通知書を受領後に参加を辞退する場合は、企画提案書等の提出期限までに、持参又は郵送により辞退届（様式３）を提出してください。

5　企画提案に関する質問の取扱い

⑴　質問方法

質問は事前連絡の上、文書（様式自由）を電子メールで送付してください。

※送信後に担当部署に到達したことを確認してください。

⑵　受付期限

令和６年３月４日㈪から令和６年３月13日㈬まで

⑶　回答予定日

令和６年３月15日㈮

⑷　回答方法

下記の市ホームページで公表します。また、全ての質問者に電子メールにて回答します。

（https://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000157965.html）

※質問を提出した事業者名は公表せず、全ての質問と回答を公表します。

※質問への回答は、募集要領と一体のものとして同等の効力を有するものとします。

※意見の表明と解されるもの、審査内容に関わるもの等については、回答しないことがあります。

6　企画提案書等の提出

⑴　提出書類

ア　企画提案書（任意様式、Ａ４横５枚以内)【13部】

(ｱ) 募集要領の「11　応募手続き」の「⑸企画提案書記載事項必須項目」に基づき、業務内容について具体的に記載してください。作成に当たっては、後述する７⑵評価基準を参考にしてください。

(ｲ) 提案者の持つ実績やノウハウ等を最大限に生かした手法について提案してください。

(ｳ) 概念図やフロー図などを活用する等、分かりやすい表現となるよう留意してください。

イ　添付書類（任意様式）【各13部】

(ｱ) 見積書

積算根拠が分かるよう内訳を記載してください。

(ｲ) 業務実績

近年の主な類似業務の件名、発注者、金額、内容などを記載

(ｳ) 団体概要

団体の理念、業務内容などが分かる資料（パンフレットなどで可）

ウ　提出書類の取り扱い

(ｱ) 提出書類は返却しません。

(ｲ) 提出期限後は、原則として、提出書類の差し替え、追加は認めません。

(ｳ) 提出書類の受領後、本市で必要があると判断した場合は、補足資料を求めることがあります。

⑵　提出方法

事前連絡の上、持参又は郵送により提出してください。

※郵送での提出の場合は、書留郵便等の配達記録が残る場合に限ります。

⑶　提出期限

令和６年４月２日㈫

7　選定方法

⑴　選定方法・審査体制

事業者の選定は、川崎市役所内にプロポーザル評価委員会を設け、提出書類の審査及びプレゼンテーションの審査を行い、提案者の中から最優秀者を選定します。なお、見積金額が予算概算額を超える場合は、失格とします。

基準点は、満点の６割以上とし、基準点を超えた提案者について適正と判断します。

なお、採点の結果、最も高い総合点を獲得した提案者が複数の場合（同点の場合）は、次の順で事業者を選定するものとします。

ア　「企画力」の得点が高い提案を採用する。

イ　見積金額が低い提案を採用する。

⑵　評価基準

評価項目		配点
1　企画力		50
⑴	本市を含め国全体の教職員の働き方・仕事の進め方改革に対する理解をした企画提案内容となっている。	10
⑵	意見交換会の内容等が具体的かつ効果的で、参加者の素直な意見を引き出す内容となっている。	10
⑶	意識調査項目の設定、結果の分析及び意見交換会の企画等について専門家による支援方法が適切であり、教員の勤務実態を的確に把握するための適正な分析が可能となる内容となっている。	10
⑷	分かりやすいプレゼンテーションであり、高い説明能力が認められる。	10
⑸	提案内容に独自の工夫がある。	10
2　専門的知識・技術		20
	教員の長時間勤務の是正に向けて具体的かつ効果的な提案・整理が見込める内容となっている。	20

3　業務への積極性、事業実施体制	20
⑴　仕様書に記述されている水準以上の提案（上積み）がある。	10
⑵　事業実施に必要なスタッフ体制が確保されている。	10
4　実績評価	10
本市や他の自治体等での類似実績が十分と判断できる	10

⑶　プロポーザル評価委員会の実施

ア　日程・場所

日程　令和６年４月９日㈫予定

場所　川崎市役所第４庁舎　第４会議室（４階）

※時刻、場所等の詳細は、各提案者へ別途通知いたします。

イ　内容等

事前に提出されている提出書類に基づいて、提案説明15分、質疑応答15分程度とします。

ウ　実施方法等

(ｱ) プレゼンテーションは、原則として本業務に携わる予定の者が実施してください。

(ｲ) プレゼンテーションの出席者は、３名以内とします。

(ｳ) 使用する説明資料は、提出された企画提案書のみとし、新たな説明資料を追加することはできません。

(ｴ) インターネット環境はありません。

(ｵ) プロジェクター、モニター等の機器は利用できません。

⑷　審査結果の通知

審査後、速やかに結果通知書（様式４）を各提案者あてに郵送で通知します（令和６年４月中旬発送予定）。

なお、審査結果等の電話・電子メール等での直接のお問い合わせには、応じられませんので御了承ください。

8　その他の留意事項

⑴　書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とします。

⑵　提出された企画提案書等は、返却いたしません。

⑶　契約保証金は、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除となりますが、それ以外の場合は、契約金額の10分の１を納付する必要があります。

⑷　契約書の作成は、必要とします。

⑸　川崎市契約規則等の契約に関する条項等は、川崎市ホームページで閲覧できます。

（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

⑹　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑺　関連情報を入手するための窓口は「２　担当部署」と同じです。

⑻　参加意向申出書を提出した後に辞退する際には、辞退届（様式３）を提出して下さい。

⑼　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市公告第654号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件　名

川崎市立看護大学における国内医学論文情報インターネット検索サービス（医中誌Ｗｅｂ）の利用契約

⑵　履行場所

川崎市立看護大学

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

2　競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の要件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)　第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に業種「書籍・楽器類」種目「書籍」で登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　令和３年度以降に本市または他の官公庁、他の大学等と類似の契約実績があること。または、この商品のメーカーから販売代理店等の引受証明を受けていること。

3　競争入札参加申込書等の提出方法等

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　提出書類

ア　一般競争入札参加申込書

イ　契約実績が確認できる書類（契約書の写し等）、または、販売代理店等の引受証明を受けていることが確認できる書類

⑵　提出先

〒212－0054

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学事務局総務学生課　関担当

電　話　044-587-3541（直通）
ＦＡＸ　044-587-3548
E-mail：40kangos@city.kawasaki.jp

⑶　提出期間
令和６年３月４日㈪～令和６年３月８日㈮午前９時～午後５時
（持参の場合には、正午～午後１時を除く。）

⑷　提出方法
持参、郵送又は電子メールにより提出してください。なお、電子メールの場合には提出書類をPDFファイルに変換して添付し、送信した旨を担当者宛てお電話ください。

⑸　競争入札参加申込書及び仕様書の入手方法
競争入札参加申込書、仕様書及び質問書は、インターネットからダウンロードすることができます。（「川崎市ウェブサイト」（https://www.city.kawasaki.jp/index.html）の「募集情報」の中からダウンロードできます。）
ダウンロードができない場合には、競争入札参加資格確認申請書等の提出期間の期間にＦＡＸで交付（送信）いたします。

４　競争入札参加資格確認通知書の交付等
競争入札参加申込書を提出し、参加資格業種に登録されていること及び契約実績または販売代理店等の引受証明を確認した後に、その結果を、令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に登録された電子メールアドレスに、電子メールで交付（送信）します。電子メールでの受け取りができない方へはＦＡＸで交付（送信）いたします。
交付（送信）予定日は令和６年３月12日㈫を予定しています。

５　仕様に関する問合せ
⑴　質問方法等
質問は、所定の質問書で作成し（記名押印の上、必要事項を記載したもの。）、電子メールで提出（送信）してください。電子メールで提出できない方は、ＦＡＸにより提出（送信）してください。
なお、提出（送信）した場合は、提出（送信）した旨を電話で御連絡ください。
また、持参による提出は受け付けておりませんので、御注意ください。

⑵　問合せ先
電子メールアドレス　40kangos@city.kawasaki.jp
ＦＡＸ　044-587-3548

⑶　質問受付期間
令和６年３月12日㈫の午前９時から令和６年３月15日㈮の午後５時まで（必着）

⑷　回答
ア　回答予定日　令和６年３月19日㈫
イ　回答方法
競争入札参加資格確認通知書を交付した者全員へ電子メールまたはＦＡＸによって回答書を交付（送信）します。なお、回答後の再質問の受付けは行いませんので、御了承ください。

６　競争入札参加資格の喪失
次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。
⑴　開札前に「２　競争入札参加資格に関する事項」の各号のいずれかの資格条件を満たさなくなったとき。
⑵　競争入札参加申込書、提出書類等について虚偽の記載をしたとき。

７　入札の手続等
⑴　入札方法等
ア　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して、次の⑵の提出日時に持参してください。
イ　その他の事項については、川崎市競争入札参加者心得によります。

⑵　入札書の提出方法
ア　入札書の提出日時
令和６年３月25日㈪　午前11時
イ　入札書の提出場所
川崎市幸区小倉４丁目30番１号
川崎市立看護大学

⑶　入札保証金
免除とします。

⑷　入札金額等
入札は税抜きの総額で行います。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。

⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時
「７⑵ア　入札書の提出日時」に同じ。
イ　開札場所
「７⑵イ　入札書の提出場所」に同じ。

⑹　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

⑺　入札の無効
入札に参加する資格のないものが行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

⑻　再入札の実施
落札者がいない場合は、直ちに再入札を実施します。再入札用の入札書も準備のうえ、参加してくだ

さい。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

８　入札及び開札に立ち会う者に関する事項

代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

９　契約の手続き等

次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑴　契約保証金

免除とします。

⑵　前払い金の要否

前払い金はありません。

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　契約規則等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口は「３⑵　提出先」に同じとします。

⑶　利用料の支払方法は、半期ごとに履行済み期間の利用料について契約金額の半額を支払うものとします。

川崎市公告第655号

入　　札　　公　　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

川崎市立看護大学における海外心理学文献データベース「APA PsycInfo」の利用契約

⑵　履行場所

川崎市立看護大学

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

２　競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の要件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に業種「書籍・楽器類」種目「書籍」で登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　令和３年度以降に本市または他の官公庁、他の大学等と類似の契約実績があること。または、この商品のメーカーから販売代理店等の引受証明を受けていること。

３　競争入札参加申込書等の提出方法等

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　提出書類

ア　一般競争入札参加申込書

イ　契約実績が確認できる書類（契約書の写し等）、または、販売代理店等の引受証明を受けていることが確認できる書類

⑵　提出先

〒212－0054

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学事務局総務学生課　関担当

電　話　044-587-3541（直通）

ＦＡＸ　044-587-3548

E-mail：40kangos@city.kawasaki.jp

⑶　提出期間

令和６年３月４日㈪～令和６年３月８日㈮午前９時～午後５時

（持参の場合には、正午～午後１時を除く。）

⑷　提出方法

持参、郵送又は電子メールにより提出してください。なお、電子メールの場合には提出書類をPDFファイルに変換して添付し、送信した旨を担当者宛てお電話ください。

⑸　競争入札参加申込書及び仕様書の入手方法

競争入札参加申込書、仕様書及び質問書は、インターネットからダウンロードすることができます。(「川崎市ウェブサイト」(https://www.city.kawasaki.jp/index.html)の「募集情報」の中からダウンロードできます。)

ダウンロードができない場合には、競争入札参加資格確認申請書等の提出期間の期間にＦＡＸで交付(送信)いたします。

４　競争入札参加資格確認通知書の交付等

競争入札参加申込書を提出し、参加資格業種に登録されていること及び契約実績または販売代理店等の引受証明を確認した後に、その結果を、令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に登録された電子メールアドレスに、電子メールで交付（送信）します。電子メールでの受け取りができない方へはＦＡＸで交付（送信）いたします。

交付（送信）予定日は令和６年３月12日㈫を予定しています。

5　仕様に関する問合せ

⑴　質問方法等

質問は、所定の質問書で作成し（記名押印の上、必要事項を記載したもの。）、電子メールで提出（送信）してください。電子メールで提出できない方は、ＦＡＸにより提出（送信）してください。

なお、提出（送信）した場合は、提出（送信）した旨を電話で御連絡ください。

また、持参による提出は受け付けておりませんので、御注意ください。

⑵　問合せ先

電子メールアドレス　40kangos@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　044-587-3548

⑶　質問受付期間

令和６年３月12日㈫の午前９時から令和６年３月15日㈮の午後５時まで（必着）

⑷　回答

ア　回答予定日　令和６年３月19日㈫

イ　回答方法

競争入札参加資格確認通知書を交付した者全員へ電子メール又はＦＡＸによって回答書を交付（送信）します。なお、回答後の再質問の受付けは行いませんので、御了承ください。

6　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に「２　競争入札参加資格に関する事項」の各号のいずれかの資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　競争入札参加申込書、提出書類等について虚偽の記載をしたとき。

7　入札の手続等

⑴　入札方法等

ア　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して、次の⑵の提出日時に持参してください。

イ　その他の事項については、川崎市競争入札参加者心得によります。

⑵　入札書の提出方法

ア　入札書の提出日時

令和６年３月25日㈪　午前10時

イ　入札書の提出場所

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　入札金額等

入札は税抜きの総額で行います。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。

⑸　開札の日時及び場所

ア　開札日時

「７⑵ア　入札書の提出日時」に同じ。

イ　開札場所

「７⑵イ　入札書の提出場所」に同じ。

⑹　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

⑺　入札の無効

入札に参加する資格のないものが行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

⑻　再入札の実施

落札者がいない場合は、直ちに再入札を実施します。再入札用の入札書も準備のうえ、参加してください。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

8　入札及び開札に立ち会う者に関する事項

代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

9　契約の手続き等

次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑴　契約保証金

免除とします。

⑵　前払い金の要否

前払い金はありません。

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　契約規則等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等

は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口　「３⑵　提出先」に同じ。

⑶　利用料の支払方法は、前払いにより契約金額の全額を支払うものとします。

川崎市公告第656号

入　　札　　公　　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

川崎市立看護大学における教育研究用電子ジャーナル（メディカルオンライン）及び電子図書の利用契約

⑵　履行場所

川崎市立看護大学

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

２　競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の要件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に業種「書籍・楽器類」種目「書籍」で登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　令和３年度以降に本市または他の官公庁、他の大学等と類似の契約実績があること。または、この商品のメーカーから販売代理店等の引受証明を受けていること。

３　競争入札参加申込書等の提出方法等

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　提出書類

ア　一般競争入札参加申込書

イ　契約実績が確認できる書類（契約書の写し等）、または、販売代理店等の引受証明を受けていることが確認できる書類

⑵　提出先

〒212－0054

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学事務局総務学生課　関担当

電　話　044-587-3541（直通）

ＦＡＸ　044-587-3548

E-mail：40kangos@city.kawasaki.jp

⑶　提出期間

令和６年３月４日㈪～令和６年３月８日㈮午前９時～午後５時

（持参の場合には、正午～午後１時を除く。）

⑷　提出方法

持参、郵送又は電子メールにより提出してください。なお、電子メールの場合には提出書類をPDFファイルに変換して添付し、送信した旨を担当者宛てお電話ください。

⑸　競争入札参加申込書及び仕様書の入手方法

競争入札参加申込書、仕様書及び質問書は、インターネットからダウンロードすることができます。(「川崎市ウェブサイト」(https://www.city.kawasaki.jp/index.html)の「募集情報」の中からダウンロードできます。)

ダウンロードができない場合には、競争入札参加資格確認申請書等の提出期間の期間にＦＡＸで交付(送信)いたします。

４　競争入札参加資格確認通知書の交付等

競争入札参加申込書を提出し、参加資格業種に登録されていること及び契約実績または販売代理店等の引受証明を確認した後に、その結果を、令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に登録された電子メールアドレスに、電子メールで交付(送信)します。電子メールでの受け取りができない方へはＦＡＸで交付(送信)いたします。

交付(送信)予定日は令和６年３月12日㈫を予定しています。

５　仕様に関する問合せ

⑴　質問方法等

質問は、所定の質問書で作成し(記名押印の上、必要事項を記載したもの。)、電子メールで提出(送信)してください。電子メールで提出できない方は、ＦＡＸにより提出(送信)してください。

なお、提出(送信)した場合は、提出(送信)した旨を電話で御連絡ください。

また、持参による提出は受け付けておりませんので、御注意ください。

⑵　問合せ先

電子メールアドレス　40kangos@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　044-587-3548

⑶　質問受付期間
　令和６年３月12日㈫の午前９時から令和６年３月15日㈮の午後５時まで（必着）
⑷　回答
ア　回答予定日　令和６年３月19日㈫
イ　回答方法
　競争入札参加資格確認通知書を交付した者全員へ電子メール又はＦＡＸによって回答書を交付（送信）します。なお、回答後の再質問の受付けは行いませんので、御了承ください。

6　競争入札参加資格の喪失
　次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。
⑴　開札前に「２　競争入札参加資格に関する事項」の各号のいずれかの資格条件を満たさなくなったとき。
⑵　競争入札参加申込書、提出書類等について虚偽の記載をしたとき。

7　入札の手続等
⑴　入札方法等
ア　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して、次の⑵の提出日時に持参してください。
イ　その他の事項については、川崎市競争入札参加者心得によります。
⑵　入札書の提出方法
ア　入札書の提出日時
　令和６年３月25日㈪　午前10時30分
イ　入札書の提出場所
　川崎市幸区小倉４丁目30番１号
　川崎市立看護大学
⑶　入札保証金
　免除とします。
⑷　入札金額等
　入札は税抜きの総額で行います。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。
⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時
　「７⑵ア　入札書の提出日時」に同じ。
イ　開札場所
　「７⑵イ　入札書の提出場所」に同じ。
⑹　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
⑺　入札の無効
　入札に参加する資格のないものが行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。
⑻　再入札の実施
　落札者がいない場合は、直ちに再入札を実施します。再入札用の入札書も準備のうえ、参加してください。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

8　入札及び開札に立ち会う者に関する事項
　代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

9　契約の手続き等
　次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。
⑴　契約保証金
　免除とします。
⑵　前払い金の要否
　前払い金はありません。
⑶　契約書作成の要否
　必要とします。
⑷　契約規則等の閲覧
　川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　関連情報を入手するための窓口　「３⑵　提出先」に同じ。
⑶　利用料の支払方法は、半期ごとに履行済み期間の利用料について契約金額の半額を支払うものとします。

川崎市公告第657号

　都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

　令和６年３月４日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　工事を完了した開発区域の名称及び面積
　川崎市宮前区鷺沼二丁目18番２
　の一部
　910平方メートル

２　開発許可を受けた者の住所及び氏名
　川崎市麻生区上麻生一丁目13番６号
　有限会社アノン　代表取締役　難波達
３　予定建築物の用途
　一戸建ての住宅
　計画戸数：６戸
４　開発許可年月日及び許可番号
　令和５年７月13日
　川崎市指令　ま宅審（イ）第178号

川崎市公告第658号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月６日

川崎市長　福　田　紀　彦

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	市道中原４号線舗装道補修（切削）工事
	履行場所	川崎市中原区上新城２丁目９番地先
	履行期間	契約の日から100日間
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　川崎市川崎区、幸区又は中原区内に本社を有すること。 ⑹　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑺　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑻　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑼　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑽　舗装工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑾　主任技術者（業種「舗装」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和６年３月21日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	夢見ヶ崎公園東側広場園路等整備工事
	履行場所	川崎市幸区南加瀬１丁目２－１
	履行期間	契約の日から令和６年７月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。	

参加資格	⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「造園」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　造園工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「造園」）を配置できること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年３月21日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	市道菅城下２号線道路補修（打換）工事
	履行場所	川崎市多摩区菅城下28番地先
	履行期間	契約の日から120日間
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　川崎市高津区、宮前区、多摩区又は麻生区内に本社を有すること。 ⑹　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「C」で登録されていること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　舗装工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「舗装」）を配置できること。	

契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年３月21日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件名	等々力球場外野法面ほか補修工事
	履行場所	川崎市中原区等々力１－１
	履行期間	契約の日から令和６年８月30日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「造園」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　造園工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「造園」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和６年３月21日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
その他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

（案件５）

競争入札に付する事項	件名	鷹野大橋橋りょう長寿命化修繕工事
	履行場所	川崎市幸区南加瀬５丁目34番地先
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで

参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「土木」種目「橋りょう」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が40点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年４月２日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件６）

競争入札に付する事項	件　　名	生田住宅（３～５号棟）解体第２期工事
	履行場所	川崎市多摩区生田三丁目1064番１の一部
	履行期間	契約の日から令和７年６月30日まで
参加資格	入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）でなければなりません。	

参加資格	ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20％以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　全ての構成員に必要な条件 ア　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 イ　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ウ　次の（ア）から（ウ）のいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 （ア）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 （イ）経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 （ウ）建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記（ア）以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 エ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 オ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「解体」種目「解体」で登録されていること。 カ　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 キ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ク　本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 ⑵　特定ＪＶの代表者に必要な条件 ア　解体工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 イ　監理技術者資格者証（業種「解体」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 ウ　次の（ア）から（イ）の全ての条件を満たす類似工事の完工実績（元請に限る。）を平成20年４月１日以降に有すること。 ただし、共同企業体により施工した工事については、出資割合が20％以上であること。 （ア）鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の解体工事 （イ）地上５階建以上かつ延べ面積2,400㎡以上の一棟からなる建築物の解体工事 ⑶　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 ア　解体工事業に係る建設業の許可を受けていること。 イ　主任技術者（業種「解体」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　17時00分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　川崎市総合評価一般競争入札実施要綱に規定する総合評価落札方式の特別簡易型を適用します。 ⑵　評価項目算定資料の提出等については、本件の「発注情報詳細（総合評価特別簡易型）」及び「入札契約に関する共通事項（総合評価落札方式用）」に定めるところによるものとします。詳細は、評価項目算定資料の提出については「入札手続等」を、落札者決定基準、評価結果の公表及び価格以外の評価に関する疑義については「落札者の決定方法」を、提出された資料に係る虚偽記載等があった場合の取扱いについては「加算点を得た評価項目が達成されなかったときの対応」を御覧ください。

そ　の　他	⑶　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑷　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件７）

競争入札に付する事項	件　　名	西中原中学校冷暖房設備改修その他工事
	履行場所	川崎市中原区下小田中２丁目17番１号
	履行期間	契約の日から令和８年３月13日まで
参加資格		入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20%以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　全ての構成員に必要な条件 ア　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 イ　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ウ　次の（ア）から（ウ）のいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 （ア）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 （イ）経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 （ウ）建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記（ア）以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 エ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 オ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「冷暖房設備」ランク「Ａ」で登録されていること。 カ　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 キ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ク　本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 ⑵　特定ＪＶの代表者に必要な条件 ア　管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 イ　監理技術者資格者証（業種「管」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 ⑶　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 ア　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 イ　主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。
契約条項を示す場所等		川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等		令和６年４月12日　17時00分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金		免
契約書作成		要
入札の無効		川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

そ　の　他	⑴　川崎市総合評価一般競争入札実施要綱に規定する総合評価落札方式の特別簡易型を適用します。 ⑵　評価項目算定資料の提出等については、本件の「発注情報詳細（総合評価特別簡易型）」及び「入札契約に関する共通事項（総合評価落札方式用）」に定めるところによるものとします。詳細は、評価項目算定資料の提出については「入札手続等」を、落札者決定基準、評価結果の公表及び価格以外の評価に関する疑義については「落札者の決定方法」を、提出された資料に係る虚偽記載等があった場合の取扱いについては「加算点を得た評価項目が達成されなかったときの対応」を御覧ください。 ⑶　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑷　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件８）

競争入札に付する事項	件　　名	産業振興会館受変電設備改修工事
	履行場所	川崎市幸区堀川町66番地20
	履行期間	契約の日から令和８年３月13日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　17時00分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	⑴　川崎市総合評価一般競争入札実施要綱に規定する総合評価落札方式の特別簡易型を適用します。	

そ　の　他	⑵　評価項目算定資料の提出等については、本件の「発注情報詳細（総合評価特別簡易型）」及び「入札契約に関する共通事項（総合評価落札方式用）」に定めるところによるものとします。詳細は、評価項目算定資料の提出については「入札手続等」を、落札者決定基準、評価結果の公表及び価格以外の評価に関する疑義については「落札者の決定方法」を、提出された資料に係る虚偽記載等があった場合の取扱いについては「加算点を得た評価項目が達成されなかったときの対応」を御覧ください。 ⑶　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑷　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件９）

競争入札に付する事項	件　　名	平間中学校校舎改修電気設備工事
	履行場所	川崎市中原区上平間1368番地
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	

入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件10）

競争入札に付する事項	件名	令和６年度主要地方道川崎府中（市役所通り）照明設備設置工事
	履行場所	川崎市川崎区宮本町１番地先
	履行期間	契約の日から令和６年10月18日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」種目「照明灯設備」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報において、主観評価項目制度実施要綱第２条⑴イ「災害時における本市との協力体制（災害協定）」又はウ「災害時における本市との協力体制（防災協力事業所）」に登録があること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「電気」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月10日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	

入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件11）

競争入札に付する事項	件　　名	菅生中学校校舎改修その他その１工事
	履行場所	川崎市宮前区菅生２丁目10番１号
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	

契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件12）

競争入札に付する事項	件名	宿河原小学校校舎改修その他その１工事
	履行場所	川崎市多摩区宿河原２丁目１番１号
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「A」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	

入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件13）

競争入札に付する事項	件名	生田小学校校舎改修その他その１工事
	履行場所	川崎市多摩区生田７丁目22番１号
	履行期間	契約の日から令和６年12月27日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	

そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件14）

競争入札に付する事項	件　　名	下小田中小学校校舎改修その他その３工事
	履行場所	川崎市中原区下小田中３丁目35番１号
	履行期間	契約の日から令和７年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件15）

競争入札に付する事項	件　　名	末長小学校校舎改修その他工事
	履行場所	川崎市高津区末長３丁目８番１号
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。	

（案件16）

競争入札に付する事項	件　　名	中原中学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市中原区小杉陣屋町１丁目24番１号
	履行期間	契約の日から令和７年２月14日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。	

川崎市公告第659号

大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定に基づき、大規模小売店舗の変更の届出がなされたので、同法第６条第３項の規定において準用する同法第５条第３項の規定により次のとおり公告します。

令和６年３月６日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　大規模小売店舗の名称及び所在地

川崎ルフロン

川崎市川崎区日進町１番11、12、16、19

２　大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

代表取締役　長島　巖

東京都千代田区丸の内一丁目４番５号

３　変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）

No.	氏名又は名称	代表者	住所
1	株式会社ライフコーポレーション	代表取締役 岩崎　高治	東京都中央区日本橋本町三丁目６番２号
2	株式会社アルカスインターナショナル	代表取締役 内山　誠一	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目８番１
3	株式会社ニトリ	代表取締役 武田　政則	北海道札幌市北区新琴似七条一丁目２番39号

他計30者

（変更後）

No.	氏名又は名称	代表者	住所
1	株式会社ライフコーポレーション	代表取締役 岩崎　高治	大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目２番22号
2	株式会社アルカスインターナショナル	代表取締役 阪本　敏之	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目８番１
3	株式会社ニトリ	代表取締役 似鳥　昭雄	北海道札幌市北区新琴似七条一丁目２番39号

他計30者

４　変更の年月日

令和６年２月１日　他

５　変更する理由

大規模小売店舗において小売業を行う者の変更によるもの

６　届出の年月日

令和６年３月５日

７　届出及び添付書類の縦覧場所

経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当

（本庁舎９階）

８　届出及び添付書類の縦覧期間及び時間帯

令和６年３月６日から令和６年７月６日の午前８時30分から午後５時まで。ただし、土曜日、日曜日及び休日を除く。

９　法第８条第２項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、当該公告の日から４月以内に、川崎市に対し意見書の提出によりこれを述べることができます。

10　意見書の提出期限及び提出先

令和６年７月６日

経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当

川崎市公告第660号

入　　札　　公　　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月７日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名　令和６年度市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）税額決定通知書等の作製及び印字・封入封緘等業務委託（令和６年６～８月通知分）

⑵　履行場所　ア　媒体引き渡し

川崎市役所財政局税務部市民税管理課

（川崎市川崎区宮本町１番地　本庁舎11階）

イ　納品

川崎東郵便局（川崎市川崎区東扇島88番地）または川崎港郵便局（川崎市南渡田町１－３）

⑶　履行期間　令和６年４月１日から令和６年８月31日まで

⑷　業務概要　令和６年６月から８月通知分における市民税・県民税・森林環境税例月課税時における税額決定通知書等の作製及び印字・封入封緘等業務委託

詳細は入札説明書によります。

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による

指名停止期間中でないこと。

⑶　作業場所を関東圏内（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県）に有すること。

⑷　本市又は他官公庁において市民税・県民税（特別徴収）税額決定通知書の封入封緘等業務の契約実績または同等の契約の実績があること。

⑸　「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定されていること。

⑹　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種99「その他業務」、種目99「その他」に登載されていること。

３　競争入札参加申込書の配布及び提出

この入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　配布及び提出場所

〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地　本庁舎11階
財政局税務部税制課　担当：松坂・秋葉
電　話：044－200－2190(直通)
ＦＡＸ：044－200－3906
E-mail：23zeisei@city.kawasaki.jp

⑵　配布及び提出期間

令和６年３月７日㈭から令和６年３月13日㈬まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

⑶　提出物

ア　競争入札参加申込書

イ　業務実績書及び契約内容を確認できる契約書等の写し

ウ　プライバシーマーク登録証の写し

上記ア以外の書類については提出者において作成し、係る費用は提出者の負担とします。

⑷　提出方法

持参してください。

⑸　その他

提出した書類に関して説明を求められた場合には、これに応じなければなりません。また、提出された書類は返却しません。

４　競争入札参加資格確認通知書の交付及び入札説明会

上記３により、競争入札参加申込書を提出した者には、次により競争入札参加資格確認通知書を交付します。ただし、川崎市業務委託有資格者名簿へ登録した際に電子メールアドレスを登録している場合は、自動的に電子メールで配信します。

⑴　交付場所

上記３⑴に同じ。

⑵　通知書交付日

令和６年３月15日㈮

⑶　入札説明書の交付

入札説明書は３⑴の場所において、３⑵の期間で縦覧に供します。また、川崎市のホームページからダウンロードできます。

なお、インターネットホームページから入手できない場合には、申し出により無償で入札説明書を交付します。

ただし、川崎市業務委託有資格者業者名簿に登録した際に電子メールアドレスを登録している場合は、競争入札参加資格確認通知書と一括して自動的に電子メールで配信します。

⑷　入札説明会

実施しません。

５　仕様に関する問合せ

⑴　問合せ先

〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地　本庁舎11階
財政局税務部市民税管理課　担当：髙木・鷲谷
電　話：044－200－2228(直通)
ＦＡＸ：044－200－3907
E-mail：23simka@city.kawasaki.jp

⑵　問合せ期間

令和６年３月15日㈮から令和６年３月21日㈭午後５時まで

⑶　問合せ方法

入札説明書に添付の質問書にて受付けます。また、ＦＡＸ・メールで質問する場合は、質問書を送信した旨を担当まで御連絡ください。

⑷　回答方法

競争入札参加資格があると認めた者からの質問に対する回答は、令和６年３月22日㈮午後５時までに、競争入札参加資格があると認めた者全社宛てにＦＡＸまたは電子メールにて送付します。

なお、電話等による問合せには一切応じません。

６　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書及び提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

７　入札の手続等

⑴　入札方法

本業務に係る費用の総額（消費税額及び地方消費税額を含まない。）で行います。

なお、金額の算定にあたっては、備品購入費用や帳票運搬費用等、業務履行にかかる費用すべてを考慮して算出してください。

⑵　入札書の提出日時及び場所

ア　提出日時

令和６年３月26日㈫　午後２時

イ　提出場所

川崎市川崎区宮本町１番地

本庁舎11階財政局会議室１

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　開札の日時

上記⑵アに同じ。

⑸　開札の場所

上記⑵イに同じ。

⑹　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、その者の入札価格が著しく低価格であるときは、調査を行うことがあります。

⑺　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

８　契約の手続等

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。ただし、川崎市契約規則第33条に規定する各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

⑵　前払金　否

⑶　契約書の作成　要

⑷　費用内訳明細表

落札者は契約締結までに、本委託にかかる落札額の内訳を提示すること(様式自由)。

⑸　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、上記３⑴の場所及び川崎市のホームページの「入札情報」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

９　その他

⑴　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　事情により入札を延期、又は取りやめる場合があります。

⑷　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

―――――――――――――――――――――

川崎市公告第661号

JR東日本南武線連続立体交差事業（矢向駅～武蔵小杉駅間）に係る条例環境影響評価書について

川崎市環境影響評価に関する条例（平成11年川崎市条例第48号）第26条の規定に基づく条例環境影響評価書の提出がありましたので、同条例第27条の規定に基づき、その旨及び川崎市環境影響評価に関する条例施行規則（平成12年川崎市規則第106号）第32条で定める事項について次のとおり公告します。

令和６年３月８日

川崎市長　福　田　紀　彦

条例環境影響評価書について

１　指定開発行為者

名　称：川崎市

代表者：川崎市長 福田 紀彦

住　所：川崎市川崎区宮本町１番地

２　指定開発行為の名称及び種類

⑴　名称

JR東日本南武線連続立体交差事業（矢向駅～武蔵小杉駅間）

⑵　種類

鉄道若しくは軌道の新設又は線路の改良（第２種行為）

３　指定開発行為を実施する区域

川崎市幸区塚越３丁目～中原区新丸子東２丁目

４　指定開発行為の目的及び内容

⑴　目的

鉄道の高架化を行い、沿線の道路交通の円滑化及び地域分断を解消し、安全で利便性が高く災害に強いまちづくりを推進するもの

⑵　内容

延長：約4.5km

５　指定開発行為の施行期間

2024年４月（着手予定）～2040年３月（完了予定）

６　条例環境影響評価書の要旨

第１章　指定開発行為の概要

第２章　計画区間及び周辺地域の概況並びに環境の特性

第３章　環境影響評価項目の選定等

第４章　環境影響評価

第５章　環境保全のための措置

第６章　環境配慮項目に関する措置

第７章　環境影響の総合的な評価

第８章　事後調査計画

第９章　関係地域の範囲

第10章　条例準備書に対する市民意見等の概要及び指定開発行為者の見解

第11章　条例準備書に対する審査結果と指定開発行為者の見解
第12章　その他
修正箇所一覧
資料編

7　条例環境影響評価書の写しの縦覧の期間、場所及び時間

⑴　期間
令和６年３月８日㈮から令和６年４月８日㈪まで

⑵　場所及び時間
川崎市：幸区役所（１階）・幸区役所日吉出張所（１階）・中原区役所（５階）
環境局環境評価課（市役所本庁舎20階）
午前８時30分～午後５時（環境局環境影響評価課は午後５時15分まで）。土、日曜及び祝日は除く。ただし幸区役所では第２・第４土曜日の午前８時30分～午後０時30分も行います。
横浜市：横浜市環境創造局環境影響評価課・鶴見区役所
午前８時45分～午後５時
（環境創造局環境影響評価課は午後５時15分まで）。
土、日曜及び祝日は除く。
※縦覧開始日（３月８日）は、午前10時から縦覧を行います。

川崎市公告第662号

一般競争入札について、次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件名（賃貸借物品）
令和６年度学校給食センター軽乗用自動車の賃貸借及び保守

⑵　履行場所
南部学校給食センター、中部学校給食センター及び北部学校給食センター

⑶　履行期間及び台数
令和６年９月１日から令和13年８月31日まで　３台

⑷　概要
入札説明書のとおり

2　一般競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格者名簿に業種「リース」種目「車両」で登載されており、かつ、Ａ又はＢの等級に格付けされていること

⑷　仕様書の内容を遵守し、確実に納入できること

3　入札説明書等の配布及び問い合わせ先、一般競争入札参加申込書の配布・提出先

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加申込書を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出先及び問い合わせ先
〒212－0016
川崎市幸区南幸町３－149－２
南部学校給食センター
担当　矢島・菅原
電　話　044－223－7881
ＦＡＸ　044－555－0186
e-mail　88nance@city.kawasaki.jp
※入札説明書、一般競争入札参加申込書、契約書、仕様書等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき・入札情報（入札公表・落札結果）
https://www.city.kawasaki.jp/233300/page/0000127587.html
の「物品・入札公表・財政局」を選択→「契約方法・一般競争」「業種・リース」で検索
→本件の入札公表詳細からダウンロードすることができます。

⑵　入札説明書、一般競争入札参加申込書、契約書、仕様書等の配布・提出期間
令和６年３月11日㈪～令和６年３月15日㈮
９時～ 17時（12時～ 13時を除く）

⑶　一般競争入札参加申込書の提出方法
郵送（提出期間内必着）又は持参
※郵送の場合、郵送した当日中に件名、会社名、担当者名、連絡先を記載した電子メールを「88nance@city.kawasaki.jp」に送信してください。

4　一般競争入札参加資格確認通知書等の交付

一般競争入札参加申込書を提出した者には、令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格者名簿の委任先メールアドレスに、一般競争入札参加資格確認通知書等を令和６年３月18日㈪までに送付します。

なお、当該メールアドレスの登録がない者には、上記３⑴の場所において交付します。

5　仕様等に関する質問・回答

⑴　質問受付期間
令和６年３月18日㈪～令和６年３月22日㈮（ただし土曜日、日曜日及び祝日を除く）
９時～ 17時（12時～13時を除く）

⑵　質問書の様式
　別に配布する「質問書」の様式によります。
⑶　質問受付方法
　上記、３⑴へ電子メール又はＦＡＸで送付してください。
　なお、「質問書」を電子メール又はＦＡＸで送付した場合は、送付した旨を上記３⑴担当宛て速やかに電話にて御連絡ください。
⑷　回答方法
　令和６年３月25日㈪までに競争入札参加有資格者全員へ上記４により回答します。
６　競争入札参加資格の喪失
　競争入札参加資格があると認められた者が、開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたときは、競争入札参加資格を喪失します。
７　入札の手続き等
⑴　入札方法
　入札金額は税抜きの総額で行います。月額の賃貸借料に賃貸借期間の月数及び台数を乗じた額で積算してください。なお、入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名を記載した封筒にて提出してください。
⑵　入札・開札の日時及び場所
　ア　日時　　令和６年３月29日㈮午後２時
　イ　場所　　川崎市南部学校給食センター研修室
⑶　入札書の提出
　持参とします。
⑷　入札保証金
　免除とします。
⑸　落札者の決定方法
　川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
　川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
８　契約の手続等
⑴　契約保証金
　川崎市契約規則第33条各号の規定により免除とします。ただし、規定に該当しない場合は、契約金額の10％の納付を要します。
⑵　契約書の作成
　契約書を作成することを要します。
⑶　契約規則等の閲覧
　川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（http://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）の「契約関係規定」から閲覧することができます。
９　契約内容の変更等
　当該契約は、翌年度以降における所要の予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができるものとします。
　また、上記解除に伴い損失が生じた場合は、その損失の補償を川崎市に対して請求することができるものとし、補償額は協議して定めるものとします。
10　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限ります。
⑵　詳細は、仕様書によります。
⑶　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑷　賃借料の支払いについては、毎月払いとします。
⑸　関連情報を入手するための窓口は３⑴に同じです。
⑹　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

―――――――――――――――――――――

川崎市公告第663号

一般競争入札について次のとおり公告します。
　令和６年３月11日
　　川崎市長　福　田　紀　彦
１　競争入札に付する事項
⑴　件　　名
　区役所事務サービスシステム標準化対応開発室事務用機器賃貸借に関する契約
⑵　履行場所
　川崎市川崎区駅前本町11番地２
　川崎フロンティアビル６階
⑶　履行期間
　令和６年５月１日から令和８年１月31日まで
⑷　調達概要
　仕様書によります。
２　競争入札参加資格
　この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければなりません。
⑴　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。
⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号。以下「規則」という。）第２条の規定に基づく資格停止を受けていないこと。
⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止を受けていないこと。
⑷　令和５・６年度川崎市「製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿」の業種「リース」種目「事務用機

器」に登載されており、「C」ランク以上に格付けされていること。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者（同法に基づく更生手続き開始の決定後、⑷に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

⑹　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（同法に基づく再生手続き開始の決定後、⑷に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

⑺　この調達物品について、本市又は他官公庁において類似の契約実績があること。

⑻　この調達物品を契約締結後確実かつ速やかに納入することができること。

⑼　この調達物品の納入後アフターサービスを本市の求めに応じて速やかに提供できること。

3　一般競争入札参加資格確認申請書等の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　配布・提出場所

〒210-8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所本庁舎21階
市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
システム管理・運用改善担当
電話：044-200-0166（直通）

また、一般競争入札参加資格確認申請書等の入札関係書類は、川崎市ウェブサイト「入札情報かわさき」（http://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）で閲覧及びダウンロードをすることができます。

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとします。ただし、必ず来庁前に⑴へ電話連絡し、本市に日時の指定を受けなければなりません。

⑶　提出方法

持参とします。

⑷　提出書類

ア　一般競争入札参加資格確認申請書
イ　会社概要（パンフレット等）
ウ　受託業務の実績

4　入札説明書等の閲覧および交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、本市による提出物・資格等の簡易審査を受けたうえで、入札説明書等を無償で交付します。また、入札説明書等は次のとおり縦覧に供します。

なお、交付した入札説明書等は、この入札以外の目的で使用してはなりません。また、交付した入札説明書等は後日回収します。

⑴　閲覧および交付場所

〒210-8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所本庁舎21階
市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課
システム管理・運用改善担当
電話：044-200-0166（直通）

⑵　閲覧および交付期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとします。ただし、必ず来庁前に⑴へ電話連絡し、本市に日時の指定を受けなければなりません。事前連絡がない場合は閲覧及び交付できないことがあるので注意してください。

5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出して資格が確認された者には、令和６年３月18日㈪午後５時までに一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、電子メールで送付します。

6　仕様等に関する問合せ先

⑴　質問受付場所

３⑴に同じ

⑵　質問受付期間

令和６年３月18日㈪午前９時から令和６年３月21日㈭まで（土・日及び祝日を除く午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法

電子メールによります。
E-mail：25koseki@city.kawasaki.jp
（件名に「【住基運営】」という標記を含めるとともに、メールの着信の確認を電話にて行ってください。）

⑸　回答方法

令和６年３月25日㈪までに、入札参加資格を確認した全社へ文書（電子メール）で送付します。

7　カタログの提出について

入札参加資格があると認められた者は、導入予定事務用機器が本調達の仕様を満たしていることを証明するためのカタログを３⑴の場所に令和６年３月19日㈫午後４時までに提出してください。なお、本市からの

質問回答を踏まえ差替えが必要となった場合は、令和６年３月26日㈫午後４時までに差替え分を提出してください。また、開札日の前日までの間において、提出したカタログに関し本市から説明を求められたときには、これに応じなければなりません。

8　申込後の辞退

入札参加申込書を提出した後に入札を辞退する場合は、開札までに入札辞退届により入札の辞退を届け出ることとします。なお、開札後の辞退は認めません。

9　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書及び提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

10　入札手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、１⑴の契約金総額で行います。入札金額の見積の際、次の事項を算定基準とし、月額（税抜）に月数（21ヶ月）を乗じる方法で算出してください。

(ｱ)　事務用機器の本体価格及び保守料金

(ｲ)　搬入搬出費

(ｳ)　その他契約書及び仕様書に基づく調達物品のリースに係る費用

イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書は入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和６年３月29日㈮午前10時

イ　入札場所　川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所本庁舎21階
市民文化局会議室

⑶　入札書の提出方法

持参又は郵送とします。

郵送による場合の入札書の宛先は３⑴とし、送付期限は令和６年３月28日㈭午後５時必着とします。なお、郵送による入札を行う場合は、「入札書在中」と明記した封筒に入れて、必ず書留郵便により送付してください。また、郵送した日に上記３⑴の場所に必ず電話をしてください。

⑷　入札保証金

免除

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行なうことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

11　契約の手続き等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

契約書を作成することを要します。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

12　その他

⑴　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　競争参加申込書、入札書等の作成及び提出等の本調達への参加に要する費用は、入札者の負担とします。

⑷　入札参加申込書等に虚偽の記載をした場合においては、競争入札参加資格者指名停止等要綱・運用指針に基づく指名停止を行うことがあります。

⑸　入札説明書は、この入札以外の目的に使用してはなりません。

⑹　入札前において、天災地変その他やむを得ない事情が生じたときは、入札の執行を延期又は中止することがあります。

⑺　当該契約は、翌年度以降における所要の予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

また、上記解除に伴い損失が生じた場合は、その損失の補償を川崎市に対して請求することができるものとし、補償額は協議して定めるものとします。

⑻　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑼　関連情報を入手するための窓口は３⑴に同じです。

⑽　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会におけ

る、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告第664号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度同報系防災行政無線システム定期点検及び保守業務委託

⑵　履行場所

川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎６階ほか

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

入札説明書による。

２　一般競争入札参加資格

この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「施設維持管理」に登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　過去５年間で２件以上、無線設備の点検、保守等に関する契約を締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

３　一般競争入札参加申込書の配布、提出及び問い合わせ先

この入札に参加を希望するものは、一般競争入札参加資格確認申請書、「２⑷」の契約実績を証する書類（契約書の写し等業務内容がわかるもの）を持参により提出してください。

⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先

〒210-8577

川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所本庁舎６階

危機管理本部危機管理部　情報・無線担当

電　話　044-200-2856、ＦＡＸ　044-200-3972、

E-mail　60kikika@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前８時30分から午後５時まで及び令和６年３月18日㈪の午前８時30分から正午までとします。ただし、正午から午後１時までを除きます。

４　入札説明会、現地調査及び入札説明書

⑴　入札説明会及び現地調査

実施しません。

⑵　入札説明書の交付

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の場所において、「３⑵　配布・提出期間」の期間で縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。

⑴　日時

令和６年３月22日㈮　午後１時から午後５時まで

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　場所

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

６　仕様に関する問い合わせ

⑴　問い合わせ先

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

⑵　質問受付期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月21日㈭までの午前８時30分から午後５時まで及び令和６年３月22日㈮午前８時30分から正午までとします。ただし、土曜日、日曜日及び祝日並びに平日の正午から午後１時までを除きます。

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法

持参、電子メール、ＦＡＸ又は郵送によります。（電子メール又はＦＡＸで送付した場合は、送付した旨を「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の問い合わせ先に電話にて御連絡ください。）

ア　電子メール　60kikika@city.kawasaki.jp

イ　ＦＡＸ　044-200-3972

ウ　郵送　「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。ただし、「６⑵　質問受付期間」の期間内に必着のこと。

⑸　回答方法

令和６年３月25日㈪までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付します。なお、この入札の参

加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

7　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札の手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の消費税抜きの金額を入札書に記載してください。

イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10%（１円未満切り捨て））を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和６年３月27日㈬　午前10時00分

イ　入札場所　川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所災害対策本部室

⑶　入札書の提出方法

持参とします。

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

9　契約の手続き等

次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑴　契約保証金は、次のとおりとします。

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10%を納入しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

本案件の落札者と締結する契約は、川崎市契約条例第７条第１項第２号に規定する特定業務委託契約に該当します。

特定業務委託契約においては、川崎市契約条例第８条各号に掲げる事項を定めます。詳しくは、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「入札・契約関連情報」配下の「特定契約（公契約）に関する情報」を御覧ください。また、川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」及び「３⑴配布・提出場所及び問い合わせ先」の場所で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口「３⑴ 配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じです。

⑶　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書及び質問書の様式が添付されている入札説明書は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

川崎市公告第665号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度防災行政無線システム運用・保守支援業務委託

⑵　履行場所

川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎６階ほか

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

入札説明書による。

2　一般競争入札参加資格

この入札に参加を希望するものは、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の

業種「施設維持管理」に登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　過去５年間で２件以上、無線設備の点検、保守等に関する契約を締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

3　一般競争入札参加申込書の配布、提出及び問い合わせ先

この入札に参加を希望するものは、一般競争入札参加資格確認申請書、「２⑷」の契約実績を証する書類（契約書の写し等業務内容がわかるもの）を持参により提出してください。

⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先

〒210-8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市役所本庁舎６階
危機管理本部危機管理部　情報・無線担当
電　話　044-200-2856、ＦＡＸ　044-200-3972、
E-mail　60kikika@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前８時30分から午後５時まで及び令和６年３月18日㈪の午前８時30分から正午までとします。ただし、正午から午後１時までを除きます。

4　入札説明会、現地調査及び入札説明書

⑴　入札説明会及び現地調査

実施しません。

⑵　入札説明書の交付

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の場所において、「３⑵　配布・提出期間」の期間で縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。

⑴　日時

令和６年３月22日㈮　午後１時から午後５時まで
ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　場所

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ

⑴　問い合わせ先

「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。

⑵　質問受付期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月21日㈭までの午前８時30分から午後５時まで及び令和６年３月22日㈮午前８時30分から正午までとします。ただし、土曜日、日曜日及び祝日並びに平日の正午から午後１時までを除きます。

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法

持参、電子メール、ＦＡＸ又は郵送によります。（電子メール又はＦＡＸで送付した場合は、送付した旨を「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」の問い合わせ先に電話にて御連絡ください。）

ア　電子メール　60kikika@city.kawasaki.jp
イ　ＦＡＸ　044-200-3972
ウ　郵送　「３⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じ。ただし、「６⑵　質問受付期間」の期間内に必着のこと。

⑸　回答方法

令和６年３月25日㈪までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付します。なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

7　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札の手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の消費税抜きの金額を入札書に記載してください。

イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。

ウ　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10％（１円未満切り捨て））を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和６年３月27日㈬　午前11時00分
イ　入札場所　川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所災害対策本部室

⑶　入札書の提出方法

持参とします。

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

９　契約の手続き等

次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑴　契約保証金は、次のとおりとします。

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10%を納入しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

本案件の落札者と締結する契約は、川崎市契約条例第７条第１項第２号に規定する特定業務委託契約に該当します。

特定業務委託契約においては、川崎市契約条例第８条各号に掲げる事項を定めます。詳しくは、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「　入札・契約関連情報」配下の「特定契約（公契約）に関する情報」を御覧ください。また、川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」及び「３⑴配布・提出場所及び問い合わせ先」の場所で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口「３⑴ 配布・提出場所及び問い合わせ先」に同じです。

⑶　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書及び質問書の様式が添付されている入札説明書は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

川崎市公告第666号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　業務件名

川崎市産業振興会館非常用自家発電設備長寿命化整備業務委託

⑵　履行場所

川崎市幸区堀川町66番地20

⑶　履行期間

契約日から令和８年３月19日まで

⑷　業務概要

川崎市産業振興会館に設置されている非常用自家発電設備について、発電機現地Ｅ点検整備、制御盤、機関部、蓄電池等の点検整備を行う。

２　一般競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度業務委託有資格業者名簿の業種「施設維持管理」種目「電気・機械設備保守点検」に登録されている者であること。

⑶　令和５・６年度業務委託有資格業者名簿に、地域区分「市内」で登録されている者。

⑷　令和５・６年度の業者登録情報において、主観評価項目制度実施要綱第２条⑴イ「災害時における本市との協力体制（災害協定）」又はウ「災害時における本市との協力体制（防災協力事業所）」に登録があること。

⑸　官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項による中小企業者であること。

⑹　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑺　過去５年間で、本市又は他官公庁において類似業務の実績があり、かつ誠実に履行した実績を有すること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問合せ先

この入札に参加を希望する者は、次のとおり、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書の写しや実績一覧表等）を提出してください。

⑴　配布・提出場所及び問合せ先
川崎市経済労働局経営支援部経営支援課
〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地
本庁舎９階
電　話　044-200-3126
ＦＡＸ　044-200-3920
e-mail　28keiei@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間
令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとします。（ただし、土曜日、日曜日、祝日等の本市閉庁日を除く）

⑶　提出方法
持参

⑷　提出書類
・一般競争入札参加資格確認申請書
・類似の契約実績を証する書類（契約書の写し等）

4　入札説明会及び入札説明書

⑴　入札説明会
実施しません。

⑵　入札説明書の交付
業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書及び質問書の様式が添付されている入札説明書は、３⑴ 配布・提出場所及び問合せ先の場所において、３⑵ 配布・提出期間で縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付
一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。

⑴　日時
令和６年３月19日㈫　午後１時から午後５時まで
ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、電子メールで配信されます。

⑵　場所
３⑴ 配布・提出場所及び問合せ先に同じ。

6　仕様に関する問合せ

⑴　問合せ先
３⑴ 配布・提出場所及び問合せ先に同じ。

⑵　質問受付期間
令和６年３月19日㈫から令和６年３月26日㈫までの午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとします。（ただし、土曜日、日曜日、祝日等の本市閉庁日を除く）

⑶　質問書の様式
入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法
持参、電子メール又はＦＡＸによります。
ア　電子メール　28keiei@city.kawasaki.jp
イ　ＦＡＸ　044-200-3920

⑸　回答方法
令和６年３月29日㈮午後５時までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メール又はＦＡＸにて回答書を送付します。なお、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

7　競争入札参加資格の喪失
次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札の手続等

⑴　入札方法
ア　入札は、総価で行います。入札者は見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
イ　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。
ウ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（入札書に記載した金額の10％）を加算した金額をもって契約金額とします。

⑵　入札・開札の日時及び場所
ア　入札日時
令和６年４月９日㈫午前10時00分
イ　入札場所
川崎市川崎区宮本町１
本庁舎９階経済労働局会議室

⑶　入札書の提出方法
持参とします。

⑷　入札保証金
免除とします。

⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

9　契約の手続き等

⑴　契約保証金は、次のとおりとします。

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10%を納入しなければなりません。

⑵　前払金

否

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」及び３⑴ 配布・提出場所及び問合せ先の場所で閲覧することができます。

10　特定業務委託契約（公契約対象）

本案件の落札者と締結する契約は、川崎市契約条例第７条第１項第２号に規定する特定業務委託契約に該当します。特定業務委託契約においては、川崎市契約条例第８条各号に掲げる事項を定めます。詳しくは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市のホームページ「入札情報かわさき」から「特定工事請負契約及び特定業務委託契約の手引き」をご覧ください。

11　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口は、「３⑴ 配布・提出場所及び問合せ先」と同じです。

⑶　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書の様式が添付されている入札説明書は、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

⑷　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑸　現地での整備業務は令和７年12月に行う予定です。

●部品手配

20か月（令和６年４月～令和７年11月）

●緊急時保全用仮設電源設置・供給

１か月（令和７年11月27日～ 12月26日）

●現地作業

１か月（令和７年12月１日～ 12月26日）

●検査・書類作成

３か月（令和８年１月～令和８年３月）

川崎市公告第667号

入　　札　　公　　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度建設資材等価格調査委託

⑵　履行場所

川崎市川崎区内

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本委託は、令和６年度に港湾局の発注する工事の積算に使用する建設資材及び工事費の市場取引価格（実勢価格）を調査するものです。

※詳細は仕様書によります。

2　一般競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　入札期日において、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「調査・測定」種目「市場調査」で登録されていること。

⑷　過去５年以内の国及び地方公共団体における建設資材等価格調査委託の契約実績があり、かつ誠実に履行した実績があること。

3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問い合わせ先

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加資格の確認申請をしなければなりません。

⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先

〒210－8577

川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所　本庁舎16階

川崎市役所　港湾局港湾振興部庶務課

技術監理担当

電　話　044－200－2791（直通）

ＦＡＸ　044－200－3973

電子メールアドレス　58syomu@city.kawasaki.jp

なお、一般競争入札参加資格確認申請書については、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページから

ダウンロードできます。

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮まで（閉庁日を除く毎日９時から12時まで及び13時から17時まで）

⑶　提出書類

ア　一般競争入札参加資格確認申請書

イ　上記２⑷を証明する契約書等の写し

⑷　提出方法

持参とします。

4　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者のうち、審査を経て入札参加資格があると認めた者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の「委託」の委任先メールアドレスに、令和６年３月19日㈫までに一般競争入札参加資格確認通知書を送付します。なお、当該委任先メールアドレスを登録していない者にはＦＡＸで送付します。

5　仕様に関する問い合わせ

次により仕様書等の内容に関し、質問することができます。

なお、仕様書等以外の質問は受け付けません。

また、入札参加者以外の質問には回答しませんので御注意ください。

⑴　問い合わせ先

上記３⑴に同じ

⑵　問い合わせ期間

令和６年３月19日㈫から令和６年３月22日㈮まで（閉庁日を除く毎日９時から12時まで及び13時から16時まで）

⑶　問い合わせ方法

入札説明書に添付の「質問書」の様式に必要事項を記入し、３⑴に記載するＦＡＸ番号又は電子メールアドレスあて送付してください。なお、質問書を送付した際には、その旨担当まで電話で御連絡ください。

⑷　回答方法

質問に対する回答は、入札参加者から質問が提出された場合にのみ、令和６年３月26日㈫までに、全社宛てにＦＡＸ又は電子メールにて送付します。

なお、回答後の再質問は受け付けません。

6　一般競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書及び提出書類について虚偽の記載をしたとき。

7　入札の手続等

⑴　入札方法

本契約に要する総額（税抜き）を入札金額として行います。契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載の上、持参してください。なお、詳細は入札説明書によります。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　日時

令和６年３月29日㈮　10時00分

イ　場所

川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所本庁舎16階　港湾局会議室

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

8　契約の手続等

⑴　契約保証金　免除

⑵　前払金　無

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

9　その他

⑴　事情により入札を延期、又は取りやめる場合があります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑶　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　その他問い合わせ窓口は、上記３⑴に同じです。

川崎市公告第668号

一般競争入札について次のとおり公表します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度ロケ地川崎推進事業実施委託

⑵　履行場所

川崎市内

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

映画やテレビなどの映像制作者等からの市所管施設及び市内の総合的なロケ相談、ロケ受入に伴う市所管施設の関係部署との連絡調整・ロケ現場の管理、映像制作者等への誘致・プロモーション活動、ホームページ等での情報発信

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)第２条の規定に該当しないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「その他業務」種目「その他」に登載されていること。

⑷　過去５カ年において、本市又はその他の官公庁において種類及び規模を同じくする業務について契約を締結し履行した実績があること。

３　競争入札参加申込書の配布及び提出

⑴　申込書及び仕様書の配布場所

川崎市ホームページよりダウンロード

(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.htm)

⑵　申込書及び仕様書の配布期間

令和６年３月11日㈪午前９時から令和６年３月18日㈪正午まで

⑶　申込書の提出場所

〒210-8577

川崎市川崎区宮本町１番地21階

川崎市市民文化局市民文化振興室

映像のまち推進担当

電　話：044－200－2433

ＦＡＸ：044－200－3248

E-mail：25bunka@city.kawasaki.jp

⑷　申込書等の提出期間

令和６年３月11日㈪午前９時から令和６年３月18日㈪正午まで

(正午から午後１時の間は除きます。)

⑸　提出書類

競争入札参加申込書及び履行実績を示す契約書の写し及び仕様書の写し

⑹　提出方法

持参(持参以外は無効とします)

４　競争入札参加資格確認通知書の交付

競争入札参加申込書を提出し、入札参加資格があると認められた者には、令和６年３月19日㈫までに、令和５・６年度川崎市業務委託有資格者名簿へ登録した電子メールアドレスに、入札参加資格確認通知書を交付します。ただし、申請者がメールアドレスを登録していない場合にはＦＡＸで送付します。

５　仕様に関する問合せ

⑴　質問受付方法

電子メールまたはＦＡＸによります。

電子メール　25bunka@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　044－200－3248

⑵　質問受付期間

令和６年３月19日㈫午前９時から令和６年３月22日㈮午後５時までとします。

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」により提出してください。

ＦＡＸ・電子メールで「質問書」を送信した場合、その旨を３⑶の所管課まで電話連絡願います。

⑷　回答方法

質問に対する回答は、令和６年３月25日㈪までに、全参加者宛てに電子メール又はＦＡＸにて送付します。

６　入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　この公告に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加申込書及び提出書類について虚偽の記載をしたとき。

７　入札手続等

⑴　入札方法等

ア　持参による入札

(ア)入札日時

令和６年３月28日㈭午前11時

(イ)入札場所

川崎市川崎区宮本町１番地21階

川崎市市民文化局会議室

⑵　入札保証金

免除とします。

⑶　開札の日時

７⑴ア（ア）と同じ

⑷　開札の場所

７⑴ア（イ）と同じ

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格の無い者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

8　契約の手続等

⑴　契約保証金

ア　川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除します。

イ　ア以外の場合は、契約金額の10パーセントを納付しなければいけません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

9　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書によります。

⑶　関連情報を入手するための照会窓口は、３⑶と同じです。

⑷　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑸　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告第669号

一般競争入札について、次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度麻生区役所・柿生分庁舎植木維持管理等業務委託

⑵　履行場所

麻生区役所（麻生区万福寺１丁目５番１号）

麻生区役所柿生分庁舎（麻生区上麻生６丁目29番18号）

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務内容

仕様書による

2　競争入札参加資格に関する事項

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たしていなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条に規定する資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度「川崎市業務委託有資格業者名簿」に業種「樹木管理」、種目「除草、せんてい等樹木管理」に登載され、かつ所在区分「市内」であること。

⑷　官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項各号による中小企業者であること。

⑸　公園緑地の造園工事等の現場において主任技術者となることができる『造園施工管理技士１級又は２級』、『造園技能士１級又は２級』をもつ社員を有する業者

⑹　『一般廃棄物収集運搬業許可』を有する業者。

⑺　本委託業務の遂行について、仕様書の内容を遵守し、確実に業務を実施できること。

3　入札参加申込書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　配布・提出場所

〒215－8570　川崎市麻生区万福寺１－５－１

麻生区役所まちづくり推進部総務課

電　話　　044－965－5108

ＦＡＸ　　044－965－5200

電子メール　73soumu@city.kawasaki.jp

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの午前８時30分から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）

⑶　提出書類

入札参加申込書

２⑸及び２⑹資格等を有することが証明できるもの

⑷　提出方法

持参

4　入札説明書（業務仕様書を含む）について

⑴　入札説明書の閲覧

この入札に関する入札説明書は、３⑴の場所及び川崎市のホームページ「入札情報かわさき」の「入札情報」で閲覧することができます。

⑵　入札説明書の配布

３により一般競争入札参加申込書を提出した者

に、入札説明書を配布します。また、３⑴の場所において、令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮まで縦覧に供します。

5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

３により入札参加申込書を提出し、かつ提出された書類を審査した結果、入札参加資格があると認められた者には、令和６年３月19日㈫までに、令和５・６年度川崎市競争入札資格審査申請書の「委託」の委任先メールアドレスに、競争入札参加資格確認通知書を送付します。なお、当該委任先メールアドレスを登録していない者にはＦＡＸで送付します。

6　仕様書等に関する質問・回答

⑴　質問

仕様書等の内容に関し、次により質問することができます。なお、仕様書等以外の質問は受け付けません。

ア　質問書の提出場所

３⑴と同じ

イ　質問書の提出期間

令和６年３月19日㈫午前８時30分から令和６年３月22日㈮午後５時00分まで（ただし、持参により提出する場合は、正午から午後１時までの時間を除く）

ウ　質問書の提出方法

電子メール、ＦＡＸ又は持参（質問書の様式は定めません）

⑵　回答

ア　回答日

令和６年３月25日㈪

イ　回答方法

入札参加者から質問が提出された場合にのみ、５の一般競争入札参加資格確認通知書を送付したすべての者に対して、すべての質問及び回答を一覧表にした質問回答書を送付します。質問回答書は、令和５・６年度川崎市競争入札資格審査申請書の「委託」の委任先メールアドレスに送付します。なお、当該委任先メールアドレスを登録していない者にはＦＡＸで送付します。回答後の再質問は受け付けません。

7　入札参加資格の喪失

入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加をすることができません。

⑴　この公告に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　入札参加申込書、その他の提出書類について虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札方法

持参

⑵　入札書の提出日時

令和６年３月28日㈭　午後２時

⑶　入札書の提出場所

川崎市麻生区万福寺１－５－１

麻生区役所第１会議室Ａ

⑷　入札金額

ア　入札金額は、契約期間中の総額とします。

イ　入札書に記載する金額には、法令所定の消費税額及び地方消費税額を含まないものとします。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。

⑸　入札保証金

免除とします

⑹　開札の日時

８⑵と同じ

⑺　開札の場所

８⑶と同じ

⑻　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

⑼　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

9　契約手続等

⑴　契約保証金

免除とします

⑵　前払金

無

⑶　契約書作成の要否

要

⑷　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑸　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、３⑴の場所又は川崎市のホームページ「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　事情により入札を延期し、又は取りやめる場合があります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札加者心得等の定める

ところによります。

⑶　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴と同じ。

川崎市公告第670号

大規模小売店舗立地法に基づく新設の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第５条第１項の規定に基づき、大規模小売店舗の新設の届出がなされたので、同条第３項の規定により次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）ヤオコー新百合ヶ丘店

川崎市麻生区上麻生三丁目１番１　ほか

２　大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社ヤオコー

代表取締役　川野　澄人

埼玉県川越市新宿町一丁目10番地１

３　大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名称	代表者	住所
株式会社ヤオコー	代表取締役 川野　澄人	埼玉県川越市新宿町 一丁目10番地１
ほか未定		

４　大規模小売店舗の新設をする日

令和６年11月８日

５　大規模小売店舗内の店舗面積の合計

2,421平方メートル

６　大規模小売店舗内の施設の配置に関する事項

⑴　駐車場の位置及び収容台数

・駐車場①（店舗建物１階南側）

収容台数　10台

・駐車場②（店舗建物１階北側）

収容台数　18台

・駐車場③（店舗建物地下１階）

収容台数　69台

⑵　駐輪場の位置及び収容台数

・駐輪場①（店舗建物１階西側）

収容台数　29台

・駐輪場②（店舗建物１階西側）

収容台数　36台

・駐輪場③（店舗建物１階西側）

収容台数　24台

・駐輪場④（店舗建物１階北西側）

収容台数　30台

・駐輪場⑤（店舗建物地下２階東側）

収容台数　32台

・駐輪場⑥（店舗建物地下２階東側）

収容台数　24台

⑶　荷さばき施設の位置及び面積

・荷さばき施設①（店舗建物１階北側）

面積　80.0平方メートル

・荷さばき施設②（店舗建物１階南側）

面積　17.5平方メートル

⑷　廃棄物等の保管施設の位置及び容量

・廃棄物保管施設①（店舗建物１階北側）

容量　40.73立方メートル

・廃棄物保管施設②（店舗建物１階南側）

容量　6.00立方メートル

７　大規模小売店舗の施設の運営に関する事項

⑴　大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

開店時刻　午前８時

閉店時刻　午後10時45分

⑵　来客が駐車場を利用することができる時間帯

午前７時30分から午後11時00分まで

⑶　駐車場の自動車の出入口の数及び位置

出入口２箇所（店舗建物西側及び東側）

⑷　荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

午前６時から午後11時まで

８　届出の年月日

令和６年３月７日

９　届出及び添付書類の縦覧場所

経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当（本庁舎９階）及び麻生区役所

10　届出及び添付書類の縦覧期間及び時間帯

令和６年３月11日から令和６年７月11日までの午前８時30分から午後５時00分まで。ただし、土曜日、日曜日及び休日を除く。

11　法第８条第２項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、当該公告の日から４月以内に、川崎市に対し意見書の提出により、これを述べることができます。

12　意見書の提出期限及び提出先

令和６年７月11日

川崎市経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当

川崎市公告第671号

入　札　公　告

川崎市立看護大学ホームページコンテンツ作製業務及び保守管理業務委託に関する一般競争入札について、次

のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

川崎市立看護大学ホームページコンテンツ作製業務及び保守管理業務委託

⑵　履行場所

市立看護大学事務局

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

川崎市立看護大学ホームページコンテンツ作製及び保守管理業務

２　競争入札参加資格者に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中ではないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種・種目に登録されている者

（業種コード：99その他業務　種目コード:99その他）

⑷　令和３年度以降に国、地方公共団体、又は大学からホームページの運用保守の受託実績を有し保守管理業務を行っていること。

⑸　プライバシーマーク又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳ　Ｑ　27001）を取得していること。

⑹　この調達内容について確実に履行することができること。

３　入札参加申込書等の配布、提出及び問い合わせ先

⑴　この入札に参加を希望するものは、次の書類を提出しなければなりません。

ア　入札参加申込書

イ　具体的な契約実績を証する書類

ウ　プライバシーマーク又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳ　Ｑ　27001）認証を取得していることを証する登録証の写し（有効期限内のもの）

⑵　配布・提出場所及び問合せ先

〒212－0054

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学事務局　企画調整担当

電　話　044-587-3534（直通）、

ＦＡＸ　044-587-3506

E-mail：40kangoj@city.kawasaki.jp

⑶　配布・提出期間

令和６年３月11日㈪～令和６年３月14日㈭　午前９時～午後５時

（土、日、祝日、年末年始及び正午～午後１時は除く）

※入札参加申込書については、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」よりダウンロードできます。

⑷　提出方法

持参に限る。

４　競争入札参加資格確認通知書等の交付

３により、入札参加申込書を提出し、一般競争入札参加資格があると認めた者には、競争入札参加資格確認通知書を交付します。なお、川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、自動的に電子メールで配信されます。

また、電子メールのアドレスを登録していない場合は、直接受取りに来るようお願いします。

⑴　交付日時

令和６年３月18日㈪午前９時～午後５時

（正午～午後１時は除く）

⑵　場所

３⑵に同じ

⑶　その他

入札説明書及び仕様書は３⑵の場所において、３⑶の期間、縦覧に供します。また、インターネットからダウンロードできます。なお、インターネットから入手できない者には、申し出により無償で入札説明書を交付します。なお、川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、確認書と一括して自動的に電子メールで配信します。

⑷　入札説明会

実施しません。

５　質問書の受付・回答

⑴　問い合わせ先

３⑵に同じ

⑵　質問受付日

令和６年３月18日㈪午前９時～令和６年３月21日㈭午後５時まで

⑶　質問書の様式

入札説明書に添付の「質問書」の様式により提出してください。

⑷　質問受付方法

電子メールによります。

電子メール　40kangoj@city.kawasaki.jp

⑸　回答方法

令和６年３月22日㈮までに、入札参加資格がある

と認められた全者へ文書（電子メール）で送付します。

6　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　入札参加申込書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき。

7　入札の手続等

⑴　入札方法

ア　入札は、総額（税抜き）を入札金額として行います。また、この金額には契約期間内のサービス提供及びサービス導入に際して必要となる各種作業等に係る一切の費用を含め見積もるものとします。

イ　契約金額は、入札書に記載された金額に100分の10（消費税及び地方消費税）に相当する額を加算した金額となりますので、入札者は見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

ウ　本市の競争入札参加資格者名簿に登録されている者以外が入札する場合は、委任状を提出してください。入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に係る他の入札参加者の代理をすることはできません。

エ　入札は所定の入札書をもって行います。入札件名を記載した封筒に入札書を封印して提出してください。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　入札日時　令和６年３月26日㈫ 午前10時

イ　入札場所　川崎市幸区小倉４丁目30番１号
川崎市立看護大学　会議室

⑶　入札書の提出方法

持参とします。（持参以外は無効となります。）

⑷　入札保証金

免除とします。

⑸　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

8　契約の手続等

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。

ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除いたします。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則は（「入札情報かわさき」の「契約関係規定」）で閲覧できます。

URLは４⑶と同じです。

9　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口は、３⑵と同じです。

⑶　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市公告第672号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

当直用寝具賃貸借業務

⑵　履行場所

消防局総合庁舎ほか36か所

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本業務は、川崎市消防局庁舎等において使用する当直用寝具について賃貸借を行うものです。

2　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に地域区分「市内」・「準市内」で登録されている者

⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に業種「リース」種目「寝具」で登録されている者

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20番地７

（川崎市消防局総合庁舎８階）

消防局総務部施設装備課

電　話　044－223－2550（直通）

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日、祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

4　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

5　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年３月21日

ただし、製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール

(84sisetu@city.kawasaki.jp)にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日、祝日を除く。）

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後２時00分

イ　場所　川崎市川崎区南町20番地７

消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

9　契約手続等

⑴　契約保証金

契約金額の10％とする。ただし、川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は、納付を免除する。

⑵　契約書作成の要否
　要
⑶　議決の要否
　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。
⑷　契約条項等の閲覧
　川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。
　(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)
10　その他
⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　詳細は入札説明書によります。
⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口
　３⑴に同じ。

―――――――――――――――――――――

川崎市公告第673号

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和６年３月11日
川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項
⑴　件　　名
　消防局自家用電気工作物保安管理業務委託
⑵　履行場所
　消防局各施設全13か所
⑶　履行期限
　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑷　調達概要
　本業務は、電気事業法に基づく自家用電気工作物の保安管理業務等を行うものです。
2　一般競争入札参加資格
　入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」・「準市内」で登録されている者。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」種目「電気・機械設備保守点検」で登録されている者。
⑷　経済産業省に登録されている電気保安法人の中で、川崎市が業務エリアに含まれている者。
⑸　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑹　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。
3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出
　一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。
⑴　配布・提出場所
　川崎市川崎区南町20－７
　（川崎市消防局総合庁舎８階）
　川崎市消防局総務部施設装備課
　電話　044－223－2551（直通）
⑵　配布・提出期間
　令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時
　（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）
⑶　提出方法
　持参
4　資料の縦覧
　業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html) において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。
5　確認通知書の交付
　一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。
⑴　交付日
　令和６年３月21日
　ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。
⑵　交付場所
　３⑴に同じ。
6　仕様に関する問い合わせ
　仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。
⑴　提出場所
　３⑴の場所、又は電子メール
　(84sisetu@city.kawasaki.jp)にて提出。
⑵　受付期間
　令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、

午前９時から午後５時
（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）
ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日
令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失
次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後４時30分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７
川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金
免除

⑷　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

9　契約手続等

⑴　契約保証金
免除

⑵　契約書作成の要否
要

⑶　議決の要否
当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧
川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。
（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口
３⑴に同じ。

川崎市公告第674号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名
消防訓練センター施設管理業務委託

⑵　履行場所
消防訓練センター：川崎市宮前区犬蔵１－10－２

⑶　履行期限
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要
本業務は、消防訓練センターの各種設備について保守点検等を実施することで、施設の維持管理を行うものです。

2　一般競争入札参加資格
入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」で登録されており、種目「電気・機械設備保守点検」「エレベータ保守点検」「空調・衛生設備保守点検」の全てに登録されている者。

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑸　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。

3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20－７

（川崎市消防局総合庁舎８階）

川崎市消防局総務部施設装備課

電話　044－223－2551（直通）

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

4　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

5　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年３月21日

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール

（84sisetu@city.kawasaki.jp）にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後３時40分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７

川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

９　契約手続等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告第675号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

高津消防署施設管理業務委託

⑵　履行場所

高津消防署：川崎市高津区二子５－14－５

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本業務は、高津消防署の各種設備について保守点検等を実施することで、施設の維持管理を行うものです。

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」で登録されており、種目「電気・機械設備保守点検」「エレベータ保守点検」「空調・衛生設備保守点検」の全てに登録されている者。

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑸　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20－７

（川崎市消防局総合庁舎８階）

川崎市消防局総務部施設装備課

電話　044－223－2551（直通）

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

４　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年３月21日

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

６　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール(84sisetu@city.kawasaki.jp)にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時

(平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。)

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後３時30分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７

川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

9　契約手続等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

川崎市公告第676号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

中原消防署施設管理業務委託

⑵　履行場所

中原消防署：川崎市中原区新丸子東３－1175－１

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本業務は、中原消防署の各種設備について保守点検等を実施することで、施設の維持管理を行うものです。

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」で登録されており、種目「電気・機械設備保守点検」「エレベータ保守点検」「空調・衛生設備保守点検」の全てに登録されている者。

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑸　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20－７

（川崎市消防局総合庁舎８階）

川崎市消防局総務部施設装備課

電話　044－223－2551（直通）

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

４　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年３月21日

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

６　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール

（84sisetu@city.kawasaki.jp）にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

７　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

８　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後３時20分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７

川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

９　契約手続等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

川崎市公告第677号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

幸消防署施設管理業務委託

⑵　履行場所

幸消防署：川崎市幸区戸手２－12－１

⑶　履行期限

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本業務は、幸消防署の各種設備について保守点検等を実施することで、施設の維持管理を行うものです。

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」で登録されており、種目「電気・機械設備保守点検」「エレベータ保守点検」「空調・衛生設備保守点検」の全てに登録されている者。

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑸　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20－７

（川崎市消防局総合庁舎８階）

川崎市消防局総務部施設装備課

電話　044－223－2551（直通）

⑵　配布・提出期間

令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

４　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年３月21日

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール(84sisetu@city.kawasaki.jp)にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時

(平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。)

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日 午後３時10分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７

川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

9　契約手続等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

川崎市公告第678号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

臨港消防署施設管理業務委託

⑵　履行場所

臨港消防署：川崎市川崎区池上新町３－１－５

⑶　履行期限
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑷　調達概要
本業務は、臨港消防署の各種設備について保守点検等を実施することで、施設の維持管理を行うものです。

2　一般競争入札参加資格
入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。
⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されている者。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」で登録されており、種目「電気・機械設備保守点検」「エレベータ保守点検」「空調・衛生設備保守点検」の全てに登録されている者。
⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
⑸　過去５か年で２件以上、官公庁において施設管理業務の契約実績（業務完了している契約）があること。

3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出
一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。
⑴　配布・提出場所
川崎市川崎区南町20－７
（川崎市消防局総合庁舎８階）
川崎市消防局総務部施設装備課
電話　044－223－2551（直通）
⑵　配布・提出期間
令和６年３月11日から令和６年３月18日までの、午前９時から午後５時
（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）
⑶　提出方法
持参

4　資料の縦覧
業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

5　確認通知書の交付
一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。
⑴　交付日
令和６年３月21日
ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。
⑵　交付場所
３⑴に同じ。

6　仕様に関する問い合わせ
仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。
⑴　提出場所
３⑴の場所、又は電子メール
（84sisetu@city.kawasaki.jp）にて提出。
⑵　受付期間
令和６年３月11日から令和６年３月22日までの、午前９時から午後５時
（平日の正午～午後１時まで及び土日祝日を除く。）
ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。
⑶　回答日
令和６年３月25日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

7　入札参加資格の喪失
次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。
⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。
⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札手続等
⑴　入札の方法
ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。
イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。
ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。
エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。
オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び

開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年３月27日　午後３時00分

イ　場所　川崎市川崎区南町20－７

川崎市消防局総合庁舎７階第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

９　契約手続等

⑴　契約保証金

免除

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　議決の要否

当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

川崎市公告第679号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度川崎駅中央通路等周辺施設自家用電気工作物保安管理業務委託

⑵　履行場所

川崎市幸区堀川町72番地先

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

川崎駅中央通路に設置されている電気工作物の保安管理業務。

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録され、業種「施設維持管理」種目「電気・機械設備保守点検」で登録されている者。

⑷　官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第２条第１項各号による中小企業者であること。

３　一般競争入札参加申込書の配付及び提出

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加申込書を提出しなければなりません。

⑴　配付場所

川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細ページからダウンロードしてください。

⑵　配布開始日

令和６年３月11日㈪

⑶　提出方法

持参

⑷　提出場所及び問合せ先

川崎市川崎区宮本町１番地　新本庁舎17階

川崎市建設緑政局道路河川整備部施設維持課

電　話：044－200－2821

⑸　受付期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）

午前９時00分から午後５時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）

４　一般競争入札参加資格確認通知書等の交付

一般競争入札参加申込書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレスに一般競争入札参加資格確認通知書を参加申込締切日後から令和６年３月19日㈫までに、送付します。なお、メールアドレスを登録していない

者については、ＦＡＸで送付します。
5　仕様に関する問合せ
⑴　質問受付方法
ア　電子メールの場合
(ｱ) 質問書の送付先
53dousi@city.kawasaki.jp
※件名を「【質問書】令和６年度川崎駅中央通路等周辺施設自家用電気工作物保安管理業務委託」としてください。
(ｲ) 質問書の受付期間
令和６年３月19日㈫から令和６年３月22日㈮まで
イ　持参の場合
(ｱ) 質問書の提出場所
上記３⑷と同じ
(ｲ) 質問書の受付期間
令和６年３月19日㈫から令和６年３月22日㈮まで
午前９時00分から午後５時00分まで（正午から午後１時00分までを除く。）
⑵　質問書の様式
川崎市のホームページ「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細ページからダウンロードしてください。
⑶　回答方法
令和６年３月26日㈫までに、一般競争入札参加資格確認通知書の交付を受けた者へ電子メールにて回答書を送付します。なお、メールアドレスを登録していない者については、ＦＡＸで送付します。また、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。
6　一般競争入札参加資格の喪失
一般競争入札参加資格があると認められた者が、開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたときは、一般競争入札参加資格を喪失します。
7　入札手続等
⑴　提出書類
ア　入札書
イ　委任状（代表者以外の方が提出する場合のみ。）
⑵　入札方法
持参による入札
⑶　入札の日時・場所
ア　令和６年３月28日㈭午前11時00分
イ　川崎市川崎区宮本町１番地
新本庁舎18階　1802会議室
※　封筒に所定の入札書を入れて封印し、当該封筒に上記１⑴の件名及び「入札書在中」と明記してください。
⑷　入札保証金
免除とします。
⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
入札に参加する資格のない者が行った入札及び川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
8　契約手続等
⑴　契約保証金
免除とします。
⑵　前払金
無
⑶　契約書作成の要否
要
⑷　議決の要否
当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。
⑸　契約条項等の閲覧
川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等については、川崎市のホームページ「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。
9　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　この公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。
⑶　この公告に関する問合せ先は、上記３⑷に同じです。

川崎市公告第680号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。
令和６年３月11日
川崎市長　福　田　紀　彦
1　競争入札に付する事項
⑴　件　名
川崎市立看護大学学内ネットワーク運用保守委託業務
⑵　履行場所
川崎市立看護大学
川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

２　競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の要件を満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿の業種「施設維持管理」種目「その他維持管理」に登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　過去２年間に官公庁においてネットワーク運用保守に関する契約実績を有していること。

⑸　プライバシーマーク又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳ　Ｑ　27001）認証を取得していること。

⑹　仕様書の内容を遵守し、確実に履行できること。

３　競争入札参加申込書等の提出方法等

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　提出書類

ア　一般競争入札参加申込書

イ　契約実績を確認できる書類（契約書の写し等）

ウ　プライバシーマーク又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳ　Ｑ　27001）認証を取得していることを証する登録証の写し（有効期限内のもの）

⑵　提出先

〒212－0054

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学事務局総務学生課　関担当

電　話　044-587-3541（直通）

ＦＡＸ　044-587-3548

E-mail：40kangos@city.kawasaki.jp

⑶　提出期間

令和６年３月11日㈪～令和６年３月15日㈮午前９時～午後５時

（正午～午後１時を除く。）

⑷　提出方法

持参、郵送又は電子メールにより提出してください。なお、電子メールの場合には提出書類をPDFファイルに変換して添付し、送信した旨を担当者宛てお電話ください。

⑸　競争入札参加申込書及び仕様書の入手方法

競争入札参加申込書、仕様書及び質問書等は、インターネットからダウンロードすることができます。（「入札情報かわさき」の「入札情報」の「入札情報（入札公表・落札結果）」物品の欄の「入札公表」の中にあります。）

ダウンロードができない場合には、競争入札参加資格確認申請書等の提出期間の期間にＦＡＸで交付（送信）いたします。

４　競争入札参加資格確認通知書の交付等

競争入札参加申込書を提出し、競争入札参加資格を確認した後に、その結果を、令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録したメールアドレスに電子メールで交付（送信）します。電子メールでの受け取りができない方へはＦＡＸで交付（送信）いたします。

交付（送信）予定日は令和６年３月19日㈫を予定しています。

５　仕様に関する問合せ

⑴　質問方法等

質問は、所定の質問書で作成し（記名押印の上、必要事項を記載したもの。）、電子メールで提出（送信）してください。電子メールで提出できない方は、ＦＡＸにより提出（送信）してください。

なお、提出（送信）した場合は、提出（送信）した旨を電話で御連絡ください。

また、持参による提出は受け付けておりませんので、御注意ください。

⑵　問合せ先

電子メールアドレス　40kangos@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　044-587-3548

⑶　質問受付期間

令和６年３月19日㈫の午前９時から令和６年３月21日㈭の午後５時まで（必着）

⑷　回答

ア　回答予定日　令和６年３月25日㈪

イ　回答方法

競争入札参加資格確認通知書を交付した者全員へ電子メール又はＦＡＸによって回答書を交付（送信）します。なお、回答後の再質問の受付けは行いませんので、御了承ください。

６　競争入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に「２　競争入札参加資格に関する事項」の各号のいずれかの資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　競争入札参加申込書、提出書類等について虚偽の記載をしたとき。

７　入札の手続等

⑴　入札方法等

ア　入札は所定の入札書をもって行います。入札書を入札件名が記載された封筒に封印して、次の⑵の提出日時に持参してください。

イ　その他の事項については、川崎市競争入札参加者心得によります。

⑵　入札書の提出方法

ア　入札書の提出日時

令和６年３月27日㈬　午前９時30分

イ　入札書の提出場所

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

川崎市立看護大学

⑶　入札保証金

免除とします。

⑷　入札金額等

入札は税抜きの総額で行います。また、この金額には契約期間内のサービス提供及びサービス導入に際して必要となる各種作業等に係る一切の費用を含め見積もるものとします。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。

⑸　開札の日時及び場所

ア　開札日時

「７⑵ア　入札書の提出日時」に同じ。

イ　開札場所

「７⑵イ　入札書の提出場所」に同じ。

⑹　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。なお、落札候補者の入札価格が著しく低価格であるときは、調査を行う場合があります。

⑺　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は無効とします。

⑻　再入札の実施

落札者がいない場合は、直ちに再入札を実施します。再入札用の入札書も準備のうえ、参加してください。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

８　入札及び開札に立ち会う者に関する事項

代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

９　契約の手続き等

次により、契約を締結します。ただし、当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。

ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

⑵　前払い金の要否

前払い金はありません。

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　契約規則等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市のホームページの「入札情報かわさき」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための窓口は「３⑵　提出先」に同じです。

⑶　公告に定めるもののほかは、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告第681号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名　王禅寺処理センター資源化処理施設自動扉・高速シャッター等保守点検業務委託

⑵　履行場所　川崎市麻生区王禅寺1285番地

⑶　履行期間　令和６年４月１日㈪から令和７年３月31日㈪まで

⑷　業務概要　本業務は、王禅寺処理センター資源化処理施設に設置されている自動扉・高速シャッター及び電動シャッターの機能を正常に維持するために必要な保守点検を実施するものである。

２　競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でない者。

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「施設維持管理」種目「その他の施設維持管理」

で登録されていること。

⑷　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。

⑸　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項各号による中小企業者であること。

⑹　令和３年４月１日以降に本市、他官公庁又は民間において、自動扉・高速シャッター等保守点検業務に関する業務を受託し、誠実に履行した実績を有すること。

⑺　業務に必要な有資格者及び技術者を配置できること。

ア　自動ドア施工技能士

イ　防火シャッター・ドア保守点検専門技術者

ウ　高所作業車運転特別教育修了者又は高所作業車運転技能講習修了者

３　競争入札参加申込書の配布、提出、仕様書閲覧及び問い合わせ先

この入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加申込書及び上記２の⑹、⑺が確認できる書類を提出してください。

⑴　配布・提出・仕様書閲覧場所及び問い合わせ先

川崎市麻生区王禅寺1285番地

王禅寺処理センター

技術係　谷井、佐藤、山口

電話　044－966－6135

※　競争入札参加申込書については、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」よりダウンロードできます。

⑵　配布・提出・仕様書閲覧期間

令和６年３月11日㈪から令和６年３月15日㈮までの９時から17時まで

（12時から13時までの間は除く。）

⑶　提出方法

持参（持参以外は無効とします）

⑷　提出書類

ア　競争入札参加申込書

イ　上記２⑹の契約内容を確認できる契約書等の写し

ウ　上記２⑺の資格証の写し

４　競争入札参加資格確認通知書、質問書及び仕様書の交付

競争入札参加申込書を提出し、競争入札参加資格があると認めた者には、競争入札参加資格確認通知書、仕様書、質問書等を交付します。

なお、川崎市業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールアドレスを登録している場合は、電子メールで令和６年３月21日㈭までに配信します。電子メールアドレスを登録していない場合は、次のとおり受け取りに来てください。

⑴　交付場所

上記３⑴に同じ

⑵　交付日時

令和６年３月21日㈭９時から17時まで（12時から13時までの間は除く。）

５　質問書の受付・回答

⑴　質問受付期間

令和６年３月21日㈭９時から令和６年３月26日㈫17時まで

⑵　質問書の様式

配布する「質問書」の様式により提出してください。

⑶　質問受付方法

電子メール　30ouzen@city.kawasaki.jp

⑷　回答方法

質問があった場合に限り、令和６年３月27日㈬に全ての競争入札参加者へ電子メールにて送付します。

６　競争入札参加資格の喪失

次のいずれかに該当するときは、この競争入札参加資格を喪失します。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　競争入札参加申込書、提出書類等に虚偽の記載をしたとき。

７　入札手続等

⑴　入札は「川崎市競争入札参加者心得」に基づいて行うものとします。

⑵　入札・開札の日時及び場所

ア　日時

令和６年３月28日㈭10時00分

イ　場所

川崎市麻生区王禅寺1285番地

王禅寺処理センター３階会議室

⑶　入札書の提出方法

持参（持参以外は無効とします）

⑷　入札金額

入札金額は、各単価の合計額となります。

また、入札時に単価内訳の提示を求めます。

⑸　入札保証金

免除とします。

⑹　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とします。

⑺　契約単価金額

上記７⑷にて提示した単価内訳の金額とします。

⑻　再度入札の実施

落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。（開札に立会わない者は、再度入札に参加の意思がないものとみなします。）

⑼　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

8　契約手続等

⑴　契約保証金

免除とします。

⑵　契約書の作成

必要とします。

⑶　契約規則等の閲覧

川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、入札情報かわさき（https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）の「契約関係規定」から閲覧できます。

9　その他

⑴　本入札に関しては、事情により入札を取りやめる場合があります。

⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑶　業務の全部を一括又は主要な部分を第三者に委託してはいけません。契約後、業務の一部（主要な部分を除く）を第三者に委託しようとする場合、再委託承諾申請書の提出を求めます。

なお、川崎市指名停止基準に基づく指名停止期間中の業者又は競争相手であった入札参加者に、委託することは認められません。

⑷　公告に関する問い合わせ先は、上記３⑴に同じです。

⑸　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市公告第682号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　工事を完了した開発区域の名称及び面積

川崎市多摩区寺尾台二丁目４番３

ほか１筆

3,807平方メートル

2　開発許可を受けた者の住所及び氏名

横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目23番14号

デックス　株式会社　代表取締役　高山　裕司

3　予定建築物の用途

一戸建ての住宅

計画戸数：23戸

4　開発許可年月日及び許可番号

令和４年４月８日

川崎市指令　ま宅審（イ）第２号

令和５年２月７日

川崎市指令　ま宅審（イ）第93号（変更）

川崎市公告第683号

令和６商業者創業支援プログラム事業業務委託の業者選定に関する公募型企画提案の実施について、次のとおり公告します。

令和６年３月12日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　公募型プロポーザルに関する事項

⑴　件　　名　令和６年度商業者創業支援プログラム事業業務委託

⑵　業務の内容

ア　かわさき店舗出店支援プログラムＮＯＲＥＮの企画及び運営

（ア）創業者育成講座

（イ）テストマーケティング

イ　受講者への個別フォローの実施

（ア）講座受講前の個別フォロー

（イ）講座受講中の個別フォロー

（ウ）講座受講後の個別フォロー

（エ）受講生同士のつながりづくり支援

⑶　委託期間　令和６年４月17日㈬～令和７年３月31日㈪まで

2　提案書の提出者の資格

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を備えた者とする。

⑴　本事業と類似した取組の実績とノウハウがある者又は市内商業者とのネットワークを有する者を業務実施体制に組み込める者

⑵　法人格を有する者

⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に、業種を「その他」、種目を「イベント」で登録申請している者

※ただし、意向申出者が参加意向申出書を提出した時点で当該契約に対応するとして定めた業種・種目に登録申請中である場合には、受託候補者を特定する期日までに当該業種・種目に登録されていることを条件として、その者の提案資格を満たしているものと扱うものとする。

⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に基づく指名停止期間中でない者

⑸　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期

間中でない者
⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていない者
⑺　川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第５号）第７条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有することのない者
⑻　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75条）第23条第１項又は第２項の規定に違反しない者
⑼　団体又はその代表者が川崎市税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者

３　提案者を特定するための選定基準
⑴　企画提案の視点・内容
⑵　提案内容の工夫
⑶　事業実施体制
⑷　取組意欲・積極性
⑸　提案内容の実行可能性

４　担当部局
川崎市経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当
〒210-8577　神奈川県川崎市川崎区宮本町１番地
本庁舎９階
電　話(直通)　044-200-2330
ＦＡＸ　044-200-3920
メールアドレス　28syogyo@city.kawasaki.jp

５　公募型企画提案実施要領の交付の期間、場所
⑴　配付期間　令和６年３月12日㈫～令和６年３月19日㈫
（土曜日・日曜日及び年末年始休暇を除く）
⑵　受付場所　４の担当部局と同じ

６　参加意向申出書の受付期間、場所及び方法
⑴　受付期間　令和６年３月12日㈫～令和６年３月19日㈫
（土曜日・日曜日及び年末年始休暇を除く）
⑵　受付場所　４の担当部局と同じ
⑶　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限る）により提出する。持参の場合は事前に電話にて連絡をすること。提出期限最終日の午後５時までに必着のこと。

７　企画提案書の受付期間、場所及び方法
⑴　受付期間　令和６年４月４日㈭まで
⑵　受付場所　４の担当部局と同じ
⑶　提出書類　企画提案書－８部、見積書－１部、見積書の写し－８部、業務実施体制・主な事業実績（別添様式３）－８部、会社概要（パンフレット等）－８部
⑷　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限る）により提出する。持参の場合は事前に電話にて連絡をすること。提出期限最終日の午後５時までに必着のこと。

８　企画提案書に使用する言語及び通貨
⑴　言語　日本語
⑵　通貨　日本国通貨

９　契約書作成の要否
要する

10　関連情報を入手するための照会窓口
４の担当部局と同じ

11　その他必要と認める事項
⑴　業務規模概算額　7,200,000円(消費税及び地方消費税を含む)
⑵　提案書の作成及び提出に関する提出者の費用負担の有無
企画提案書の作成及び提出に係る一切の費用は、公募型企画提案参加者の負担とする
⑶　その他
ア　審査結果の発表は令和６年４月12日㈮を予定
イ　詳細については、令和６年度商業者創業支援プログラム事業企画提案実施要領、仕様書を参照すること
⑷　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市公告第684号

一団地の総合的設計制度の認定について

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条第１項の規定による認定をしましたので、同条第８項の規定に基づき次のとおり公告し、当該認定に関する計画書を一般の縦覧に供します。

令和６年３月13日

川崎市長　福　田　紀　彦

対象区域	川崎市中原区小杉町一丁目390番１
縦覧に供する場所	川崎市まちづくり局指導部建築指導課
申請者　住　所 氏　名	東京都千代田区大手町一丁目９番２号 三菱地所レジデンス株式会社　プロジェクト開発部長　亀田　正
認定年月日及び認定番号	令和６年３月13日 川崎市指令ま建指第708号

川崎市公告第685号

令和６年３月13日

一般競争入札について次のとおり公告します。

川崎市長　福　田　紀　彦

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	南河原小学校体育館改修電気設備工事
	履行場所	川崎市幸区都町18番地
	履行期間	契約の日から令和７年２月28日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「電気」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月10日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	プラザ橘換気設備改修その他工事
	履行場所	川崎市高津区久末2012番地１
	履行期間	契約の日から令和７年３月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。	

参加資格	⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「空気調和設備」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「管」）を配置できること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月10日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件３）

競争入札に付する事項	件名	稗原小学校ほか１校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市宮前区水沢３丁目７番１号ほか１校
	履行期間	契約の日から令和７年２月28日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。	

参加資格	ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件４）

競争入札に付する事項	件名	白幡台小学校校舎改修その他その２工事
	履行場所	川崎市宮前区南平台13番１号
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。	

参加資格	本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件５）

競争入札に付する事項	件名	宮前老人福祉センター衛生設備改修工事
	履行場所	川崎市宮前区宮崎２丁目12番地29
	履行期間	契約の日から令和６年９月30日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「給排水衛生設備（川崎市上下水道指定）」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「管」）を配置できること。 ⑽　「川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者」かつ「川崎市排水設備指定工事店」であること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月５日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件６）

競争入札に付する事項	件　　名	臨港中学校外壁塗装改修その２工事
	履行場所	川崎市川崎区浜町２丁目11番22号
	履行期間	契約の日から令和７年２月28日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「塗装」種目「塗装」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　塗装工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「塗装」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 ⑾　外壁複合改修工法（ピンネット工法）の施工に必要な技術を有することを証明するピンネットメーカー発行の認定証を有すること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件７）

競争入札に付する事項	件　　名	北部地域療育センター非常用発電設備改修工事
	履行場所	川崎市麻生区片平５丁目26番１号
	履行期間	契約の日から令和６年12月27日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「電気」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報において、主観評価項目制度実施要綱第２条⑴イ「災害時における本市との協力体制（災害協定）」又はウ「災害時における本市との協力体制（防災協力事業所）」に登録があること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　電気工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「電気」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月10日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
そ　の　他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。	

（案件８）

競争入札に付する事項	件　　名	南百合丘小学校外壁塗装改修その２工事
	履行場所	川崎市麻生区王禅寺西１丁目26番１号
	履行期間	契約の日から令和７年３月21日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。	

参加資格	※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「塗装」種目「塗装」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　塗装工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「塗装」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 ⑾　外壁複合改修工法（ピンネット工法）の施工に必要な技術を有することを証明するピンネットメーカー発行の認定証を有すること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件９）

競争入札に付する事項	件　　名	総合教育センター天井改修工事
	履行場所	川崎市高津区溝口６丁目９番３号
	履行期間	契約の日から令和７年１月17日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。	

参加資格	※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　建築工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「建築」）を配置できること。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月10日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件10）

競争入札に付する事項	件名	宮前平小学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市宮前区宮前平３丁目14番地１
	履行期間	契約の日から令和７年３月21日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。	

参加資格	※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月15日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件11）

競争入札に付する事項	件名	京町中学校ほか１校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市川崎区京町３丁目19番11号ほか１校
	履行期間	契約の日から令和７年２月14日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「A」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。

参加資格	ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件12）

競争入札に付する事項	件名	長尾小学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市多摩区長尾７丁目28番１号
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。	

参加資格	本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件13）

競争入札に付する事項	件名	向丘中学校校舎改修その他その３工事
	履行場所	川崎市宮前区神木本町５丁目11番１号
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満と	

参加資格	なった場合は専任を要しません。 　なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件14）

競争入札に付する事項	件名	真福寺小学校体育館改修その他工事
	履行場所	川崎市麻生区白山５丁目３番１号
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。	

参加資格	なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月15日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件15）

競争入札に付する事項	件名	新町小学校校舎改修その他その１工事
	履行場所	川崎市川崎区渡田新町３丁目15番１号
	履行期間	契約の日から令和６年11月29日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「建築」種目「一般建築」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「建築」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	

契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100
入札日時等	令和６年４月12日　14時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

（案件16）

競争入札に付する事項	件名	市道殿町39号線他２路線道路改良（歩道整備）工事
	履行場所	川崎市川崎区殿町３丁目25番地先
	履行期間	契約の日から令和７年３月31日まで
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「A」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が20点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　舗装工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「舗装」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和６年４月９日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件17）

競争入札に付する事項	件名	市道多摩第18号線舗装道補修（切削・打換）工事
	履行場所	川崎市多摩区南生田３丁目９番地先他２箇所
	履行期間	契約の日から150日間
参加資格	⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　川崎市高津区、宮前区、多摩区又は麻生区内に本社を有すること。 ⑹　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「舗装」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　舗装工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑽　主任技術者（業種「舗装」）を配置できること。	
契約条項を示す場所等	川崎市財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210-8577 川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	
入札日時等	令和６年３月28日　13時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）	
入札保証金	免	
契約書作成	要	
入札の無効	川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。	
その他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。	

川崎市公告第686号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和６年３月13日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　工事を完了した開発区域の名称及び面積

川崎市麻生区白鳥四丁目13番２

2,019平方メートル

２　開発許可を受けた者の住所及び氏名

横浜市西区北幸二丁目７番10号

高見澤ビルディング５階一Ｂ

株式会社ティーアールコーポレーション

代表取締役　溝入　貞男
3　予定建築物の用途
一戸建ての住宅
計画戸数：12戸
4　開発許可年月日及び許可番号
令和４年９月５日
川崎市指令　ま宅審（イ）第52号
令和６年１月16日
川崎市指令　ま宅審（イ）第233号（変更）

川崎市公告第687号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和６年３月13日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　工事を完了した開発区域の名称及び面積
川崎市宮前区東有馬二丁目2618番
ほか７筆
2,773平方メートル
2　開発許可を受けた者の住所及び氏名
横浜市旭区二俣川二丁目21番地１
津久見建設株式会社　代表取締役　鷲原　浩
3　予定建築物の用途
一戸建ての住宅
計画戸数：18戸
4　開発許可年月日及び許可番号
令和４年７月15日
川崎市指令　ま宅審（イ）第39号
令和５年３月30日
川崎市指令　ま宅審（イ）第115号（変更）
令和５年12月８日
川崎市指令　ま宅審（イ）第226号（変更）

川崎市公告第688号

川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例（令和元年川崎市条例第35号）第17条第１項の規定に基づき、インターネット表現活動に係る表現の内容の拡散を防止するために必要な措置を講じたので、同条第２項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和６年３月14日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する旨の認識
⑴　インターネット上のブログサイト「ライブドアブログ」に、特定の市民等を対象として、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由とする次の表現を含む投稿をした行為は、いずれも本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する。
ア　「全部焼却して一から作り直したらどうだろう」（事案番号２）
イ　「速やかにお帰り下さいっていわないと」（事案番号33）
ウ　「祖国へ帰って幸せになれ」（事案番号34）
エ　「消えろ」（事案番号35）
オ　「全員祖国へ帰れよ」（事案番号36）
カ　「祖国に帰ってくれませんか？」（事案番号37）
キ　「「祖国へ帰れ」は普通だと思うけど」（事案番号38）
ク　「差別がない祖国に帰れば安心して暮らせるのにね」（事案番号39）
ケ　「さっさと帰ればいいのに」（事案番号40）
⑵　インターネット上の短文投稿サイト「Ｘ」へ、特定の市民等を対象として、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由とする次の表現を含む投稿をした行為は、いずれも本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する。
ア　「地獄に行け」（事案番号３）
イ　「帰ってほしいと思ってる」（事案番号４）
ウ　「自国にお帰りください案件」（事案番号５）
エ　「帰って欲しいよね」（事案番号６）
オ　「日本が嫌いで祖国があるならそっちの方がいいだろ」（事案番号７）
カ　「排斥しかない」（事案番号８）
キ　「日本が嫌いなら帰ればいい」（事案番号９）
ク　「日本が嫌いならばいつでも帰ってくれが真っ当な意見」（事案番号10）
ケ　「祖国へ帰れは正しい」（事案番号11）
⑶　インターネット上の電子掲示板「５ちゃんねる」へ、特定の市民等を対象として、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由とする次の表現を含む投稿をした行為は、いずれも本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する。
ア　「速やかにお帰り下さいっていわないと」（事案番号12）
イ　「帰れよ（笑）」（事案番号13）
ウ　「祖国へ帰って幸せになれ」（事案番号14）
エ　「消えろ」（事案番号15）
オ　「全員祖国へ帰れよ」（事案番号16）
カ　「祖国に帰ってくれませんか？」（事案番号17）
キ　「「祖国へ帰れ」は普通だと思うけど」（事案番号18）
ク　「祖国であり世界一の先進国である●●（特定の国家）で自由に幸せに生活してください」（事案番号19）
ケ　「全員帰国しろで済む話」（事案番号20）

コ　「帰ればいいのになー」（事案番号21）
サ　「帰れと言われたら帰れよ」（事案番号22）
シ　「今すぐ死ねが正しい」（事案番号23）
ス　「マジで帰ったほうが良いよ　居られても困るし」（事案番号24）
セ　「○○○（特定の民族の蔑称）は全員上下▲▲（特定の地域名）に帰れ」（事案番号25）
ソ　「差別がない祖国に帰れば安心して暮らせるのにね」（事案番号26）
タ　「さっさと帰ればいいのに」（事案番号27）
チ　「嫌なら国籍国へ帰れは何もおかしくないだろ」（事案番号28）
ツ　「在日死ね」（事案番号29）
テ　「▲▲人（特定の民族名）どもを追い出して日本人の手に取り戻さないとな」（事案番号30）
ト　「国籍国に帰国しなさいというのはアドバイスじゃねえの」（事案番号31）
ナ　「祖国へ帰れと言われるのは当たり前だろ」（事案番号32）

⑷　インターネット上のブログサイト「アメーバブログ」に、特定の市民等を対象として、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由とする「お在日◇◇日◆◆日△△日××日の◆◆野郎（誹謗中傷する表現）」という趣旨の表現を含む投稿をした行為は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する。（事案番号41）

２　インターネット表現活動に係る表現の内容の概要
上記１⑴から⑷までに記載のとおり

３　拡散を防止するために講じた措置
⑴　上記１⑴の表現を含む投稿について、「ライブドアブログ」を運営する株式会社ライブドアに削除を要請した。
⑵　上記１⑵の表現を含む投稿について、「X」を運営するX　Corp.に削除を要請した。
⑶　上記１⑶の表現を含む投稿について、「５ちゃんねる」を運営するロキテクノロジー社に削除を要請した。
⑷　上記１⑷の表現を含む投稿について、「アメーバブログ」を運営する株式会社サイバーエージェントに削除を要請した。

４　拡散を防止する措置を講じた年月日
令和６年３月13日

５　その他
⑴　上記１⑴から⑷までの表現は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当するものであるが、広く市民に周知することにより、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消を図るものである。
⑵　公表したもの以外の表現が本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当しないという趣旨ではない。

公　告（　調　達　）

川崎市公告（調達）第120号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称
一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局における測定機器の保守管理等業務委託

２　契約事務担当部局の名称及び所在地
環境局環境総合研究所
川崎市川崎区殿町３丁目25－13
川崎生命科学環境研究センター３階

３　落札者を決定した日
令和６年３月７日

４　落札者の氏名及び住所
公害計器サービス株式会社
代表取締役　荻原　明
神奈川県横浜市都筑区東山田４－45－30

５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）
36,700,000円

６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

川崎市公告（調達）第121号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項
⑴　件名
Ｂ型肝炎ワクチン接種等業務委託
⑵　履行場所
川崎市内の各消防署等
⑶　履行期間
令和６年５月13日から令和７年３月31日まで
⑷　委託概要
Ｂ型肝炎ワクチン接種等に関する業務の詳細は「仕様書」によります。

２　競争入札参加資格に関する事項
本件入札は、次の関係する条例、規則等を理解し、また次の条件をすべて満たす者が参加できるものとす

る。
⑴　関係条例、規則等
ア　川崎市契約条例
イ　川崎市契約規則
ウ　川崎市一般競争入札実施要綱
エ　川崎市入札参加資格者指名停止等要綱
オ　川崎市競争入札参加資格心得
⑵　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
⑶　令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿に業種「医療関連業務」種目「その他の医療関連業務」で登録されている者
⑷　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
3　一般競争入札参加資格確認申請書の配布、提出及び問い合わせ先
この入札に参加を希望するものは、次により入札参加の申込みをしなければなりません。
⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先
郵便番号　210－8565
川崎市川崎区南町20番地７
消防局総務部人事課職員厚生係
電話　044－223－2532（直通）
⑵　配布・提出期間
令和６年３月25日から令和６年３月29日まで（土・日・祝日を除く。）の９時00分から17時00分まで(12時00分から13時00分までは除く。)とします。
⑶　提出方法
持参とします。
4　仕様書の配布期間及び問い合わせ
⑴　配布場所及び問い合わせ先
３⑴に同じ
⑵　仕様書配布期間
３⑵に同じ
5　一般競争入札参加資格確認通知書の交付
一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により一般競争入札参加資格確認通知書を交付します。
⑴　交付日時
令和６年４月４日
ただし、直接受け取りに来庁される場合は９時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までを除く。）とします。
⑵　交付場所
メールアドレス宛て電子メールにて交付します（直接受け取る場合は３⑴に同じ）。
6　仕様等に関する問い合わせ
⑴　問い合わせ先
３⑴に同じ
⑵　提出方法
一般競争入札参加資格確認通知書に添付されている「質問書」を持参又は電子メールとし、郵送による提出は認めません。
電子メールアドレス(84zinzi@city.kawasaki.jp)
⑶　受付期限
令和６年４月４日から令和６年４月11日まで（土・日・祝日を除く。）の、９時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までを除く。）とします。
⑷　回答日
令和６年４月18日に参加全社宛て、文書（ファクシミリ又は電子メール）にて送付します。
7　競争参加資格の喪失
一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれか又は複数に該当するときは、この入札に参加することはできません。
⑴　上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき。
⑵　一般競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をしたとき。
8　入札手続き等
⑴　入札方法
本市指定の入札書による入札方式とします。
この入札による契約は単価契約ですが、落札の決定は、品目ごとの単価と予定数量を乗じて求めた小計を足し合わせた総価で行います。
入札に際しては、「川崎市競争入札参加者心得」第３条第２項の規定に関わらず、契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。
⑵　入札・開札の日時及び場所
ア　日時：令和６年４月25日10時00分
イ　場所：川崎市川崎区南町20番地７
消防局総合庁舎６階情報収集室
⑶　入札書の提出方法
持参（郵送提出不可）
⑷　入札保証金
免除とします。
⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
入札に参加する資格の無いものが行った入札及び「川崎市競争入札参加資格者心得」第７条に該当する入札は無効とします。
9　契約手続等

次により契約を締結します。

⑴　契約保証金

契約金額の10%とします。

ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

⑵　契約書作成の要否

契約書を作成することを要します。

⑶　契約条項等の閲覧

関係条例、規則等は、川崎市インターネットホームページ「入札情報かわさき」の「契約関係規定」から閲覧することができます。

(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)

10　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ

川崎市公告(調達)第122号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び供給内容

川崎市立東橘中学校ほか４校で使用する再生可能エネルギー100%電力の供給に関する契約

7,527,000キロワット時

２　契約事務担当部局の名称及び所在地

環境局脱炭素戦略推進室

川崎市川崎区宮本町１番地

３　落札者を決定した日

令和６年３月７日

４　落札者の氏名及び住所

コスモ石油マーケティング株式会社

次世代事業推進部長　大高　敬世

東京都港区芝浦一丁目一番一号

５　落札金額（消費税額及び地方消費税額を除く。）

198,509,040円

６　契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

７　入札の公告（及び公示）を行った日

令和６年１月25日

川崎市公告(調達)第123号

特定調達契約に関する総合評価一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　競争入札に付する事項

⑴　件　　名　堤根余熱利用市民施設整備事業

⑵　履行場所　川崎市川崎区堤根73番１、73番７

⑶　履行期間　事業契約締結の日から令和26年３月31日まで

⑷　調達概要

本事業は、昭和57年に運用を開始した、ヨネッティー堤根（堤根余熱利用市民施設。以下「本施設」という。）について、余熱の供給元である堤根処理センターの建替工事にあわせて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下、「ＰＦＩ法」という。）に基づき整備を実施するものとする。

事業の実施にあたっては、選定事業者が本施設の施設整備業務を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中において維持管理及び運営業務を実施するＢＴＯ方式（Build Transfer Operate）とする。

また、本施設を地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の規定による公の施設とし、選定事業者を、同法第244条の２第３項に規定にする指定管理者として指定する予定である。

⑸　予定価格

4,889,125,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

⑹　契約方法

価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の２第１項の規定により落札者を決定する入札をいう。以下同じ）により行う。

２　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書等の閲覧場所及び契約に係る事務を担当する部局

川崎市環境局　施設部　施設建設課

〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所

電　話（044）200-2554

ＦＡＸ（044）200-3923

メールアドレス　30yonetu@city.kawasaki.jp

３　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　入札参加者の構成等

ア　入札参加者の構成

(ｱ) 入札に参加する者は、本事業の設計業務に当たる者、解体撤去業務に当たる者、建設業務に当たる者、工事監理業務に当たる者、維持

管理業務に当たる者、運営業務に当たる者及びその他業務に当たる者の複数の企業で構成されるグループ（以下「参加グループ」という。）とすること。

(ｲ) 参加グループは、特別目的会社に出資する企業で特別目的会社から直接業務を請け負う者（以下「構成員」という。）及び特別目的会社に出資しない企業で特別目的会社から直接業務を請け負う者（以下「協力企業」という。）で構成すること。参加グループは、構成員のみとすることも可能とする。

(ｳ) 構成員及び協力企業は、特別目的会社から請け負った業務の一部について、第三者に委託し、又は下請人を使用することができるが、その際は、当該委託又は請負に係る契約の締結後速やかに市に通知すること。

イ　構成員、協力企業及び代表企業の選定

参加グループを構成する企業は、資格審査の申請時に構成員又は協力企業のいずれの立場であるかを明らかにすること。この場合において、構成員の中から代表企業を定め、代表企業が資格審査の申請及び入札手続を行うこと。

ウ　複数業務の禁止

同一者が複数の業務に当たることを妨げない。ただし、建設業務及び解体撤去業務と工事監理業務を同一の者又は資本面若しくは人事面で関係のある者※１が兼ねてはならない。

※１　資本面若しくは人事面で関係のある者とは

資本面において関係のある者とは、総株主の議決権の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資を行っている者をいい、人事面において関係のある者とは、当該企業の代表権を有している役員を兼ねている者をいう。

エ　複数提案の禁止

参加グループの構成員、協力企業及びこれらの企業と資本面若しくは人事面において関係のある者は、他の参加グループの構成員及び協力企業になることができない。

⑵　入札参加者の参加資格要件

ア　入札参加者の参加資格要件（共通）

構成員及び協力企業は、次の全てに該当する者とする。

(ｱ) 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。

(ｲ) 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。

イ　入札参加者の参加資格要件（業務別）

設計、解体撤去、建設、工事監理、維持管理及び運営の各業務に当たる者は、上記アの要件の他にそれぞれ次の資格要件を満たすこと。

(ｱ) 設計業務に当たる者

設計業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aからdの要件を満たすこと。ただし、設計業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、cの要件を満たすものを１者以上、dの要件を満たすものを１者以上入れること。１者でaからdの要件を満たすことでも良い。

a　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

b　市の令和５・６年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建築設計」に登録されていること。

c　平成21年４月１日以降に、25m以上の屋内温水プール施設の整備に係る新築又は改築（一部を除く。）又は増築（別棟増築に限る）の基本設計業務又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していること。

d　平成21年４月１日以降に、延床面積2,700㎡以上の公共施設の整備に係る新築又は改築（一部を除く。）又は増築（別棟増築に限る）の基本設計業務又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していること。

(ｲ) 解体撤去業務に当たる者

解体撤去業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aからcの要件を満たすこと。ただし、解体撤去業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、aからcの要件を満たす者を１者以上入れること。

a　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定に基づく工事業について、特定建設業の許可を受けていること。

b　市の令和５・６年度工事請負有資格業者名簿において、業種「解体」種目「解体」に登録されていること。

c　平成21年４月１日以降に、延床面積1,300㎡以上の公共施設の解体撤去に係る工事の施工実績を単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として有していること。ただし、共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が100分の20以上のものに限る。

(ｳ) 建設業務に当たる者

建設業務に当たる者は構成員とし、aからdの要件を満たすこと。ただし、建設業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、aからdの要件を満たす者を１者以上入れること。なお、aからdの要件を満たす構成員を１者含むことで、他の者は協力企業とすることも可能とする。

a　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定に基づく工事業について、特定建設業の許可を受けていること。

b　市の令和５・６年度工事請負有資格業者名簿において、業種「建築」種目「一般建築」に登録されていること。

c　令和５・６年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「建築一式」の総合評定値が920点以上であること。

d　平成21年４月１日以降に、延床面積2,700㎡以上の公共施設の整備に係る新築又は改築工事（一部を除く。）又は増築（別棟増築に限る）の施工実績を単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として有していること。ただし、共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が100分の20以上のものに限る。

(ｴ) 工事監理業務に当たる者

工事監理業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aからdの要件を満たすこと。ただし、工事監理業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、cの要件を満たすものを１者以上、dの要件を満たすものを１者以上入れること。１者でaからdの要件を満たすことでも良い。

a　建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

b　市の令和５・６年度業務委託有資格業者名簿において、業種「建築設計」に登録されていること。

c　平成21年４月１日以降に、25m以上の屋内温水プール施設の整備に係る新築又は改築（一部を除く。）又は増築（別棟増築に限る）の工事監理業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していること。

d　平成21年４月１日以降に、延床面積2,700㎡以上の公共施設の整備に係る新築又は改築（一部を除く。）又は増築（別棟増築に限る）の工事監理業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していること。

(ｵ) 維持管理業務に当たる者

維持管理業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aからcの要件を満たすこと。ただし、維持管理業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、cの要件を満たすものを１者以上入れること。

a　維持管理業務の遂行において、担当する業務に必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有すること。

b　市の令和５・６年度業務委託有資格業者名簿に登録されていること。

c　平成21年４月１日以降に、屋内温水プールまたは、屋内温水プールを含むスポーツ施設に係る２年以上の維持管理実績を有すること。

(ｶ) 運営業務に当たる者

運営業務に当たる者は構成員又は協力企業とし、aからcの要件を満たすこと。ただし、運営業務に当たる者が複数である場合は、全ての企業はa及びbの要件を満たし、cの要件を満たすものを１者以上入れること。

a　運営業務の遂行において、担当する業務に必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有すること。

b　市の令和５・６年度業務委託有資格業者名簿に登録されていること。

c　平成21年４月１日以降に、屋内温水プールまたは、屋内温水プールを含むスポーツ施設に係る２年以上の運営実績を有すること。

(ｷ) その他業務に当たる者

その他業務に当たる者は、構成員又は協力企業とし、aの要件を満たすこと。

a　市の令和５・６年度業務委託有資格業者名簿に登録されていること。

ウ　市の入札参加資格を有さない者の参加

市の令和５・６年度競争入札参加資格者名簿に登録されていない者で、新たに登録を希望する者は、入札参加資格審査資料の提出期限までに登録認定を受けていること。登録を認められなかった場合は、入札の参加資格を欠くものとする。

エ　入札参加者の制限

以下のいずれかに該当する者は、入札参加者となることはできない。

(ｱ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者に該当する者。

(ｲ) 地方自治法施行令第167条の４第２項各号に該当する事実があった後３年を経過しない者（当該事実と同一の事由により川崎市競争入札

参加資格者指名停止等要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者。

(ｳ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱（昭和63年９月川崎市要綱）による指名停止等の措置を受けている者。ただし、指名停止期間が１か月以内のものである場合は、この限りではない。

(ｴ) 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納している者。

(ｵ) 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定による特別清算開始の申立てがなされている者。

(ｶ) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者（同法附則第２条の規定により、なお従前の例によることとされる更生事件にかかる同法による改正前の会社更生法（昭和27年律第172号）第30条の規定による更生手続きの申立てを含む。）

(ｷ) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）。

(ｸ) 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産の申立てがなされている者。（同法附則第３条の規定により、なお従前の例によることとされる破産事件にかかる同法による廃止前の破産法（大正11年律第71号）第132条又は第133条による破産の申立てを含む。）

(ｹ) 手形交換所における取引停止処分を受けている者、主要な取引先から取引停止を受けている者及び経営状態が著しく不健全である者。

(ｺ) 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者。

(ｻ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団である者。

(ｼ) 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる法人。

a　成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者

b　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者

c　禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者

d　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

e　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がaからdまでのいずれかに該当する者

(ｽ) 暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じて、その事業活動に支配的影響力がある法人。

(ｾ) 選定評価委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連のある者。

(ｿ) ＰＦＩ法第９条に示す欠格事由に該当する者。

(ﾀ) 参加グループの構成員が、他の参加グループの構成員と資本関係※２又は人的関係※３にある者。

※２　資本関係とは

親会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第４号及び会社法施行規則第３条の規定による。）と子会社（会社法第２条第３号及び会社法施行規則第３条の規定による。）の関係にある場合をいう。

※３　人的関係とは

・一方の会社の代表権を持つ役員が他方の会社の代表権を持つ役員を現に兼ねている場合をいう。

・一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合をいう。

・令和５・６年度川崎市入札参加資格者名簿において、一方の会社の契約締結権者が、他方の会社の契約締結権者を現に兼ねている場合をいう。

(ﾁ) 市が本事業について、アドバイザリー業務を委託した次の者と資本面又は人事面において関連のある者。

・パシフィックコンサルタンツ株式会社

・イー・トップ株式会社

・日比谷パーク法律事務所

オ　入札参加資格要件の確認基準日

参加資格要件の確認基準日は、参加表明書、資格審査書類を受付した日とする。

ただし、参加資格を確認後、落札者決定の日までの間に、代表企業が参加資格要件を欠くこととなった場合には、失格とする。また、基本協定締結日までの間に、落札者の代表企業、構成員又は協力企業が参加資格要件を欠くに至った場合、基本協定を締結しない場合がある。

カ　入札参加者の変更

参加表明書の提出後は、入札参加者の構成を変更又は追加することを原則として認めないものとする。ただし、やむを得ない事情により入札参加者の構成を変更又は追加する必要が生じた場合、市が承諾した場合に限り、これを認めるが、この場合であっても代表企業の変更は認めないものとする。

４　入札に関する手続等

⑴　参加表明書及び資格審査の受付

入札参加者は、参加表明書及び入札参加資格審査申請書類を提出し、入札参加資格の審査を受けること。

ア　受付時間

令和６年５月28日㈫午前９時から令和６年５月30日㈭午後５時まで

イ　受付先

川崎市環境局　施設部　施設建設課

ウ　提出方法

持参によるものとする。

エ　提出書類

資料３「様式集」に示すとおり。

⑵　入札参加資格審査結果の通知

参加資格審査の確認結果は、参加資格審査の確認申請を行った入札参加者の代表企業に対して、令和６年６月12日㈬までに書面により通知する。また、参加資格審査結果を認められた入札参加者には受付番号等を通知する。

⑶　参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

参加資格がないと認められた入札参加者の代表企業は、参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。市は、説明を求められた場合、令和６年６月28日㈮までに説明を求めた入札参加者の代表企業に対して書面により回答する。

ア　受付時間

令和６年６月17日㈪午前９時から令和６年６月18日㈫午後５時まで

イ　受付先

川崎市環境局　施設部　施設建設課

ウ　提出方法

持参又は簡易書留によるものとする。

エ　提出書類

様式任意。ただし、入札参加者の代表企業の代表者印を要する。

オ　提出場所

川崎市環境局　施設部　施設建設課

〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所

⑷　入札提案書類の受付

入札参加資格の確認を受けた入札参加者は、入札提案書類を次のとおり提出すること。

ア　提出日時

令和６年８月７日㈬午前９時から令和６年８月８日㈭午後５時まで

イ　受付先

川崎市環境局　施設部　施設建設課

ウ　提出種類の作成方法等

資料３「様式集」に示すとおりとする。

エ　提出場所

川崎市環境局　施設部　施設建設課

〒210-8577　川崎市川崎区宮本町１番地

川崎市役所

⑸　開札

入札参加者より提出された入札提案書類のうち、入札書の開札は、代表企業の代表者又はその代理人（参加資格申請時に申請した復代理人）の立ち会いの上行うものとし、代表企業の代表者又はその代理人（参加資格申請時に申請した復代理人）が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。

市は、入札書に記載された入札価格が予定価格を超えていないことを確認する。

ア　開札日

令和６年８月９日㈮午前９時30分

イ　開札場所

川崎市役所本庁舎20階2002会議室（住所：川崎市川崎区宮本町１番地）

⑹　提案に対するプレゼンテーション及びヒアリングの実施

提案書の内容を確認するために、資格審査通過者に対するプレゼンテーション及びヒアリングを令和６年10月に実施する予定である。プレゼンテーション及びヒアリングの詳細については、入札参加者の代表企業に別途通知する。

⑺　入札の辞退

入札参加資格を有する旨の通知を受けた入札参加

希望者が、入札を辞退する場合は、入札提案書類提出期限までに、資料３「様式集」様式４「入札辞退届」を２⑴まで提出すること。

⑻　入札保証金

入札保証金は免除する。

⑼　入札価格

入札書に記載する入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記載すること。

⑽　落札者の決定

本事業における事業者の募集及び選定については、競争性及び透明性の確保に配慮した上で、総合評価一般競争入札により行うものとする。

市は川崎市附属機関設置条例（平成27年３月23日条例第１号）に基づき設置された、川崎市環境局民間活用事業者選定評価委員会堤根余熱利用市民施設整備部会（以下「選定評価委員会」という。）で提案審査を実施する。選定評価委員会は、本事業の公募に参加する者から提出された提案書類を、落札者決定基準に基づいて評価、得点化し、提案された価格により換算した価格評価点と合算し、最も合計点が高い参加者を最優秀提案者として決定し、その結果を市に報告する。市は、選定評価委員会の選定結果を基に、落札者を決定する。

⑾　審査の基準

「堤根余熱利用市民施設整備事業　落札者決定基準」のとおり

⑿　入札の中止等

競争入札妨害若しくは談合行為の疑い又は不正若しくは不誠実な行為等により入札を公正に執行できないと認められるとき又は競争性を確保し得ないと認められるときは、執行延期、再公告、審査の取りやめ等の対処を図る場合がある。

⒀　落札者を選定しない場合

事業者の募集、評価及び選定の過程において、入札参加者がない又はいずれの入札参加者提案も市の財政負担額の縮減が見込めない等の理由により本事業をＰＦＩ事業として実施することが適当でないと判断された場合には、特定事業の選定を取り消すこととし、その旨を速やかに公表する。

５　事業契約に関する事項

⑴　基本協定の締結

市と落札者は、入札説明書等及び入札提案書類に基づき基本協定（以下「協定」という。）を締結する。

⑵　特別目的会社との契約手続

ア　契約手続

市は落札者と協議を行い、基本協定を締結する。基本協定に従い、落札者は事業仮契約締結までに本事業を実施する特別目的会社を設立し、市は特別目的会社と事業契約を締結する。この場合において、当該特別目的会社を選定事業者とする。

イ　特別目的会社の設立等の要件

落札者は、本事業を実施するため、事業仮契約の締結前までに、会社法に定める株式会社として特別目的会社を市内に設立すること。

なお、参加グループの構成員は、特別目的会社に対して必ず出資するものとし、構成員による特別目的会社への出資比率が50％を超えるものとすること。代表企業の特別目的会社への出資比率は出資者の中で最大とすること。

また、全ての出資者は、事業契約が終了するまで特別目的会社の株式を保有するものとし、市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。

⑶　仮契約の締結

市は、協定に基づいて落札者が設立した特別目的会社と本事業についての仮契約を締結する。

⑷　事業契約に係る議会の議決

市は、事業契約に関する議案を、令和７年３月定例会に提案する予定で、市議会の議決を経て本契約となる。

⑸　契約を締結しない場合

落札者決定日の翌日から基本協定締結日までの間、落札者の代表企業、構成員又は協力企業が参加資格要件を欠くに至った場合、市は基本協定を締結しない場合がある。この場合において、市は落札者に対して一切の費用負担を負わないものとする。

なお、入札参加資格落札者の構成を変更又は追加する場合、市が承諾した場合に限り、これを認めるが、この場合であっても代表企業の変更は認めないものとする。

⑹　契約締結に係る費用の負担

契約締結に係る落札者側の弁護士費用及び印紙代等は、落札者の負担とする。

⑺　特定工事請負契約及び特定業務委託契約の準用

市とＳＰＣとの間で締結する事業契約は、川崎市契約条例（昭和39年条例第14号）第７条第１項に定める特定工事請負契約及び特定業務委託契約に準じた扱いとする。本事業の事業契約書には、特定工事請負契約及び特定業務委託契約に準じて、川崎市契約条例第８条各号に掲げる事項を定める。詳しくは、川崎市契約課のホームページ「入札情報かわさき」内の、川崎市契約条例、川崎市契約規則、「特定工事請負契約及び特定業務委託契約の手引き」を参照すること。併せて、指定管理者制度に係る特定契約については、市ホームページの「特定契約制度につ

いて」（上記「入札情報かわさき」からリンクしている。）を参照すること。

6　その他

⑴　詳細は、入札説明書等による。

⑵　契約に係る事務を担当する部局の名称

川崎市環境局　施設部　施設建設課

7　Summary

⑴　Project Title

Remodeling of Tsutsumine Residual Heat Utilization Public Facility

⑵　Submission Date

From 9:00 a.m.(Wednesday) August 7 to 5:00 p.m.(Thursday) August 8, 2024

⑶　Contact point for the notice:

KAWASAKI CITY OFFICE

Facility Construction Section

Environmental Facilities Department

Environmental Protection Bureau

１, Miyamoto-cho, Kawasaki-ku

Kawasaki, Kanagawa 210-8577 Japan

TEL:044-200-2554

E-mail:30yonetu@city.kawasaki.jp

―――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第124号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件名及び数量

救助工作車（Ⅱ型）１台

⑵　購入（製造）物品の特質等

仕様書によります。

⑶　納入場所

消防局の指定する場所（川崎市内）

⑷　納入期限

令和８年３月６日

⑸　本案件は、電子入札案件です。入札参加希望者は本市の電子入札システムにより競争入札参加申込を行ってください。ただし、提出期限までに本市の電子入札システムの利用者登録ができない場合は、紙入札方式に替えることができます。

2　一般競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「自動車」に登載されていること。

なお、有資格業者名簿に登載のない者（入札参加業種に登載のない者も含む。）は財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和６年４月８日までに行ってください。

⑷　平成25年４月１日以降に、この購入（製造）物品についての類似の契約実績があること。

なお、契約実績については、１契約につき1,000,000円以上とします。また、川崎市以外の他官公庁、民間企業等との契約実績でも構いません。

⑸　この購入（製造）物品の納入後、保守、点検、修理、その他アフターサービスを本市の求めに応じて、速やかに提供できること。

⑹　検査を行う設備を日本国内に有しており、本市の求めにより職員の立会いの下に、検査に応じられること。

⑺　この購入（製造）物品及び数量について、仕様書の内容を遵守し確実に納入することができること。

3　仕様書等の閲覧

次により仕様書等を閲覧することができます。

⑴　窓口での閲覧の場合

ア　閲覧場所　川崎市役所財政局資産管理部契約課担当　舘
〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地
本庁舎16階
電話　044－200－2092

イ　閲覧期間　令和６年３月25日～令和６年４月８日（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）
午前８時30分～正午、午後１時～午後５時

⑵　インターネットでの閲覧の場合

ア　閲覧場所　川崎市ホームページ「入札情報かわさき」の「入札情報」の物品の欄の「入札公表」

イ　閲覧期間　令和６年３月25日～令和６年４月８日
午前８時～午後８時

4　一般競争入札参加申込書等の配布・提出場所及び問い合わせ先

下記⑶の書類は、電子入札システムにより提出してください。

提出期間　令和６年３月25日～令和６年４月８日
午前８時～午後８時

ただし、電子入札システムによりがたい者は、上記

３⑴アの場所に、上記３⑴イの期間に申込書等を提出してください。

なお、申込書等の郵送による提出は認めません。

⑴　配布・提出場所及び問い合わせ先

上記３⑴アに同じ。

なお、上記３⑵のとおり、インターネットからも一般競争入札参加申込書等をダウンロードすることができます。

⑵　配布・提出期間

上記３⑴イに同じ。

⑶　提出書類

ア　一般競争入札参加申込書

イ　納入予定物品仕様書

ウ　納入（製造）実績調書（契約内容を確認できる契約書等の写し含む）

エ　アフターサービス・メンテナンス申告書

また、提出された書類等に関し説明を求められたときは、これに応じなければなりません。提出された書類等を審査した結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札に参加することができます。

５　入札説明書の交付

上記４により一般競争入札参加申込書を提出した者に無償で入札説明書を交付します。また、入札説明書は３のとおり縦覧に供します。

６　仕様書作成担当部署及び担当者

消防局総務部施設装備課担当　上嶋

電話　044－223－2553

７　仕様書に関する質問・回答

⑴　質問

次により、仕様書の内容に関して質問することができます。

なお、仕様書の内容以外についての質問は受け付けません。

質問することができる方は、入札参加申込を済ませた方に限ります。

また、入札参加者以外へは回答しませんので御注意ください。

ア　電子入札システムによる質問方法

電子入札システムによる質問は、次の期間に入力・提出してください。

入力・提出期間　令和６年３月25日～令和６年４月８日
午前８時～午後８時

質問入力方法の詳細については、川崎市ホームページ（「入札情報かわさき」の「共通ダウンロードコーナー」の「入札参加手続関係」）に掲載している「電子入札システム質問回答機能操作方法」を参照してください。

イ　質問書の提出方法

電子入札システムによりがたい者は、次の期間に上記３⑴アの場所に質問書を持参するか、指定の電子メールアドレス宛てにＥｘｃｅｌ形式のまま送付してください。なお、質問書をメールにて送付した場合は、その旨を上記３⑴アの担当まで御連絡ください。

配布・提出期間　令和６年３月25日～令和６年４月８日
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
午前８時30分～正午、午後１時～午後５時

電子メールアドレス　23keiyak@city.kawasaki.jp

質問書の配布についても、上記３⑴アの場所で行います。

なお、質問書は、川崎市ホームページ（「入札情報かわさき」の「共通ダウンロードコーナー」の「入札参加手続関係」）に掲載している「質問書」からもダウンロードできます。

また、持参により質問書を提出する場合には、紙の質問書と併せて、電子媒体（ＣＤ－Ｒ）にＥｘｃｅｌ形式のまま保存した質問書を提出してください。（どちらか一方の場合には、質問を受け付けません。）

⑵　回答

ア　回答日　令和６年４月24日　午後５時まで

イ　回答方法

入札参加者から質問があった場合、すべての質問及び回答を一覧表にした質問回答書を電子ファイルにし、競争入札参加資格があると認められた入札参加者に対して、川崎市ホームページ（「入札情報かわさき」の「業者登録システム」の「仕様書等ダウンロード」）にて掲載します。なお、質問がなかった場合には、掲載はいたしません。

閲覧又は取得方法の詳細については、川崎市ホームページ（「入札情報かわさき」の「共通ダウンロードコーナー」の「入札参加手続関係」）に掲載している「電子入札システム質問回答機能操作方法」を参照してください。

なお、回答後に再質問は受け付けません。

８　一般競争入札参加資格確認通知書の交付

一般競争入札参加申込書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の「物品」の委任先メールアドレスに令和６年４月24日までに一般競争入札参加資格確認通知書等を送付します。

また、当該委任先のメールアドレスを登録していな

い者には、令和６年４月24日の午前９時～正午に上記３⑴アの場所において一般競争入札参加資格確認通知書等を交付します。

9　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　この公告に定める資格条件を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加申込書及び提出書類について虚偽の記載をしたとき。

10　入札の手続等

⑴　入札方法、日時及び場所

総価で行います。入札の際、総価に対する単価内訳の用意をお願いします。

なお、購入物品の価格のほか、輸送費等納入場所渡しに要する一切の諸経費等を含めて入札金額を見積もるものとし、所定の入札書に記載してください。

ア　電子入札システムによる入札の場合

入札書の提出期限　令和６年５月15日
午前10時00分

イ　持参による入札の場合

(ｱ)入札書の提出日時　令和６年５月15日
午前11時00分

(ｲ)入札書の提出場所　川崎市役所入札室
川崎市川崎区宮本町１番地
本庁舎３階

ウ　郵送（書留郵便に限る。）による入札の場合

(ｱ)入札書の提出期限　令和６年５月13日　必着

(ｲ)入札書の提出先　上記３⑴アに同じ

⑵　入札・開札の日時及び場所

上記10⑴イに同じ。

⑶　入札保証金

川崎市契約規則第９条各号に該当する場合は、免除します。

ただし、過去３年間に執行した本市の同種の入札等において、落札したにも係わらず契約を締結しなかった者、または、本市と契約を締結したにも係わらず契約を履行しなかった者は、川崎市契約規則第９条第２号の「その者が契約を締結しないこととなるおそれがない」と認められません。

上記の免除規定に該当しない場合は、入札金額の２パーセント以上を入札書提出前に納付しなければなりません。なお、郵便をもって入札する場合は、入札書と同時に納付することができます。

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

11　契約の手続等

次により契約を締結します。

⑴　契約保証金

川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除します。

ただし、過去３年間に執行した本市の同種の入札等において、落札したにも係わらず契約を締結しなかった者、または、本市と契約を締結したにも係わらず契約を履行しなかった者は、川崎市契約規則第33条第５号の「契約者が契約を履行しないこととなるおそれがない」と認められません。

上記の免除規定に該当しない場合は、契約金額の10パーセントを納付しなければなりません。

⑵　契約書作成の要否

必要とします。

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、３⑴アの場所において閲覧できます。

12　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は、入札説明書によります。

⑶　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市入札参加者心得等の定めるところによります。

⑷　落札者の決定後、苦情申立てが行われた場合、委員会申立ての検討期間中、契約締結等の手続を一時停止することがあります。

13　Summary

⑴　Nature and quantity of the products to be manufactured:
Rescue vehicle TypeⅡ　1 unit

⑵　Time-limit for tender :

a　By electronic bidding system
10:00 A.M. 15 May 2024

b　Direct delivery
11:00 A.M. 15 May 2024

c　By mail
13 May 2024

⑶　Contact point for the notice :
KAWASAKI CITY OFFICE
Contract Section

Property Administration Department
Finance Bureau
１　Miyamoto-cho, Kawasaki-ku,
Kawasaki-city, Kanagawa
210－8577,Japan
TEL：044－200－2092

⑷　Language:
Japanese is the only language used in all the contract procedures

―――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第125号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び予定数量
アンモニア水　約327.5トン
２　契約に関する事務担当部局
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
３　落札者を決定した日
令和６年３月13日
４　落札者の氏名及び住所
株式会社　ホンダ
代表取締役　本田　啓子
川崎市川崎区池田１丁目13番８号
５　落札金額（１トンあたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
89,800円
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

―――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第126号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び予定数量
高反応消石灰　約1,530トン
２　契約に関する事務担当部局
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
３　落札者を決定した日
令和６年３月13日
４　落札者の氏名及び住所
協和総業　株式会社　金沢事業所
所長　福島　明彦
横浜市金沢区富岡東二丁目１番16号
５　落札金額（１トンあたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
47,000円
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

―――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第127号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び数量
かわさき市政だより　約7,812,000部
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
３　落札者を決定した日
令和６年３月７日
４　落札者の氏名及び住所
東日印刷　株式会社
代表取締役　武田　芳明
東京都江東区越中島二丁目１番30号
５　落札金額（１部あたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
６円50銭
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

―――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第128号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び予定数量

重曹（微粉重曹）　約450トン
2　契約に関する事務担当部局
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
3　落札者を決定した日
令和６年３月13日
4　落札者の氏名及び住所
アイ・ケミカル　株式会社
代表取締役　平野　清文
神奈川県高座郡寒川町大曲１丁目９番40号
5　落札金額（１トンあたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
89,400円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

川崎市公告（調達）第129号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称及び納入予定数量
児童生徒用机（固定式）　約5,500脚
2　契約事務担当部局の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
3　落札者を決定した日
令和６年３月12日
4　落札者の氏名及び住所
アイリスチトセ　株式会社　横浜支店
支店長　橘川　紘
横浜市中区不老町１丁目１番地５
横浜東芝ビル４階
5　落札金額（１脚あたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
5,610円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

川崎市公告（調達）第130号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達の名称及び納入予定数量
用紙・Ａ４　約95,000㎏
2　契約事務担当部局の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地
3　落札者を決定した日
令和６年３月12日
4　落札者の氏名及び住所
アルマーク　株式会社
代表取締役　酒井　一宏
川崎市幸区南加瀬３丁目４番36号　深行ビル103号
5　落札金額（１㎏あたりの単価、消費税及び地方消費税を除く。）
430円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

川崎市公告（調達）第131号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定に基づき、令和６年度において川崎市が発注する契約に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）並びに中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び企業組合（以下「組合」という。）を含む。）に必要な資格並びに資格審査の申請方法及び申請時期等を定めたので、令第167条の５第２項及び第167条の11第３項の規定により次のとおり公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　調達をする建設工事、役務又は物品等の種類
別表第１のとおりとします。
2　競争入札に参加できない者
⑴　次のいずれかに該当する者は、特別の理由がある場合を除くほか、競争入札に参加することができません。
ア　令第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者
イ　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められ、その事実があった後２年間を経過

していない者

ウ　営業開始後１年以上を経過していない者。また、最低１期分の財務諸表を提出できない者

エ　国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む。））及び地方税（市民税及び固定資産税）に未納の税がある者。ただし、地方税については川崎市に本店もしくは事務所がある者のみを対象とする。

オ　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に関する届出義務があるにも関わらず届出をしていない者

カ　希望する業者区分、業種、種目に必要な許可又は認可を受けていない者

⑵　次のいずれかに該当し川崎市契約規則第２条第１項の規定により資格停止となった者は、競争入札に参加することができません。その者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とします。ただし、その事実があった後、川崎市契約規則第２条第１項の規定により市が定めた期間を経過した者については、この限りではありません。

ア　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ　地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

３　審査基準等

川崎市競争入札参加資格審査申請書により次の事項及びその他必要な事項について、申請をする直前の営業年度の終了日を基準日として総合的に審査し、別表第２の契約の種類及び金額に応じて定めた等級に格付けします。

⑴　工事請負契約

平成20年国土交通省告示第85号（建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件）の定めるところにより、その他の審査については、市内に本社又は事業所を有する事業者について、次の項目に該当する評価を加える。

アからシに該当する場合は１項目につき10点、スについては、平均点が75点以上10点、65点以上75点未満５点、65点未満及び点数がない場合０点とする。

ア　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第７項に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者で法定雇用率を達成していること、又は同項に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者以外で障害者を常用雇用していること。

イ　本市と応急防災措置等に関する協定等を締結している事業者及び締結している団体に加入していること。

ウ　川崎市防災協力事業所登録制度に関する登録をしていること。

エ　建設業労働災害防止協会に加入していること。

オ　本社又は委任先若しくは市内の営業所がＩＳＯ9001の認証を取得していること。

カ　本社又は委任先若しくは市内の営業所がＩＳＯ14001又はエコアクション21の認証を取得していること。

キ　次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく「一般事業主行動計画」又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく「一般事業主行動計画」を策定していること。

ク　次世代育成支援対策推進法第13条若しくは第15条の２、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第９条に基づく認定、又は「かわさき☆えるぼし」認証制度実施要綱に基づく認証を受けていること。

ケ　横浜保護観察所に協力雇用主として登録があること。

コ　川崎市消防団協力事業所表示制度に定める消防団協力事業所の認定を受けていること。

サ　川崎市ＳＤＧｓ登録・認証制度「かわさきＳＤＧｓパートナー」実施要綱に基づく「かわさきＳＤＧｓゴールドパートナー」の認証を受けていること。

シ　川崎市優良事業者表彰要綱に基づく表彰を受けてから、５年度を経過していないこと。

ス　川崎市請負工事監督規程・川崎市請負工事検査規程、川崎市上下水道局請負工事監督規程・川崎市上下水道局請負工事検査規程、川崎市交通局請負工事監督規程・川崎市交通局請負工事検査規程及び川崎市病院局請負工事監督規程・川崎市病院局請負工事検査規程に定める工事成績評定書の成績評定点の業種ごとの過去３年間における平均点。

⑵　業務委託契約並びに製造請負契約・物件買入れ契約等

ア　年間平均実績高

イ　自己資本額

ウ　職員数

エ　経営比率

(ｱ)　流動比率＝$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$×100

(ｲ)　固定比率＝$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$×100

(ｳ)　総資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$×100

オ　営業年数

4　登録できる業種数

工事請負契約、業務委託契約、製造請負契約・物件買入れ契約等の各業者区分毎に６業種（最大18業種）までです。

なお、工事請負契約の業種「軽微」を希望する場合には、他の工事区分における業種を登録することはできません。

5　申請の方法

川崎市インターネットホームページ「入札情報かわさき」の業者登録システムを利用し、インターネットにより任意のパソコンから申請し、次の書類については、郵送により提出してください。全ての書類が６の⑴のウの書類の郵送先に到着したときに、有効な申請があったものとします。ただし、パソコンからの申請ができない場合は、申請書による申請も受け付けます。

⑴　工事請負契約

ア　川崎市競争入札参加資格審査申請書（誓約書）、使用印鑑届・委任状、会社概要及び誓約書（別記様式）（川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱第３条関係）

各用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

イ　誓約書及び同意書（川崎市競争入札参加資格業者実態調査実施要領第２条関係）

市内に本社又は事業所を有する事業者に該当する場合に限る。用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ウ　建設業許可証明書（業種「軽微」を希望する場合を除く）

エ　登記事項証明書

オ　市区町村長の発行する身分証明書並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（個人経営者に限る。）

カ　納税証明書

キ　印鑑証明書

ク　建設業退職金共済事業加入・履行証明書

ケ　業種「軽微」を希望する場合を除き、有効期限内の「経営事項審査結果通知書・総合評定値通知書の写し」（必ず総合評定値（Ｐ）の記載の入ったもの）

コ　使用されている者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者であることを証する書類、又は加入義務がないことの届出書（誓約書）

加入義務がない場合の用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

サ　直前２年（設立２年を経過していない法人にあっては、直前の年）分の貸借対照表及び損益計算書

⑵　委託契約及び製造請負契約・物件買入れ契約等

ア　川崎市競争入札参加資格審査申請書（誓約書）、使用印鑑届・委任状、会社概要及び誓約書（別記様式）（川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱第３条関係）

各用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

イ　誓約書及び同意書（川崎市競争入札参加資格業者実態調査実施要領第２条関係）

市内に本社又は事業所を有する事業者に該当する場合に限る。用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ウ　許可・登録に関する証明書等

エ　登記事項証明書

オ　市区町村長の発行する身分証明書並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（個人経営者に限る。）

カ　納税証明書

キ　印鑑証明書

ク　使用されている者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者であることを証する書類、又は加入義務がないことの届出書（誓約書）

加入義務がない場合の用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ケ　直前２年（設立２年を経過していない法人にあっては、直前の年）分の貸借対照表及び損益計算書

⑶　組合の申請

組合が申請する場合には、上記⑴、⑵の提出書類のほかに次の書類も提出してください。

ア　設立認可の証明書

イ　組合定款

ウ　組合役員名簿

エ　組合員名簿

オ　官公需適格組合証明書（中小企業庁から官公需

適格組合としての証明を受けている場合に限る。）

カ　官公需共同受注規約（中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている場合に限る。）

6　申請の時期等

⑴　インターネットによる申請の場合

ア　期間

令和６年４月１日から令和６年８月15日まで

イ　時間

午前８時から午後８時まで

ウ　書類の郵送先

川崎市川崎区宮本町１番地

（郵便番号210－8577）

川崎市財政局資産管理部契約課

エ　郵送の期間

上記アに同じ

⑵　申請書による申請の場合

ア　期間

令和６年４月１日から令和６年８月15日まで（土曜日、日曜日、国民の祝日を除く。）

イ　時間

午前８時30分から正午まで、午後１時から午後５時15分まで

ウ　申請書の提出場所

川崎市川崎区宮本町１番地

（郵便番号210－8577）

川崎市財政局資産管理部契約課

エ　申請書の入手方法

令和６年４月１日から令和６年８月15日まで（土曜日、日曜日、国民の祝日を除く。）の間、川崎市財政局資産管理部契約課で８時30分から正午まで、午後１時から午後５時15分まで配布します。

7　工事の希望業種に対応する建設業の許可

希望業種に対応する建設業の許可は別表第３のとおりとします。

8　資格審査結果の通知

メール又は郵送により通知します。

9　資格の有効期間

毎月15日（申請期間中の15日が土曜日、日曜日、国民の祝日の閉庁日にあたる場合は、前開庁日）までの有効な申請分を翌月１日から、登録し、令和７年３月31日まで有効とします。

また、競争入札参加資格を得ている者が、新たに業種の追加申請を行う場合も同様とします。

10　資格の更新手続

別に公示します。

11　申請後に変更が生じた場合について

申請書を提出した後、途中で競争入札参加資格の辞退、又は登記事項及び申請書記載事項に変更が生じた場合は、直ちに届け出てください。

また、登録後、登録内容に変更が生じた場合には、６により速やかに変更申請を行ってください。

なお、業種の追加を含まない変更申請については、通年で申請できます。

12　その他

申請書は、日本語で作成してください。

なお、提出・提示書類等が外国語で記載されたものは、日本語の訳文を添付してください。

別表第１　調達をする建設工事、役務又は物品等の種類

1　工事請負契約

希望業種			
土木工事	鋼構造物工事	しゅんせつ工事	ガラス工事
下水管きょ工事	機械工事	内装工事	左官工事
舗装工事	通信工事	建具工事	屋根工事
建築工事	消防工事	さく井工事	大工工事
電気工事	塗装工事	ﾀｲﾙ・れんが 工事	鉄筋工事
空調・衛生工事	とび・土工工事	熱絶縁工事	清掃施設工事
水道施設工事	防水工事	板金工事	解体工事
造園工事	管内更生工事	石工事	軽微工事

2　業務委託契約

希望業種	
建築設計	電算関連業務
設備設計	不動産鑑定
建設コンサルタント	廃棄物関連業務
地質調査	倉庫・運送業務
測量	クリーニング業務
補償コンサルタント	旅行業
警備	保険業
建物清掃等	給食調理業務
屋外清掃	樹木管理
施設維持管理	土地家屋調査士業務
調査・測定	その他業務
医療関連業務	

3　製造請負契約・物件買入れ契約等

希望業種		
印刷・軽印刷	消防・防災用品	書籍・楽器類
青写真	水道用品	原材料
時計 ・ 貴金属	自動車	園芸・動物
看板・標識	船舶・航空機	日用品雑貨
文具・事務機器	電車用品	食料品
コンピュータ	燃料・油脂類	リース
医療機器	家具・装飾	複写サービス
計測機器・光理化学機器	衣料用品	その他の物品販売
厨房機器	薬品	回収資材購入

産業機器	教材	
家電・通信機器	スポーツ用具	

別表第２　契約の種類ごとの金額に対応する等級区分

１　工事請負契約

種別	等級	発注標準金額	
土木工事	A	7,000万円以上	
	B	2,500万円以上	7,000万円未満
	C	1,200万円以上	2,500万円未満
	D		1,200万円未満
下水管きょ工事	A	8,000万円以上	
	B	3,500万円以上	8,000万円未満
	C	800万円以上	3,500万円未満
	D		800万円未満
舗装工事	A	3,500万円以上	
	B	1,200万円以上	3,500万円未満
	C		1,200万円未満
建築工事	A	３億5,000万円以上	
	B	8,000万円以上	３億5,000万円未満
	C	1,500万円以上	8,000万円未満
	D		1,500万円未満
電気工事	A	6,000万円以上	
	B	1,800万円以上	6,000万円未満
	C		1,800万円未満
空調衛生工事	A	6,000万円以上	
	B	1,800万円以上	6,000万円未満
	C		1,800万円未満
水道施設工事	A	9,000万円以上	
	B	3,000万円以上	9,000万円未満
	C		3,000万円未満
その他の工事	等級区分なし。		

２　業務委託契約

等級区分なし。

３　製造請負契約・物件買入れ契約等

種別	等級	発注標準金額
回収資材購入	等級区分なし。	
回収資材購入以外の製造請負・物件買入れ等	A	1,500万円以上
	A、B	500万円以上　1,500万円未満
	A、B、C	500万円未満

別表第３　希望業種に対応する建設業の許可

希望業種	許可業種
土木工事	土木工事業
下水管きょ工事	土木工事業
舗装工事	ほ装工事業
建築工事	建築工事業
電気工事	電気工事業
空調衛生工事	管工事業
水道施設工事	水道施設工事業
造園工事	造園工事業
鋼構造物工事	鋼構造物工事業
機械工事	機械器具設置工事業
通信工事	電気通信工事業
消防工事	消防施設工事業
塗装工事	塗装工事業
とび・土工工事	とび・土工工事業
防水工事	防水工事業
管内更生工事	管工事業
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業
内装工事	内装仕上工事業
建具工事	建具工事業
さく井工事	さく井工事業
タイル・れんが工事	タイル・れんが・ブロック工事業
熱絶縁工事	熱絶縁工事業
板金工事	板金工事業
石工事	石工事業
ガラス工事	ガラス工事業
左官工事	左官工事業
屋根工事	屋根工事業
大工工事	大工工事業
鉄筋工事	鉄筋工事業
清掃施設工事	清掃施設工事業
解体工事	解体工事業
軽微工事	許可を必要としない工事

川崎市公告（調達）第132号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定に基づき、令和６年度において川崎市が発注する特定調達契約に係る一般競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）並びに中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び企業組合（以下「組合」という。）を含む。）に必要な資格並びに資格審査の申請方法及び申請時期等を定めたので、令第167条の５第２項及び第167条の11第３項の規定により次のとおり公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達をする建設工事、役務又は物品等の種類

別表第１のとおりとします。

２　競争入札に参加できない者

⑴　次のいずれかに該当する者は、特別の理由がある場合を除くほか、競争入札に参加することができません。

ア　令第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者

イ　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められ、その事実があった後２年間を経過していない者

ウ　営業開始後１年以上を経過していない者。また、最低１期分の財務諸表を提出できない者

エ　国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む。））及び地方税（市民税及び固定資産税）に未納の税がある者。ただし、地方税については川崎市に本店もしくは事務所がある者のみを対象とする。

オ　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に関する届出義務があるにも関わらず届出をしていない者

カ　希望する業者区分、業種、種目に必要な許可又は認可を受けていない者

⑵　次のいずれかに該当し川崎市契約規則第２条第１項の規定により資格停止となった者は、競争入札に参加することができません。その者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とします。ただし、その事実があった後、川崎市契約規則第２条第１項の規定により市が定めた期間を経過した者については、この限りではありません。

ア　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ　地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

３　審査基準等

川崎市競争入札参加資格審査申請書により次の事項及びその他必要な事項について、申請をする直前の営業年度の終了日を基準日として総合的に審査し、別表第２の契約の種類及び金額に応じて定めた等級に格付けします。

⑴　工事請負契約

平成20年国土交通省告示第85号（建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件）の定めるところにより、その他の審査については、市内に本社又は事業所を有する事業者について、次の項目に該当する評価を加える。

アからシに該当する場合は１項目につき10点、スについては、平均点が75点以上10点、65点以上75点未満５点、65点未満及び点数がない場合０点とする。

ア　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第７項に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者で法定雇用率を達成していること、又は同項に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者以外で障害者を常用雇用していること。

イ　本市と応急防災措置等に関する協定等を締結している事業者及び締結している団体に加入していること。

ウ　川崎市防災協力事業所登録制度に関する登録をしていること。

エ　建設業労働災害防止協会に加入していること。

オ　本社又は委任先若しくは市内の営業所がＩＳＯ9001の認証を取得していること。

カ　本社又は委任先若しくは市内の営業所がＩＳＯ14001又はエコアクション21の認証を取得していること。

キ　次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく「一般事業主行動計画」又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく「一般事業主行動計画」を策定していること。

ク　次世代育成支援対策推進法第13条若しくは第15条の２、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第９条に基づく認定、又は「かわさき☆えるぼし」認証制度実施要綱に基づく認証を受けていること。

ケ　横浜保護観察所に協力雇用主として登録があること。

コ　川崎市消防団協力事業所表示制度に定める消防団協力事業所の認定を受けていること。

サ　川崎市ＳＤＧｓ登録・認証制度「かわさきＳＤＧｓパートナー」実施要綱に基づく「かわさきＳＤＧｓゴールドパートナー」の認証を受けていること。

シ　川崎市優良事業者表彰要綱に基づく表彰を受けてから、５年度を経過していないこと。

ス　川崎市請負工事監督規程・川崎市請負工事検査規程、川崎市上下水道局請負工事監督規程・川崎市上下水道局請負工事検査規程、川崎市交通局請負工事監督規程・川崎市交通局請負工事検査規程及び川崎市病院局請負工事監督規程・川崎市病院局請負工事検査規程に定める工事成績評定書の成績評定点の業種ごとの過去３年間における平均点。

⑵　業務委託契約並びに製造請負契約・物件買入れ契約等

ア　年間平均実績高

イ　自己資本額

ウ　職員数

エ　経営比率

$$\text{(ｱ)　流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{(ｲ)　固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{(ｳ)　総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

オ　営業年数

4　登録できる業種数

当該特定調達契約の競争入札の公告又は公示において、工事請負契約、業務委託契約、製造請負契約・物件買入れ契約等の各業者区分のうち、入札参加者の資格として示された業種のみとします。

なお、競争入札参加資格を得ている者が新たに業種の追加申請を行う場合、追加後の登録業種数は、工事請負契約、業務委託契約、製造請負契約・物件買入れ契約等の各業者区分毎に６業種（最大18業種）までとなります。

また、工事請負契約の業種「軽微」を希望する場合には、他の工事区分における業種を登録することはできません。

5　申請の方法

川崎市インターネットホームページ「入札情報かわさき」の業者登録システムを利用し、インターネットにより任意のパソコンから申請し、次の書類については、郵送により提出してください。全ての書類が６の⑴のウの書類の郵送先に到着したときに、有効な申請があったものとします。ただし、パソコンからの申請ができない場合は、申請書による申請も受け付けます。

⑴　工事請負契約

ア　川崎市競争入札参加資格審査申請書（誓約書）、使用印鑑届・委任状、会社概要及び誓約書（別記様式）（川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱第３条関係）

各用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

イ　誓約書及び同意書（川崎市競争入札参加資格業者実態調査実施要領第２条関係）

市内に本社又は事業所を有する事業者に該当する場合に限る。用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ウ　建設業許可証明書（業種「軽微」を希望する場合を除く）

エ　登記事項証明書

オ　市区町村長の発行する身分証明書並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（個人経営者に限る。）

カ　納税証明書

キ　印鑑証明書

ク　建設業退職金共済事業加入・履行証明書

ケ　業種「軽微」を希望する場合を除き、有効期限内の「経営事項審査結果通知書・総合評定値通知書の写し」（必ず総合評定値（Ｐ）の記載の入ったもの）

コ　使用されている者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者であることを証する書類、又は加入義務がないことの届出書（誓約書）

加入義務がない場合の用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

サ　直前２年（設立２年を経過していない法人にあっては、直前の年）分の貸借対照表及び損益計算書

⑵　委託契約及び製造請負契約・物件買入れ契約等

ア　川崎市競争入札参加資格審査申請書（誓約書）、使用印鑑届・委任状、会社概要及び誓約書（別記様式）（川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱第３条関係）

各用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

イ　誓約書及び同意書（川崎市競争入札参加資格業者実態調査実施要領第２条関係）

市内に本社又は事業所を有する事業者に該当する場合に限る。用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ウ　許可・登録に関する証明書等

エ　登記事項証明書

オ　市区町村長の発行する身分証明書並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（個人経営者に限る。）

カ　納税証明書

キ　印鑑証明書

ク　使用されている者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者であることを証する書類、又は加入義務がないことの届出書（誓約書）

加入義務がない場合の用紙は「入札情報かわさき」からダウンロードしてください。

ケ　直前２年（設立２年を経過していない法人にあっては、直前の年）分の貸借対照表及び損益計算書

⑶　組合の申請

組合が申請する場合には、上記⑴、⑵の提出書類

のほかに次の書類も提出してください。

ア　設立認可の証明書

イ　組合定款

ウ　組合役員名簿

エ　組合員名簿

オ　官公需適格組合証明書（中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている場合に限る。）

カ　官公需共同受注規約（中小企業庁から官公需適格組合としての証明を受けている場合に限る。）

6　申請の時期等

⑴　インターネットによる申請の場合

ア　期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

イ　時間

午前８時から午後８時まで

ウ　書類の郵送先

川崎市川崎区宮本町１番地

（郵便番号210－8577）

川崎市財政局資産管理部契約課

エ　郵送の期間

上記アに同じ

⑵　申請書による申請の場合

ア　期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで（土曜日、日曜日、国民の祝日及び令和６年12月28日から令和７年１月５日を除く。）

イ　時間

午前８時30分から正午まで、午後１時から午後５時15分まで

ウ　申請書の提出場所

川崎市川崎区宮本町１番地

（郵便番号210－8577）

川崎市財政局資産管理部契約課

エ　申請書の入手方法

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで（土曜日、日曜日、国民の祝日及び令和６年12月28日から令和７年１月５日を除く。）の間、川崎市財政局資産管理部契約課で午前８時30分から正午まで、午後１時から午後５時15分まで配布します。

7　工事の希望業種に対応する建設業の許可

希望業種に対応する建設業の許可は別表第３のとおりとします。

8　資格審査結果の通知

メール又は郵送により通知します。

9　資格の有効期間

該当する競争入札に限る。

ただし資格審査が随時申請期間の場合には、該当する資格を改めて、毎月15日（申請期間中の15日が土曜日、日曜日、国民の祝日の閉庁日にあたる場合は、前開庁日）までの申請分を翌月１日から、令和７年３月31日まで有効とします。

また、競争入札参加資格を得ている者が、新たに業種の追加申請を行う場合も同様とします。

10　資格の更新手続

別に公示します。

11　申請後に変更が生じた場合について

申請書を提出した後、途中で競争入札参加資格の辞退、又は登記事項及び申請書記載事項に変更が生じた場合は、直ちに届け出てください。

また、登録後、登録内容に変更が生じた場合には、６により速やかに変更申請を行ってください。

なお、業種の追加を含まない変更申請については、通年で申請できます。

12　その他

申請書は、日本語で作成してください。

なお、提出・提示書類等が外国語で記載されたものは、日本語の訳文を添付してください。

別表第１　調達をする建設工事、役務又は物品等の種類

１　工事請負契約

希望業種			
土木工事	鋼構造物工事	しゅんせつ工事	ガラス工事
下水管きょ工事	機械工事	内装工事	左官工事
舗装工事	通信工事	建具工事	屋根工事
建築工事	消防工事	さく井工事	大工工事
電気工事	塗装工事	ﾀｲﾙ・れんが 工事	鉄筋工事
空調・衛生工事	とび・土工工事	熱絶縁工事	清掃施設工事
水道施設工事	防水工事	板金工事	解体工事
造園工事	管内更生工事	石工事	軽微工事

２　業務委託契約

希望業種	
建築設計	電算関連業務
設備設計	不動産鑑定
建設コンサルタント	廃棄物関連業務
地質調査	倉庫・運送業務
測量	クリーニング業務
補償コンサルタント	旅行業
警備	保険業
建物清掃等	給食調理業務
屋外清掃	樹木管理
施設維持管理	土地家屋調査士業務
調査・測定	その他業務
医療関連業務	

３　製造請負契約・物件買入れ契約等

希望業種		
印刷・軽印刷	消防・防災用品	書籍・楽器類
青写真	水道用品	原材料
時計 ・ 貴金属	自動車	園芸・動物
看板・標識	船舶・航空機	日用品雑貨
文具・事務機器	電車用品	食料品
コンピュータ	燃料・油脂類	リース
医療機器	家具・装飾	複写サービス
計測機器・光理化学機器	衣料用品	その他の物品販売
厨房機器	薬品	回収資材購入
産業機器	教材	
家電・通信機器	スポーツ用具	

別表第２　契約の種類ごとの金額に対応する等級区分

１　工事請負契約

種別	等級	発注標準金額
土木工事	A	7,000万円以上
	B	2,500万円以上　7,000万円未満
	C	1,200万円以上　2,500万円未満
	D	1,200万円未満
下水管きょ工事	A	8,000万円以上
	B	3,500万円以上　8,000万円未満
	C	800万円以上　3,500万円未満
	D	800万円未満
舗装工事	A	3,500万円以上
	B	1,200万円以上　3,500万円未満
	C	1,200万円未満
建築工事	A	３億5,000万円以上
	B	8,000万円以上　３億5,000万円未満
	C	1,500万円以上　8,000万円未満
	D	1,500万円未満
電気工事	A	6,000万円以上
	B	1,800万円以上　6,000万円未満
	C	1,800万円未満
空調衛生工事	A	6,000万円以上
	B	1,800万円以上　6,000万円未満
	C	1,800万円未満
水道施設工事	A	9,000万円以上
	B	3,000万円以上　9,000万円未満
	C	3,000万円未満
その他の工事	等級区分なし。	

２　業務委託契約

等級区分なし。

３　製造請負契約・物件買入れ契約等

種別	等級	発注標準金額
回収資材購入	等級区分なし。	
回収資材購入以外の製造請負・物件買入れ等	A	1,500万円以上
	A、B	500万円以上　1,500万円未満
	A、B、C	500万円未満

別表第３　希望業種に対応する建設業の許可

希望業種	許可業種
土木工事	土木工事業
下水管きょ工事	土木工事業
舗装工事	ほ装工事業
建築工事	建築工事業
電気工事	電気工事業
空調衛生工事	管工事業
水道施設工事	水道施設工事業
造園工事	造園工事業
鋼構造物工事	鋼構造物工事業
機械工事	機械器具設置工事業
通信工事	電気通信工事業
消防工事	消防施設工事業
塗装工事	塗装工事業
とび・土工工事	とび・土工工事業
防水工事	防水工事業
管内更生工事	管工事業
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業
内装工事	内装仕上工事業
建具工事	建具工事業
さく井工事	さく井工事業
タイル・れんが工事	タイル・れんが・ブロック工事業
熱絶縁工事	熱絶縁工事業
板金工事	板金工事業
石工事	石工事業
ガラス工事	ガラス工事業
左官工事	左官工事業
屋根工事	屋根工事業
大工工事	大工工事業
鉄筋工事	鉄筋工事業
清掃施設工事	清掃施設工事業
解体工事	解体工事業
軽微工事	許可を必要としない工事

川崎市公告（調達）第133号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

消防指令システム用空調機器保守点検業務委託

⑵　履行場所

川崎市川崎区南町20番地７

消防局総合庁舎ほか

⑶　履行期間

契約日から令和７年３月31日まで

⑷　調達概要

本業務は、消防指令システム用空調機器の保守点検業務と障害対応業務を行い、消防業務の円滑な遂行を維持することを目的とします。

２　一般競争入札参加資格

入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　令和５・６年度業務委託有資格業者名簿の業種「施設維持管理」種目「空調・衛生設備保守点検」に登載されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　過去５年間で１件以上、国または地方公共団体において類似の契約を締結し、すべて誠実に履行していること。

３　一般競争入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により、一般競争入札参加資格確認申請書、類似の契約実績を証する書類（契約書、仕様書の写し等業務内容がわかるもの）を提出しなければなりません。

⑴　配布・提出場所

川崎市川崎区南町20番地７
川崎市消防局　７階指令課
電話　044－223－2639

⑵　配布・提出期間

令和６年３月25日から令和６年４月２日正午まで
（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日、祝日を除く。）

⑶　提出方法

持参

４　資料の縦覧

業務の詳細、一般競争入札参加資格確認申請書、質問書様式が添付されている入札説明書は、３⑴の場所において３⑵の期間、縦覧に供するとともに、希望者には印刷物を配布します。また、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」において、本件の公表情報詳細のページからダウンロードできます。

５　確認通知書の交付

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、次により確認通知書を交付します。

⑴　交付日

令和６年４月５日

ただし、業務委託有資格業者名簿へ登録した際に電子メールのアドレスを登録している場合は、同日の未明に電子メールで配信されます。

⑵　交付場所

３⑴に同じ。

６　仕様に関する問い合わせ

仕様に関する問い合わせは、次により質問書を提出しなければなりません。

⑴　提出場所

３⑴の場所、又は電子メール(84sirei@city.kawasaki.jp)にて提出。

⑵　受付期間

令和６年３月25日から令和６年４月８日までの、午前９時から午後５時

（平日の正午～午後１時まで及び土曜日、日曜日、祝日を除く。）

ただし、電子メールによる提出は受付期間終了まで24時間受け付けます。

⑶　回答日

令和６年４月11日に、本件の入札参加資格を有する全員に回答します。

７　入札参加資格の喪失

次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

⑴　「２　一般競争入札参加資格」の各号のいずれかの条件を欠いたとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書、提出書類等について、虚偽の記載をしたとき。

８　入札手続等

⑴　入札の方法

ア　入札会場に入場しようとするときは、一般競争入札参加資格確認通知書の提示を求めるので必ず持参してください。

イ　入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限の委譲を受けたことを証する委任状を入札前に提出してください。

ウ　入札は所定の入札書をもって行い、入札書は入札件名が記載された封筒に入れ持参してください。郵送は認めません。

エ　入札金額は、消費税を含まない金額を記載してください。

オ　落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、その前回の入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

⑵　入札･開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年４月16日　午前10時00分

イ　場所　川崎市川崎区南町20番地７
川崎市消防局　第２会議室

⑶　入札保証金

免除

⑷　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効

な入札を行った入札者を落札とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑸　入札の無効

入札に参加する資格のない者が行った入札及び「川崎市競争入札参加者心得」第７条に該当する入札は、無効とします。

９　契約手続等

⑴　契約保証金

免除とします。

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　契約条項等の閲覧

川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、本市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」で閲覧することができます。

10　その他

⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　詳細は入札説明書によります。

⑶　公告に定めるものの他は、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得の定めるところによります。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口

３⑴に同じ。

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第134号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称及び数量

Microsoft 365 Education A3

教育機関向けライセンス　8,321名分

２　契約事務担当部局の名称及び所在地

財政局資産管理部契約課

川崎市川崎区宮本町１番地

３　落札者を決定した日

令和６年３月６日

４　落札者の氏名及び住所

株式会社　大塚商会　神奈川ＬＡ販売課

課長　木次　良輔

横浜市神奈川区金港町３丁目３番地

５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）

53,520,672円

６　契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

７　入札の公告を行った日

令和６年１月25日

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第135号

落札者等の公示

川崎市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　調達の名称

人事給与システムの機器等に係る賃貸借及び保守に関する契約

２　契約事務担当部局の名称及び所在地

総務企画局デジタル化施策推進室

川崎市川崎区宮本町１番地

３　契約の相手方を決定した日

令和６年３月６日

４　契約の相手方の氏名及び住所

ＮＴＴ・ＴＣリース　株式会社　横浜支店

支店長　八木下　正哉

神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目７番３号

５　契約金額（税抜き金額）

500,460,600円

６　契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

７　入札の公告を行った日

令和６年１月25日

―――――――――――――――――――――――――

川崎市公告（調達）第136号

川崎市学校施設利用予約システム等導入・運用保守業務委託に関する公募型プロポーザルの実施について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　業務名等

⑴　業務名

川崎市学校施設利用予約システム等導入・運用保守業務（以下「本業務」という。）

⑵　調達方法

公募型プロポーザル方式

⑶　契約期間

契約締結日から令和12(2030)年３月31日㈰まで

⑷　業務内容

「川崎市学校施設利用予約システム等導入・運用保守業務委託　調達仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

※仕様書及び企画提案募集要項（以下、「募集要項」という。）等は、次のURLから入手することができます。
https://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000159454.html

⑸　主な業務スケジュール

業務内容	日　程
プロジェクト管理	契約締結日～ 令和12(2030)年３月
予約システムの導入に係る作業	契約締結日～ 令和６(2024)年12月
スマートロックの導入に係る作業	契約締結日～ 令和７(2025)年２月
運用開始に向けた各種調整及びサポート	令和６(2024)年10月～ 令和７(2025)年３月
予約システムの提供及び運用保守	令和７(2025)年１月～ 令和12(2030)年３月
スマートロックの提供及び運用保守	令和７(2025)年３月～ 令和12(2030)年３月
本業務終了後の事業継続に向けた対応	令和11(2029)年４月～ 令和12(2030)年３月

※業務スケジュールは、提案内容等に応じて変更できるものとします。

⑹　履行場所

川崎市内（対象施設については、仕様書を参照のこと）

２　業務規模概算額

年　度	概算額
令和６(2024)年度	177,411,000円 （消費税額及び地方消費税額含む）
令和７(2025)年度以降	各年度20,460,000円 （消費税額及び地方消費税額含む）

３　提案募集等のスケジュール

内　容	日　程
募集要項等の公表	令和６(2024)年３月25日㈪
質問受付期間（１回目）	令和６(2024)年３月25日㈪～ ３月29日㈮
質問に対する回答（１回目）	令和６(2024)年４月３日㈬
参加申込受付期間	令和６(2024)年４月１日㈪～ 11日㈭
参加資格確認結果の通知	令和６(2024)年４月19日㈮
図面等のデータ配布	令和６(2024)年４月19日㈮
質問受付期間（２回目）	令和６(2024)年４月17日㈬～ ４月23日㈫
質問に対する回答（２回目）	令和６(2024)年４月26日㈮
企画提案書等提出期間	令和６(2024)年５月１日㈬～ ５月10日㈮
プロポーザル評価委員会	令和６(2024)年５月22日㈬ 予備日：翌23日㈭
選考結果の通知	令和６(2024)年５月31日㈮
契約の締結	令和６(2024)年６月中旬

４　参加資格

本企画提案に参加できる事業者は、次に掲げる全ての事項を満たす必要があります。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　「令和５・６年度川崎市業務委託有資格業者名簿」（以下「名簿」という。）に業種「電算関連業務」で登録されていること又は登録見込みであること。

なお、名簿に登録されていない事業者は、財政局資産管理部契約課に所定の様式により資格審査申請を令和６(2024)年４月11日㈭までに行ってください。

５　グループによる参加

本業務を効率的かつ効果的に行うために必要な場合は、複数の事業者（以下「グループ」という。）が共同して参加することができます。この場合においては、次に掲げる事項に留意してください。

⑴　グループの構成事業者を特定し、すべての構成事業者が本企画提案の内容及び本業務の実施に関して、連帯して責任を負うこと。

⑵　グループの名称及びグループ内で代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定めること。なお、代表事業者は、５⑴～⑶の参加資格を全て満たすこととし、次に掲げる事項を確実に実施できる者とすること。

ア　本企画提案における本市との連絡

イ　選考結果通知後の契約締結に向けた本市との協議及び事務手続

ウ　本業務の契約期間内における本市との各種調整等

⑶　グループの構成事業者（代表事業者を除く）は、４⑴～⑶の参加資格を全て満たす必要があります。なお、４⑶について、名簿に登録されている業種は問いません。

⑷　本企画提案に単独で参加する事業者は、他のグループの構成事業者として参加することはできません。

⑸　グループの構成事業者は、他のグループの構成事業者として参加することはできません。

⑹　参加申込後の代表事業者及び構成事業者の変更は認めません。

６　質問の受付及び回答

本企画提案及び仕様書に関する質問については、次のとおり受付及び回答します。

⑴　受付期間

１回目　令和６(2024)年３月25日㈪10時～３月29日㈮17時

２回目　令和６(2024)年４月17日㈬10時～４月23

日㈫17時

⑵　提出方法

ア　担当部署宛に電子メールで提出してください（様式自由）。

イ　持参・電話・ＦＡＸ・口頭等による質問は不可とします。

⑶　回答

ア　１回目の質問に対しては、令和６(2024)年４月３日㈬17時までに本市ホームページにおいて回答を公表し、質問者へは電子メールでお知らせします。

イ　２回目の質問に対しては、令和６(2024)年４月26日㈮17時までに本市ホームページにおいて回答を公表し、質問者へは電子メールでお知らせします。

イ　質問者の名称等については公表しません。

ウ　単なる意見、要望又は本事業と直接関係ないと本市が判断したもの等については、回答しない場合があります。

エ　募集要項等、既に公開されている資料に記載されているものについては、質問自体が不要と判断されるため、該当部分を質問者へ個別に提示や説明すること等によって対応する場合があります。

7　参加申込

本企画提案に参加を希望する場合は、次のとおり参加申込書類を提出してください。

⑴　提出期間

令和６(2024)年４月１日㈪０時～11日㈭24時

⑵　参加申込書類

ア　参加意向申出書（様式１）

イ　企画提案者の概要が分かるもの（既存パンフレットや会社案内等）

⑶　提出方法

ア　参加申込書類は、原則としてすべてpdfデータ化した上で、担当部署宛にメール等により提出してください。

イ　オンラインストレージによる提出を希望される場合は、アップロードURL及びパスワードを本市で指定しますので、事前に担当部署宛にメール等で御連絡ください。

ウ　データを格納したDVD-R等を郵送または持参される場合は、令和６(2024)年４月11日㈭17時までに担当部署に到着している必要があります。

8　参加資格確認結果の通知

提出された参加申込書類に基づいて参加資格を確認後、次のとおり結果を通知します。

⑴　通知日

令和６(2024)年４月19日㈮

⑵　通知方法

全ての参加申込者に対してメールにて通知した後、参加資格確認結果通知書の原本を郵送します。

⑶　その他

参加資格確認結果通知書の参加資格が「有」であった者（以下「提案参加者」という。）に対しては、プロポーザル評価委員会の開催日時等の詳細を併せて案内します。

9　図面及び写真等のデータ配布

提案参加者に対しては、令和６(2024)年４月19日㈮に対象施設の図面及び写真等のデータを担当部署から配布します。配布方法については、結果通知の際に案内します。

なお、配布したデータについては、本企画提案以外の目的には利用しないこととし、本市の許可なく外部に漏らすことを禁止します。

10　企画提案書の作成要領

提案参加者は、次の項目を踏まえて、企画提案書を作成してください。

⑴　簡潔明瞭に図表等を織り交ぜるとともに、専門用語の使用は最低限に留めるなど、専門知識がない者にも分かりやすい表現としてください。

⑵　構成は、表紙、目次、本編としてください。

⑶　様式は任意とします。

⑷　本編は30ページ以内とし、次に示す項目を基に作成してください（企画提案書内における項目の名称及び順序は問いません）。なお、下記項目以外についても、自由に項目を作成、御提案ください。

ア　提案理由及び趣旨

イ　予約システム及びスマートロックの概要

ウ　スマートロック本体等の調達及び設置等

エ　運用開始に向けた各種調整及びサポート

オ　予約システム及びスマートロックの提供及び運用保守

カ　セキュリティ対策

キ　提案参加者と本市におけるリスク分担の考え方

ク　本業務終了後の事業継続に向けた考え方

ケ　業務実施体制（全ての関係事業者の名称及び所在地を明示すること）

コ　業務実施スケジュール

サ　類似実績がある場合は、その実績

11　概算見積書の作成要領

提案参加者は、次の項目を踏まえて、概算見積書を作成してください。なお、必ずしも見積額が契約額とはなりませんので御注意ください。

⑴　２に掲げている事業規模概算額を上回らないように作成してください。概算額を上回った場合は失格とします。

⑵　様式は任意とします。
⑶　費用総額を示すとともに、年度ごとに次に示す項目別の費用内訳を示してください。なお、下記項目以外に必要な項目がある場合は、適宜追加してください。
ア　プロジェクト管理費用
イ　システム初期構築費用
ウ　スマートロック本体等の調達費用
エ　スマートロック本体等の設置工事費用
オ　予約システム及びスマートロックの提供及び運用保守に伴う費用
カ　その他

12　提案資料の提出
提案参加者は、次のとおり提案資料を提出してください。
⑴　提出期間
令和６(2024)年５月１日㈬０時～５月10日㈮24時
⑵　提出書類
ア　企画提案書
イ　概算見積書
ウ　システム要件確認書
⑶　提出方法
ア　提案資料は、原則として全てpdfデータ化した上で、担当部署宛にメール等により提出してください。
イ　オンラインストレージによる提出を希望される場合は、アップロードURL及びパスワードを本市で指定しますので、事前に担当部署宛にメール等で御連絡ください。
ウ　データを格納したDVD-R等を郵送または持参される場合は、令和６(2024)年５月10日㈮17時までに担当部署に到着している必要があります。

13　提案資料の取扱い
⑴　提出された提案資料の差替え、変更又は追加は原則認めません。
⑵　提案資料は、提案参加者に無断で選考以外の目的には使用しません。また、返却は行いません。
⑶　提案資料の内容は尊重しますが、そこに盛り込まれた提案のすべてが本業務に反映されるとは限りません。
⑷　提案資料の提出後、本市が必要あると判断した場合には、提案参加者に対して補足資料の提出を求める場合があります。
⑸　企画提案書の著作権は、提案参加者に帰属します。ただし、採用された提案については、提案参加者と事前に協議した上で、その内容を公表する場合があります。
⑹　提案資料は、川崎市情報公開条例（平成13年川崎市条例第１号）の規定に基づき、開示を請求されたときは、公にすることにより、提案参加者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、開示の対象となります。ただし、提案選考期間中は同条例第８条第１項第４号の規定に基づき、開示の対象となりません。

14　提案採用予定者の選考
提出された提案資料に基づいた評価を行い、提案採用予定者を選考するため、次のとおり川崎市学校施設利用予約システム等導入・運用保守業務委託プロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）を開催し、提案参加者に提案説明等をしていただきます。
⑴　評価委員会の委員構成
ア　教育委員会事務局 生涯学習部部長（委員長）
イ　教育委員会事務局 生涯学習部 地域教育推進課長（副委員長）
ウ　教育委員会事務局 総合教育センター 情報・視聴覚センター室長
エ　教育委員会事務局 総合教育センター 情報・視聴覚センター 担当課長
オ　総務企画局 デジタル施策推進室 担当課長
⑵　開催日及び場所
ア　開催日　　令和６年５月22日㈬
予備日：翌23日㈭
イ　開催場所　川崎市役所本庁舎（川崎市川崎区宮本町１番地）
ウ　詳細は、提案参加者宛に別途通知します。
⑶　提案説明及び質疑応答
ア　提案説明は、提案参加者のうち、本業務の実質的な責任者となる方が行ってください。
イ　提案説明は、提出された提案資料を基にしていただくことを基本としますが、補助資料として提案参加者が作成した動画等の使用も可とします。
ウ　会場内には、モニター及びHDMIケーブルを準備しますので、適宜使用してください。
エ　所要時間は各提案参加者50分（提案説明30分、質疑応答20分）以内とします。ただし、提案参加者数等の状況に応じて、あらかじめ時間を短縮する場合があります。
オ　参加人数は、各提案参加者５名以内とします。
⑷　選考方法
各提案参加者から提出された提案資料、提案説明及び質疑応答の内容について、「川崎市学校施設利用予約システム等導入・運用保守業務委託　選考評価基準」に基づいて審査、評価した上で、提案採用予定者を選考します。
なお、提案参加者が１者の場合は、同様に審査、評価した上で、評価点が基準点以上であった場合に

のみ、当該提案参加者を提案採用予定者とします。

⑸　その他

評価委員会は、川崎市審議会等の会議の公開に関する条例（平成11年川崎市条例第３号）第５条第３号の規定を準用し、非公開とします。

15　選考結果の通知

評価委員会における審査、評価に基づいた提案採用予定者の選考後、次のとおり結果を通知します。

⑴　通知日

令和６(2024)年５月31日㈮

⑵　通知方法

すべての提案参加者に対してメールにて通知した後、選考結果通知書の原本を郵送します。

⑶　その他

選考結果の通知後、本市と提案採用予定者における協議が整わなかった場合、本市は選考の次点者を新たな提案採用予定者とすることができるものとします。

16　契約の締結

選考結果の通知後、本市と提案採用予定者で協議を行った上で、次のとおり契約を締結します。

⑴　本市との協議

提案採用予定者は、提案資料を踏まえて本市と協議を行うものとします。提案資料の内容については、本市と提案採用予定者における調整等を行った上で、一部変更できるものとします。

⑵　契約の締結

本市と提案採用予定者における協議が整った場合には、契約書を作成の上、本業務の委託契約を締結するものとします。なお、契約書には、「川崎市委託契約約款」及び「個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項」を合冊するものとします。

⑶　契約保証金

契約金額の10%とします。

なお、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は、免除とします。

17　選考結果の取消

提案採用予定者が、契約の締結までに次の事由のいずれかに該当した場合は、本市は当該提案採用予定者の選考結果を取り消すことができるものとします。

⑴　参加資格を喪失、または、提出した書類等に虚偽の記載があったとき。

⑵　正当な理由がなく、契約の締結に応じないとき。

⑶　財務状況の悪化等により、本業務の履行に支障が生じると判断されるとき。

⑷　社会的信用の著しい損失等により、提案採用予定者として適切ではないと判断されるとき。

⑸　その他、市長により、契約の締結が適当でないと判断されるとき。

18　留意事項

⑴　本企画提案に関するメール等を担当部署宛にいただいた場合、受領確認メールを返信いたします。メール送信の翌開庁日17時までに受領確認メールが届かない場合は、担当部署宛に電話でお問合せください。

⑵　本企画提案への参加に伴う費用については、すべて企画提案者の負担といたします。

⑶　参加申込書類の提出後、提案参加を辞退される場合は、「提案辞退届（様式２）」を御記入いただき、pdf化したデータを担当部署宛に電子メールで提出してください。なお、次のいずれかに該当した場合は、提案参加を辞退したものとみなします。

ア　提案資料の提出期限に遅れた者

イ　提案選考委員会に遅れた者または欠席した者

⑷　本件の手続等に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。

19　担当部署

〒210-0004　川崎市川崎区宮本町６番地
明治安田生命川崎ビル３階
川崎市教育委員会事務局
生涯学習部　地域教育推進課
永田・鍵山
電話番号　044－200-3309
電子メールアドレス　88chiiki@city.kawasaki.jp

20　Summary

⑴　Subject matter of the contract:
The introduction of Reservation System and Smart Lock for school facilities and their maintenance and operation.

⑵　Deadline for participation by post
05:00 P.M. April 11th, 2024

⑶　Deadline for participation by e-mail
12:00 P.M April 11th, 2024

⑷　Contact point for the notice :
KAWASAKI CITY OFFICE
Regional Education Promotion Section
School Education Department
Board of Education
6, Miyamoto-Cho, Kawasaki-Ku Kawasaki city,
Kanagawa 210-0004, Japan
phone : 044-200-3309
e-mail : 88chiiki@city.kawasaki.jp

川崎市公告（調達）第137号

入　札　公　告

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとお

り公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

１　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名　川崎市立四谷小学校等75校教育用ＩＣＴ機器等賃貸借契約

⑵　履行場所　川崎市立四谷小学校等75校

⑶　履行期間　令和６年９月１日から令和11年８月31日まで

⑷　概要　仕様書によります。

２　一般競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でない者。

⑶　令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿の業種「リース」に登録されており、かつ、Ａ又はＢの等級に格付けされている者。

なお、令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿に登録のない者（入札参加業種に登録のない者を含む。）は財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和６年４月８日㈪までに行ってください。

⑷　本市又は他の官公庁において過去５年以内に類似の契約実績を有する者。

３　競争入札参加申込書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、次により競争参加の申込みをしなければなりません。

⑴　競争入札参加申込書等配布及び提出場所

〒213－0001　川崎市高津区溝口６－９－３

川崎市総合教育センター　３階

情報・視聴覚センター

電話　044－844－3712

⑵　配布及び提出期間

令和６年３月25日㈪から令和６年４月８日㈪まで

午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時（土曜日及び日曜日を除く）

⑶　提出方法

持参又は郵送に限ります。郵送の場合、上記３⑵の期間内に必着とし、競争入札参加申込書を郵送したときは、速やかに、その旨担当まで御連絡ください。

申込書及び入札説明書は、インターネットからダウンロードすることができます（「入札情報かわさき」の「入札情報」の物品の欄の「入札公表」の中にあります。）。ダウンロードができない場合には、上記３⑵の期間に、３⑴の場所で配布します。

なお、競争入札参加申込書に記載した実績を確認できる書類（契約書の写し等）を併せて提出してください。契約の履行を証明する書類が日本語以外の記載の場合は、その翻訳文を添付してください。

（「入札情報かわさき」https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

４　競争入札参加資格確認通知書の交付

競争入札参加申込書を提出した者には、令和５・６年度川崎市競争入札参加資格審査申請書の委任先メールアドレス宛に令和６年４月16日㈫までに送付します。

なお、申請者がメールアドレスを登録されていない場合は、令和６年４月16日㈫の午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時までに、３⑴にて、書類を交付します。

５　仕様・入札に関する問合せ

⑴　問合せ場所

上記３⑴と同じ。

⑵　問合せ期間

令和６年３月25日㈪から令和６年４月22日㈪まで

午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時まで（土曜日及び日曜日を除く）

⑶　問合せ方法

入札説明書に添付の「質問書」の様式に必要事項を記入し、指定するＦＡＸ又は電子メールアドレス宛て送付してください。

なお、質問書を送付したときは、その旨担当まで御連絡ください。（土曜日及び日曜日を除く、午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

⑷　回答方法

質問があった場合の回答は、令和６年４月30日㈫までに、競争入札参加資格があると認められた者宛てに、ＦＡＸ又は電子メールアドレスにて送付します。

なお、競争入札参加資格があると認められた者以外からの質問には、回答しません。

６　カタログの提出について

競争入札参加資格があると認められた者については、導入予定機種等のカタログを令和６年５月８日㈬午後５時までに３⑴の場所に提出してください。

なお、落札者については、落札決定後、契約書類として機器明細書の提出を求めます。

７　競争入札参加資格の喪失

競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、この入札に参加することができません。

⑴　開札前に上記２の各号のいずれかの資格条件を満

たさなくなったとき。
⑵　競争入札参加申込書及び提出書類について虚偽の記載をしたとき。
8　入札手続等
⑴　入札方法等
入札金額は、税抜きの総額で行います。月額の賃貸借料（税抜きで１円未満の端数を切り捨てた額）を月数（60か月）で乗じる方法で見積もりしてください。
なお、入札に際しては、川崎市競争入札参加者心得第３条第２項の規定に関わらず、契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。
ア　入札書の提出日時
令和６年５月14日㈫　午前10時00分
イ　入札書の提出場所
川崎市総合教育センター　３階　第５研修室
川崎市高津区溝口６－９－３
ウ　郵送による場合の入札書の受領期限
令和６年５月13日㈪
郵送による場合は、期日までに到着するように書留郵便等の記録が残る方法で送付してください。
なお、入札書を送付したときは、速やかに、その旨担当まで御連絡ください。（土曜日及び日曜日を除く、午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時まで）
エ　郵送による場合の入札書の宛先
３⑴に同じ
⑵　入札保証金　免除
⑶　開札の日時　８⑴アに同じ
⑷　開札の場所　８⑴イに同じ
⑸　落札者の決定方法
川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。
⑹　入札の無効
川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
⑺　再度入札の実施
落札候補者がいない場合は後日、再度入札を行います。（詳細につきましては、再入札となることが決定した時点で、対象の入札参加者へお知らせいたします。）
9　入札及び開札に立ち会うものに関する事項
代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。
また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。
なお、開札においては、競争参加資格確認通知書を持参してください。
10　契約手続等
次により、契約を締結します。
⑴　契約保証金　契約金額の10％
ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除。
⑵　前払金　否
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約条項等の閲覧
川崎市契約規則、川崎市競争入札参加者心得等は、上記３⑴の場所及び川崎市ホームページの「入札情報　」(https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html)の「契約関係規定」で閲覧することができます。
11　その他
⑴　この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
⑵　公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市入札参加者心得等の定めるところによります。
⑶　入札に関する苦情等については、川崎市政府調達苦情検討委員会へ申立てることができます。
⑷　当該契約は、翌年度以降における所要の予算金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することができるものとします。
また、上記解除に伴い損失が生じた場合は、その損失の補償を川崎市に対して請求することができるものとし、補償額は協議して定めるものとします。
⑸　支払については、毎月払いとします。
12　Summary
⑴　Nature and quantity of the products to be leased:
Lease computers installed in Elementary schools in Kawasaki City
(75 elementary schools including Yotsuya elementary school)
⑵　Time-limit for tender:
10:00 A.M 14 May 2024
⑶　Time-limit for tender by mail:
13 May 2024
⑷　Contact point for the notice
KAWASAKI CITY OFFICE
KAWASAKI CITY Comprehensive Education Center
6-9-3, Mizonokuchi, Takatsu-ku Kawasaki, Kanagawa 213-0001, Japan
TEL:044-844-3712

川崎市公告（調達）第138号

特定調達契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月25日

川崎市長　福　田　紀　彦

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名　川崎市立看護大学教育情報システムに係る賃貸借及び保守

⑵　履行場所　川崎市立看護大学
川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑶　履行期間　令和６年８月１日から令和11年７月31日まで。
ただし、契約締結日から令和６年７月31日までの期間に準備を行います。

⑷　概　　要　別紙仕様書によります。

2　一般競争入札参加資格に関する事項

この入札に参加を希望する者は、次の条件をすべて満たさなければなりません。

⑴　川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。

⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑶　令和５・６年度川崎市「製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿」の業種「リース」種目「事務用機器」に搭載されており、かつ、Ａの等級に格付けされていること。

なお、有資格業者名簿に登載のない者（入札参加業種に搭載のない者を含む。）は財政局資産管理部契約課に所定の様式により、資格審査申請を令和６年４月８日までに行ってください。

⑷　平成31年４月１日以降に本市または他の官公庁、他の大学等と類似の賃貸借の契約実績があること。

⑸　仕様書の内容を遵守し、確実に物品を納入できること。

3　一般競争入札参加申込書の配布、提出及び問い合わせ先

この入札に参加を希望する者は、次により一般競争入札参加の申込みをしなければなりません。

⑴　配布、提出場所及び問い合わせ先
〒212－0054
川崎市幸区小倉４丁目30番１号
川崎市立看護大学事務局総務学生課　関担当
電話　044-587-3541（直通）
ファクス　044-587-3548
E-mail:40kangos@city.kawasaki.jp

⑵　配布及び提出期間
令和６年３月25日㈪～令和６年４月８日㈪　午前９時～午後５時
（窓口での配布及び提出は、土、日、祝日及び正午～午後１時を除く。）

⑶　提出方法
持参、郵送、電子メール又はファクスにより提出してください。なお、電子メールの場合には提出書類をPDFファイルに変換して添付ください。また、電子メール、ファクスで送信した旨を担当者宛てお電話ください。

⑷　提出書類
ア　一般競争入札参加申込書
イ　契約実績を確認できる書類（契約書の写し等で、件名、契約相手、契約金額、契約年月日がわかる部分）

⑸　提出書類等の入手方法
一般競争入札参加申込書、仕様書、契約書（案）、質問書、委任状等は、川崎市ホームページからダウンロードすることができます。（「入札情報かわさき」の「入札情報」の「入札情報（入札公表・落札結果）」物品の欄の「入札公表」の中にあります。）ダウンロードができない場合には上記⑵の期間に⑴の窓口で配布する、又は、電子メール、ファクスで交付（送信）いたします。（「入札情報かわさき」https://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html）

4　競争入札参加資格確認通知書の交付等

一般競争入札参加申込書が提出され、競争入札参加資格を確認した後に、その結果を令和５・６年度川崎市製造の請負・物件の供給等有資格業者名簿へ登録したメールアドレスに電子メールで交付（送信）します。電子メールでの受け取りができない方へはファクスで交付（送信）いたします。

交付（送信）予定日は令和６年４月17日㈬を予定しています。

予定日を過ぎても通知書の送信がない場合は、３⑴担当までお問い合わせください。

5　仕様書に関する質問・回答

⑴　質問
次により仕様書についての質問ができます。なお、仕様書の内容以外についての質問は受け付けません。

質問することができるのは、入札参加申込みを済ませた者に限ります。

⑵　質問方法等
質問は、所定の質問書で作成し（記名の上、必要事項を記載したもの。）、当該ファイルをPDFファイルに変換し、電子メールに添付して提出（送信）してください。電子メールでの提出ができない方はファクスにより提出（送信）してください。また、電子メール、ファクスで送信した旨を担当者宛てお

電話ください。

なお、持参、郵送による提出は受け付けておりませんので、御注意ください。

⑶　問合せ先

電子メールアドレス　40kangos@city.kawasaki.jp

ＦＡＸ　044-587-3548

⑷　質問受付期間

令和６年４月17日㈬の午前９時から令和６年４月22日㈪の午後５時まで（必着）

⑸　回答

ア　回答予定日　令和６年４月25日㈭

イ　回答方法

競争入札参加資格確認通知書を交付した者全員へ電子メール又はファクスによって回答書を交付（送信）します。なお、回答後の再質問の受付けは行いませんので、御了承ください。

6　一般競争入札参加資格の喪失

競争参加資格があると認められた者が、開札前に上記２の各号のいずれかの条件を欠いたとき又は提出書類に虚偽の記載をしたときは、一般競争入札参加資格を喪失します。

7　入札の手続等

⑴　入札金額等

入札は税抜きの総額で行います。月額の賃貸借料（税抜きで１円未満の端数を切り捨てた額）に60か月を乗じる方法で見積もりしてください。また、機器の搬入、設置、リース期間満了後の撤去費用、保守料、その他本契約に係る一切の費用を含めて見積もりしてください。消費税額及び地方消費税額は、契約の際に加算するものとします。

⑵　入札書の提出方法

入札は所定の入札書をもって行い、入札書を入札件名が記載された封筒に封印して持参してください。なお、郵送により提出する場合は、さらに「入札書在中」と明記した封筒に入れて、必ず書留郵便にて送付してください。また、この場合は郵送した日に３⑴の場所に電話をしてください。

⑶　入札・開札の日時

令和６年５月９日㈭　午前10時

ただし、郵送の場合には、令和６年５月８日㈬必着とします。

⑷　入札・開札の場所

川崎市立看護大学

川崎市幸区小倉４丁目30番１号

⑸　入札保証金

免除とします。

⑹　落札者の決定方法

川崎市契約規則第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。なお、落札候補者の入札価格が著しく低価格であるときは、調査を行う場合があります。

⑺　入札の無効

「川崎市競争入札参加者心得」で無効と定める入札は、これを無効とします。

⑻　再入札の実施

落札者がいない場合は、直ちに再入札を実施します。再入札用の入札書も準備のうえ、参加してください。ただし、その入札が川崎市競争入札参加者心得第７条の規定により無効とされた者及び開札に立ち会わない者は除きます。

また、本入札に関して提出する一切の書類について、筆記した文字を容易に消すことができるボールペンは使用しないでください。使用が認められた場合は、当該書類を無効とします。

8　入札及び開札に立ち会う者に関する事項

代理人をもって入札及び開札に立ち会う場合は、入札前に委任状を提出しなければなりません。入札当日は、委任状及び代理人の印鑑を持参してください。また、代表者本人の場合は名刺を持参してください。なお、開札においては、競争入札参加資格確認通知書を持参してください。

9　契約の手続き等

次により、契約を締結します。

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。ただし、川崎市契約規則第33条各号に該当する場合は免除します。

⑵　前払い金の要否

前払い金はありません。

⑶　契約書作成の要否

必要とします。

⑷　契約条項等の閲覧

川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等は、川崎市ホームページの「入札情報かわさき」の「契約関係規定」において閲覧することができます。

10　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

⑵　当該契約は、翌年度以降における所要の予算金額について減額又は削減があった場合は、この契約を変更又は解除することできます。

また、上記解除に伴い損失が生じた場合は、受注者はその損失の補償を川崎市に対して請求することができるものとし、補償額は発注者と受注者が協議の上、決定するものとします。

⑶　使用料の支払方法は、毎月末に前月分の使用料を

支払うものとします。

⑷　事情により入札を延期、又は取り止める場合があります。

11　Summary

⑴　Nature and quantity of the products to be leased:
Lease and maintenance of educational information system in Kawasaki City College of Nursing

⑵　Time-limit for tender:
10:00 A.M. 9 May 2024

⑶　Time-limit for tender by mail:
8 May 2024

⑷　Contact point for the notice
Kawasaki City College of Nursing
4-30-1, Ogura, Saiwai-ku Kawasaki, Kanagawa 212-0054, Japan
TEL:044-587-3541

税　　公　　告

川崎市税公告第34号

次の市税に係る督促状を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は、送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年２月28日

川崎市長　福　田　紀　彦

年　度	税　目	期　別	この公告により滞納処分に着手し得る日	件数・備考
令和５年度	市民税・県民税（普通徴収）	第３期分	令和６年３月12日	計66件
令和５年度	市民税・県民税（普通徴収）	第２期分	令和６年３月12日	計５件
令和５年度	市民税・県民税（普通徴収）	第１期分	令和６年３月12日	計１件
令和５年度	固定資産税都市計画税（土地・家屋）	第３期分	令和６年３月12日	計38件
令和５年度	固定資産税都市計画税（土地・家屋）	第２期分	令和６年３月12日	計１件
令和５年度	市民税（法人）		令和６年３月12日	計２件
令和５年度（令和４年度課税分）	市民税（法人）		令和６年３月12日	計１件
令和５年度	軽自動車税（種別割）	全期分	令和６年３月12日	計１件

（別紙省略）

川崎市税公告第35号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年２月28日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第36号

参加差押通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年２月28日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第37号

交付要求通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年２月28日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第38号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市

条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年２月28日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第39号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月１日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第40号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

川崎市税公告第41号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２及び川崎市市税条例（昭和25年川崎市条例第26号）第10条の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市長　福　田　紀　彦

（別紙省略）

上下水道局規程

川崎市上下水道局規程第２号

川崎市上下水道局契約規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和６年３月６日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局契約規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局契約規程（昭和41年川崎市水道局規程第28号）の一部を次のように改正する。

第18号様式委託契約約款第32条に次の６項を加える。

２　第20条の規定により、前払金の支払を受けている場合の内払金の額については、次の式により算定する。

内払金の額　≦　｛既済部分額　×（９／10）｝

－｛前払金　×（９／10）

×（既済部分額／委託契約金額）｝

３　受注者は、内払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る既済部分の確認を発注者に請求しなければならない。

４　発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から10日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。

５　前項の場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

６　受注者は、前項の規定による確認があったときは、内払を請求することができる。この場合において、発注者は、当該請求を受けた日から10日以内に内払金を支払わなければならない。

７　前項の規定により内払金の支払があった後、再度内払の請求をする場合は、第１項中「当該既済部分に相当する金額」とあるのは「当該既済部分に相当する金額から既に内払の対象となった当該既済部分に相当する金額を控除した額」として前各項の規定を適用する。

附　則

この規程は、令和６年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第３号

川崎市上下水道局公舎管理規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和６年３月13日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局公舎管理規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局公舎管理規程（昭和43年川崎市水道局規程第15号）の一部を次のように改正する。

別表古市場管理公舎の項及び小向管理公舎の項を削る。

附　則

この規程は、令和６年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第４号

川崎市水道条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和６年３月14日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市水道条例施行規程の一部を改正する規程

川崎市水道条例施行規程（平成22年川崎市水道局規程第１号）の一部を次のように改正する。

第７条第１項中第12号を第13号とし、第７号から第11号までを１号ずつ繰り下げ、第６号の次に次の１号を加える。

⑺　配水管又は他の給水管への取付口と前号に規定する止水栓又は仕切弁との間に、止水栓又は仕切弁が設置されていること（管理者が必要と認める場合に限る。）。

附　則

この規程は、令和６年４月１日から施行する。

川崎市上下水道局規程第５号

川崎市上下水道局公金の徴収事務の委託に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和６年３月14日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

川崎市上下水道局公金の徴収事務の委託に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局公金の徴収事務の委託に関する規程（平成20年川崎市水道局規程第８号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第292号」の次に「。以下「法」という。」を加え、「私人に」を削る。

第２条各号列記以外の部分中「私人に」を削り、同条第１号中「私人に」を削り、「上下水道局」を「地方公営企業」に改め、同条第２号を次のように改める。

⑵　徴収事務の委託を受ける者が、徴収事務を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有し、かつ、その人的構成等に照らして、徴収事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する場合

第３条を次のように改める。

（告示）

第３条　管理者は、徴収事務を委託したときは、法第33条の２の規定に基づき準用する地方自治法第243条の２第２項の規定に基づき、当該委託を受けた者（以下「指定公金事務取扱者」という。）の名称、住所又は事務所の所在地、委託した徴収事務の事項を告示しなければならない。

２　管理者は、指定公金事務取扱者からその名称、住所又は事務所の所在地を変更する届出があったときは、法第33条の２の規定に基づき準用する地方自治法第243条の２第４項の規定に基づき、当該届出に係る事項を告示しなければならない。

第３条の次に次の１条を加える。

（再委託）

第３条の２　法第33条の２の規定に基づき準用する地方自治法第243条の２第５項の規定に基づき、指定公金事務取扱者は、第２条の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合に委託を受けた徴収事務の一部を委託することができる。この場合において、第２条第２号中「徴収事務の委託を受ける者」とあるのは「指定公金事務取扱者から徴収事務の一部の委託を受ける者」と読み替えるものとする。

第５条中「徴収事務の委託」の次に「（第３条の２の指定公金事務取扱者が委託を受けた徴収事務の一部を委託する場合を含む。）」を加え、「委託を受けた者（以下「受託者」という。）」を「指定公金事務取扱者及び指定公金事務取扱者から徴収事務の一部の委託を受けた者（以下「指定公金事務取扱者等」という。）」に改める。

第６条中「受託者」を「指定公金事務取扱者等」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、納入者が指定公金事務取扱者等を通じてその公金の収納を特定するために必要な事項を、電子情報処理組織を使用して、管理者に通知する場合にはこの限りでない。

第７条中「受託者」を「指定公金事務取扱者」に、「令第26条の４第２項」を「地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条の４第２項の規定に基づき準用する地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第173条の２第２項」に改め、「昭和39年」の次に「川崎市」を加える。

第８条を次のように改める。

（検査）

第８条　管理者は、法第33条の２の規定に基づき準用する地方自治法第243条の２第８項の規定に基づき、指定公金事務取扱者について職員をして、毎年１回定期に徴収事務の状況を検査させるものとする。

２　管理者が必要と認めるときは臨時に検査させることができる。

第９条を第11条とし、第８条の次に次の２条を加える。

（報告）

第９条　管理者は、法第33条の２の規定に基づき準用する地方自治法第243条の２の２第２項の規定に基づき、委託した徴収事務を施行するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、指定公金事務取扱者に対し、報告させることができる。

（指定公金事務取扱者の指定の取消し）

第10条　管理者は、法第33条の２の規定に基づき準用す

る地方自治法第243条の２の３の規定に基づき、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当する場合に指定公金事務取扱者の指定を取り消すことができる。

⑴　指定公金事務取扱者が、第２条の各号に掲げる要件のいずれかに該当しないことになった場合

⑵　指定公金事務取扱者が、帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかった場合

⑶　指定公金事務取扱者が、前条による報告をせず、又は虚偽の報告等をした場合

⑷　指定公金事務取扱者が、第８条による検査を拒み、妨げ、又は忌避した場合

２　管理者は、前項の規定により指定公金事務取扱者の指定を取り消したときは、その旨を告示しなければならない。

附　則

（施行期日）

１　この規程は、令和６年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　管理者は、令和８年３月31日までの間は、なお従前の例により、施行日の前日において現に徴収事務（以下この項において「従前の徴収事務」という。）を行わせている者に当該従前の徴収事務を行わせることができる。

上下水道局告示

川崎市上下水道局告示第16号

川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定について

川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者規程（平成10年川崎市水道局規程第３号）第４条の規定に基づき、川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者として次の者を指定したので、同規程第９条第１号の規定により告示します。

令和６年３月11日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

１　指定番号　第1948号
　氏名又は名称　株式会社サンデライト
　住所　川崎市川崎区田島町５番２号
　代表者氏名　福本　誠慶
　指定年月日　令和６年３月12日
　有効期限　令和11年３月11日

上下水道局公告

川崎市上下水道局公告第23号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月５日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

（案件１）

競争入札に付する事項	件名	鷺沼配水池長寿命化対策工事
	履行場所	川崎市宮前区土橋３－１－１（鷺沼配水所内）
	履行期間	契約の日から令和９年６月30日まで
参加資格	入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている３者（以下それぞれ「代表者」、「構成員２」及び「構成員３」という。）により結成されている共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を15％以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　全ての構成員に必要な条件 ア　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 イ　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 ウ　次の（ア）から（ウ）のいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 （ア）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 （イ）経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 （ウ）建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記（ア）以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 エ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。	

参加資格	オ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 カ　本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 ⑵　特定ＪＶの代表者に必要な条件 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」又は「準市内」で登録されていること。 イ　令和５・６年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営事項審査の総合評定値通知書における「水道施設」の総合評定値が1200点以上であること。 ウ　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 エ　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 オ　次の類似工事施工等実績（元請に限る。）を平成20年４月１日以降に有すること。 浄水又は水道原水に触れる、水道施設池状構造物(コンクリート造に限る)における、水道法上の新設、増設、改造のいずれかに該当する工事の完工実績。 ただし、共同企業体により施工した工事については、出資割合が20%以上であること。 ⑶　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」又は「準市内」で登録されていること。 イ　令和５・６年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営事項審査の総合評定値通知書における「水道施設」の総合評定値が1000点以上であること。 ウ　水道施設工事業に係る建設業の許可を受けていること。 エ　主任技術者（業種「水道施設」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ⑷　特定ＪＶの構成員３に必要な条件 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 イ　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ウ　令和５・６年度川崎市競争入札参加資格申請時における経営事項審査の総合評定値通知書における「水道施設」の総合評定値が800点以上であること。 エ　水道施設工事業に係る建設業の許可を受けていること。 オ　主任技術者（業種「水道施設」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年４月９日　午後５時（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	⑴　川崎市上下水道局総合評価一般競争入札実施要綱に規定する総合評価落札方式の簡易型を適用します。

その他	⑵　評価項目算定資料の提出等については、本件の「発注情報詳細（総合評価簡易型）」及び「入札契約に関する共通事項（総合評価落札方式用）」に定めるところによるものとします。詳細は、評価項目算定資料の提出については「入札手続等」を、落札者決定基準、評価結果の公表及び価格以外の評価に関する疑義については「落札者の決定方法」を、提出された資料に係る虚偽記載等があった場合の取扱いについては「加算点を得た評価項目が達成されなかったときの対応」を御覧ください。 ⑶　本工事の落札者と締結する契約は、川崎市契約条例第７条第１項第１号に規定する特定工事請負契約に該当します。特定工事請負契約においては、川崎市契約条例第８条各号に掲げる事項を定めます。 ⑷　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑸　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	南幸町３丁目300ｍｍ～75ｍｍ配水管布設替工事
	履行場所	自:幸区都町80先 至:幸区南幸町３－109先
	履行期間	契約の日から310日間
参加資格	入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20%以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　全ての構成員に必要な条件 ア　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 イ　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ウ　次の（ア）から（ウ）のいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 （ア）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 （イ）経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 （ウ）建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記（ア）以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 エ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 オ　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 カ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 キ　本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 ⑵　特定ＪＶの代表者に必要な条件 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」で登録されていること。 イ　水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ウ　監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 ⑶　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」又は「Ｂ」で登録されていること。	

参加資格	イ　水道施設工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ウ　主任技術者（業種「水道施設」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年４月９日　午後５時（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　川崎市上下水道局総合評価一般競争入札実施要綱に規定する総合評価落札方式の特別簡易型を適用します。 ⑵　評価項目算定資料の提出等については、本件の「発注情報詳細（総合評価特別簡易型）」及び「入札契約に関する共通事項（総合評価落札方式用）」に定めるところによるものとします。詳細は、評価項目算定資料の提出については「入札手続等」を、落札者決定基準、評価結果の公表及び価格以外の評価に関する疑義については「落札者の決定方法」を、提出された資料に係る虚偽記載等があった場合の取扱いについては「加算点を得た評価項目が達成されなかったときの対応」を御覧ください。 ⑶　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑷　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	令和６年度　中原・高津・宮前区　給水管維持工事（単価契約）
	履行場所	本市指定箇所一円
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	本工事の入札は、混合入札により執行します。 入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体企業でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20％以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　特定ＪＶの資格条件 ア　全ての構成員に必要な条件 （ア）川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 （イ）川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 （ウ）次のａからｃのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ａ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 ｂ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ｃ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 （エ）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 （オ）「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 （カ）本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。	

参加資格	イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件 (ア) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「A」又は「B」で登録されていること。 (イ) 水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 (ウ) 監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 (エ) 有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「水道施設」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 ウ　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 (ア) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」で登録されていること。 (イ) 管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 (ウ) 主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 (エ) 有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 (オ) 川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。 ⑵　単体企業の資格条件 ア　「⑴特定ＪＶの資格条件」のうち「ア　全ての構成員に必要な条件」及び「イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件」を全て満たす者であること。 イ　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ウ　主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。なお、⑴イ（ウ）の技術者との兼任を可とします。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 エ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 オ　川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年３月27日（必着）財政局資産管理部契約課土木契約係
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

そ　の　他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件　　名	令和６年度　多摩・麻生区　給水管維持工事（単価契約）
	履行場所	本市指定箇所一円
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	本工事の入札は、混合入札により執行します。 入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体企業でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20%以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　特定ＪＶの資格条件 ア　全ての構成員に必要な条件 （ア）川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 （イ）川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 （ウ）次のａからｃのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ａ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 ｂ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ｃ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 （エ）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 （オ）「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 （カ）本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件 （ア）令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「Ａ」又は「Ｂ」で登録されていること。 （イ）水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 （ウ）監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 （エ）有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「水道施設」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 ウ　特定ＪＶの構成員２に必要な条件	

参加資格	(ア) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」で登録されていること。 (イ) 管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 (ウ) 主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 (エ) 有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 (オ) 川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。 ⑵　単体企業の資格条件 ア　「⑴特定ＪＶの資格条件」のうち「ア　全ての構成員に必要な条件」及び「イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件」を全て満たす者であること。 イ　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ウ　主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。なお、⑴イ（ウ）の技術者との兼任を可とします。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 エ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 オ　川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年３月27日（必着）財政局資産管理部契約課土木契約係
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件５）

競争入札に付する事項	件名	令和６年度　川崎・幸区　給水管維持工事（単価契約）
	履行場所	本市指定箇所一円
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	本工事の入札は、混合入札により執行します。 入札に参加を希望する者は、次の条件を満たしている２者（以下それぞれ「代表者」及び「構成員２」という。）により結成されている共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体企業でなければなりません。 ただし、特定ＪＶの出資割合は、全ての構成員を20％以上とし、代表者は、他の構成員の割合を上回らなければいけません。 ⑴　特定ＪＶの資格条件 ア　全ての構成員に必要な条件 (ア) 川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 (イ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。 (ウ) 次のａからｃのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ａ　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。	

参加資格	b　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 c　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 (エ) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 (オ)「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 (カ) 本工事の他の特定ＪＶの構成員になっていないこと。 イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件 (ア) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「水道施設」種目「配水施設」ランク「A」又は「B」で登録されていること。 (イ) 水道施設工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 (ウ) 監理技術者資格者証（業種「水道施設」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。 (エ) 有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「水道施設」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 ウ　特定ＪＶの構成員２に必要な条件 (ア) 令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」で登録されていること。 (イ) 管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 (ウ) 主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 (エ) 有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 (オ) 川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。 ⑵　単体企業の資格条件 ア　「⑴特定ＪＶの資格条件」のうち「ア　全ての構成員に必要な条件」及び「イ　特定ＪＶの代表者に必要な条件」を全て満たす者であること。 イ　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ウ　主任技術者（業種「管」）を専任で配置できること。なお、⑴イ（ウ）の技術者との兼任を可とします。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 エ　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書（「管」の総合評定値の記載があるもの）を有していること。 オ　川崎市上下水道局指定給水装置工事事業者登録を行っていること。

契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年３月27日（必着）財政局資産管理部契約課土木契約係
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件６）

競争入札に付する事項	件名	令和６年度西部下水管内取付管布設第１号工事
	履行場所	川崎市宮前区地内
	履行期間	契約の日から令和７年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」種目「下水道開削」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和６年４月１日　午後１時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

川崎市上下水道局公告第24号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月12日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	令和６年度南部下水管内取付管布設第１号工事
	履行場所	川崎市川崎区、幸区　地内
	履行期間	契約の日から令和７年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」種目「下水道開削」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が30点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	

契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099
入札日時等	令和６年４月８日　午後１時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	令和６年度中部下水管内取付管布設第１号工事
	履行場所	川崎市中原区、高津区地内
	履行期間	契約の日から令和７年１月31日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」種目「下水道開削」ランク「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和６年４月８日　午後１時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件３）

競争入札に付する事項	件名	塚越地区下水枝線第６号工事
	履行場所	川崎市幸区塚越４丁目地内
	履行期間	契約の日から250日間
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が30点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和６年４月８日　午後１時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
その他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件４）

競争入札に付する事項	件名	麻生・等々力下水圧送管その33工事
	履行場所	川崎市中原区宮内３丁目、麻生区上麻生６丁目地内ほか
	履行期間	契約の日から令和６年12月27日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「下水管きょ」種目「下水道開削」ランク「Ａ」で登録されていること。 ⑹　令和５・６年度の業者登録情報における主観評価項目の合計点が30点以上であること。 ⑺　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑻　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑼　土木工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑽　監理技術者資格者証（業種「土木」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課土木契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2099	

入札日時等	令和６年４月８日　午後１時30分（財政局資産管理部契約課土木契約係）
入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

（案件５）

競争入札に付する事項	件　　名	渋川ポンプ場スクリーンかす受け槽整備工事
	履行場所	川崎市幸区矢上４－１
	履行期間	契約の日から令和７年３月14日まで
参加資格	⑴　川崎市上下水道局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ※　上記ア以外の場合は、入札参加申込書提出時に窓口にて確認を行うため、電子入札システムによる申込ができません。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「機械」種目「水処理施設」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　機械器具設置工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業の許可でも可とします。 また、本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は特定建設業の許可を要しません。 ⑼　監理技術者資格者証（業種「機械器具設置」）の交付を受けた技術者を専任で配置できること。 ※　当該技術者は落札候補者となった日において、他の工事に従事していない者でなければなりません（別に定める場合は、この限りではありません。）。 ただし、受注後の下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）を下回り、「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とします。 本工事の請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）未満となった場合は監理技術者を要しません。また、本工事の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）未満となった場合は専任を要しません。 なお、特例監理技術者を配置する場合は、２現場までの兼任を可とします。ただし、それぞれの現場に監理技術者補佐を専任で配置することを要します。	
契約条項を示す場所等	財政局資産管理部契約課建築契約係（〒210－8577川崎市川崎区宮本町１番地） 電話番号　044－200－2100	
入札日時等	令和６年４月８日　午後２時30分（財政局資産管理部契約課建築契約係）	

入札保証金	免
契約書作成	要
入札の無効	この公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札又は川崎市上下水道局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。
そ　の　他	⑴　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。 ⑵　詳細は、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」を御覧ください。

上下水道局公告（調達）

川崎市上下水道局公告（調達）第10号

落札者等の公示

川崎市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

１　調達の名称及び数量

デジタル水道メーター（修理品）20㎜　22,800個

２　契約事務担当課の名称及び所在地

財政局資産管理部契約課

川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎16階

３　落札者を決定した日

令和６年１月26日

４　落札者の氏名及び住所

柏原計器工業　株式会社　神奈川営業所

横浜市青葉区あざみ野２丁目２番地４

所長　鹿島　康弘

５　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）

22,800,000円

６　契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

７　入札の公告を行った日

令和５年12月11日

川崎市上下水道局公告（調達）第11号

落札者等の公示

川崎市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

１　調達の名称及び予定数量

⑴　長沢浄水場で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　4,056,311キロワット時

⑵　潮見台配水所で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　2,899,075キロワット時

⑶　生田浄水場で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　5,900,000キロワット時

⑷　平間配水所で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　2,370,343キロワット時

⑸　鷺沼配水所で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　3,256,622キロワット時

⑹　入江崎総合スラッジセンターで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　23,628,130キロワット時

⑺　入江崎水処理センターで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　21,376,320キロワット時

⑻　加瀬水処理センターで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　12,009,774キロワット時

⑼　等々力水処理センターで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　35,869,128キロワット時

⑽　麻生水処理センターで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　5,932,991キロワット時

⑾　戸手ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　4,293,737キロワット時

⑿　小向ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　2,855,615キロワット時

⒀　渋川ポンプ場で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　797,177キロワット時

⒁　稲田取水所で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　1,125,000キロワット時

⒂　細山送水ポンプ所で使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　1,201,499キロワット時

⒃　六郷ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）

予定使用電力量　923,668キロワット時

２　契約事務担当課の名称及び所在地

財政局資産管理部契約課

川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎16階

３　落札者を決定した日

令和６年１月24日

４　落札者の氏名及び住所

リエスパワーネクスト　株式会社

代表取締役　青木　博幸

東京都豊島区東池袋四丁目21番１号
5　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）
⑴　長沢浄水場で使用する電気（単価契約）
93,521,089円
⑵　潮見台配水所で使用する電気（単価契約）
69,411,151円
⑶　生田浄水場で使用する電気（単価契約）
148,683,360円
⑷　平間配水所で使用する電気（単価契約）
55,055,203円
⑸　鷺沼配水所で使用する電気（単価契約）
73,039,670円
⑹　入江崎総合スラッジセンターで使用する電気（単価契約）
413,812,396円
⑺　入江崎水処理センターで使用する電気（単価契約）
418,237,790円
⑻　加瀬水処理センターで使用する電気（単価契約）
216,652,194円
⑼　等々力水処理センターで使用する電気（単価契約）
626,771,966円
⑽　麻生水処理センターで使用する電気（単価契約）
126,168,646円
⑾　戸手ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）
137,362,044円
⑿　小向ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）
73,904,059円
⒀　渋川ポンプ場で使用する電気（単価契約）
31,740,883円
⒁　稲田取水所で使用する電気（単価契約）
23,680,101円
⒂　細山送水ポンプ所で使用する電気（単価契約）
25,096,697円
⒃　六郷ポンプ場ほかで使用する電気（単価契約）
29,206,687円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告を行った日
令和５年11月27日

川崎市上下水道局公告（調達）第12号

落札者等の公示

川崎市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

1　調達の名称及び数量
⑴　デジタル水道メーター（新品）
20ｍｍ　31,200個
⑵　デジタル水道メーター（修理品）
20ｍｍ　43,200個
2　契約事務担当課の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎16階
3　落札者を決定した日
令和６年２月20日
4　落札者の氏名及び住所
柏原計器工業　株式会社　神奈川営業所
横浜市青葉区あざみ野２丁目２番地４
所長　鹿島　康弘
5　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）
⑴　デジタル水道メーター（新品）
20ｍｍ　31,200個
96,096,000円
⑵　デジタル水道メーター（修理品）
20ｍｍ　43,200個
44,064,000円
6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
7　入札の公告を行った日
令和６年１月10日

川崎市上下水道局公告（調達）第13号

落札者等の公示

川崎市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市上下水道事業管理者　大　澤　太　郎

1　調達の名称及び数量
⑴　基幹ネットワーク機器賃貸借　一式
⑵　カラーデジタル複合機賃貸借12台　一式
2　契約事務担当課の名称及び所在地
財政局資産管理部契約課
川崎市川崎区宮本町１番地　川崎市役所本庁舎16階
3　落札者を決定した日
令和６年２月21日
4　落札者の氏名及び住所
⑴　基幹ネットワーク機器賃貸借　一式
ＮＥＣキャピタルソリューション　株式会社
横浜市西区みなとみらい二丁目３番５号
神奈川支店長　加納　誠
⑵　カラーデジタル複合機賃貸借12台　一式
東京センチュリー　株式会社
東京都千代田区神田練塀町３番地

代表取締役　馬場　高一

5　落札金額（消費税及び地方消費税を除く。）

⑴　基幹ネットワーク機器賃貸借　一式
58,309,200円

⑵　カラーデジタル複合機賃貸借12台　一式
51,147,000円

6　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

7　入札の公告を行った日
令和６年１月10日

交　通　局　公　告

川崎市交通局公告第35号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月１日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名
令和６年度川崎市交通局採用選考に係る求人広告掲出業務（単価契約）（エン転職）

⑵　履行場所
局指定場所

⑶　履行期間
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要
インターネット求人サイトである「エン転職」に職員採用選考の広告を掲出するもの（詳細は仕様書のとおり）。なお、予定回数は、あくまで予定であり、発注数を保証するものではありません。

2　一般競争入札参加資格
この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たしていなければなりません。

⑴　川崎市交通局契約規程（昭和42年交通局規程第４号）第２条の規定に該当しないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市【業務委託】有資格業者名簿に、業種「その他業務」、種目「広告代理店」で登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　仕様書による内容を遵守し、当該業務を確実に履行することが可能であること。

3　一般競争入札参加に必要な手続
この入札に参加を希望する者は、次により提出書類を提出しなければなりません。

⑴　提出書類
一般競争入札参加資格確認申請書

⑵　提出場所及び問い合わせ先
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
企画管理部経理課　契約担当　神宮司
電話　044－200－3228

⑶　提出期間
令和６年３月１日から令和６年３月７日までの午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日及び日曜日を除く。）

⑷　提出方法
持参

4　入札説明書の交付
市バスホームページ内「入札情報」→「入札公表」→「交通局委託入札公表一覧」→「令和６年度」からダウンロードしてください。なお、交通局経理課でも配布しています。

5　一般競争入札参加資格確認の通知
一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、その結果を令和６年３月12日までに一般競争入札参加資格確認通知書により通知します。

6　仕様に関する問い合わせ先
企画管理部庶務課職員係　中熊
電話　044－200－3215

7　一般競争入札参加資格の喪失
一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、参加資格を喪失します。

⑴　２に定める入札参加資格を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札の手続等

⑴　入札方法
掲出広告媒体ごとの単価と予定数量を乗じた総価で行います。この金額には、その他一切の諸経費を含めて算定してください。入札者は、算定した金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。

⑵　入札書の提出方法等
郵送（簡易書留又は一般書留）又は持参とします。一般競争入札参加資格確認通知書で参加資格を有することを確認して提出してください。

ア　郵送
(ア) 提出期限　令和６年３月18日　必着
(イ) 宛　　先　〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市交通局企画管理部経理課長

イ　持参
(ア) 提出期間　一般競争入札参加資格確認通知書

到達後から令和６年　３月18日までの、午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日及び日曜日を除く。）

(イ) 提出先　川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
川崎市交通局企画管理部経理課長

⑶　開札の日時及び場所

ア　日　時　令和６年３月21日　午前10時30分

イ　場　所　川崎市交通局会議室
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル８階

⑷　入札保証金

免除

⑸　落札者の決定方法

川崎市交通局契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

川崎市交通局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

9　契約の手続等

次により、契約を締結します。ただし、令和６年第１回川崎市議会定例会における本調達に係る予算の議決を条件とします。

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。なお、川崎市交通局契約規程第33条各号に該当する場合は免除します。

⑵　契約書作成の要否

必要

10　その他

⑴　この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例（昭和39年川崎市条例第14号）、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑵　川崎市契約条例、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等は、３⑵の場所において閲覧できます。

⑶　この公告に関する問い合わせ先は、３⑵に同じです。

川崎市交通局公告第36号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月14日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

1　一般競争入札に付する事項

⑴　件　　名

令和６年度広告物、絵画等取付・取外業務委託（総価契約）

⑵　履行場所

交通局が指定する場所

⑶　履行期間

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑷　業務概要

バス車内額面及び車内ちらし広告の他、交通局広報物・絵画等の取付作業及び取外作業を行う（詳細は仕様書のとおり）。

2　一般競争入札参加資格

この入札に参加を希望する者は、次の条件を全て満たしていなければなりません。

⑴　川崎市交通局契約規程（昭和42年交通局規程第４号）第２条の規定に該当しないこと。

⑵　令和５・６年度川崎市【業務委託】有資格業者名簿に、業種「その他業務」、種目「その他」、地域区分「市内」、企業規模「中小」で登録されていること。

⑶　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。

⑷　仕様書による内容を遵守し、当該業務を確実に履行することが可能であること。

3　一般競争入札参加に必要な手続

この入札に参加を希望する者は、次により提出書類を提出しなければなりません。

⑴　提出書類

一般競争入札参加資格確認申請書

⑵　提出場所及び問い合わせ先

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
企画管理部経理課　契約担当　神宮司
電話　044－200－3228

⑶　提出期間

令和６年３月14日から令和６年３月18日までの午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日及び日曜日を除く。）

⑷　提出方法

持参

4　入札説明書の交付

市バスホームページ内「入札情報」→「入札公表」→「交通局委託入札公表一覧」→「令和６年度」からダウンロードしてください。なお、交通局経理課でも配布しています。

5　一般競争入札参加資格確認の通知

一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者には、その結果を令和６年３月21日までに一般競争入札

参加資格確認通知書により通知します。

6　仕様に関する問い合わせ先

自動車部管理課　欄杭（らんぐい）

電話　044－200－2491

7　一般競争入札参加資格の喪失

一般競争入札参加資格があると認められた者が、次のいずれかに該当するときは、参加資格を喪失します。

⑴　２に定める入札参加資格を満たさなくなったとき。

⑵　一般競争入札参加資格確認申請書について、虚偽の記載をしたとき。

8　入札の手続等

⑴　入札方法

総価で行います。この金額には、その他一切の諸経費を含めて算定してください。入札者は、算定した金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を除いた金額を入札書に記載してください。

⑵　入札書の提出方法等

郵送（簡易書留又は一般書留）又は持参とします。一般競争入札参加資格確認通知書で参加資格を有することを確認して提出してください。

ア　郵送

(ア) 提出期限　令和６年３月25日　必着

(イ) 宛　　先　〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１番地
川崎市交通局企画管理部経理課長

イ　持参

(ア) 提出期間　一般競争入札参加資格確認通知書到達後から令和６年　３月25日までの、午前８時30分から正午まで及び午後１時から午後５時15分まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）

(イ) 提出先　川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル９階
川崎市交通局企画管理部経理課長

⑶　開札の日時及び場所

ア　日　時　令和６年３月27日　午後１時10分

イ　場　所　川崎市交通局会議室
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
川崎御幸ビル８階

⑷　入札保証金

免除

⑸　落札者の決定方法

川崎市交通局契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は、調査を行うことがあります。

⑹　入札の無効

川崎市交通局競争入札参加者心得で無効と定める入札は、これを無効とします。

9　契約の手続等

次により、契約を締結します。ただし、令和６年第１回川崎市議会定例会における本調達に係る予算の議決を条件とします。

⑴　契約保証金

契約金額の10％とします。なお、川崎市交通局契約規程第33条各号に該当する場合は免除します。

⑵　契約書作成の要否

必要

10　その他

⑴　この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例（昭和39年川崎市条例第14号）、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等の定めるところによります。

⑵　川崎市契約条例、川崎市交通局契約規程、川崎市交通局競争入札参加者心得等は、３⑵の場所において閲覧できます。

⑶　この公告に関する問い合わせ先は、３⑵に同じです。

交通局公告（調達）

川崎市交通局公告（調達）第５号

落札者等の公示

川崎市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

1　調達の名称

⑴　軽油Ａ（４月～６月分）　214キロリットル

⑵　軽油Ｂ（４月～６月分）　305キロリットル

⑶　軽油Ｃ（４月～６月分）　202キロリットル

⑷　軽油Ｄ（４月～６月分）　359キロリットル

2　契約事務担当部局の名称及び所在地

交通局企画管理部経理課
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
（川崎御幸ビル９階）

3　契約の相手方を決定した日

令和６年３月８日

4　契約の相手方の氏名及び住所

⑴　軽油Ａ

シナネン　株式会社

代表取締役　清水　直樹
東京都港区三田三丁目５番27号
⑵　軽油Ｂ
シナネン　株式会社
代表取締役　清水　直樹
東京都港区三田三丁目５番27号
⑶　軽油Ｃ
シナネン　株式会社
代表取締役　清水　直樹
東京都港区三田三丁目５番27号
⑷　軽油Ｄ
シナネン　株式会社
代表取締役　清水　直樹
東京都港区三田三丁目５番27号
５　落札金額
⑴　軽油Ａ　110,000円（１キロリットル当たり）
⑵　軽油Ｂ　110,000円（１キロリットル当たり）
⑶　軽油Ｃ　110,000円（１キロリットル当たり）
⑷　軽油Ｄ　112,000円（１キロリットル当たり）
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

川崎市交通局公告（調達）第６号

落札者等の公示

川崎市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市交通事業管理者
交通局長　中　上　一　夫

１　調達の名称
日野自動車純正部品購入（単価契約）
２　契約事務担当部局の名称及び所在地
交通局企画管理部経理課
川崎市川崎区砂子１丁目８番地９
（川崎御幸ビル９階）
３　契約の相手方を決定した日
令和６年３月８日
４　契約の相手方の氏名及び住所
南関東日野自動車　株式会社　川崎支店
支店長　上田　直幸
川崎市川崎区四谷下町25番地６
５　契約金額
44,515,589円（税込み）
６　契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
７　入札の公告を行った日
令和６年１月25日

病　院　局　公　告

川崎市病院局公告第17号

入　札　公　告

工事請負契約に関する一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月６日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　総則
⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。
川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（以下「建築契約係」といいます。）
川崎市川崎区宮本町１番地　本庁舎16階
電話　044－200－2100
⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程は、建築契約係の窓口で縦覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧することができます。
（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）
⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、閉庁日は当該期間から除かれます。さらに、縦覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。
⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について
ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に建築契約係窓口で受付けます。
イ　競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。
(ｱ) 川崎市病院局契約規程第２条の規定に該当しないこと。
(ｲ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。
(ｳ) 法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。
(ｴ) 本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認めた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認めた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　入札及び開札について

ア　本案件は郵便入札にて執行します。入札方法の詳細については別に定めるところによります。また、開札は別紙の案件ごとに定める日時において、次の場所で執行します。

川崎市財政局資産管理部契約課建築契約係（川崎市川崎区宮本町１番地）本庁舎16階

イ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人とします。

なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を提出しなければなりません。

ウ　入札保証金は免除します。

エ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。

入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、翌日に再度入札を行います。その際は、対象者に別途連絡します。

オ　参加者心得において無効と定める入札は、これを無効とします。

⑹　契約の締結について

契約書の作成を必要とします。

詳細については、各案件の「発注情報詳細」及び「川崎市病院局入札契約に関する共通事項（工事・病院局・一般競争入札）」を御覧ください。

（案件１）

競争入札に付する事項	件　名	多摩病院病理検査室換気設備改修その他工事
	履行場所	川崎市多摩区宿河原１丁目30番37号
	履行期間	契約の日から令和６年12月27日まで
競争参加資格	⑴　川崎市病院局契約規程第２条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。 ⑵　川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間でないこと。 ⑶　次のアからウのいずれかにより建設業退職金共済制度加入が確認できること。 ア　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に加入「有」で登録されていること。 イ　経営事項審査の総合評定値通知書の写しにより加入「有」が確認できること。 ウ　建設業退職金共済加入履行証明書により加入が確認できること。 ⑷　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に地域区分「市内」で登録されていること。 ⑸　令和５・６年度川崎市工事請負有資格業者名簿に業種「空調・衛生」種目「冷暖房設備」ランク「Ａ」又は「Ｂ」で登録されていること。 ⑹　「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」第２条第１項第１号による中小企業者であること。 ⑺　有効期間内の経営事項審査の総合評定値通知書を有していること。 ⑻　管工事業に係る建設業の許可を受けていること。 ⑼　主任技術者（業種「管」）を配置できること。	
申込締切日	令和６年３月12日㈫まで受付けます。	
予定価格	未定	
入札保証金	免除とします。	
最低制限価格	設定します。	
郵便入札締切日	令和６年４月５日㈮必着	
開札日	令和６年４月９日㈫午前10時00分	

そ　の　他	当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

川崎市病院局公告第18号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　総則

⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。

病院局経営企画室契約担当（以下「病院局契約担当」といいます。）

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

電話　044－200－3857（直通）

⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程並びに調達に関する仕様書等入札に必要な書類は、病院局契約担当の窓口で閲覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧及びダウンロードすることができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）

⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、休庁日は当該期間から除かれます。さらに、閲覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。

⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について

ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に病院局契約担当窓口への持参により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

イ　本書において「名簿」とは、「令和５・６年度業務委託有資格業者名簿」をいいます。競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。

(ｱ) 契約規程第２条の規定に該当しないこと。

(ｲ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。

(ｳ) 法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。

(ｴ) 本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認められた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認められた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　仕様等に関する問合せの方法について

仕様等に関する問合せは、別紙の案件ごとに定められた期間に質問書（様式は病院局入札情報のページで取得できます。）により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

電子メールアドレス　83keiyaku@city.kawasaki.jp

また、提出された質問書は、１⑴の照会窓口に回答書とともに掲示を行い、併せて１⑵の病院局入札情報のページにも掲載を行います。

なお、回答後に再質問は受け付けません。また、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

⑹　入札及び開札について

ア　入札及び開札の日時、場所等については、別紙の案件ごとの定めるところによります。

イ　入札書の提出方法は、持参とします。

ウ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人とします。なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を事前に提出しなければなりません。

エ　入札保証金は免除します。

オ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、再度入札を行います。ただし、その前回の入札が参加者心得の規定により無効とされた者及び開札に立会わない者は再度入札に参加できません。

カ　参加者心得において無効と定める入札は、これを無効とします。

⑺　契約の締結について

落札者とは別紙の案件ごとに次の条件で契約を締結します。

ア　契約保証金は契約金額の10パーセントとします。ただし、契約規程第34条各号に該当する場合は免除します。

イ　契約書の作成を必要とします。

ウ　令和６年第１回川崎市議会定例会における本件契約に係る予算の議決を必要とします。

⑻　その他

この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、契約規程、参加者心得等の定めるところによります。

（案件１）

競争入札に付する事項	件　名	川崎病院日本光電医用機器保守業務委託
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「医療関連業務」 種　目「医療機器維持管理」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　時	令和６年３月25日　午前11時00分
	場　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件　名	外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）取得支援業務委託
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１（川崎市立川崎病院）
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「その他業務」 種　目「その他」
	地域区分	設定しません。
	その他	平成30年４月以降に、ＪＭＩＰを取得した医療機関に外国人患者受入れに関する、コンサルティング業務、医療通訳業務及び医療文書翻訳業務の提供実績を有すること。競争参加申込時に実績が確認できる契約書の写し又は契約履行証明書（任意の様式）及び仕様書の写しを提出してください。
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　時	令和６年３月22日　午前11時00分
	場　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	

最低制限価格	設定しません。

川崎市病院局公告第19号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　総則

⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。

病院局経営企画室契約担当（以下「病院局契約担当」といいます。）

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

電話　044 - 200 - 3857（直通）

⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程並びに物品調達に関する仕様書等入札に必要な書類は、病院局契約担当の窓口で閲覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧及びダウンロードすることができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）

⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、休庁日は当該期間から除かれます。さらに、閲覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。

⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について

ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に病院局契約担当窓口への持参により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

イ　本書において「名簿」とは、「令和５・６年度川崎市製造の請負、物件の買入れ等有資格業者名簿」をいいます。競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。

(ｱ) 契約規程第２条の規定に該当しないこと。

(ｲ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。

(ｳ) 法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。

(ｴ) 本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認められた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認められた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　仕様等に関する問合せの方法について

仕様等に関する問合せは、別紙の案件ごとに定められた期間に質問書（様式は病院局入札情報のページで取得できます。）により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

電子メールアドレス　83keiyaku@city.kawasaki.jp

また、提出された質問書は、１⑴の照会窓口に回答書とともに掲示を行い、併せて１⑵の病院局入札情報のページにも掲載を行います。

なお、回答後に再質問は受け付けません。また、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

⑹　入札及び開札について

ア　入札及び開札の日時、場所等については、別紙の案件ごとの定めるところによります。

イ　入札書の提出方法は、持参とします。

ウ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人とします。なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を事前に提出しなければなりません。

エ　入札保証金は免除します。

オ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、再度入札を行います。ただし、その前回の入札が参加者心得の規定により無効とされた者及び開札に立会わない者は再度入札に参加できません。

カ　参加者心得において無効と定める入札は、これ

を無効とします。

⑺　契約の締結について

落札者とは別紙の案件ごとに次の条件で契約を締結します。

ア　契約保証金は契約金額の10パーセントとします。ただし、契約規程第34条各号に該当する場合は免除します。

イ　契約書の作成を必要とします。

ウ　当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和６年３月頃）を要します。

⑻　その他

この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、契約規程、参加者心得等の定めるところによります。

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	川崎病院経皮的カテーテル心筋焼灼術器械の賃貸借契約
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「医療機器」 種　目「医療機器」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前10時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件　　名	川崎病院血管内超音波画像システム（i-Lab CART）の賃貸借契約
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「医療機器」 種　目「医療機器」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前10時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件３）

競争入札に付する事項	件　　名	川崎病院人工膝関節用手術支援ロボット（CORI）１式賃貸借契約
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「医療機器」 種　目「医療機器」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前10時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件４）

競争入札に付する事項	件　　名	井田病院医療用機器（酸素ブレンダー）賃貸借契約
	履行場所	川崎市中原区井田２－27－１　川崎市立井田病院
	履行期間	令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「医療機器」 種　目「医療機器」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前10時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件５）

競争入札に付する事項	件　　名	令和６年度庁内情報環境に係るプリンタのリースに関する契約
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院 川崎市中原区井田２－27－１　川崎市立井田病院 川崎市川崎区砂子１－８－９　川崎御幸ビル７階　川崎市病院局
	履行期間	令和６年５月１日から令和11年４月30日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「リース」 種　目「事務用機器」

競争参加資格	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前11 時00分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	
その他	翌年度以降における所要の予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除する場合があります。	

川崎市病院局公告第20号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月11日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

1　総則

⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。

病院局経営企画室契約担当（以下「病院局契約担当」といいます。）

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

電話　044 - 200 - 3857（直通）

⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程並びに物品調達に関する仕様書等入札に必要な書類は、病院局契約担当の窓口で閲覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧及びダウンロードすることができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）

⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、休庁日は当該期間から除かれます。さらに、閲覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。

⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について

ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に病院局契約担当窓口への持参により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

イ　本書において「名簿」とは、「令和５・６年度川崎市製造の請負、物件の買入れ等有資格業者名簿」をいいます。競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。

(ｱ) 契約規程第２条の規定に該当しないこと。

(ｲ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。

(ｳ) 法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。

(ｴ) 本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認められた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認められた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　仕様等に関する問合せの方法について

仕様等に関する問合せは、別紙の案件ごとに定められた期間に質問書（様式は病院局入札情報のページで取得できます。）により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

電子メールアドレス　83keiyaku@city.kawasaki.jp

また、提出された質問書は、１⑴の照会窓口に回答書とともに掲示を行い、併せて１⑵の病院局入札情報のページにも掲載を行います。

なお、回答後に再質問は受け付けません。また、

この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

⑹　入札及び開札について

ア　入札及び開札の日時、場所等については、別紙の案件ごとの定めるところによります。

イ　入札書の提出方法は、持参とします。

ウ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人とします。なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を事前に提出しなければなりません。

エ　入札保証金は免除します。

オ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、再度入札を行います。ただし、その前回の入札が参加者心得の規定により無効とされた者及び開札に立会わない者は再度入札に参加できません。

カ　参加者心得において無効と定める入札は、これを無効とします。

⑺　契約の締結について

落札者とは別紙の案件ごとに次の条件で契約を締結します。

ア　契約保証金は契約金額の10パーセントとします。ただし、契約規程第34条各号に該当する場合は免除します。

イ　契約書の作成を必要とします。

⑻　その他

この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、契約規程、参加者心得等の定めるところによります。

（案件１）

競争入札に付する事項	件名	川崎病院で使用する眼科システム用サーバ機器の調達
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１　川崎市立川崎病院
	履行期間	契約締結日から令和６年６月30日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「コンピュータ」 種　目「コンピュータ」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日時	令和６年３月27日　午前10時00分（案件１と案件２は合併入札）
	場所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

（案件２）

競争入札に付する事項	件名	井田病院で使用する眼科システム用サーバ機器の調達
	履行場所	川崎市中原区井田２－27－１　川崎市立井田病院
	履行期間	契約締結日から令和６年６月30日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「コンピュータ」 種　目「コンピュータ」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし

競争参加の申込	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月11日から令和６年３月18日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月27日　午前10時00分（案件１と案件２は合併入札）
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

川崎市病院局公告第21号

入　札　公　告

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和６年３月12日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　総則

⑴　別紙の案件に係る契約条項を示し、また関連情報を入手するための照会窓口は、次のとおりです。

病院局経営企画室契約担当（以下「病院局契約担当」といいます。）

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

電話　044－200－3857（直通）

⑵　川崎市病院局契約規程（以下「契約規程」といいます。）及び川崎市病院局競争入札参加者心得（以下「参加者心得」といいます。）ほかの契約関係規程並びに物品調達に関する仕様書等入札に必要な書類は、病院局契約担当の窓口で閲覧できるほか、インターネットにおいて、病院局入札情報のページで閲覧及びダウンロードすることができます。

（https://www.city.kawasaki.jp/830/cmsfiles/contents/0000037/37849/somu/nyuusatsu/index.html）

⑶　本書に示された諸手続きで期間が定められている場合、休庁日は当該期間から除かれます。さらに、閲覧を含む諸手続きの時間については、当該期間の日の午前８時30分から正午までと、午後１時から午後５時15分までに限ります。

⑷　競争参加の申込み及び競争参加資格について

ア　競争参加申込書は、別紙の案件ごとに定められた期間に病院局契約担当窓口への持参により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

イ　本書において「名簿」とは、「令和５・６年度川崎市製造の請負、物件の買入れ等有資格業者名簿」をいいます。競争参加者は、別紙の案件ごとに定められた競争参加資格のほか、次の全ての条件を満たす必要があります。

(ｱ) 契約規程第２条の規定に該当しないこと。

(ｲ) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中ではないこと。

(ｳ) 法令等に従い、本件契約を確実に履行する資格及び能力を有すること。

(ｴ) 本書に定める各種書面の提出、現場説明会への出席等の競争参加者の義務を誠実に履行すること。

ウ　競争参加資格があると認められた者には、別紙の案件ごとに競争参加資格確認通知書を事前に交付します。競争参加資格があると認め難い者には、別途お知らせします。

エ　競争参加資格があると認められた者が、競争参加申込書及び本書に定めるその他の提出書類について虚偽の記載をしたときは、本件競争入札に参加することはできません。

⑸　仕様等に関する問合せの方法について

仕様等に関する問合せは、別紙の案件ごとに定められた期間に質問書（様式は病院局入札情報のページで取得できます。）により受け付けます（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前８時30分～正午及び午後１時～午後５時15分）。

電子メールアドレス　83keiyaku@city.kawasaki.jp

また、提出された質問書は、１⑴の照会窓口に回答書とともに掲示を行い、併せて１⑵の病院局入札情報のページにも掲載を行います。

なお、回答後に再質問は受け付けません。また、この入札の参加資格を満たしていない者からの質問に関しては回答しません。

⑹　入札及び開札について

ア　入札及び開札の日時、場所等については、別紙の案件ごとの定めるところによります。

イ　入札書の提出方法は、持参とします。

ウ　入札を行い、又は開札に立会う者は、競争参加資格確認通知を受けた者又はその代理人としま

す。なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けた旨の書面を事前に提出しなければなりません。

エ　入札保証金は免除します。

オ　落札者の決定については、別紙の案件ごとに契約規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、著しく低価格の場合は調査を行うことがあるほか、最低制限価格が設定されている案件については、その価格に満たない価格で入札した者の入札は無効とします。入札書記載金額の最も低い者が予定価格を上回り、落札者を決定できないときは、再度入札を行います。ただし、その前回の入札が参加者心得の規定により無効とされた者及び開札に立会わない者は再度入札に参加できません。

カ　参加者心得において無効と定める入札は、これを無効とします。

⑺　契約の締結について

落札者とは別紙の案件ごとに次の条件で契約を締結します。

ア　契約保証金は契約金額の10パーセントとします。ただし、契約規程第34条各号に該当する場合は免除します。

イ　契約書の作成を必要とします。

⑻　その他

この公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、契約規程、参加者心得等の定めるところによります。

（案件１）

競争入札に付する事項	件　　名	川崎病院デジタルサイネージ機器の調達
	履行場所	川崎市川崎区新川通12－１（川崎市立川崎病院）
	履行期間	契約締結日から令和６年３月31日まで
競争参加資格	名簿の登録	業　種「家電・通信機器」 種　目「カメラ・視聴覚機器」
	地域区分	設定しません。
	その他	特になし
競争参加の申込	令和６年３月12日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
現場説明会	実施しません。	
仕様に関する問い合わせ等	令和６年３月12日から令和６年３月15日まで受け付けます。	
入札及び開札	日　　時	令和６年３月21日　午後３時30分
	場　　所	川崎市川崎区砂子１丁目８番地９　川崎御幸ビル７階　病院局会議室
予定価格	公表しません。	
最低制限価格	設定しません。	

病院局公告(調達)

川崎市病院局公告(調達)第９号

落札者等の公示

川崎市病院局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成17年川崎市病院局規程第40号）第11条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公示します。

令和６年３月25日

川崎市病院事業管理者　金　井　歳　雄

１　物品及び役務の名称

感染性産業廃棄物及び産業廃棄物収集運搬処理業務委託

２　契約事務担当部局の名称及び所在地

病院局経営企画室契約担当

川崎市川崎区砂子１丁目８番地９

川崎御幸ビル７階

３　契約の相手方を決定した日

令和６年３月６日

４　契約の相手方の氏名及び住所

株式会社　中商　代表取締役　中嶋　達夫

川崎市幸区南加瀬一丁目８番６号

５　落札金額

173,428,728円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

６　契約の相手方を決定した手続
　一般競争入札
７　入札の公告（公示）を行った日
　令和６年１月25日

教育委員会規則

川崎市教育委員会規則第１号

川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和６年３月１日

川崎市教育委員会
教育長　小田嶋　満

川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則等の一部を改正する規則

（川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正）

第１条　川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則（昭和35年川崎市教育委員会規則第５号）の一部を次のように改正する。

第12条第２項本文を次のように改める。

前項の組織には、次に掲げる事項を分掌する組織（第２号に係る組織にあっては２以上の学級からなる学年に、第５号及び第６号に係る組織にあっては中学校に限る。）を置くものとする。

第12条第２項中第５号を第６号とし、第４号を第５号とし、第３号の次に次の１号を加える。

⑷　研修計画の立案その他の研修に関する事項

第13条第１項第５号中「前条第２項第５号」を「前条第２項第６号」に改め、同号を同項第６号とし、同項第４号中「前条第２項第４号」を「前条第２項第５号」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号の次に次の１号を加える。

⑷　前条第２項第４号に係る組織　研修主任

第14条の２第１項中「を名義人とする」を「の指定するＰＴＡに係る」に改める。

（川崎市立高等学校の管理運営に関する規則の一部改正）

第２条　川崎市立高等学校の管理運営に関する規則（昭和54年川崎市教育委員会規則第２号）の一部を次のように改正する。

第20条第２項本文を次のように改める。

前項の組織には、次に掲げる事項を分掌する組織（第２号に係る組織にあっては２以上の学級からなる学年に、第７号に係る組織にあっては２以上の学科を置く学校に限る。）を置くものとする。

第20条第２項中第６号を第７号とし、第５号を第６号とし、第４号を第５号とし、第３号の次に次の１号を加える。

⑷　研修計画の立案その他の研修に関する事項

第21条第１項第６号中「前条第２項第６号」を「前条第２項第７号」に改め、同号を同項第７号とし、同項第５号中「前条第２項第５号」を「前条第２項第６号」に改め、同号を同項第６号とし、同項第４号中「前条第２項第４号」を「前条第２項第５号」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号の次に次の１号を加える。

⑷　前条第２項第４号に係る組織　研修主任

第22条の２第１項中「を名義人とする」を「の指定するＰＴＡに係る」に改める。

（川崎市立特別支援学校の管理運営に関する規則の一部改正）

第３条　川崎市立特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和54年川崎市教育委員会規則第３号）の一部を次のように改正する。

第17条第２項本文を次のように改める。

前項の組織には、次に掲げる事項を分掌する組織（第２号に係る組織にあっては２以上の学級からなる学年に、第７号に係る組織にあっては２以上の学科を置く学校に限る。）を置くものとする。

第17条第２項中第９号を第10号とし、第４号から第８号までを１号ずつ繰り下げ、第３号の次に次の１号を加える。

⑷　研修計画の立案その他の研修に関する事項

第18条第１項第９号中「前条第２項第９号」を「前条第２項第10号」に改め、同号を同項第10号とし、同項第８号中「前条第２項第８号」を「前条第２項第９号」に改め、同号を同項第９号とし、同項第７号中「前条第２項第７号」を「前条第２項第８号」に改め、同号を同項第８号とし、同項第６号中「前条第２項第６号」を「前条第２項第７号」に改め、同号を同項第７号とし、同項第５号中「前条第２項第５号」を「前条第２項第６号」に改め、同号を同項第６号とし、同項第４号中「前条第２項第４号」を「前条第２項第５号」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号の次に次の１号を加える。

⑷　前条第２項第４号に係る組織　研修主任

第19条の２第１項中「を名義人とする」を「の指定するＰＴＡに係る」に改める。

附　則

この規則は、令和６年４月１日から施行する。

川崎市教育委員会規則第２号

川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和６年３月13日

川崎市教育委員会
教育長　小田嶋　満

川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則

川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和41年川崎市教育委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

第１条中「昭和31年法律第162号」の次に「。以下「法」という。」を加える。

第２条第１項第２号から第４号までを次のように改める。

⑵　教育行政に係る条例の制定又は改廃の方針に関すること（学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置及び名称の変更に関することを含む。）。

⑶　教育委員会規則又は教育委員会訓令の制定又は改廃に関すること。

⑷　法第27条及び第29条に規定する意見の申出に関すること。

第２条第１項第６号及び第８号中「教育委員会」を「委員会」に改め、同項第11号中「若しくは」を「又は」に改め、同項第12号中「審査請求」の次に「（教育長が処分庁であるものを除く。）」を加え、同項第16号中「及び認定並びに」を「、認定及び」に改める。

第３条第１項中「前条各号に規定する事務」を「前条第１項各号に掲げる事項」に改め、同条第２項中「委員会会議」を「教育委員会会議」に、「その」を「委員会の」に改める。

第４条第１項中「次の各号に掲げる委員会の権限に属する教育事務」を「第２条第１項各号に掲げる事項のうち、次に掲げるもの」に改め、同項各号を次のように改める。

⑴　次に掲げる事由により当然必要とされる条例の改廃の方針又は教育委員会規則若しくは教育委員会訓令の改廃に関すること。

ア　法令（市の条例及び規則を含む。）の制定又は改廃

イ　町区域の設定、廃止又は変更

ウ　住居表示の実施

エ　土地区画整理事業の実施等

⑵　法第29条に規定する意見の申出に関すること。

⑶　委員会及び委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事（教育長、教育次長、担当理事、部長、室長、担当部長、課長、担当課長、学校その他の教育機関の長、副校長及び教頭の任免、分限及び懲戒を除く。）に関すること。

⑷　附属機関を組織する委員の任免、委嘱及び解嘱に関すること。

⑸　審査請求の審理手続に関すること。

⑹　委員会が指定する請願等に関すること。

⑺　公文書の開示請求等に関すること。

第４条第２項中「おいて」の次に「、同項第１号及び第２号に掲げる事由により専決したとき」を加える。

第５条中「第２条」を「第２条第１項」に、「同条各号」を「同項各号」に改める。

附　則

この規則は、令和６年４月１日から施行する。

川崎市教育委員会規則第３号

川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和６年３月13日

川崎市教育委員会
教育長　小田嶋　満

川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則

川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則（昭和39年川崎市教育委員会規則第１号）の一部を次のように改正する。

別表第１川崎市立川崎高等学校の項中「定時制（昼間・夜間）」を「定時制（昼間）」に改める。

附　則

この規則は、令和６年４月１日から施行する。

教育委員会告示

川崎市教育委員会告示第６号

川崎市教育委員会臨時会を次のとおり招集します。

令和６年３月５日

川崎市教育委員会
教育長　小田嶋　満

１　日　　時　令和６年３月12日㈫　14時00分から

２　場　　所　川崎市役所本庁舎２階　203・204会議室

３　議　　事

議案第41号　川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議案第42号　川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議案第43号　川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令の制定について

議案第44号　川崎市文化財保存活用地域計画の策定について

議案第45号　人事について

議案第46号　人事について

４　その他報告等

教育委員会訓令

川崎市教育委員会訓令第１号

事務局各課
各教育機関

川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和６年３月13日

川崎市教育委員会
教育長　小田嶋　満

川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令

川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程（昭和42年川崎市教育委員会訓令第２号）の一部を次のように改正する。

別表第２中

「

高等学校（定時制）に勤務する一般事務職である職員	38時間45分（校長）	１　13：00～21：45 ２　13：05～21：50 ３　13：10～21：55 ４　13：15～22：00	勤務時間の途中において１時間	日曜日及び土曜日

」

を

「

高等学校（定時制）に勤務する一般事務職である職員	38時間45分（校長）	１　12：15～21：00 ２　13：00～21：45 ３　13：05～21：50 ４　13：10～21：55 ５　13：15～22：00	勤務時間の途中において１時間	日曜日及び土曜日

」

に改める。

別表第３を次のように改める。

別表第３（第２条関係）

種別	１週間の勤務時間（勤務時間等を割り振る者）	勤務時間	休憩時間	週休日
事務局及び学校その他の教育機関に勤務する職員（学校に勤務する職員にあっては、一般事務職である職員及び用務に従事する職員に限る。）	15時間30分、16時間15分、26時間、29時間又は31時間のいずれかの勤務時間のうち当該短時間勤務の職に応じた勤務時間（所属長）	１　週２日勤務業務の実情に応じて、所属長が定める。	勤務時間の途中において45分又は１時間（３時間30分以下の勤務時間を割り振られた日を除く。）とし、その時限は、所属長が定める。	１　４週間を通じ20日を超えない範囲において、所属長が定める。
		２　週３日勤務業務の実情に応じて、所属長が定める。		２　４週間を通じ16日を超えない範囲において、所属長が定める。
		３　週４日勤務業務の実情に応じて、所属長が定める。		３　４週間を通じ12日を超えない範囲において、所属長が定める。
		４　週５日勤務業務の実情に応じて、所属長が定める。		４　４週間を通じ８日を超えない範囲において、所属長が定める。
高等学校に勤務する教育職員（校長を除く。）	20時間、25時間又は31時間のいずれかの勤務時間のうち当該短時間勤務の職に応じた勤務時間（校長）	１　週３日勤務業務の実情に応じて、校長が定める。	勤務時間の途中において45分（６時間未満の勤務時間を割り振られた日を除く。）とし、その時限は、校長が定める。	１　４週間を通じ16日を超えない範囲において、校長が定める。
		２　週４日勤務業務の実情に応じて、校長が定める。		２　４週間を通じ12日を超えない範囲において、校長が定める。
		３　週５日勤務業務の実情に応じて、校長が定める。		３　４週間を通じ８日を超えない範囲において、校長が定める。
小学校、中学校及び特別支援学校に勤務する教育職員（校長及び栄養教諭を除く。）及び学校事務職である職員	20時間（校長）	１　週３日勤務業務の実情に応じて、校長が定める。	勤務時間の途中において45分（６時間未満の勤務時間を割り振られた日を除く。）とし、その時限は、校長が定める。	１　４週間を通じ16日を超えない範囲において、校長が定める。

		2　週４日勤務　業務の実情に応じて、校長が定める。		2　４週間を通じ12日を超えない範囲において、校長が定める。
		3　週５日勤務　業務の実情に応じて、校長が定める。		3　４週間を通じ8日を超えない範囲において、校長が定める。
小学校、中学校及び特別支援学校に勤務する栄養教諭、学校栄養職である職員及び学校給食調理業務に従事する職員	52週を通じ１週間につき29時間（校長）	業務の実情に応じて、校長が定める。	勤務時間の途中において45分又は1時間（６時間未満の勤務時間を割り振られた日を除く。）とし、その時限は、校長が定める。	52週を通じ156日を超えない範囲において、校長が定める。

附　則

この訓令は、令和６年４月１日から施行する。

選挙管理委員会告示

川崎市選挙管理委員会告示第１号

地方自治法（昭和22年法律第67号）及び市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による各種請求並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による委員の解職請求をするに必要な選挙権を有する者の数は、次のとおりです。

令和６年３月４日

川崎市選挙管理委員会
委員長　山　田　益　男

１　地方自治法第74条第１項（条例の制定又は改廃の請求）及び同法第75条第１項（市の事務の監査の請求）並びに市町村の合併の特例に関する法律第４条第１項（合併協議会設置の請求）及び同法第５条第１項（同一請求関係市町村の長に対する合併協議会設置の請求）に規定する選挙権を有する者の総数の50分の１の数

25,352人

２　地方自治法第76条第１項（議会の解散の請求）、同法第81条第１項（市長の解職の請求）及び同法第86条第１項（副市長、市の選挙管理委員又は監査委員の解職の請求）並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第８条第１項（教育委員会の委員の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の総数の80万を超える数に８分の１を乗じて得た数と40万に６分の１を乗じて得た数と40万に３分の１を乗じて得た数とを合算して得た数

258,448人

３　地方自治法第80条第１項（議会の議員の解職の請求）及び同法第86条第１項（区の選挙管理委員の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の総数の３分の１の数

川崎区　62,815人
幸　区　47,029人
中原区　72,826人
高津区　64,252人
宮前区　64,549人
多摩区　61,435人
麻生区　49,624人

４　市町村の合併の特例に関する法律第４条第11項（合併請求市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置協議の投票の請求）及び同法第５条第15項（合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置協議の投票の請求）に規定する選挙権を有する者の総数の６分の１の数

211,264人

監　査　訓　令

川崎市監査訓令第１号

川崎市監査事務局公文書管理規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和６年３月４日

川崎市監査委員　大　村　研　一
同　川　上　善　行
同　石　田　康　博
同　かわの　忠　正

川崎市監査事務局公文書管理規程の一部を改正する規程

川崎市監査事務局公文書管理規程（平成14年川崎市監査訓令第１号）の一部を次のように改正する。

第10条中「文書には」を「文書のうち、次の各号に掲げるものは」に改め、同条ただし書を削り、同条に次の４号を加える。

⑴　法令等の規定により公印の押印が義務付けられている文書
⑵　権利又は義務に重大な影響を及ぼす文書
⑶　特定の事実を証明する文書
⑷　前各号に掲げるもののほか、所管課長が特に必要と認める文書

附　則

この規程は、公表の日から施行する。

監　査　公　表

６川監公第６号
令和６年３月25日

監査の結果について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第１項、第２項、第４項及び第７項の規定により監査を行いましたので、同条第９項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり公表します。

川崎市監査委員　大　村　研　一
同　　川　上　善　行
同　　石　田　康　博
同　　かわの　忠　正

定期（財務）監査・行政監査の結果

1　監査の種類

財務監査及び行政監査

2　監査の対象

建設緑政局、区役所及び上下水道局

3　監査の範囲

令和４年度及び令和５年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに各種団体の会計業務に関する事務等の執行

4　監査の期間

令和５年１２月１日から令和６年３月１日まで

5　監査の方法

対象部局ごとの事業実態や各執行課のリスク等を踏まえた上で、システムを活用した確認、書類審査、担当職員への質問、現地調査等の方法により行った。

6　監査の着眼点

（１）財務監査

ア　予算執行事務

予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

イ　収入事務

調定、徴収、債権管理及び現金取扱事務は適正に行われているか。

ウ　支出事務

違法、不当その他不適正な支出はないか。

エ　契約事務

契約の時期及び方法並びに履行確認は適正に行われているか。

オ　財産管理事務

財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

カ　経営に係る事業管理

経営に係る事業の管理は適正に行われているか。

（２）行政監査

ア　各種団体の会計業務に関する事務

現金の出納及び保管並びにそれらの記録が適正に行われているか。

イ　情報管理に関する事務

情報資産の管理等は適正に行われているか。

ウ　その他

その他の事務の執行は適正に行われているか。

7　監査の結果

川崎市監査基準（令和２年川崎市監査訓令第１号）に準拠し、前述のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった事務が法令等に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、その組織及び運営の合理化に努めていることが認められたが、事務の一部に次のとおり改善を要する事項が見受けられた。

関係法令等に基づき、事務を適正に行うとともに、再発防止に努められたい。

（１）定期（財務）監査

ア　行政財産の貸付けに附帯する光熱水費の算定を適正に行うべきもの

行政財産の目的外使用許可取扱要領（平成６年９月９日付け６川企管第２６１号）第８条によると、光熱水費等を使用者に負担させる場合は、行政財産の目的外使用許可に係る光熱水費等の算定基準（平成２７年１月１９日付け２６川財運第７１７号。以下「算定基準」という。）に基

づき徴収するものとするとされている。

飲料自動販売機の電気料についてみたところ、過年度の算定基準に基づき算定したため、過小に請求していた事例があった。

要領等に基づき、電気料の算定を適正に行われたい。

（川崎区役所大師支所区民センター）

イ　固定資産の使用料の算定を適正に行うべきもの

川崎市上下水道局固定資産使用料算定要綱（昭和４９年２月２８日付け４９川水総管第４４号）第４条第１項によると、土地（配水池、水処理センター等の施設の上部利用地（以下「上部利用地」という。）を含む。）の使用料は、当該使用部分に係る基準となる年度の固定資産税路線価（以下「路線価」という。）に一定の割合を除し、１０００分の２．５を乗じて得た額に、当該土地の使用面積を乗じて得た額を基準額とし、第２条の規定により計算を行った額とするとされている。また、第４条第２項によると、前項の土地が管路用地又は上部利用地である場合は、路線価に第１号から第５号に掲げる土地の状況に応じ当該各号に定める割合を乗じるものとするとされている。

固定資産の使用料についてみたところ、次の事例があった。

要綱に基づき、使用料の算定を適正に行われたい。

（ア）誤った路線価を用いて算定していた事例

（上下水道局長沢浄水場生田浄水場）

（イ）管路用地について、要綱で定める割合を乗じて算定していなかった事例

（上下水道局第１配水工事事務所第２配水工事事務所、長沢浄水場生田浄水場）

ウ　戻入手続を適正に行うべきもの

川崎市金銭会計規則（昭和３９年川崎市規則第３１号）第５０条第１項によると、歳入徴収者は、調定をしたときは、すみやかに納税通知書又は納入通知書を作成し、納入に送付しなければならないとされている。また、第６０条によると、歳出の過渡しとなった金額を返納させるときは、この規則中収入に関する規定を準用するとされている。

生活保護扶助費の戻入手続についてみたところ、戻入納付書を納入に送付しておらず、返納させていなかった事例があった。

規則に基づき、戻入手続を適正に行われたい。

（幸区役所地域みまもり支援センター保護第１課）

エ　徴収手続を適正に行うべきもの

川崎市道路占用料徴収条例（昭和３０年川崎市条例第７号）第３条第２項によると、占用料は、占用の許可の日から起算して３０日以内に一括して徴収するものとするとされている。

また、川崎市財産規則（昭和３９年川崎市規則第３３号）第２５条第１項によると、行政財産の使用許可に係る使用料について、使用許可の期間が１年を超える場合にあっては、使用許可の期間の開始日又は年度の開始日から起算して３０日以内にその会計年度の全額を納付させなければならないとされている。

次の債権についてみたところ、徴収手続が遅れたことにより、条例等に定める期限内に納付させていなかった事例があった。

条例等に基づき、徴収手続を適正に行われたい。

（ア）道路占用料

（中原区役所道路公園センター）

（イ）行政財産の使用許可に係る使用料

（建設緑政局道路河川管理部路政課、道路河川整備部河川課）

オ　公園内行為許可に係る手続を適正に行うべきもの

川崎市都市公園条例（昭和３２年川崎市条例第６号）第３条によると、都市公園において、各号に掲げる行為をしようとする者は、市長の許可を受けなければならないとされている。また、川崎市都市公園条例施行規則（昭和３２年川崎市規則第６号）第３条第２項によると、使用料は許可の際徴収することとされている。

公園内行為許可に係る手続についてみたところ、次の事例があった。

条例等に基づき、公園内行為許可に係る手続を適正に行われたい。

（ア）許可の際徴収しておらず、使用後に納付させていた事例

（イ）許可の際徴収しておらず、未納となっていた事例

（中原区役所道路公園センター）

カ　督促手続を適正に行うべきもの

道路法（昭和２７年法律第１８０号）第７３条第１項によると、占用料を納付しない者がある場合においては、道路管理者は、督促状によって納付すべき期限を指定して督促しなければならないとされている。

また、川崎市債権管理条例（平成２５年川崎市条例第４２号）第５条によると、市の債権について、履行期限までに履行しない者があるときは、督促状により期限を指定して督促しなければならないとされている。

次の債権についてみたところ、督促状を発していなかった事例があった。

法律等に基づき、督促手続を適正に行われたい。

（ア）道路占用料

（麻生区役所道路公園センター）

（イ）河港使用料

（建設緑政局道路河川整備部河川課）

（ウ）公園使用料

（中原区役所道路公園センター）

（エ）公園占用料

（高津区役所道路公園センター、麻生区役所道路公園センター）

（オ）水路敷占用料

（麻生区役所道路公園センター）

キ　延滞料の徴収手続を適正に行うべきもの

市有財産一時貸付契約書によると、納入期限までに貸付料を支払わないときは、当該納入期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、その納入しない貸付料に年１４．５％の割合で計算した金額を延滞料として、貸付人の発行する納付書により、貸付人に支払わなければならないとされている。

市有財産の貸付料についてみたところ、延滞料を徴収していなかった事例があった。

契約書に基づき、延滞料の徴収手続を適正に行われたい。

（建設緑政局道路河川整備部道路整備課）

ク　不納欠損処分の手続を適正に行うべきもの

地方自治法第２３６条第１項によると、金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、これを行使することができる時から５年間行使しないときは、時効によって消滅するとされている。

また、川崎市金銭会計規則第５８条第１項によると、歳入徴収者は、歳入金に係る債権が消滅時効の完成により消滅したときは、欠損処分をしなければならないとされている。

次の滞納債権についてみたところ、不納欠損処分を行っていなかった

事例があった。

法律等に基づき、不納欠損処分の手続を適正に行われたい。

（ア）公園使用料

（中原区役所道路公園センター、高津区役所道路公園センター）

（イ）行政財産使用料に係る延滞金

（川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、中原区役所道路公園センター）

ケ　予算執行伺の手続を適正に行うべきもの

川崎市予算及び決算規則（平成７年川崎市規則第１０号）第２３条第１項によると、歳出予算を執行するときは、あらかじめ予算執行伺を作成し、決裁を受けなければならないとされている。

支出事務についてみたところ、予算執行伺の手続を行わないまま土地を賃貸借し、後日、日付を遡って処理していた事例があった。

規則に基づき、予算執行伺の手続を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどりの保全整備課）

コ　物品購入に係る契約手続を適正に行うべきもの

川崎市事務分掌規則（昭和４７年川崎市規則第１９号）第３条及び川崎市事務決裁規程（昭和４１年川崎市訓令第８号）第５条第１項によると、物品の調達で定められた金額を超えるものについては原則として財政局資産管理部契約課へ契約手続を依頼しなければならないとされている。

物品購入に係る契約手続についてみたところ、次の事例があった。

規則等に基づき、物品購入に係る契約手続を適正に行われたい。

（ア）一括して発注すべき物品について分割して起案し、財政局資産管理部契約課へ契約手続を依頼せずに契約していた事例

（建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、多摩区役所区民サービス部保険年金課）

（イ）定められた金額を超える物品の調達について、財政局資産管理部契約課へ契約手続を依頼せずに契約していた事例

（川崎区役所区民サービス部保険年金課）

サ　前渡金に係る事務を適正に行うべきもの

川崎市金銭会計規則第９５条第１項によると、資金前渡による前渡金の支出を受けた前渡金管理者は、毎月必要となる前渡金にあっては翌月７日までに、その他のものにあってはその用件終了後７日以内に前渡金精算書を作成し、領収書その他の証拠書類とともに速やかに会計管理者等に提出しなければならないとされている。

前渡金の事務についてみたところ、次の事例があった。

規則に基づき、前渡金の事務を適正に行われたい。

（ア）令和４年度に前渡金を受領していたものの、債権者へ支払いが行われていなかった事例

（イ）令和４年度の前渡金について、精算書が作成されていなかった事例

（川崎区役所大師支所区民センター）

シ　産業廃棄物の処理に係る手続を適正に行うべきもの

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和４６年政令第３００号）第６条の２第４号によると、委託契約は、書面により行い、当該委託契約書には、同号に掲げる事項についての条項が含まれ、かつ、環境省令で定める書面が添付されていることとされている。

産業廃棄物の運搬、処分等に係る委託契約についてみたところ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令で定める条項が含まれ、かつ、環境省令で定める書面も添付されていたものの、請書によって事務処理を

行い、本来作成すべきであった契約書を作成していなかった事例があった。

法令に基づき、産業廃棄物の処理に係る手続を適正に行われたい。

（多摩区役所まちづくり推進部総務課）

ス　再委託に係る事務を適正に行うべきもの

川崎市委託契約約款によると、受注者は、業務の全部を一括して又は主要な部分を第三者に委託してはならないとされており、業務の一部（主要な部分を除く）を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ再委託者の住所、商号、氏名、再委託する業務の範囲、その必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者へ提出し、その承諾を受けなければならないとされている。

委託業務についてみたところ、次の事例があった。再委託に係る契約違反は、事故発生リスクの増大を招くことから、その重大性を認識し、再委託を行う場合は、必要事項を記載した書面をあらかじめ提出させ、その妥当性について十分に確認することが求められる。

約款に基づき、再委託に係る事務を適正に行われたい。

（ア）受注者が市の承諾を受けずに業務の一部を再委託していた事例

（麻生区役所まちづくり推進部生涯学習支援課）

（イ）再委託に係る申請が口頭により行われ、承諾していた事例

（幸区役所まちづくり推進部総務課、道路公園センター）

セ　再契約に係る事務を適正に行うべきもの

「上下水道お客さまセンター用通信装置等賃貸借一式」仕様書によると、受注者は、作業を他の事業者へ再契約する場合は、再契約等承認申請書を発注者に提出することとされている。

当該賃貸借契約についてみたところ、受注者に再契約等承認申請書を

提出させていなかった。

仕様書に基づき、再契約に係る事務を適正に行われたい。

（上下水道局総務部情報管理課）

ソ　その他軽易な事項であるが改善を要するもの

（ア）補助金の支給手続を適正に行うべきもの

要綱に定められた概算払での交付がされておらず、補助金交付指令書による交付決定の通知もされていなかった事例

（上下水道局総務部労務課）

（イ）支出に関する証拠書類の取扱いを適正に行うべきもの

a　補助金に係る交付決定通知書により金額は確認できるものの、請求書の請求金額に記載漏れがあった事例

（多摩区役所危機管理担当）

b　請求書の請求日等が筆跡の消せるもので記載されていた事例

（川崎区役所危機管理担当、区民サービス部保険年金課、幸区役所危機管理担当、地域みまもり支援センター高齢・障害課、多摩区役所危機管理担当）

（ウ）再委託に係る承諾手続を適正に行うべきもの

a　再委託に係る申請が書面により行われていたものの、約款に定められた記載事項の一部に不備があった事例

（建設緑政局道路河川整備部施設維持課、川崎区役所道路公園センター、高津区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、宮前区役所まちづくり推進部生涯学習支援課）

b　再委託に係る申請が書面により行われていたものの、川崎市上下水道局委託契約約款に基づく書面での承諾を行っていなかった事例

（上下水道局サービス推進部サービス推進課）

（エ）賃貸借契約に係る事務を適正に行うべきもの

a　再契約に係る申請が書面により行われていたものの、仕様書に基づく書面での承諾を行っていなかった事例

b　受注者に誓約書を提出させていなかった事例

（上下水道局総務部情報管理課）

（オ）検査確認書の作成を適正に行うべきもの

検査確認済みを証する書類が作成されていなかった事例

（川崎区役所地域みまもり支援センター地域ケア推進課、大師支所区民センター）

（カ）固定資産の管理を適正に行うべきもの

固定資産の用途廃止の手続を行っていなかった事例

（上下水道局第１配水工事事務所第３配水工事事務所、下水道部入江崎水処理センター）

（キ）備品の管理を適正に行うべきもの

a　重要物品の増減について会計管理者に報告していなかった事例

（建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園、多摩区役所道路公園センター）

b　不用の決定及び処分の決定を行わずに廃棄していた事例

（川崎区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、区民サービス部区民課、同保険年金課、地域みまもり支援センター地域支援課、大師地区健康福祉ステーション、幸区役所まちづくり推進部地域振興課、区民サービス部区民課、地域みまもり支援センター地域支援課、中原区役所地域みまもり支援センター地域ケア推進課、道路公園センター、高津区役所危機管理担当、地域みまもり支援センター、同地域支援課、宮前区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、地域みまもり支援センター地域支援課、多摩区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、区民サービス部区民課、

地域みまもり支援センター児童家庭課、同高齢・障害課、道路公園センター、麻生区役所道路公園センター）

c　所在が不明となっていた事例

（建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、同霊園事務所、宮前区役所地域みまもり支援センター、同地域ケア推進課、麻生区役所まちづくり推進部生涯学習支援課）

d　備品整理簿に登載すべき物品を登載していなかった事例

（川崎区役所地域みまもり支援センター地域支援課、同児童家庭課、幸区役所地域みまもり支援センター保護第１課、高津区役所区民サービス部保険年金課、地域みまもり支援センター高齢・障害課）

e　廃棄済み等の備品が備品受払簿に登載されたままとなっていた事例

（上下水道局サービス推進部南部サービスセンター、同中部サービスセンター、第１配水工事事務所第２配水工事事務所、水管理センター水運用センター、下水道部西部下水道管理事務所）

（ク）消耗品の管理を適正に行うべきもの

物品交付請求手続等を行っていなかったことにより、消耗品出納簿と実際の数量が一致していなかった事例

（建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課、同生田緑地整備事務所、川崎区役所地域みまもり支援センター地域支援課、同衛生課、大師地区健康福祉ステーション、中原区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、地域みまもり支援センター地域支援課、高津区役所危機管理担当、まちづくり推進部生涯学習支援課、地域みまもり支援センター高齢・障害課、同保護課、宮前区役所危機管理担当、まちづくり推進部総務課、地域みまもり支援センター地域支援課、同児童家庭課、同衛生課、多摩区役所

危機管理担当、区民サービス部区民課、地域みまもり支援センター児童家庭課、同衛生課、麻生区役所危機管理担当）

（ケ）材料品の管理を適正に行うべきもの

物品交付請求手続等を行っていなかったことにより、材料品出納簿と実際の数量が一致していなかった事例

（建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、川崎区役所道路公園センター、中原区役所道路公園センター、宮前区役所道路公園センター、多摩区役所道路公園センター、麻生区役所道路公園センター）

（コ）現金の管理を適正に行うべきもの

金庫に帰属不明の現金が残置されていた事例

（幸区役所地域みまもり支援センター衛生課）

（サ）金銭取扱印の管理を適正に行うべきもの

金銭取扱印の所在が不明となっていた事例

（宮前区役所区民サービス部保険年金課）

（２）行政監査

ア　各種団体の会計業務に関する事務

監査対象局全ての部署において職員が役務の提供を行っている別表第１に掲げる各種団体を監査対象とし、各種団体から交付される指示書、現金出納簿等の帳簿及び領収書等について、書類審査を中心に監査を行った限りにおいて、適正に執行されているものと認められた。

各種団体の所有に属する現金は公金ではないため、財務関係法令等が適用されず、公金に比べチェック体制が十分ではないことから、事故の発生につながるリスクが高い。

市では、各種団体の会計業務に関する事務においても、不適正な事務処理の未然防止に取り組んでいるところであるが、各種団体の所有に属

する現金の取扱いに当たっては、公金と同様の取扱いを徹底し、事故や不正等により市民からの信頼を損なうことのないよう、引き続き適正な事務執行に努められたい。

イ　情報管理に関する事務

監査対象局全ての部署を対象とし、情報セキュリティ対策点検表等について書類審査を行うとともに、監査対象局から抽出した別表第２に掲げる部署を対象とし、文書等の管理状況について現地調査を行い、情報資産の管理状況等について監査を行った。

その結果、委託業務又は指定管理業務（以下「委託業務等」という。）の情報セキュリティ対策に関して必要となる書類が徴取されていなかったこと等の事例が見つかった。

このうち、受渡票等の書類については、情報セキュリティ対策に関して必要となる書類であるものの、その様式が十分に周知されておらず、また、その実務上の運用方法が明確にされていなかった。

委託先又は指定管理者（以下「委託先等」という。）が委託業務等に関連して個人情報を取り扱う場合、委託先等において、個人情報に関する安全管理措置を講ずべき義務を負うこととなるが、委託先等に対する必要かつ適切な監督を行うことは市の役割である。

以上のことから、委託業務等の情報セキュリティ対策に関して必要となる書類を委託先等から確実に徴取するとともに、その実務上の運用方法を明確にすることが求められる。また、委託業務等の適正な管理を徹底することにより、委託先等からの個人情報等の流出等の防止を図られたい。

（ア）契約書又は協定書に個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項を添付すべきもの

川崎市情報セキュリティ基準（平成１４年９月２日付け１４川総シ企第１２３号。以下「セキュリティ基準」という。）第２章９（１）イによると、個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、「個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項」（以下「特記事項」という。）を添付するとされ、セキュリティ基準第２章１０（１）ウによると、指定管理者等が個人情報を取り扱う業務を行う場合には、特記事項を添付するとされている。

個人情報を取り扱う委託業務等についてみたところ、契約書又は協定書（以下「契約書等」という。）に特記事項が添付されていなかった事例があった。

個人情報の取扱いを伴う業務を委託先等に行わせるに当たっては、委託先等には、情報セキュリティの重要性を認識させ、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他事故等を防止するため、必要な措置を講じさせなければならず、そのため、当該措置内容が規定された特記事項を、契約書等に添付し委託先等と取り交わす必要がある。

セキュリティ基準に基づき、個人情報の取扱いに関する事務を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどりの管理課、同みどり・多摩川協働推進課、同霊園事務所、道路河川管理部路政課、道路河川整備部南部都市基盤整備事務所、同北部都市基盤整備事務所、川崎区役所道路公園センター、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所危機管理担当、上下水道局経営戦略・危機管理室）

（イ）個人情報を取り扱う業務の再委託に係る事務を適正に行うべきもの

セキュリティ基準第２章９（１）イによると、個人情報を取り扱う委託業務について、委託先が再委託をしようとする場合は、事前に書

面により市の許諾を得た場合に限り行えることとされ、セキュリティ基準第２章１０（１）ウによると、個人情報を取り扱う指定管理業務について、指定管理者が再委託をしようとする場合は、事前に書面により市の許諾を得た場合に限り行えることとされている。

また、契約書に添付されていた特記事項によると、受注者は、発注者に申請する書面には、再委託先の名称等、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法等を記載しなければならないとされている。

個人情報を取り扱う委託業務等についてみたところ、事前に市の書面による許諾がなされていなかった事例があった。

市が書面による許諾をしなければ、委託先等が提出する申請書に記載することとされている再委託先が取り扱う情報や再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策等の確認を含むセキュリティ基準の遵守の確認が十分になされないまま業務が行われるおそれがある。

再委託先における個人情報の適正な管理体制を確保するためにも、再委託の書面による許諾を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課、上下水道局総務部情報管理課、同財務課、サービス推進部営業課）

（ウ）機密保持等に関する事務を適正に行うべきもの

セキュリティ基準第２章９（１）オによると、委託する業務で機密性区分Ⅰの情報を取り扱う場合は、委託先の責任者や作業者から機密保持等に関する誓約書（以下「誓約書」という。）を提出させるとされ、セキュリティ基準第２章１０（１）イによると、機密性区分Ⅰの情報を取り扱う場合は、指定管理者等の責任者や作業者から誓約書を

提出させるとされている。

機密性区分Ⅰの情報を取り扱う委託業務等についてみたところ、誓約書を提出させていなかった事例があった。

誓約書は、個人情報を取り扱う業務従事者に、情報セキュリティ及び個人情報の保護に関する法令等を理解させ、当該法令等を遵守させるために必要な措置として提出させるものであり、委託先等における情報セキュリティレベルの確保に重要な書類である。

セキュリティ基準に基づき、機密保持等に関する事務を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどりの管理課、同みどりの事業調整課、同みどり・多摩川協働推進課、同霊園事務所、道路河川管理部路政課、道路河川整備部河川課、同南部都市基盤整備事務所、同北部都市基盤整備事務所、川崎区役所地域みまもり支援センター衛生課、道路公園センター、幸区役所まちづくり推進部生涯学習支援課、地域みまもり支援センター衛生課、中原区役所まちづくり推進部地域振興課、高津区役所まちづくり推進部地域振興課、地域みまもり支援センター地域ケア推進課、宮前区役所地域みまもり支援センター衛生課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、地域みまもり支援センター高齢・障害課、麻生区役所危機管理担当、上下水道局経営戦略・危機管理室、総務部情報管理課、サービス推進部サービス推進課）

（エ）情報の貸与に関する事務を適正に行うべきもの

セキュリティ基準第２章９（２）エによると、委託業者に機密性区分Ⅰ又はⅡの情報を貸与する場合は、受渡票等の書類により行うとされている。

委託業者に機密性区分Ⅰ又はⅡの情報を貸与する業務についてみたところ、受渡票等の書類が用いられていなかった事例があった。

受渡票等の書類が用いられなければ、貸与した日時、担当者、情報の内容等が分かる記録が書面上残されず、万が一、委託業者が当該情報を紛失した場合に、いつ、誰に、どのような内容の情報を貸与したかが相互に確認できなくなり、責任の所在が曖昧となる。

セキュリティ基準に基づき、情報の貸与に関する事務を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどりの事業調整課、同みどり・多摩川協働推進課、緑化フェア推進室、道路河川整備部河川課、同南部都市基盤整備事務所、同北部都市基盤整備事務所、幸区役所まちづくり推進部地域振興課、道路公園センター、麻生区役所まちづくり推進部地域振興課、同生涯学習支援課、上下水道局サービス推進部サービス推進課）

（オ）情報資産の管理に係る自己点検を実施すべきもの

セキュリティ基準第１２章４（２）によると、情報セキュリティ対策マニュアルの情報セキュリティ対策点検表により、情報資産の管理について、自己点検を行うとされている。

令和５年度情報セキュリティ対策点検表の作成状況についてみたところ自己点検が未実施であった事例があった。

自己点検が実施されなければ、情報セキュリティ対策が適正に講じられているかについて確認する機会を逸し、不適正な点があった場合にそれを発見し改善することができず、不適正な状態が継続されるおそれがある。

セキュリティ基準に基づき、自己点検を適正に行われたい。

（幸区役所地域みまもり支援センター保護第１課、同保護第２課、多摩区役所地域みまもり支援センター保護第１課、同保護第２課、上下水道

局総務部庶務課、同労務課、サービス推進部営業課、水道部水道管路課）

（カ）情報セキュリティ対策点検表を適正に作成すべきもの

セキュリティ基準第１２章４（２）によると、情報セキュリティ対策マニュアルの情報セキュリティ対策点検表により、情報資産の管理について、自己点検を行うとされている。

委託業務等の手続等の実施状況について、情報セキュリティ対策点検表の記載内容と照合してみたところ、点検表は作成されていたものの実態とは異なる内容が点検表に記載されていた事例があった。

情報セキュリティ対策が実際には不十分であった点検項目を、点検表上「○」（対策済み）、「―」（非該当の対策）又は空欄とすると、組織として改善すべき点を把握することができず、不適正な状態が継続されるおそれがある。

セキュリティ基準に基づき、自己点検を適正に行われたい。

（建設緑政局緑政部みどりの管理課、同みどりの事業調整課、同みどり・多摩川協働推進課、同霊園事務所、緑化フェア推進室、道路河川管理部路政課、道路河川整備部河川課、同南部都市基盤整備事務所、川崎区役所道路公園センター、幸区役所まちづくり推進部地域振興課、道路公園センター、中原区役所まちづくり推進部地域振興課、高津区役所地域みまもり支援センター地域ケア推進課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所危機管理担当、まちづくり推進部地域振興課、同生涯学習支援課、地域みまもり支援センター児童家庭課、上下水道局経営戦略・危機管理室、総務部情報管理課、同財務課、サービス推進部サービス推進課、同営業課）

別表第１　各種団体一覧（各種団体の会計業務に関する事務）

No	所管局	部署名	各種団体名
1	建設緑政局	企画課	川崎市道路利用者会議
2		みどり・多摩川協働推進課	川崎市みどりの事業所推進協議会
3		緑化フェア推進室	川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会
4		河川課	二ヶ領本川等治水対策協議会
5	川崎区役所	危機管理担当	川崎区中央地区交通安全対策協議会
6			川崎区中央地区交通安全母の会
7			川崎区中央地区交通安全対策協議会交通部長会
8			川崎区自主防災組織連絡協議会
9		地域振興課	川崎区連合町内会
10			川崎区青少年指導員連絡協議会
11			中央地区青少年指導員会
12			川崎区市民活動コーナー利用者会議
13			川崎市美化運動実施川崎支部
14			川崎市美化運動実施川崎支部中央地区
15			中央地区連合町内会
16			川崎区スポーツ活動振興会連合会
17			川崎区スポーツ推進委員会
18			川崎地区スポーツ推進委員会

19	川崎区役所	地域ケア推進課	社会を明るくする運動川崎区中央推進委員会
20			川崎市遺族会川崎区会
21			日本赤十字社川崎区地区
22		大師支所区民センター	大師地区町内会連合会
23			川崎区大師地区交通安全対策協議会
24			川崎区大師地区交通安全母の会
25			大師地区スポーツ活動振興会
26			大師地区スポーツ推進委員会
27			川崎市美化運動実施川崎支部大師地区
28			大師地区青少年指導員会
29		大師地区健康福祉ステーション	大師地区子ども育成支援団体協議会
30		大師地区健康福祉ステーション保護課	日本赤十字社川崎区地区大師分区
31			社会を明るくする運動川崎区大師推進委員会
32		田島支所区民センター	川崎区田島地区交通安全対策協議会
33			川崎区田島地区交通安全母の会
34			川崎区田島地区青少年指導委員会
35			川崎区田島地区スポーツ活動振興会
36			川崎区田島地区スポーツ推進委員会
37			川崎市美化運動実施川崎支部田島地区
38			田島支所管内三地区町内会連合会

39	川崎区役所	田島地区健康福祉ステーション保護課	社会を明るくする運動川崎区田島地区推進委員会
40			社会を明るくする運動田島中央・臨港地区推進委員会
41			日本赤十字社川崎区地区田島分区
42		道路公園センター	川崎駅東口放置自転車対策実行委員会
43		危機管理担当	幸区交通安全対策協議会
44			幸区交通安全母の会
45			幸区町内会交通安全部長連絡会
46			幸区自主防災連絡協議会
47		総務課	幸区民祭実行委員会
48			幸区制５０周年記念式典実行委員会
49		企画課	さいわいにぎわいプロジェクト実行委員会
50	幸区役所	地域振興課	幸区夢こんさぁと実行委員会
51			幸観光協会
52			幸区町内会連合会
53			御幸地区町内会連合会
54			南河原地区町内会連合会
55			川崎市美化運動実施幸支部
56			幸区スポーツ活動連合振興会
57			御幸地区スポーツ活動振興会
58			幸区スポーツ推進委員協議会
59			幸区リレーカーニバル実行委員会

60	幸区役所	地域振興課	幸区青少年指導員連絡協議会
61		日吉出張所	日吉地区町内会連絡協議会
62			日吉地区青少年指導員会
63			日吉地区スポーツ活動振興会
64			日吉地区スポーツ推進委員会
65		地域ケア推進課	幸区保護司会
66			「社会を明るくする運動」幸区推進委員会
67			幸区遺族会
68			日本赤十字社幸区地区
69	中原区役所	危機管理担当	中原区交通安全対策協議会
70			中原区交通安全母の会
71			中原区安全・安心まちづくり地域推進協議会
72			中原区自主防災組織連絡協議会
73		総務課	中原区民祭実行委員会
74		企画課	中原区における川崎市制100周年記念イベント実行委員会
75		地域振興課	中原区町内会連絡協議会
76			中原区町内会婦人部連絡協議会
77			川崎市美化運動実施中原支部
78			中原区商店街連合会
79			中原区スポーツ推進委員会
80			中原区青少年指導員連絡協議会

81	中原区役所	地域振興課	中原区青少年吹奏楽コンサート実行委員会
82			大戸地区町内会自治会等連絡協議会
83			丸子多摩川観光協会
84			中原区諸団体新年賀詞交歓会
85			中原スポーツまつり実行委員会
86			中原区民交流センター利用者の会
87			なかはらランニングフェスタ実行委員会
88			花クラブ実行委員会
89		地域ケア推進課	日本赤十字社中原区地区
90			中原区遺族会
91			中原区保護司会
92			社会を明るくする運動中原区推進委員会
93			中原区子育て支援推進実行委員会
94			なかはら子ども未来フェスタ実行委員会
95	高津区役所	危機管理担当	高津区交通安全対策協議会
96			高津区交通安全母の会
97			高津区交通安全母の会高津分会
98			高津区交通部長会
99			高津区交通部長会高津支部
100			高津地区安全推進４団体

101	高津区役所	危機管理担当	高津区自主防災組織連絡協議会
102		地域振興課	高津区全町内会連合会
103			高津地区連合町内会
104			高津区賀詞交換会
105			高津区青少年指導員連絡協議会
106			高津地区青少年指導員会
107			高津区スポーツ推進委員会
108			高津地区スポーツ推進委員会
109			高津地区スポーツ活動振興会
110			高津地区一日一万歩歩こう会
111			川崎市美化運動実施高津支部
112			高津地区親子運動会実行委員会
113			大山街道周辺整備活性化事業
114			たちばな農のあるまちづくり推進会議
115			高津区まちづくり協議会
116			花コンサート運営委員会
117			子どもの音楽文化体験事業実行委員会
118			高津区民音楽祭運営委員会
119		橘出張所	橘地区連合自治会
120			橘ふるさと祭り実行委員会
121			橘地区親子運動会実行委員会
122			橘地区スポーツ推進委員会
123			橘地区スポーツ活動振興会
124			橘地区青少年指導員会

125	高津区役所	橘出張所	橘地区社会を明るくする運動推進委員会
126			高津区交通安全母の会橘分会
127			高津区交通部長会橘支部
128			橘地区交通４団体（母の会、部長会、安協、安管）
129			橘地区自主防災事務局
130		地域ケア推進課	高津区遺族会
131			「社会を明るくする運動」高津区推進委員会
132			「社会を明るくする運動」高津地区推進委員会
133			日本赤十字社高津区地区
134			たかつ区健康福祉まつり実行委員会
135			高津区保護司会
136		道路公園センター	「区民ミニ・ガーデン」連絡会
137	宮前区役所	危機管理担当	宮前区自主防災組織連絡協議会
138			宮前区交通安全対策協議会
139			宮前区交通安全母の会
140			宮前区交通安全母の会宮前分会
141			宮前防犯連絡協議会
142		総務課	宮前地区会館運営委員会
143			宮前区区制４０周年記念式典等実行委員会

144	宮前区役所	総務課・児童家庭課・衛生課	宮前区民祭実行委員会
145		地域振興課	宮前区全町内・自治会連合会
146			宮前地区連合町内会
147			宮前区まちづくり協議会
148			宮前区まちづくり協議会（花と緑のあふれる住みよいまちづくり事業）
149			宮前区まちづくり協議会（地域魅力発信）
150			宮前区青少年指導員連絡協議会
151			宮前地区青少年指導員会
152			宮前区スポーツ推進委員会
153			宮前地区スポーツ推進委員会
154			川崎市美化運動実施宮前支部
155			宮前区観光協会
156			響け！みやまえ太鼓ミーティング実行委員会
157			宮前区歴史文化調査委員会
158			みやまえスポーツふぇすてぃばる実施委員会
159			みやまえスポーツふぇすてぃばる宮前地区実施委員会
160			みやまえご近助ピクニック実行委員会
161			土橋園芸クラブ

162	宮前区役所	生涯学習支援課	夏休み子どもあそびランド企画運営員会
163		向丘出張所	向丘地区連合自治会
164			向丘地区スポーツ推進委員会
165			向丘地区青少年指導員会
166			宮前区交通安全母の会向丘分会
167			向丘防犯連絡協議会
168			社会を明るくする運動向丘地区推進員会
169			みやまえスポーツふぇすてぃばる向丘地区実施委員会
170		地域ケア推進課	宮前区保護司会
171			「社会を明るくする運動」宮前区推進委員会
172			「社会を明るくする運動」宮前地区推進委員会
173			宮前区遺族会
174			日本赤十字社宮前区地区
175	多摩区役所	危機管理担当	多摩区自主防災組織連絡協議会
176			多摩区交通安全対策協議会
177			多摩区交通安全母の会
178		総務課	多摩区新年のつどい準備会
179		企画課	多摩区制５０周年記念事業実行委員会
180		地域振興課	多摩区町会連合会

181	多摩区役所	地域振興課	稲田町会連合会
182			多摩区青少年指導員連絡協議会
183			稲田地区青少年指導員会
184			多摩区スポーツ推進委員会
185			稲田地区スポーツ推進委員会
186			稲田地区青少年スポーツ活動振興会
187			多摩区民祭実行委員会
188			川崎市美化運動実施多摩支部
189			多摩区観光協会
190			多摩区民活動交流センター運営委員会
191			多摩区スポーツフェスタ実行委員会
192		生田出張所	生田地区町会連合会
193			生田地区青少年指導員会
194			社会を明るくする運動生田地区推進委員会
195			生田地区スポーツ活動振興会
196			生田地区スポーツ推進委員会
197		地域ケア推進課	「社会を明るくする運動」多摩区推進委員会
198			日本赤十字社多摩区地区
199	麻生区役所	危機管理担当	麻生区交通安全対策協議会
200			麻生区交通安全母の会
201			麻生区自主防災組織連絡協議会
202			麻生区安全・安心まちづくり協議会

203	麻生区役所	総務課	麻生区区制４０周年記念事業実行委員会
204		地域振興課	麻生区町会連合会
205			川崎市美化運動実施麻生支部
206			麻生区スポーツ推進委員会
207			麻生区青少年スポーツ活動振興会
208			麻生区青少年指導員会
209			あさおスポーツフェスティバル実行委員会
210			あさお区民祭実行委員会
211		地域ケア推進課	社会を明るくする運動麻生区推進委員会
212			日本赤十字社麻生区地区

別表第２　現地調査対象部署一覧（情報管理に関する事務）

No	局名	部署名
1	建設緑政局	企画課
2		みどり・多摩川協働推進課
3		みどりの保全整備課
4		霊園事務所
5		緑化フェア推進室
6		管理課
7		用地調整課
8		道路整備課
9		河川課
10		公共用地課
11		南部都市基盤整備事務所
12		自転車利活用推進室
13	川崎区役所	危機管理担当
14		総務課
15		地域振興課
16		区民課
17		保険年金課
18		川崎行政サービスコーナー
19		地域ケア推進課
20		衛生課
21		大師支所区民センター
22		大師地区健康福祉ステーション

23	川崎区役所	大師地区健康福祉ステーション保護課
24		田島支所区民センター
25		田島地区健康福祉ステーション保護課
26		道路公園センター
27	幸区役所	危機管理担当
28		総務課
29		企画課
30		地域振興課
31		保険年金課
32		地域ケア推進課
33		児童家庭課
34		高齢・障害課
35		日吉出張所
36		道路公園センター
37	中原区役所	危機管理担当
38		総務課
39		企画課
40		地域振興課
41		小杉行政サービスコーナー
42		保険年金課
43		地域ケア推進課
44		高齢・障害課
45		衛生課
46		道路公園センター

47	高津区役所	危機管理担当
48		総務課
49		地域振興課
50		区民課
51		保険年金課
52		橘出張所
53		溝口行政サービスコーナー
54		地域ケア推進課
55		地域支援課
56		衛生課
57		道路公園センター
58	宮前区役所	危機管理担当
59		総務課
60		地域振興課
61		生涯学習支援課
62		向丘出張所
63		鷺沼行政サービスコーナー
64		保険年金課
65		地域ケア推進課
66		高齢・障害課
67		衛生課
68		道路公園センター
69	多摩区役所	危機管理担当
70		総務課

71	多摩区役所	企画課
72		地域振興課
73		生涯学習支援課
74		区民課
75		登戸行政サービスコーナー
76		菅行政サービスコーナー
77		生田出張所
78		地域ケア推進課
79		衛生課
80		道路公園センター
81	麻生区役所	危機管理担当
82		総務課
83		地域振興課
84		区民課
85		保険年金課
86		地域ケア推進課
87		高齢・障害課
88		保護課
89		道路公園センター
90	上下水道局	庶務課
91		財務課
92		管財課
93		営業課
94		南部サービスセンター

95	上下水道局	工業用水課
96		第１配水工事事務所水道整備課
97		水管理センター水道水質課
98		下水道水質課
99		等々力水処理センター
100		西部下水道管理事務所

定期（工事）監査の結果

１　監査の種類

定期（工事）監査

２　監査の対象

上下水道局

３　監査の範囲

令和３年度及び令和４年度に完了した工事及び設計等業務委託

４　監査の期間

令和５年１０月２日から令和６年３月１日まで

５　監査の方法

監査の範囲に示した工事及び業務委託５３７件のうち、工事４４件、業務委託６件、合計５０件を抽出し、工事に関する事務等が適正かつ効率的に執行されているかについて、関係書類の審査を行うとともに、関係職員への聴取等を行った。

なお、監査実施状況は別表第１、監査実施工事等の一覧は別表第２のとおりである。

６　監査の着眼点

（１）計画　事業計画等は明確か。また、各種協議及び手続は適正に行われているか。

（２）設計　関係法令等の適用、設計基準等の整備状況及び運用は適正か。

（３）積算　数量、単価、歩掛りは正確か。また、その算出根拠は明確か。

（４）契約　契約の方法及び手続は適正に行われているか。

（５）施工　関係法令等に基づき設計図書どおり適正に施工されているか。

（６）検査　検査は適正に行われているか。

（７）維持修繕　維持修繕の時期及び内容は適正か。

（８）業務委託　委託料の積算は正確か。また、委託成果は適正か。

7　監査の結果

川崎市監査基準（令和２年川崎市監査訓令第１号）に準拠し、前述のとおり監査した限りにおいて、おおむね適正に執行されているものと認められたが、次のとおり一部の工事において改善措置を要する事項があった。

これらの多くは、工事の設計に係る職員、及び施工管理に係る職員（以下「監督員」という。）の関係基準等の内容や現場状況の確認が十分でなかったことによるものであり、工事の安全な履行に適切さを欠く事例や車両の過積載なども見受けられた。

工事の設計及び施工管理に当たっては、これらの点に十分留意の上、安全かつ適切に工事を執行されたい。

（１）掘削時の安全に関する指導を適切に行うべきもの

２号配水本管８００ｍｍ及び塩浜３丁目６００ｍｍ－１００ｍｍ配水管布設替工事及び木月２丁目１５０ｍｍ－７５ｍｍ配水管布設替工事は、配水管の布設替えを行うものであり、渡田ポンプ場改築土木その３工事は、ポンプ場の再構築を行うものであり、令和２年度西部下水管内取付管布設第２号工事及び令和２年度北部下水管内取付管布設第２号工事は、取付管の布設を行うものである。

掘削時の安全対策については、建設工事公衆災害防止対策要綱土木工事編第４７によると、地盤の掘削においては、掘削を行う期間や地盤性状等を総合的に勘案した上で、関係法令等の定めるところにより、掘削方法等を決定し、安全かつ確実に工事が施工できるようにしなければならないとされている。また、土留工の要否については、建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）における山留めの基準に準じるものとされており、建築基準法施行令（昭和２５年政令第３３８号）第１３６条の３第４項によると、深さ１．５メートル以上の掘削を行う場合においては、地盤が崩壊するおそれがないとき、及び周辺の状況により危害防止上支障がないときを除き、山留めを設けなければならないとされている。

しかしながら、これらの工事における掘削についてみたところ、掘削の深さが１．５メートルを超え作業員に危険を及ぼすおそれがあったにもかかわらず、土留工による安全対策を施していない状況が認められた。

掘削時の施工管理に当たり、監督員は、事故の未然防止に努めるよう、請負者と必要な協議を行い、安全管理の徹底について指導されたい。

（工事番号７）（上下水道局第１配水工事事務所水道整備課）

（工事番号１４）（上下水道局第１配水工事事務所第２配水工事事務所）

（工事番号３３）（上下水道局下水道部施設課）

（工事番号３８）（上下水道局下水道部西部下水道管理事務所）

（工事番号４０）（上下水道局下水道部北部下水道管理事務所）

（２）建設発生土処分に関する設計変更の協議を適切に行うべきもの

２号配水本管８００ｍｍ及び塩浜３丁目６００ｍｍ－１００ｍｍ配水管布設替工事は、配水本管及び配水管の布設替工事を行うものである。

建設発生土に係る設計変更については、上下水道局水道部水道管路課から発出された「建設発生土受入費の改定に伴う対応について（通知）」（以下「通知」という。）によると、平成３１年４月１日に単価が改定されており、同年３月３１日までに契約し単価改定以降も建設発生土を搬入する場合は、同年４月１日以降に適用する単価について請負者と協議することとされている。

しかしながら、本工事の建設発生土についてみたところ、建設発生土の一部は同年４月１日以降も浮島指定処分地に搬入されているにもかかわらず、建設発生土の単価変更に関する協議は行われていなかった。

設計変更に当たり、監督員は、通知などの理解を深めるとともに、建設発生土受入れ単価の変更について請負者と協議を行われたい。

（工事番号７）（上下水道局第１配水工事事務所水道整備課）

（３）共同企業体に係る書類の確認を適切に行うべきもの

２号配水本管８００mm及び塩浜３丁目６００mm－１００mm配水管布設替工事は、配水本管及び配水管の布設替工事を行うものである。

共同企業体が行う工事の下請契約については、川崎市上下水道局共同企業体取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）第７条第４項によると、共同企業体の構成員は、当該共同企業体が受注した対象工事において下請負人になることはできないとされている。

しかしながら、本工事の下請負人についてみたところ、共同企業体の構成員を含んでいることが認められた。

共同企業体が行う工事の施工管理に当たり、監督員は、取扱要綱の理解を深めるとともに、下請契約に関する書類の確認を十分に行われたい。

（工事番号７）（上下水道局第１配水工事事務所水道整備課）

（４）火気使用時の火災予防措置に関する指導を適切に行うべきもの

土橋地区下水枝線第５５号工事は、雨水管きょを整備するものであり、大島ポンプ場耐震補強その１工事は、耐震補強を行うものであり、令和４年度入江崎総合スラッジセンター４系脱水機整備工事は、汚泥脱水機の修繕を行うものである。

溶接作業及びグラインダー等による火花を発する作業（以下「溶接作業等」という。）を行う場合の火災予防措置については、川崎市火災予防条例（昭和４８年条例第３６号）第３１条第３項による

と、火花の飛散、接炎等による火災の発生を防止するため、不燃材料による遮熱又は可燃性物品の除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならないとされている。

しかしながら、これらの工事についてみたところ、付近に綿タオル、木製型枠、ブルーシートなどの可燃性物品があるにもかかわらず、必要な火災予防措置を講じないまま、溶接作業等を行っている状況が認められた。

火気使用時の施工管理に当たり、監督員は、火災の予防に努めるよう、請負者に対して防火管理の徹底について指導されたい。

（工事番号２９）（上下水道局下水道部下水道管路課）

（工事番号３５）（上下水道局下水道部施設課）

（工事番号５０）（上下水道局下水道部入江崎総合スラッジセンター）

（５）土砂等運搬における過積載防止に関する指導を適切に行うべきもの

渡田ポンプ場改築土木その３工事は、施設の老朽化対策としてポンプ場の再構築を行うものである。

ダンプカー等の車両の積載重量については、道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）第５７条によると、車両の運転者は、当該車両について政令で定める積載物の重量の制限を超えて積載をして車両を運転してはならないとされている。

しかしながら、本工事における汚染土壌の運搬についてみたところ、車両の大半において最大積載量を超えて汚染土壌を処分場へ運搬している状況が認められた。

土砂等運搬の施工管理に当たり、監督員は、過積載防止に努めるよう、請負者に対して積載重量の管理の徹底について指導されたい。

（工事番号３３）（上下水道局下水道部施設課）

（６）マンホール内作業における酸素欠乏症等の防止に関する指導を適切に行うべきもの

令和３年度西部下水管内取付管布設第２号工事は、下水道取付管を布設するものである。

下水道工事における酸素欠乏危険場所での作業については、酸素欠乏症等防止規則（昭和４７年労働省令第４２号）第３条第１項によると、その日の作業を開始する前に、当該作業場における空気中の酸素及び硫化水素の濃度を測定しなければならないとされており、同条第２項によると、測定を行ったときは、その都度、測定日時や測定結果等の事項を記録して、これを３年間保存しなければならないとされている。

また、同規則第５条によると、当該作業に労働者を従事させる場合は、当該作業を行う場所の空気中の酸素の濃度を１８パーセント以上、かつ、硫化水素の濃度を１００万分の１０以下に保つように換気しなければならないとされている。

しかしながら、下水道工事における酸素欠乏危険場所であるマンホール内での作業についてみたところ、測定に係る記録がなく、換気を実施したことも確認できなかった。

酸素欠乏危険場所での作業に当たり、監督員は、酸素欠乏症及び硫化水素中毒を防止するため、請負者に対して必要な措置の徹底について指導されたい。

（工事番号３９）（上下水道局下水道部西部下水道管理事務所）

（７）その他改善を要するもの

改善措置を要するもののうち軽易な事項であるが、適正に執行すべきものがあった。その概要は次のとおりである。

ア　設計変更時の積算及び請負金額の決定を経済性の観点から行うべきもの

材料の仕様変更に伴う請負金額の変更方法が適切でなかった事例

（工事番号４）（上下水道局水道部施設整備課）

イ　騒音規制法に係る請負者への指導を適切に行うべきもの

騒音規制法に係る届出が適切に行われていなかった事例

（工事番号５）（上下水道局水道部施設整備課）

ウ　掘削時の安全に関する指導を適切に行うべきもの

一部の箇所において土留工が施されておらず、安全対策が不十分であった事例

（工事番号１０）（上下水道局第１配水工事事務所水道整備課）

エ　設計変更の金額を適正に算出すべきもの

当初設計額と異なる金額に基づき変更請負額を算出していた事例

（工事番号４１）（上下水道局下水道部北部下水道管理事務所）

別表第１　監査実施状況

監査の対象		監査の範囲		監査実施工事等	
		件数	契約金額（千円）	件数	契約金額（千円）
上下水道局	工　事	433	69,419,806	44	8,416,634
	業務委託	104	2,010,125	6	173,038
合　計		537	71,429,931	50	8,589,672

別表第２　監査実施工事等の一覧

工事番号	件　名	履行場所	概　要	請　負　者又は受託者	契約方法	当初契約金額(円) 最終契約金額(円)	契約年月日	完成年月日
1	令和4年度多摩・麻生区配水管布設工事等に伴う測量委託（単価契約）	川崎市多摩区、麻生区及び本市指定場所	配水管布設工事等に伴う測量及び設計業務委託	株式会社コーセツコンサルタント	一般競争	17,156,985 17,323,139	R4.4.1	R5.3.16
2	工業用水道　日本貨物鉄道(株)ほか3箇所流量計測設備取替工事	川崎市川崎区塩浜4－11－20(日本貨物鉄道(株)川崎車両所)ほか3箇所	流量計設備取替工　一式 撤去工　一式	島田電設工業　株式会社	一般競争	25,135,000 同上	R4.12.23	R5.3.24
3	潮見台低区配水及び高石送水流量計改良に伴う600mm－400mm配水管布設替工事	宮前区潮見台4－1(潮見台配水所内)他1件	布設工事 配水管600㎜ 布設延長L＝1.0m 配水管500㎜ 布設ほか	株式会社実栄工業	一般競争	45,980,000 53,983,600	R2.8.17	R3.6.30
4	稲田取水所　取水口耐震補強及び制水門(下水門)更新工事	川崎市多摩区菅稲田堤3－21－1(稲田取水所内)	取水口耐震補強 一式 制水門(下水門)更新 下水門ｽﾙｰｹﾞｰﾄ(手動)設置 =3.0門　ほか	清生土木有限会社	一般競争	116,600,000 125,936,800	R3.4.7	R4.6.21
5	黒川高区配水池耐震補強工事	川崎市麻生区黒川1643(黒川高区配水池内)	黒川高区配水池耐震補強工一式 黒川高区配水池補修工　一式 布設工事　ほか	浅川建設工業　株式会社	一般競争	142,912,000 190,630,000	R3.4.13	R5.3.22
6	工業用水道施設浸水対策工事に伴う詳細設計業務委託	川崎市多摩区稲田堤3－21－1(稲田取水所)ほか3件	工業用水道施設浸水対策に伴う詳細設計業務委託 詳細設計業務　一式	株式会社エフウォーターマネジメント神奈川事務所	一般競争	35,200,000 29,711,000	R3.8.31	R4.3.17
7	2号配水本管800㎜及び塩浜3丁目600㎜－1000㎜配水管布設替工事	自：川崎区四谷上町24－14先　至：川崎区塩浜3－29先	配水管600㎜布設延長L=1148.6mほか	幸伸・大道共同企業体	一般競争	701,200,800 905,510,400	H29.12.25	R3.12.24
8	1号送水管400mm仮移設工事	自：川崎市幸区小倉5－24先　至：横浜市鶴見区上末吉5－12先	送水管400㎜布設延長L=170.5mほか	大成・東洋建設共同企業体	随意契約	45,760,000 41,581,100	R2.8.31	R3.5.10
9	令和3年度　川崎・幸区水道施設等緊急修理工事(下期　単価契約)	水道施設管理箇所一円	緊急修理工事	澤田・佐藤共同企業体	一般競争	25,905,000 同上	R3.10.1	R4.4.28
10	夜光2丁目600mm－1500mm配水管布設替工事	自：川崎区塩浜3－29先　至：川崎区夜光2－2－6先	配水管600㎜布設　延長L=421.4m ほか	石塚・加藤共同企業体	一般競争	295,592,000 363,896,500	R3.12.8	R5.3.14
11	令和4年度　送配水管布設替工事監督等補助業務委託	川崎市中原区1183番地先	中大口径管路更新工事実施に伴う工事監督等の補助業務委託	株式会社日建技術コンサルタント横浜事務所	一般競争	16,964,640 同上	R4.4.1	R5.3.31
12	鷺沼1丁目300mm－1000mm配水管布設替工事	自：宮前区鷺沼1－11－14先　至：宮前区鷺沼1－6－3先　ほか2件	布設工：φ300㎜ L=441.6mほか 撤去工：φ300㎜ L=319.0mほか	追川建設株式会社	一般競争	212,410,000 243,233,100	R2.5.26	R3.6.30
13	小杉陣屋町2丁目100mm配水管布設工事	自：中原区小杉陣屋町2－5－5先　至：中原区小杉陣屋町1－11－10先	布設工：φ150㎜L=158.1m、φ100㎜L=82.6m	有限会社川善工業	一般競争	17,523,000 17,748,500	R2.7.8	R3.5.31
14	木月2丁目150mm－750mm配水管布設替工事	自：中原区木月2－6－1先　至：中原区木月2－16－1先　ほか2件	布設工：φ100㎜ L=272.0mほか 撤去工：φ100㎜ L=268.6mほか	小田土木株式会社	一般競争	106,040,000 122,076,900	R3.7.30	R4.7.29
15	木月住吉町350mm－1000mm配水管布設替工事	自：中原区木月住吉町21－16先　至：中原区苅宿3－39－2先　ほか4件	布設工：φ200㎜L=505.5mほか 撤去工：φ200㎜L=502.9mほか	大栄建設株式会社	一般競争	207,834,000 228,789,000	R4.1.21	R5.1.27

工事番号	件　名	履行場所	概　要	請負者又は受託者	契約方法	当初契約金額(円) / 最終契約金額(円)	契約年月日	完成年月日
16	蟹ヶ谷300mm－100mm配水管布設替工事	自：高津区蟹ヶ谷243先　至：高津区蟹ヶ谷264－3先ほか1件	布設工：φ200mmL=290.4mほか 撤去工：φ200mmL=189.4mほか	有限会社横浜ベイサイドサービス	一般競争	119,108,000 124,064,600	R4.7.21	R5.3.7
17	宿河原6丁目200mm－100mm配水管布設替工事	自：多摩区宿河原5－30－7先　至：多摩区宿河原6－10－10先　ほか2件	配水管200mm布設　L=338.6m 配水管150mm布設　L=13.6m 配水管100mm布設　L=594.2m	株式会社石塚土木	一般競争	131,131,000 150,222,600	R3.3.3	R4.1.6
18	登戸100mm配水管布設替工事	自：多摩区登戸1813先　至：多摩区登戸1831先	配水管100mm布設　L=140.0m	株式会社丸和	一般競争	19,316,000 20,364,300	R3.11.19	R4.3.28
19	千代ヶ丘2号送水管600mm・300mm及び向原1丁目100mm配水管布設替工事	自：麻生区黒川313（黒川配水池内）至：麻生区千代ヶ丘8－23－12先	送水管600mm布設 L=4692.5m 配水管300mm布設　L=7.2m 配水管100mm布設　L=368.1m 排水設備設置=1.0式	世紀東急・織戸・重田共同企業体	一般競争	1,554,036,000 1,676,869,700	R2.8.21	R5.3.28
20	黒川送水管1000mm・800mm及び4号送水管1000mm入孔T字管補強工事	自：麻生区栗木台2－15先　至：麻生区片平2－14－1先　ほか5件	黒川送水管1000mm入孔T字管補強工=1.0箇所 黒川送水管800mm入孔T字管補強工=9.0箇所　ほか	真成開発株式会社	一般競争	220,737,000 242,383,900	R3.8.17	R5.3.28
21	黒川送水管及び4号送水管入孔T字管補強に伴う溶接蓋製作及び現場接合工事	自：麻生区栗木台2－15先至：麻生区片平2－14－1先　ほか5件	溶接蓋700A制作=10.0箇所 溶接及びケレン・再塗装=11.0箇所 ケレン・再塗装=19.0箇所	千葉建設株式会社	一般競争	40,348,000 40,261,100	R3.8.27	R5.2.28
22	令和3年度　長沢浄水場薬品注入設備修理工事	川崎市多摩区三田5－1－1（長沢浄水場内）	薬品注入設備修理　一式	株式会社水機テクノス関東支店	随意契約	9,680,000 同上	R3.12.15	R4.3.24
23	生田浄水場　工水送水ポンプ修理　その1工事	川崎市多摩区生田1－1－1（生田浄水場内）	工水送水ポンプ修理　一式	株式会社ユニ機工	一般競争	22,550,000 同上	R4.6.24	R5.2.15
24	鷺沼配水所　企業団連絡流量計修理工事	川崎市宮前区土橋3－1－1（鷺沼配水所内）	流量計修理工　一式	見　株式会社　神奈川支店	随意契約	4,400,000 同上	R4.7.4	R5.3.29
25	鷺沼配水所　宮崎送水ポンプ電動弁駆動部等修理工事	川崎市宮前区土橋3－1－1（鷺沼配水所内）	電動弁駆動部修理工　一式	日本ギア工業　株式会社　京浜事業所	随意契約	15,400,000 同上	R4.8.9	R5.3.10
26	天王森ポンプ場ほか耐震診断業務委託	川崎市中原区木月3－45－1ほか	天王森ポンプ場ほか耐震診断	内外エンジニアリング株式会社　神奈川営業所	一般競争	64,240,000 65,479,700	R3.9.28	R4.3.25
27	塩浜地区導水管その3工事	川崎市川崎区塩浜3丁目地内	管きょ工（小口径推進工）φ500mm L=115.6m 管きょ工（泥水推進工）φ800mm L=49.6m 立坑工 6箇所　ほか	神明建設株式会社	一般競争	153,338,400 447,602,700	H30.6.19	R4.3.31
28	等々力・戸手下水圧送管その3工事	川崎市中原区上丸子山王町2丁目、下沼部地内ほか	管きょ工（開削）（下水圧送）φ100mm L=16.6m 管きょ工（開削）（下水圧送）φ300mm L=835.0m 付帯工 1式	株式会社由貴工務店	一般競争	190,674,000 182,956,400	R3.3.5	R4.1.21
29	土橋地区下水枝線第55号工事	川崎市宮前区土橋1丁目、土橋6丁目地内ほか	管きょ工（推進）（雨水）φ1100mm L=380.9m 管きょ工（開削）（汚水）φ250mm L=14.1m 立坑工 2箇所　ほか	重田・清生共同企業体	一般競争	520,872,000 536,941,900	R3.4.1	R4.8.31
30	菅北浦地区下水枝線第58号工事	川崎市多摩区菅北浦2丁目地内	管きょ工（開削）（雨水）□1700×1000～□1800×1000mm L=63.9m 立坑工 2箇所　ほか	株式会社織戸組	一般競争	160,259,000 169,897,200	R4.2.1	R5.3.27

工事番号	件　名	履行場所	概　要	請負者又は受託者	契約方法	当初契約金額(円) / 最終契約金額(円)	契約年月日	完成年月日
31	東門前地区下水枝線第3号工事	川崎市川崎区東門前3丁目地内	管きょ工（合流）φ1000mm L=18.6m 管きょ工（撤去）φ1000mm L=21.35m 付帯工 1式	大成・京急・東亜特定建設工事共同企業体	随意契約	39,875,000 34,171,500	R4.7.22	R4.12.5
32	令和3年度　麻生区下水枝線実施設計委託第6号	川崎市麻生区地内	管路施設実施設計（新設・詳細）：調査・流量断面計算・照査 分流式（汚水のみ）0.2ha 分流式（雨水のみ）9.0haほか	株式会社高島テクノロジーセンター　川崎営業所	一般競争	14,176,800 14,802,700	R3.11.11	R4.10.31
33	渡田ポンプ場改築土木その3工事	川崎市川崎区鋼管通4－17－1	雨水沈砂池躯体築造、小田その2幹線切替工	戸田・渡辺共同企業体	一般競争	1,082,160,000 1,243,965,880	H30.4.4	R3.12.28
34	等々力水処理センター建設電気その51工事	川崎市中原区宮内3－22－1	6系最初沈殿池・反応タンク・最終沈殿池電気設備	東芝インフラシステムズ株式会社	一般競争	1,320,000,000 1,538,675,600	R2.1.21	R5.3.13
35	大島ポンプ場耐震補強その1工事	川崎市川崎区浜町4－17－11	耐震補強	株式会社織戸組	一般競争	226,677,000 147,632,100	R3.8.31	R5.3.14
36	麻生ふれあいの広場屋外トイレ新築工事	川崎市麻生区上麻生6－15－1	屋外トイレ更新	トウキョウビーフィット株式会社	一般競争	19,217,000 18,846,300	R4.5.20	R4.10.25
37	宿河原排水樋管ゲートほか実施設計委託その1	川崎市多摩区宿河原地先ほか	排水樋管ゲート機械・電気設備詳細設計	株式会社日本水工コンサルタント神奈川事務所	一般競争	25,300,000 同上	R4.1.19	R4.5.31
38	令和2年度西部下水管内取付管布設第2号工事	川崎市宮前区地内	取付管布設工 内径150mm L=353.7m ます設置工 15箇所 付帯工 1式	株式会社栄建	一般競争	26,752,000 34,630,200	R2.11.13	R3.6.30
39	令和3年度西部下水管内取付管布設第2号工事	川崎市宮前区地内	取付管布設工 内径150mm L=196.9m ます設置工 14箇所 付帯工 1式	株式会社マルカエステート	一般競争	36,674,000 38,923,500	R3.10.1	R4.6.30
40	令和2年度北部下水管内取付管布設第2号工事	川崎市麻生区、多摩区地内	取付管布設工内径150mm L=740.8m 取付管布設工（推進工法）1式 補助地盤改良工 1式　ほか	株式会社安田建設	一般競争	60,478,000 89,907,400	R2.9.15	R3.9.30
41	令和3年度北部下水管内管きょ緊急補修第3号工事	川崎市麻生区、多摩区地内ほか	取付管補修工（Φ150mm）8.3m マンホール補修工（Φ600mm）14箇所　ほか	大道産業株式会社	一般競争	49,060,000 60,661,700	R4.2.8	R4.9.30
42	令和3年度南部下水管内取付管布設第1号工事	川崎市川崎区、幸区地内	取付管布設工（合流）内径150mm昼施工L=364.3m 取付管撤去工（合流）内径150mm昼施工L=69.5m　ほか	株式会社マルカエステート	一般競争	44,242,000 56,618,100	R3.4.1	R4.1.31
43	令和3年度南部下水管内取付管布設第2号工事	川崎市川崎区、幸区地内	取付管布設工（合流）内径150mm昼施工L=440.1m 取付管布設工（合流）内径200mm昼施工L=3.0m　ほか	株式会社佐藤工務店	一般競争	43,054,000 50,322,800	R3.9.15	R4.6.30
44	令和3年度中部下水管内取付管更新工事	川崎市高津区地内	取付管補修工（内径150mm）L=133.5m 付帯工　1式	株式会社栄建	一般競争	21,670,000 28,151,200	R3.9.15	R4.2.28
45	令和3年度中部下水管内管きょ緊急補修第3号工事	川崎市中原区、高津区地内	取付管補修工　28.0m マンホール補修工　60箇所 マンホール高さ調整工　86箇所 浸水対策工　1式 付帯工　1式	株式会社マルカエステート	一般競争	42,559,000 50,096,200	R4.2.2	R4.9.30

工事番号	件　名	履行場所	概　要	請負者又は受託者	契約方法	当初契約金額(円) 最終契約金額(円)	契約年月日	完成年月日
46	戸手ポンプ場汚水ポンプVVVF制御盤整備工事	川崎市幸区戸手4－4－2	制御盤整備工事	メタウォーター 株式会社 横浜営業所	随意契約	23,595,000 同上	R3.4.7	R3.10.22
47	渡田ポンプ場ほか№2汚水ポンプ整備その他工事	川崎市川崎区鋼管通4－17－1ほか	ポンプ整備工事	荏原実業 株式会社 神奈川支社	随意契約	76,780,000 84,189,600	R4.8.8	R5.3.30
48	観音川ポンプ場ほか雨水沈砂池入口溢流ゲート整備その他工事	川崎市川崎区塩浜2－24－9ほか	ゲート整備工事	大同機工 株式会社 横浜営業所	随意契約	29,150,000 同上	R4.10.6	R5.3.23
49	渋川ポンプ場№3高段雨水ポンプ用エンジン整備工事	川崎市幸区矢上4－1	エンジン整備工事	極東機械産業 株式会社	一般競争	9,350,000 同上	R4.11.14	R5.3.15
50	令和4年度入江崎総合スラッジセンター4系脱水機整備工事	川崎市川崎区塩浜3－24－12	4系脱水機整備 4台	石垣メンテナンス 株式会社	随意契約	160,600,000 同上	R4.8.26	R5.3.2

農業委員会告示

川農委告示第３号

第９回川崎市農業委員会総会を次のとおり招集します。

令和６年３月７日

川崎市農業委員会

会長　小　川　耕　平

１　日　時

令和６年３月12日㈫　午後２時00分～

２　場　所

ＪＡセレサ梶ケ谷ビル３階会議室

（川崎市高津区梶ケ谷２－１－７）

⑴　議案第１号　農地法第３条の規定による許可申請に対する意見について

⑵　議案第２号　農用地利用集積計画の決定について

⑶　議案第３号　農用地利用集積等促進計画の公告について

⑷　議案第４号　相続税の納税猶予適格者証明（新規）について

⑸　議案第５号　特定農地貸付規程の承認について

⑹　議案第６号　都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づく事業計画の決定について

⑺　議案第７号　都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づく事業計画の変更の決定について

⑻　議案第８号　令和７年度税制改正要望（案）について

⑼　議案第９号　川崎市農地利用最適化推進委員候補者選考基準（案）について

⑽　報告第１号　農地法第３条の３第１項の規定による届出について

⑾　報告第２号　農地の転用届出に関する事務局長の専決処分について

⑿　報告第３号　相続税の納税猶予適格者証明（継続）について

⒀　報告第４号　贈与税の納税猶予適格者証明（継続）について

⒁　報告第５号　生産緑地の主たる従事者証明について

⒂　報告第６号　買い取らない旨の通知をした生産緑地のあっせんについて

⒃　報告第７号　令和７年度農地等利用最適化の推進に関する意見（素案）について

⒄　報告第８号　令和６年度最適化活動の目標の設定等（素案）について

⒅　その他

職員共済組合公告

川崎市共済公告第２号

川崎市職員共済組合定款第36条の規定に基づき、令和６年度事業計画及び予算を次のとおり公告する。

令和６年３月13日

川崎市職員共済組合

理事長　伊　藤　　弘

１　令和６年度事業計画及び予算（別紙のとおり）

２　議決年月日　令和６年３月12日

令和6年度 事業計画及び予算

川崎市職員共済組合

短　期　経　理
予　算　総　則

事　　項	令和５年度	令和６年度
1　法第２５条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	有価証券　1,000,000 千円	有価証券　1,000,000 千円
2　施行規程第７条第１項に規定する短期経理から業務経理へ繰り入れる資金の最高限度額	組合員一人当たり　1,170 円 （定款上の限度額　2,105 円）	組合員一人当たり　1,175 円 （定款上の限度額　2,305 円）

短　期　経　理
予 定 損 益 計 算 書

科　目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
（借　方）					
経常費用	9,157,751	11,222,617	12,991,157	2,064,866	1,768,540
（事業費用）					
保健給付	3,783,370	4,856,432	5,407,489	1,073,062	551,057
休業給付	518,834	587,591	755,571	68,757	167,980
災害給付	0	0	1,200	0	1,200
附加給付	28,313	43,656	57,062	15,343	13,406
退職者給付拠出金	58	28	11	△ 30	△ 17
前期高齢者納付金	1,017,519	1,658,606	2,429,217	641,087	770,611
後期高齢者支援金	2,019,292	2,135,307	2,329,445	116,015	194,138
病床転換支援金	5	3	1	△ 2	△ 2
流行初期医療確保拠出金	0	0	1	0	1
介護納付金	1,150,050	1,158,852	1,177,785	8,802	18,933
一部負担金払戻金	53,213	68,148	77,921	14,935	9,773
短期任意継続掛金還付金	1,078	2,951	2,951	1,873	0
介護任意継続掛金還付金	230	538	538	308	0
連合会払込金	123,326	130,376	133,455	7,050	3,079
連合会拠出金	462,463	580,129	618,510	117,666	38,381
繰入金	17,983	17,940	18,308	△ 43	368
業務経理へ繰入	17,983	17,940	18,308	△ 43	368
次年度繰越支払準備金	655,922	849,800	952,701	193,878	102,901
次年度繰越支払準備金	655,922	849,800	952,701	193,878	102,901
特別損失	1	9	0	8	△ 9
前期損益修正損	1	9	0	8	△ 9
当期利益金	51,493	90,252	86,482	38,759	△ 3,770
当期短期利益金	0	0	0	0	0
当期介護利益金	51,493	90,252	86,482	38,759	△ 3,770
合　計	9,883,150	12,180,618	14,048,648	2,297,468	1,868,030

科　　目	令和４年度 決　算　額	令和５年度 推　　計	令和６年度 推　　計	前年度対比較増△減 令和5年度	 令和6年度
（貸　方）	千円	千円	千円	千円	千円
経常収益	8,827,722	10,388,292	13,025,315	1,560,570	2,637,023
（事業収益）					
短期負担金	3,506,310	4,189,930	5,490,623	683,620	1,300,693
介護負担金	597,688	620,420	627,676	22,732	7,256
短期掛金	3,500,698	4,181,873	5,414,577	681,175	1,232,704
介護掛金	597,741	620,420	627,676	22,679	7,256
短期任意継続掛金	32,274	60,871	93,998	28,597	33,127
介護任意継続掛金	6,344	8,802	9,453	2,458	651
雑収入	3,268	1,561	231	△ 1,707	△ 1,330
（補助金等収入）					
出産育児交付金	0	0	3,769	0	3,769
高額医療交付金	119,178	144,834	162,900	25,656	18,066
災害給付交付金	0	0	1,200	0	1,200
育児・介護休業手当金交付金	448,200	457,027	581,840	8,827	124,813
高齢者医療円滑化補助金	5,239	91,061	0	85,822	△ 91,061
介護保険事業費補助金	0	0	0	0	0
調整負担金	9,585	10,065	10,267	480	202
（事業外収益）					
短期利息及び短期配当金	1,028	323	0	△ 705	△ 323
賠償金	169	1,105	1,105	936	0
前年度繰越支払準備金	600,665	655,922	849,800	55,257	193,878
前年度繰越支払準備金	600,665	655,922	849,800	55,257	193,878
特別利益	7,022	11,073	7,768	4,051	△ 3,305
前期損益修正益	7,022	11,073	7,768	4,051	△ 3,305
当期損失金	447,741	1,125,331	165,765	677,590	△ 959,566
当期短期損失金	447,741	1,125,331	165,765	677,590	△ 959,566
当期介護損失金	0	0	0	0	0
合　計	9,883,150	12,180,618	14,048,648	2,297,468	1,868,030

短　期　経　理
予定損益計算書説明書

科　目		令和５年度		令和６年度	
（借　方）		千円		千円
経常費用		11,222,617		12,991,157
（事業費用）				
保健給付		4,856,432		5,407,489
	療養の給付	1,983,595	療養の給付	2,204,217
	入院時食事療養の給付	3,777	入院時食事療養の給付	3,945
	訪問看護療養の給付	4,904	訪問看護療養の給付	5,060
	家族療養の給付	1,304,879	家族療養の給付	1,479,952
	家族訪問看護療養の給付	14,491	家族訪問看護療養の給付	23,429
	高額療養の給付	367,765	高額療養の給付	387,765
	療養費	22,395	療養費	24,443
	移送費	0	移送費	100
	家族療養費	13,011	家族療養費	13,554
	家族移送費	0	家族移送費	100
	高額療養費	32,019	高額療養費	37,473
	高額介護合算療養費	0	高額介護合算療養費	100
	薬剤支給	993,346	薬剤支給	1,092,015
	出産費	83,974	出産費	101,022
	家族出産費	30,919	家族出産費	32,485
	埋葬料	1,045	埋葬料	1,516
	家族埋葬料	312	家族埋葬料	313
休業給付		587,591		755,571
	傷病手当金	130,556	傷病手当金	173,531
	出産手当金	0	出産手当金	100

科　　目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
	休業手当金	8	休業手当金	100
	育児休業手当金	448,785	育児休業手当金	561,642
	介護休業手当金	8,242	介護休業手当金	20,198
災害給付		0		1,200
	弔慰金	0	弔慰金	100
	家族弔慰金	0	家族弔慰金	100
	災害見舞金	0	災害見舞金	1,000
附加給付		43,656		57,062
	家族療養費附加金	21,762	家族療養費附加金	25,973
	家族訪問看護療養費附加金	0	家族訪問看護療養費附加金	100
	出産費附加金	3,119	出産費附加金	3,527
	家族出産費附加金	1,200	家族出産費附加金	1,235
	埋葬料附加金	1,045	埋葬料附加金	1,516
	家族埋葬料附加金	389	家族埋葬料附加金	391
	傷病手当金附加金	16,141	傷病手当金附加金	24,320
退職者給付拠出金		28		11
前期高齢者納付金		1,658,606		2,429,217
後期高齢者支援金		2,135,307		2,329,445
病床転換支援金		3		1
流行初期医療確保拠出金		0		1
介護納付金		1,158,852		1,177,785
一部負担金払戻金		68,148		77,921
短期任意継続掛金還付金		2,951		2,951
介護任意継続掛金還付金		538		538
連合会払込金		130,376		133,455
	災害給付払込金	20,058	災害給付払込金	20,532
	財政調整払込金	110,318	財政調整払込金	112,923
連合会拠出金		580,129		618,510
	育児・介護休業手当金拠出金	570,064	育児・介護休業手当金拠出金	608,243
	特別調整拠出金	10,065	特別調整拠出金	10,267

科　　目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
繰　入　金		17,940		18,308
業務経理へ繰入		17,940		18,308
次年度繰越支払準備金		849,800		952,701
次年度繰越支払準備金		849,800		952,701
特　別　損　失		9		0
前期損益修正損		9		0
当　期　利　益　金		90,252		86,482
当期短期利益金		0		0
当期介護利益金		90,252		86,482
合　　計		12,180,618		14,048,648
（貸　　方）		千円		千円
経常収益		10,388,292		13,025,315
（事業収益）				
短　期　負　担　金		4,189,930		5,490,623
	5年度12月末実績	3,389,749	1　標準報酬月額負担金	4,104,958
	1～3月推計	800,181	（1）地方公共団体の長	
			1,390,000円×53.2/1,000×12月	
			（2）一般、特定消防及び短期組合員	
			6,428,419,000円×53.2/1,000×12月	
			（3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	
			5,450,000円×2.59/1,000×12月	
			2　標準期末手当等負担金	1,309,619
			（1）地方公共団体の長	
			5,730,000円×53.2/1,000	
			（2）一般、特定消防及び短期組合員	
			24,610,331,000円×53.2/1,000	
			（3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	
			18,133,000円×2.59/1,000	
			3　公的負担金	76,046
			（1）地方公共団体の長	
			1,390,000円×0.74/1,000×12月	
			（2）一般、特定消防及び短期組合員等 ※	
			6,501,911,000円×0.74/1,000×12月	
			（3）賞与分	
			ア 地方公共団体の長	
			5,730,000円×0.74/1,000	
			イ 一般、特定消防及び短期組合員等 ※	
			24,722,686,000円×0.74/1,000	
			※長期組合員及び後期高齢者等短期組合員を含む	

科　　目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
介護負担金		620,420		627,676
	5年度12月末実績	501,735	1　標準報酬月額負担金	470,962
	1～3月推計	118,685	（1）地方公共団体の長 1,390,000円×9.0/1,000×12月 （2）一般、特定消防及び短期組合員 4,359,379,000円×9.0/1,000×12月	
			2　標準期末手当等負担金	156,714
			（1）地方公共団体の長 5,730,000円×9.0/1,000 （2）一般、特定消防及び短期組合員 17,407,111,000円×9.0/1,000	
短期掛金		4,181,873		5,414,577
	5年度12月末実績	3,377,348	1　標準報酬月額負担金	4,104,958
	1～3月推計	804,525	（1）地方公共団体の長 1,390,000円×53.2/1,000×12月 （2）一般、特定消防及び短期組合員 6,428,419,000円×53.2/1,000×12月 （3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員 5,450,000円×2.59/1,000×12月	
			2　標準期末手当等負担金	1,309,619
			（1）地方公共団体の長 5,730,000円×53.2/1,000 （2）一般、特定消防及び短期組合員 24,610,331,000円×53.2/1,000 （3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員 18,133,000円×2.59/1,000	
介護掛金		620,420		627,676
	5年度12月末実績	501,960	1　標準報酬月額負担金	470,962
	1～3月推計	118,460	（1）地方公共団体の長 1,390,000円×9.0/1,000×12月 （2）一般、特定消防及び短期組合員 4,359,379,000円×9.0/1,000×12月	
			2　標準期末手当等負担金	156,714
			（1）地方公共団体の長 5,730,000円×9.0/1,000 （2）一般、特定消防及び短期組合員 17,407,111,000円×9.0/1,000	
短期任意継続掛金		60,871		93,998
介護任意継続掛金		8,802		9,453
雑収入		1,561		231

科　　目	令和５年度	令和６年度
	千円	千円
（補助金等収入）	702,987	759,976
出産育児交付金	0	3,769
高額医療交付金	144,834	162,900
災害給付交付金	0	1,200
育児・介護休業手当金交付金	457,027	581,840
高齢者医療円滑化補助金	91,061	0
介護保険事業費補助金	0	0
調整負担金	10,065	10,267
（事業外収益）	1,428	1,105
短期利息及び短期配当金	323	0
賠償金	1,105	1,105
前年度繰越支払準備金	655,922	849,800
前年度繰越支払準備金	655,922	849,800
特別利益	11,073	7,768
前期損益修正益	11,073	7,768
当期損失金	1,125,331	165,765
当期短期損失金	1,125,331	165,765
当期介護損失金	0	0
合　　計	12,180,618	14,048,648

短　期　経　理
予　定　貸　借　対　照　表

科目	令和４年度 決算額	令和５年度 増△減	令和５年度 年度末	令和６年度 増△減	令和６年度 年度末
（借方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	2,213,399	△ 835,721	1,377,678	27,372	1,405,050
普通預金	647,553	686,387	1,333,940	9,929	1,343,869
定期預金	0	0	0	0	0
金銭信託	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0
立替金	10	1	11	0	11
未収収益	56	△ 56	0	0	0
未収金	545	△ 53	492	0	492
支払基金委託金	43,235	0	43,235	17,443	60,678
未達回送金	522,000	△ 522,000	0	0	0
合計	2,213,399	△ 835,721	1,377,678	27,372	1,405,050
（貸方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動負債	6,427	5,479	11,906	3,754	15,660
前受収益	6,417	5,489	11,906	3,754	15,660
仮受金	10	△ 10	0	0	0
固定負債	655,922	193,878	849,800	102,901	952,701
支払準備金	655,922	193,878	849,800	102,901	952,701
剰余金	1,551,050	△ 1,035,078	515,972	△ 79,283	436,689
利益剰余金	1,551,050	△ 1,035,078	515,972	△ 79,283	436,689
合計	2,213,399	△ 835,721	1,377,678	27,372	1,405,050

短　期　経　理
予定貸借対照表説明書

科　　目	令和５年度		令和６年度	
（借　　方）		千円		千円
流動資産		1,377,678		1,405,050
普通預金	年度末推計	1,333,940	年度末推計	1,343,869
金銭信託	年度末推計	0	年度末推計	0
立替金	年度末推計	11	年度末推計	11
未収収益	年度末推計	0	年度末推計	0
未収金	年度末推計	492	年度末推計	492
支払基金委託金	年度末推計	43,235	年度末推計	60,678
合　　計		1,377,678		1,405,050
（貸　　方）		千円		千円
流動負債		11,906		15,660
前受収益		11,906		15,660
固定負債		849,800		952,701
支払準備金		849,800		952,701
剰余金		515,972		436,689
利益剰余金		515,972		436,689
欠損金補てん積立金		360,467		194,702
短期積立金		0		0
介護積立金		155,505		241,987
合　　計		1,377,678		1,405,050

厚生年金保険経理
予定損益計算書

科目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和５年度	令和６年度
（借方）	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	21,186,235	20,906,593	21,468,861	△ 279,642	562,268
（事業費用）					
負担金払込金	12,990,672	12,581,761	13,016,918	△ 408,911	435,157
組合員保険料払込金	8,195,563	8,324,832	8,451,943	129,269	127,111
合計	21,186,235	20,906,593	21,468,861	△ 279,642	562,268
（貸方）	千円	千円	千円	千円	千円
経常収益	21,186,235	20,906,593	21,468,861	△ 279,642	562,268
（事業収益）					
負担金	12,990,672	12,581,761	13,016,918	△ 408,911	435,157
組合員保険料	8,195,563	8,324,832	8,451,943	129,269	127,111
合計	21,186,235	20,906,593	21,468,861	△ 279,642	562,268

厚生年金保険経理
予定損益計算書説明書

科　　目	令和５年度	令和６年度
	千円	千円
（借　　方）		
経常費用	20,906,593	21,468,861
（事業費用）		
負担金払込金	12,581,761	13,016,918
組合員保険料払込金	8,324,832	8,451,943
合　　計	20,906,593	21,468,861
	千円	千円
（貸　　方）		
経常収益	20,906,593	21,468,861
（事業収益）		
負担金	12,581,761	13,016,918
5年12月末実績	10,721,862	1　地方公共団体負担金　8,451,943
1～3月推計	1,859,899	(1) 標準報酬月額　6,350,547
		ア　地方公共団体の長　713
		650千円 ×91.5/1,000×12月
		イ　一般及び特定消防組合員（免除者除く）　6,349,834
		5,783,091千円 ×91.5/1,000×12月
		(2) 標準期末手当等　2,101,396
		ア　地方公共団体の長　274
		3,000千円 ×91.5/1,000
		イ　一般及び特定消防組合員（免除者除く）　2,101,122
		22,963,081千円 ×91.5/1,000
		2　基礎年金拠出金　3,697,357
		(1) 標準報酬月額　2,784,569
		ア　地方公共団体の長　308
		650千円 ×39.6/1,000×12月
		イ　一般及び特定消防組合員　2,784,261
		5,859,134千円 ×39.6/1,000×12月
		(2) 標準期末手当等　912,788
		ア　地方公共団体の長　118
		3,000千円 ×39.6/1,000
		イ　一般及び特定消防組合員　912,670
		23,047,214千円 ×39.6/1,000
		3　追加費用　867,618
		5,830,771千円 ×12.4/1,000×12月

科　　目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
組合員保険料		8,324,832		8,451,943
	5年12月末実績	6,739,050	1　標準報酬月額保険料	6,350,547
	1～3月推計	1,585,782		
			(1)　地方公共団体の長	713
			650千円 ×91.5/1,000×12月	
			(2)一般及び特定消防組合員(免除者除く)	6,349,834
			5,783,091千円 ×91.5/1,000×12月	
			2　標準期末手当等保険料	2,101,396
			(1)　地方公共団体の長	274
			3,000千円 ×91.5/1,000	
			(2)一般及び特定消防組合員(免除者除く)	2,101,122
			22,963,081千円 ×91.5/1,000	
合　　計		20,906,593		21,468,861

厚生年金保険経理
予定貸借対照表

科目	令和４年度 決算額	令和５年度		令和６年度	
		増△減	年度末	増△減	年度末
（借方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	1,290,628	△ 33,161	1,257,467	33,438	1,290,905
普通預金	1,289,155	△ 32,122	1,257,033	33,438	1,290,471
当座預金	294	140	434	0	434
未収金	1,179	△ 1,179	0	0	0
合計	1,290,628	△ 33,161	1,257,467	33,438	1,290,905
（貸方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動負債	1,290,628	△ 33,161	1,257,467	33,438	1,290,905
未払金	1,290,311	△ 33,278	1,257,033	33,438	1,290,471
預り金	294	140	434	0	434
仮受金	23	△ 23	0	0	0
合計	1,290,628	△ 33,161	1,257,467	33,438	1,290,905

厚生年金保険経理
予定貸借対照表説明書

科目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
（借方）				
流動資産		1,257,467		1,290,905
普通預金	年度末推計	1,257,033	年度末推計	1,290,471
当座預金	年度末推計	434	年度末推計	434
未収金		0		0
	未収負担金	0	未収負担金	0
	未収組合員保険料	0	未収組合員保険料	0
合計		1,257,467		1,290,905
		千円		千円
（貸方）				
流動負債		1,257,467		1,290,905
未払金	年度末推計	1,257,033	年度末推計	1,290,471
預り金	年度末推計	434	年度末推計	434
合計		1,257,467		1,290,905

退職等年金経理
予定損益計算書

科目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和５年度	令和６年度
（借方）	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	1,344,291	1,365,032	1,385,870	20,741	20,838
（事業費用）					
負担金払込金	672,158	682,516	692,935	10,358	10,419
掛金払込金	672,133	682,516	692,935	10,383	10,419
合計	1,344,291	1,365,032	1,385,870	20,741	20,838
（貸方）	千円	千円	千円	千円	千円
経常収益	1,344,291	1,365,032	1,385,870	20,741	20,838
（事業収益）					
負担金	672,158	682,516	692,935	10,358	10,419
掛金	672,133	682,516	692,935	10,383	10,419
合計	1,344,291	1,365,032	1,385,870	20,741	20,838

退職等年金経理
予定損益計算書説明書

科　　目	令和５年度	令和６年度
	千円	千円
（借　　方）		
経常費用	1,365,032	1,385,870
（事業費用）		
負担金払込金	682,516	692,935
掛金払込金	682,516	692,935
合　　計	1,365,032	1,385,870
	千円	千円
（貸　　方）		
経常収益	1,365,032	1,385,870
（事業収益）		
負担金	682,516	692,935
	5年12月末実績 552,431	
	1～3月推計 130,085	
		1 標準報酬月額分 520,653
		(1) 地方公共団体の長 58 650千円 ×7.5/1,000×12月
		(2)一般及び特定消防組合員等(免除者除く) 520,595 5,784,391千円 ×7.5/1,000×12月
		2 標準報酬期末手当等分 172,282
		(1) 地方公共団体の長 22 3,000千円 ×7.5/1,000
		(2)一般及び特定消防組合員等(免除者除く) 172,260 22,968,069千円 ×7.5/1,000
組合員掛金	682,516	692,935
	5年12月末実績 552,714	1 標準報酬月額掛金 520,653
	1～3月推計 129,802	
		(1) 地方公共団体の長 58 650千円 ×7.5/1,000×12月
		(2)一般及び特定消防組合員等(免除者除く) 520,595 5,784,391千円 ×7.5/1,000×12月
		2 標準期末手当等掛金 172,282
		(1) 地方公共団体の長 22 3,000千円 ×7.5/1,000
		(2)一般及び特定消防組合員等(免除者除く) 172,260 22,968,069千円 ×7.5/1,000
合　　計	1,365,032	1,385,870

退　職　等　年　金　経　理
予　定　貸　借　対　照　表

科　　目	令和４年度	令和５年度		令和６年度	
	決　算　額	増△減	年　度　末	増△減	年　度　末
（借　　方）	千円	千円	千円	千円	千円
流　動　資　産	85,930	△ 12	85,918	857	86,775
普　通　預　金	85,875	43	85,918	857	86,775
未　　収　　金	55	△ 55	0	0	0
合　　計	85,930	△ 12	85,918	857	86,775
（貸　　方）	千円	千円	千円	千円	千円
流　動　負　債	85,930	△ 12	85,918	857	86,775
未　　払　　金	85,928	△ 10	85,918	857	86,775
仮　　受　　金	2	△ 2	0	0	0
合　　計	85,930	△ 12	85,918	857	86,775

退　職　等　年　金　経　理
予定貸借対照表説明書

科　　目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
（借　　方）				
流　動　資　産		85,918		86,775
普　通　預　金	年度末推計	85,918	年度末推計	86,775
未　収　金		0		0
	未収負担金	0	未収負担金	0
	未収掛金	0	未収掛金	0
合　　計		85,918		86,775
		千円		千円
（貸　　方）				
流　動　負　債		85,918		86,775
未　払　金	年度末推計	85,918	年度末推計	86,775
合　　計		85,918		86,775

経過的長期経理
予定損益計算書

科目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和５年度	令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
（借方）					
経常費用	105,105	106,140	106,850	1,035	710
（事業費用）					
負担金払込金	105,105	106,140	106,850	1,035	710
合計	105,105	106,140	106,850	1,035	710
	千円	千円	千円	千円	千円
（貸方）					
経常収益	105,105	106,140	106,850	1,035	710
（事業収入）					
負担金	105,105	106,140	106,850	1,035	710
合計	105,105	106,140	106,850	1,035	710

経過的長期経理
予定損益計算書説明書

科目	令和５年度	令和６年度
（借方）	千円	千円
経常費用	106,140	106,850
（事業費用）		
負担金払込金	106,140	106,850
合計	106,140	106,850
（貸方）	千円	千円
経常収益	106,140	106,850
（事業収入）		
負担金	106,140	106,850
	5年12月末実績 103,883	1　地方公共団体負担金 8,894
	1～3月推計 2,257	(1) 標準報酬月額分 6,698
		ア　地方公共団体の長 1
		650千円 ×0.0953/1,000×12月
		イ　一般及び特定消防組合員等 6,697
		5,856,544千円 ×0.0953/1,000×12月
		(2) 標準期末手当等分 2,196
		ア　地方公共団体の長 1
		3,000千円 ×0.0953/1,000
		イ　一般及び特定消防組合員等 2,195
		23,033,741千円 ×0.0953/1,000
		2　追加費用 97,956
		5,830,771千円　×1.4/1,000×12月
合計	106,140	106,850

経過的長期経理
予定貸借対照表

科目	令和４年度 決算額	令和５年度		令和６年度	
		増△減	年度末	増△減	年度末
（借方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	643	△ 69	574	△ 16	558
普通預金	643	△ 69	574	△ 16	558
未収金	0	0	0	0	0
合計	643	△ 69	574	△ 16	558
（貸方）	千円	千円	千円	千円	千円
流動負債	643	△ 69	574	△ 16	558
未払金	643	△ 69	574	△ 16	558
合計	643	△ 69	574	△ 16	558

経過的長期経理
予定貸借対照表説明書

科目	令和５年度		令和６年度	
		千円		千円
（借方）				
流動資産		574		558
普通預金	年度末推計	574	年度末推計	558
未収金		0		0
	未収負担金	0	未収負担金	0
合計		574		558
		千円		千円
（貸方）				
流動負債		574		558
未払金	年度末推計	574	年度末推計	558
合計		574		558

業　務　経　理
予　算　総　則

事　　項	令　和　５　年　度		令　和　６　年　度	
		千円		千円
１　法第２５条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	有価証券	100,000	有価証券	100,000
		千円		千円
２　人件費及び事務費の最高限度額	役員報酬	39	役員報酬	39
	職員給与	47,387	職員給与	52,884
	旅　　費	741	旅　　費	644
	事 務 費	21,529	事 務 費	22,293
		円		円
３　法第１１３条第４項に規定する組合の事務に要する費用の組合員１人当たりの額	一般組合員等	6,560	一般組合員等	6,550
	短期組合員等	3,360	短期組合員等	3,350
		円		円
４　施行規程第７条第１項に規定する短期経理から業務経理へ繰り入れる資金の最高限度額	組合員一人当たり	1,170	組合員一人当たり	1,175
	(定款上の限度額	2,105)	(定款上の限度額	2,305)

業　務　経　理
予　定　損　益　計　算　書

科　目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減 令和５年度	前年度対比較増△減 令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
(借　方)					
経常費用	131,684	125,329	231,617	△ 6,355	106,288
(事業費用)					
役員報酬	26	26	39	0	13
職員給与	36,666	38,283	52,884	1,617	14,601
旅費	4	197	644	193	447
事務費	16,436	16,781	22,293	345	5,512
委託費	20,635	12,121	85,175	△ 8,514	73,054
修繕費	0	0	50	0	50
賃借料	4,395	4,369	12,847	△ 26	8,478
普及費	422	284	399	△ 138	115
負担金	4,598	5,026	7,986	428	2,960
選挙費	0	0	10	0	10
減価償却費	100	18	19	△ 82	1
連合会分担金	7,075	7,341	7,741	266	400
事務費負担金払込金	41,302	40,883	41,495	△ 419	612
雑費	25	0	35	△ 25	35
特別損失	28	35	0	7	△ 35
前期損益修正損	28	35	0	7	△ 35
固定資産除却損	0	0	0	0	0
当期利益金	0	4,406	0	4,406	△ 4,406
当期利益金	0	4,406	0	4,406	△ 4,406
合　計	131,712	129,770	231,617	△ 1,942	101,847
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸　方)					
経常収益	112,469	111,823	109,770	△ 646	△ 2,053
(事業収益)					
負担金	93,283	93,096	93,852	△ 187	756
雑収入	7	7	0	0	△ 7
(補助金等収入)					
連合会交付金	19,179	18,720	15,918	△ 459	△ 2,802
(事業外収益)					
利息及び配当金	0	0	0	0	0
繰入金	17,983	17,940	18,300	△ 43	360
短期経理より繰入	17,983	17,940	18,300	△ 43	360
特別利益	61	7	0	△ 54	△ 7
前期損益修正益	61	7	0	△ 54	△ 7
当期損失金	1,199	0	103,547	△ 1,199	103,547
当期損失金	1,199	0	103,547	△ 1,199	103,547
合　計	131,712	129,770	231,617	△ 1,942	101,847

業　務　経　理
予定損益計算書説明書

科　　目	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度	
（借　　方）	千円		千円
経　常　費　用	125,329		231,617
（事業費用）			
役　員　報　酬	26		39
		1　監事報酬	39
職　員　給　与	38,283		52,884
		1　時間外勤務手当等	9,250
		2　非常勤職員手当	43,634
旅　　費	197		644
		1　年金集会	2
		2　大都市職員共済組合事務連絡会	236
		3　大都市職員共済組合互選関係役員協議会	246
		4　大都市職員共済組合事務担当者会議（短期）	0
		5　大都市職員共済組合事務担当者会議（長期）	0
		6　関東ブロック担当者会議	36
		7　全国理事研修会	1
		8　その他の会議等（年金集会、日帰り旅費等）	123
事　務　費	16,781		22,293
		1　事務消耗品費	1,829
		（1）パソコン用消耗品	1,001
		（2）その他消耗品	828
		2　図書印刷費	2,610
		（1）事業計画及び予算・決算書	10
		（2）様式類印刷	330
		（3）雑誌等定期刊行物	62
		（4）関係法令集追録	60
		（5）関係法令参考書	10
		（6）封筒等印刷	1,811
		（7）その他印刷物	327
		3　通信運搬費	10,533
		（1）任継等切手	566
		（2）年金受給者等切手	8,412
		（3）給付算定基礎額残高通知書	851
		（4）切手代・庶務係	140
		（5）レセオンライン回線料	69
		（6）ネットバンキング導入費用	475
		（7）その他通信運搬費	20
		4　会議費	13
		（1）組合会	7
		（2）その他の会議	6

科　　目	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度	
	千円		千円
		5　雑費	7,308
		（1）振込手数料	2,514
		（2）納入通知書振込手数料	2,185
		（3）通知書発行手数料	28
		（4）コンビニ収納手数料	700
		（5）残高証明発行･証券管理等手数料	30
		（6）RIEBE研修参加費等	299
		（7）その他手数料等雑費	1,552
委　託　費	12,121		85,175
		1　短期給付システム保守費	3,762
		2　共済組合HP維持管理委託費	291
		3　柔道整復点検照会事務委託料	2,100
		4　電子レセプト受領委託費	968
		5　産業廃棄物収集運搬及び処理	97
		6　ＦＡＸ保守費	30
		7　電子化業務委託費	3,000
		8　基幹システム保守委託費	1,034
		9　短期給付システム改修委託費	39,500
		10　基幹システム更改機器等導入委託費	2,200
		11　電子処方箋管理運営費用	192
		12　個人番号照会及び基幹別符号取得費用	36
		13　オンライン資格確認に関する運営費	496
		14　クライアント運営管理ソフトウェア費用	292
		15　資格確認書カード費用印字委託費	2,608
		16　医療保険者向け中間サーバーに関する運営費用	352
		17　「資格情報のお知らせ」作成封入等委託費	1,430
		18　失権者原簿電子化業務委託	382
		19　「年金だより」封入作業委託費	270
		20　扶養親コールセンター等業務委託費	6,353
		21　事業所移転及び回線機器移設委託費	10,114
		22　その他委託費（労働者派遣委託費用など）	9,668
修　繕　費	0		50
賃　借　料	4,369		12,847
		1　パソコン使用料	8,291
		2　コピー使用料	600
		3　その他使用料（書類保管費用等）	3,956
普　及　費	284		399
		1　職員月報発行経費	360
		2　共済新報	11
		3　わかりやすい年金	8
		4　その他普及費	20
負　担　金	5,026		7,986
		1　社会保険料等負担金	7,933
		2　その他の会議	53
選　挙　費	0		10
減価償却費	18		19
連合会分担金	7,341	連合会分担金（短期給付分） （組合員1人当たり）（期首組合員数） 497円　×　15,575人	7,741

科　　目	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度
	千円	千円
事務費負担金払込金	40,883	事務費負担金払込金　41,495 （組合員1人当たり）（平均組合員数） 3,200円　×　12,967人
雑　　費	0	35
特別損失	35	0
前期損益修正損	35	0
当期利益金	4,406	0
当期利益金	4,406	0
合　　計	129,770	231,617
（貸　　方）	千円	千円
経常収益	111,823	109,770
（事業収益）		
負担金	93,096	業務経理負担金　93,852 （組合員1人当たり）（期首組合員数） 6,550円　×　13,024人（一般組合員等） 3,350円　×　2,551人（短期組合員等）
雑収入	7	0
（補助金等収入）		
連合会交付金	18,720	15,918 Ⅰ　連合会交付金（厚年・経過的）(1+2)　9,391 1　令和5年度交付額　(①+②-③-④)　9,156 ①事務費負担金払込金　41,494 （組合員1人当たり）（平均組合員数） 3,200円　×　12,967人 ②組合事務費繰入金　17,777 （厚年・経過的経理より繰入） （組合員1人当たり）（平均組合員数） 1,371円　×　12,967人 ③連合会事務費（厚年・経過的分）　35,529 （組合員1人当たり）（期首組合員数） 2,728円　×　13,024人 ④地方公務員共済組合連合会分担金　14,586 （組合員1人当たり）（期首組合員数） 1,120円　×　13,024人 ※いずれも短期組合員除く

科　　目	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度
	千円	千円
		2　令和５年度精算額（②-①）　235 ①令和５年度交付額〔見込〕　14,356 ②令和５年度確定額〔見込〕　14,591 （ア+イ−ウ−エ） ア　事務費負担金払込金決算見込額　41,398 （組合員1人当たり）（組合員数実績見込） 3,200円×12,937人 イ　事務費繰入金払込金決算見込額　17,736 （組合員1人当たり）（組合員数実績見込） 1,371円×12,937人 ウ　連合会事務費確定額　29,990 （組合員1人当たり）（期首組合員数実績） 2,308円×12,994人 エ　地方公務員共済組合連合会分担金確定額　14,553 （組合員1人当たり）（期首組合員数実績） 1,120円×12,994人 ※いずれも短期組合員除く
		Ⅱ　連合会交付金（退職等）（1+2）　6,527 1　退職等年金給付業務に要する経費相当額（①+②+③）　6,769 ①　短期・長期共通経費の23分の1の額　4,317 ②　長期共通経費の12分の1の額　1,601 ③　個別の退職等年金給付業務経費の額　851 2　令和５年度精算額（②-①）　△ 242 ①令和５年度交付額〔見込〕　4,091 ②令和５年度確定額〔見込〕　3,849
（事業外収益） 利息及び配当金	0	0 1　信託収益　0
繰　入　金 短期経理より繰入	17,940 17,940	18,300 （組合員1人当たり）（期首組合員数）　18,300 1,175円　×　15,575人
特別利益 前期損益修正益	7 7	0 0
当期損失金 当期損失金	0 0	103,547 103,547
合　　計	129,770	231,617

業　務　経　理
予 定 貸 借 対 照 表

科　目	令和４年度	令　和　５　年　度		令　和　６　年　度	
	決　算　額	増 △ 減	年　度　末	増 △ 減	年　度　末
	千円	千円	千円	千円	千円
(借　方)					
流 動 資 産	152,482	△ 21,929	130,553	△ 103,528	27,025
普 通 預 金	152,292	△ 21,752	130,540	△ 103,528	27,012
立 替 金	190	△ 177	13	0	13
仮 払 金	0	0	0	0	0
未 収 金	0	0	0	0	0
固 定 資 産	308	△ 18	290	△ 19	271
(有形固定資産)					
器具及び備品	308	△ 18	290	△ 19	271
合　計	152,790	△ 21,947	130,843	△ 103,547	27,296
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸　方)					
流 動 負 債	29,362	△ 26,351	3,011	0	3,011
未 払 金	26,849	△ 26,305	544	0	544
未 払 費 用	2,291	78	2,369	0	2,369
預 り 金	222	△ 124	98	0	98
剰 余 金	123,428	4,404	127,832	△ 103,547	24,285
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	123,428	4,404	127,832	△ 103,547	24,285
合　計	152,790	△ 21,947	130,843	△ 103,547	27,296

業　務　経　理
予定貸借対照表説明書

科　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
		千円		千円
（借　方）				
流動資産		130,553		27,025
普通預金		130,540		27,012
立替金		13		13
仮払金		0		0
未収金		0		0
固定資産		290		271
（有形固定資産）				
器具及び備品		290		271
合　計		130,843		27,296
		千円		千円
（貸　方）				
流動負債		3,011		3,011
未払金		544	委託費等	544
未払費用		2,369	職員給与等	2,369
預り金		98	預り所得税等	98
剰余金		127,832		24,285
資本剰余金		0		0
利益剰余金		127,832		24,285
	前年度繰越利益剰余金	123,427	前年度繰越利益剰余金	127,832
	当期利益金	4,405	当期損失金	103,547
合　計		130,843		27,296

保　健　経　理
予　算　総　則

事　　項	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
		千円		千円
1　法第２５条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	有価証券	100,000	有価証券	100,000
		千円		千円
2　人件費及び事務費の最高限度額	職員給与	571	職員給与	571
	旅　　費	30	旅　　費	30
	事 務 費	983	事 務 費	983
		千円		千円
3　福祉経理相互間における資金の繰入れの最高限度額		30,000		30,000

保　健　経　理

予　定　損　益　計　算　書

科　目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和５年度	令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
（借　方）					
経常費用	293,307	363,322	426,971	70,015	63,649
（事業費用）					
職員給与	0	571	571	571	0
厚生費	191,646	219,481	283,509	27,835	64,028
特定健康診査等費	70,912	89,889	100,838	18,977	10,949
旅費	0	0	30	0	30
事務費	591	767	983	176	216
委託費	25,323	47,785	35,312	22,462	△ 12,473
賃借料	1,519	1,520	1,520	1	0
普及費	812	635	1,474	△ 177	839
連合会分担金	2,504	2,674	2,734	170	60
特別損失	1	0	0	△ 1	0
前期損益修正損	1	0	0	△ 1	0
当期利益金	34,063	0	0	△ 34,063	0
当期利益金	34,063	0	0	△ 34,063	0
合　計	327,371	363,322	426,971	35,951	63,649
	千円	千円	千円	千円	千円
（貸　方）					
経常収益	327,368	354,490	360,032	27,122	5,542
（事業収益）					
負担金	144,161	151,750	155,059	7,589	3,309
掛金	141,959	149,448	152,784	7,489	3,336
施設収入	41,248	53,292	52,189	12,044	△ 1,103
特別利益	3	0	0	△ 3	0
前期損益修正益	3	0	0	△ 3	0
当期損失金	0	8,832	66,939	8,832	58,107
当期損失金	0	8,832	66,939	8,832	58,107
合　計	327,371	363,322	426,971	35,951	63,649

保　健　経　理
予定損益計算書説明書

科　　目	令　和　５　年　度	令　和　６　年　度	
（借　　方）	千円		千円
経　常　費　用	363,322		426,971
職　員　給　与	571		571
		1　時間外勤務手当等	571
厚　生　費	219,481		283,509
		1　健康診断費	255,960
		(1)　健康診断経費	88,135
		(2)　人間ドック経費	153,000
		(3)　乳がん子宮がん検診経費	12,075
		(4)　重症化予防等保健事業経費	2,750
		2　契約保養所費	24,489
		契約保養所経費	24,489
		3　健康増進費	3,060
		運動会助成金	3,060
特定健康診査等費	89,889		100,838
		1　特定健診委託費・対応諸費	88,237
		2　特定保健指導費	12,601
旅　　費	0		30
		1　会議旅費	30
事　務　費	767		983
		1　事務消耗品費	100
		2　図書印刷費	100
		3　通信運搬費	16
		4　事務費雑費	767
委　託　費	47,785		35,312
		1　共済システム保守委託料	3,762
		2　診療報酬明細書審査業務等委託料	1,162
		3　特定保健指導システム保守委託料	462
		4　特定保健指導システム改修委託料	0
		5　健康セミナー委託料	1,155
		6　医療機関情報データ提供業務委託料	264
		7　データヘルス関連経費	5,060
		8　健康診断事務代行業務委託料	23,447
賃　借　料	1,520		1,520
		1　共済システムパソコンリース料	1,155
		2　新共済システムパソコンリース料	365
普　及　費	635		1,474
		1　医療費通知	1,474
連合会分担金	2,674		2,734
		1　保健事業等分担金	2,464
		2　施設運営分担金	270
当期利益金	0		0
当期利益金	0		0
合　　計	363,322		426,971

科　　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
（貸　　方）		千円		千円
経　常　収　益		354,490		360,032
（事業収益）				
負　担　金		151,750		155,059
	5年12月末実績	122,920	1　地方公共団体負担金	152,784
	1～3月推計	28,830	（1）標準報酬月額	115,834
			ア　地方公共団体の長	25
			1,390千円 ×1.5/1,000×12月	
			イ　一般、特定消防及び短期組合員	115,711
			6,428,419千円 ×1.5/1,000×12月	
			ウ　長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	98
			5,450千円 ×1.5/1,000×12月	
			（2）標準期末手当等	36,950
			ア　地方公共団体の長	8
			5,730千円 ×1.5/1,000	
			イ　一般、特定消防及び短期組合員	36,915
			24,610,331千円 ×1.5/1,000	
			ウ　長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	27
			18,133千円 ×1.5/1,000	
			2　特定健康診査等負担金	2,275
			146円 ×15,581人	
掛　　金		149,448		152,784
	5年12月末実績	120,694	1　標準報酬月額掛金	115,834
	1～3月推計	28,754	（1）地方公共団体の長	25
			1,390千円 ×1.5/1,000×12月	
			（2）一般、特定消防及び短期組合員	115,711
			6,428,419千円 ×1.5/1,000×12月	
			（3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	98
			5,450千円 ×1.5/1,000×12月	
			2　標準期末手当等掛金	36,950
			（1）地方公共団体の長	8
			5,730千円 ×1.5/1,000	
			（2）一般、特定消防及び短期組合員	36,915
			24,610,331千円 ×1.5/1,000	
			（3）長期組合員及び後期高齢者等短期組合員	27
			18,133千円 ×1.5/1,000	
施　設　収　入		53,292		52,189
			1　法定健診受託料	52,189
当　期　損　失　金		8,832		66,939
当　期　損　失　金		8,832		66,939
合　　計		363,322		426,971

保　健　経　理
予　定　貸　借　対　照　表

科　目	令和４年度	令　和　５　年　度		令　和　６　年　度	
	決　算　額	増△減	年　度　末	増△減	年　度　末
	千円	千円	千円	千円	千円
(借　方)					
流動資産	269,857	△ 8,945	260,912	△ 66,939	193,973
普通預金	228,589	△ 20,969	207,620	△ 65,836	141,784
未収金	41,268	12,024	53,292	△ 1,103	52,189
固定資産	450,000	0	450,000	0	450,000
(無形固定資産)					
施設預託金	450,000	0	450,000	0	450,000
合　計	719,857	△ 8,945	710,912	△ 66,939	643,973
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸　方)					
流動負債	1,600	△ 113	1,487	0	1,487
未払金	1,553	△ 107	1,446	0	1,446
未払費用	46	△ 5	41	0	41
仮受金	1	△ 1	0	0	0
剰余金	718,257	△ 8,832	709,425	△ 66,939	642,486
資本剰余金	450,000	0	450,000	0	450,000
利益剰余金	268,257	△ 8,832	259,425	△ 66,939	192,486
合　計	719,857	△ 8,945	710,912	△ 66,939	643,973

保　健　経　理
予定貸借対照表説明書

科　目	令和５年度		令和６年度	
(借　方)		千円		千円
流動資産		260,912		193,973
普通預金		207,620		141,784
未収金		53,292		52,189
固定資産		450,000		450,000
(無形固定資産)				
施設預託金		450,000		450,000
合　計		710,912		643,973
(貸　方)		千円		千円
流動負債		1,487		1,487
未払金		1,446	委託費等	1,446
未払費用		41	事務費等	41
剰余金		709,425		642,486
資本剰余金		450,000		450,000
利益剰余金		259,425		192,486
	欠損金補てん積立金	22,500	欠損金補てん積立金	22,500
	前年度繰越利益剰余金	245,757	前年度繰越利益剰余金	236,925
	当期損失金	8,832	当期損失金	66,939
合　計		710,912		643,973

貯　金　経　理
予　算　総　則

事　　項	令　和　５　年　度	令　和　６　年　度
	千円	千円
１　法第２５条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	有価証券　11,000,000	有価証券　12,000,000
２　人件費及び事務費の最高限度額	職員給与　565 事務費　1,445	職員給与　565 事務費　1,742
３　組合員貯金に対する支払利率	年　0.35%	年　0.35%

貯　金　経　理
予　定　損　益　計　算　書

科　　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度対比較増△減	
	決　算　額	推　　計	推　　計	令和５年度	令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
(借　　方)					
経常費用	41,659	42,318	42,933	659	615
(事業費用)					
職員給与	347	565	565	218	0
事務費	728	685	1,742	△ 43	1,057
支払利息	40,584	41,068	40,626	484	△ 442
特別損失	0	0	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0	0	0
当期利益金	22,216	28,223	26,534	6,007	△ 1,689
当期利益金	22,216	28,223	26,534	6,007	△ 1,689
合　　計	63,875	70,541	69,467	6,666	△ 1,074
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸　　方)					
経常収益	63,875	70,541	69,467	6,666	△ 1,074
(運用収入)					
利息及び配当金	63,805	70,541	69,467	6,736	△ 1,074
償還差益	70	0	0	△ 70	0
合　　計	63,875	70,541	69,467	6,666	△ 1,074

貯　金　経　理
予定損益計算書説明書

科　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
（借　方）		千円		千円
経常費用 （事業費用）		42,318		42,933
職員給与	年度末推計	565	時間外勤務手当	565
事務費		685		1,742
	1　事務用消耗品費	0	1　事務用消耗品費	50
	年度末推計	0		
	2　図書印刷費	193	2　図書印刷費	386
	年度末推計	193	(1)様式類印刷	286
			(2)その他印刷物	100
	3　事務費雑費	492	3　事務費雑費	1,306
	年度末推計	492	(1)通知書振込手数料	108
			(2)振込手数料	535
			(3)紙帳票発行手数料	3
			(4)媒体持込基本料金	660
支払利息		41,068		40,626
	令和5年12月末実績	20,321	4～9月分利息	20,332
	1～3月推計	20,747	10～3月分利息	20,294
特別損失		0		0
前期損益修正損	年度末推計	0	年度末推計	0
当期利益金		28,223		26,534
当期利益金	年度末推計	28,223	年度末推計	26,534
合　計		70,541		69,467
（貸　方）		千円		千円
経常収益 （運用収入）		70,541		69,467
利息及び配当金		70,541		69,467
	1　有価証券利息	67,421	1　有価証券利息	67,558
	令和5年12月末実績	38,372		
	1～3月推計	29,049		
	2　信託収益	3,120	2　信託収益	1,909
	令和5年12月末実績	1,928		
	1～3月推計	1,192		
償還差益	年度末推計	0	年度末推計	0
合　計		70,541		69,467

貯　金　経　理
予　定　貸　借　対　照　表

科　目	令和４年度	令　和　５　年　度		令　和　６　年　度	
	決　算　額	増△減	年　度　末	増△減	年　度　末
	千円	千円	千円	千円	千円
（借　方）					
流動資産	688,095	△ 355,722	332,373	65,582	397,955
普通預金	676,503	△ 358,881	317,622	65,544	383,166
未収収益	11,592	3,159	14,751	38	14,789
固定資産	11,391,717	200,000	11,591,717	△ 300,000	11,291,717
（投資その他の資産）					
金銭信託	1,800,000	△ 200,000	1,600,000	△ 400,000	1,200,000
投資有価証券	9,591,717	400,000	9,991,717	100,000	10,091,717
合　計	12,079,812	△ 155,722	11,924,090	△ 234,418	11,689,672
	千円	千円	千円	千円	千円
（貸　方）					
流動負債	11,376,442	△ 183,945	11,192,497	△ 260,952	10,931,545
組合員貯金	11,355,284	△ 183,782	11,171,502	△ 260,444	10,911,058
未払費用	19,718	△ 164	19,554	△ 508	19,046
預り金	1,440	1	1,441	0	1,441
剰余金	703,370	28,223	731,593	26,534	758,127
利益剰余金	703,370	28,223	731,593	26,534	758,127
合　計	12,079,812	△ 155,722	11,924,090	△ 234,418	11,689,672

貯　金　経　理
予定貸借対照表説明書

科　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
		千円		千円
（借　方）				
流動資産		332,373		397,955
普通預金	年度末推計	317,622	年度末推計	383,166
未収収益		14,751		14,789
	1　有価証券利息 年度末推計	14,484	1　有価証券利息 年度末推計	14,616
	2　信託収益 年度末推計	267	2　信託収益 年度末推計	173
固定資産		11,591,717		11,291,717
（投資その他の資産）				
金銭信託	年度末推計	1,600,000	年度末推計	1,200,000
投資有価証券		9,991,717		10,091,717
	1　国債 年度末推計	300,000	1　国債 前年度末 本年度取得見込額 本年度償還見込額	300,000 300,000 0 0
	2　地方債 年度末推計	2,497,052	2　地方債 前年度末 本年度取得見込額 本年度償還見込額	2,297,052 2,497,052 0 200,000
	3　社債 年度末推計	3,197,807	3　社債 前年度末 本年度取得見込額 本年度償還見込額	3,297,807 3,197,807 100,000 0
	4　諸債券 年度末推計	3,996,858	4　諸債券 前年度末 本年度取得見込額 本年度償還見込額	4,196,858 3,996,858 200,000 0
合　計		11,924,090		11,689,672

科　　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
（貸　　方）		千円		千円
流動負債		11,192,497		10,931,545
組合員貯金	年度末推計	11,171,502	年度末推計	10,911,058
未払費用	年度末推計	19,554	年度末推計	19,046
預り金	年度末推計	1,441	年度末推計	1,441
剰余金		731,593		758,127
利益剰余金	年度末推計	731,593	年度末推計	758,127
	欠損金補てん積立金	558,575	欠損金補てん積立金	545,553
	積立金	173,018	積立金	212,574
合　　計		11,924,090		11,689,672

貸　付　経　理
予　算　総　則

事　　項	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度
	千円	千円
1　法第２５条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	有価証券　1,500,000	有価証券　1,500,000
2　経理単位相互間における資金の最高限度額及び条件	退職等年金預託金管理経理からの長期借入金 最高限度額　0 利率 地方公務員等共済組合法第38条の２第２項第７号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じて総務大臣が定める率	退職等年金預託金管理経理からの長期借入金 最高限度額　0 利率 地方公務員等共済組合法第38条の２第２項第７号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じて総務大臣が定める率
3　組合員貸付金の最高限度額及び条件	１　普通貸付 貸付限度額　2,000 利率　年1.26％ ２　住宅貸付 貸付限度額　18,000 利率　年1.26％（介護1.0％） ３　災害貸付 貸付限度額　災害新規貸付 18,000 災害再貸付 19,000 利率　年0.93％ ４　特別貸付 貸付限度額　8,800 医療　1,000 結婚　2,000 葬祭　2,000 入学　2,000 修学　1,800 利率　年1.26％	１　普通貸付 貸付限度額　2,000 利率　年1.26％ ２　住宅貸付 貸付限度額　18,000 利率　年1.26％（介護1.0％） ３　災害貸付 貸付限度額　災害新規貸付 18,000 災害再貸付 19,000 利率　年0.93％ ４　特別貸付 貸付限度額　8,800 医療　1,000 結婚　2,000 葬祭　2,000 入学　2,000 修学　1,800 利率　年1.26％
4　人件費及び事務費の最高限度額	職員給与　610 旅　費　100 事務費　1,125	職員給与　610 旅　費　100 事務費　1,112
5　福祉経理相互間における資金の繰入れの最高限度額	30,000	30,000

貸付経理
予定損益計算書

科目	令和４年度 決算額	令和５年度 推計	令和６年度 推計	前年度対比較増△減	
				令和５年度	令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
(借方)					
経常費用	6,651	2,259	4,392	△ 4,392	2,133
(事業費用)					
職員給与	549	288	610	△ 261	322
旅費	0	0	100	0	100
事務費	166	619	1,112	453	493
事業用消耗品費	415	0	0	△ 415	0
委託費	2,803	291	1,221	△ 2,512	930
修繕費	0	0	30	0	30
賃借料	243	277	328	34	51
普及費	420	283	509	△ 137	226
諸謝金	0	0	30	0	30
負担金	0	0	50	0	50
支払利息	0	0	0	0	0
連合会払込金	1,957	476	352	△ 1,481	△ 124
雑費	25	25	50	0	25
減価償却費	73	0	0	△ 73	0
特別損失	99	107	0	8	△ 107
前期損益修正損	99	107	0	8	△ 107
当期利益金	9,299	11,096	6,649	1,797	△ 4,447
当期利益金	9,299	11,096	6,649	1,797	△ 4,447
合計	16,049	13,462	11,041	△ 2,587	△ 2,421
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸方)					
経常収益	15,988	13,456	11,041	△ 2,532	△ 2,415
(事業収益)					
組合員貸付金利息	14,046	10,664	7,537	△ 3,382	△ 3,127
(補助金等収入)					
連合会交付金	131	113	113	△ 18	0
(事業外収益)					
利息及び配当金	1,811	2,679	3,391	868	712
特別利益	61	6	0	△ 55	△ 6
前期損益修正益	61	6	0	△ 55	△ 6
当期損失金	0	0	0	0	0
当期損失金	0	0	0	0	0
合計	16,049	13,462	11,041	△ 2,587	△ 2,421

貸　付　経　理
予定損益計算書説明書

科　目	令和５年度	令和６年度	
	千円		千円
（借　方）			
経常費用	2,259		4,392
（事業費用）			
職員給与	288		610
		1　時間外勤務手当	610
旅費	0		100
		1　貸付調査旅費	100
事務費	619		1,112
		1　事務消耗品費	621
		（１）パソコン用消耗品	501
		（２）その他消耗品	120
		2　図書印刷費	95
		（１）様式類印刷	75
		（２）その他印刷物	20
		3　通信運搬費	50
		4　会議費	70
		（１）組合会・理事会	40
		（２）大都市互選関係役員協議会等	30
		5　雑費	276
		（１）納入通知書振込手数料	176
		（２）その他雑費	100
委託費	291		1,221
		1　ＨＰ運営管理委託費	621
		2　その他委託費	600
修繕費	0		30

科　　目	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度	
賃　借　料	277		328
		1　パソコン等使用料	278
		2　自動車等借上料	50
普　及　費	283		509
		1 職員月報発行経費	299
		2 共済組合ガイド（点字版）	10
		3 貸付制度ＰＲ誌印刷	200
諸　謝　金	0		30
			30
負　担　金	0		50
		1 会議等負担金	50
支　払　利　息	0		0
連合会払込金	476	貸付債権保全事業払込金	352
雑　　費	25		50
減価償却費	0		0
		1 器具及び備品	0
特別損失	107		0
前期損益修正損	107		0
当期利益金	11,096		6,649
当期利益金	11,096		6,649
合　　計	13,462		11,041
	千円		千円
（貸　　方）			
経常収益	13,456		11,041
（事業収益）			
組合員貸付利息	10,664	本年度貸付分推計	7,537
（補助金等収入）			
連合会交付金	113		113
（事業外収益）			
利息及び配当金	2,679		3,391
特別利益	6		0
前期損益修正益	6		0
当期損失金	0		0
当期損失金	0		0
合　　計	13,462		11,041

貸　付　経　理
予　定　貸　借　対　照　表

科　目	令和４年度	令和５年度		令和６年度	
	決　算　額	増△減	年度末	増△減	年度末
	千円	千円	千円	千円	千円
(借　方)					
流動資産	273,306	△ 62,951	210,355	148,378	358,733
普通預金	258,597	△ 63,257	195,340	148,378	343,718
立替金	0	0	0	0	0
未収収益	109	306	415	0	415
未収金	14,600	0	14,600	0	14,600
固定資産	2,189,203	73,712	2,262,915	△ 141,765	2,121,150
(有形固定資産)					
器具及び備品	1	0	1	0	1
(投資その他の資産)					
金銭信託	1,200,000	300,000	1,500,000	0	1,500,000
組合員貸付金	989,202	△ 226,288	762,914	△ 141,765	621,149
合　計	2,462,509	10,761	2,473,270	6,613	2,479,883
	千円	千円	千円	千円	千円
(貸　方)					
流動負債	605	△ 335	270	△ 36	234
未払金	475	△ 366	109	△ 1	108
未払費用	6	55	61	△ 27	34
預り金	124	△ 24	100	△ 8	92
固定負債	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
剰余金	2,461,904	11,096	2,473,000	6,649	2,479,649
利益剰余金	2,461,904	11,096	2,473,000	6,649	2,479,649
合　計	2,462,509	10,761	2,473,270	6,613	2,479,883

貸　付　経　理
予定貸借対照表説明書

科　目	令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
		千円		千円
（借　方）				
流動資産		210,355		358,733
普通預金	年度末推計	195,340	年度末推計	343,718
未収収益	年度末推計	415	年度末推計	415
未収金		14,600	着服金分	14,600
固定資産		2,262,915		2,121,150
（有形固定資産）				
器具及び備品		1		1
（投資その他の資産）				
金銭信託		1,500,000		1,500,000
組合員貸付金		762,914		621,149
	1　普通貸付金	381	1　普通貸付金	283
			前年度繰越額	381
			本年度貸付見込額	0
			本年度償還見込額	98
	2　住宅貸付金	660,823	2　住宅貸付金	529,415
			前年度繰越額	660,823
			本年度貸付見込額	0
			本年度償還見込額	131,408
	3　災害貸付金	0	3　災害貸付金	0
			前年度繰越額	0
			本年度貸付見込額	0
			本年度償還見込額	0
	4　特別貸付金	100,440	4　特別貸付金	90,290
			前年度繰越額	100,440
			本年度貸付見込額	12,800
			本年度償還見込額	22,950
	5　在宅介護対応住宅	1,270	5　在宅介護対応住宅	1,161
			前年度繰越額	1,270
			本年度貸付見込額	0
			本年度償還見込額	109
合　計		2,473,270		2,479,883
		千円		千円
（貸　方）				
流動負債		270		234
未払金	年度末推計	109	年度末推計	108
未払費用	年度末推計	61	年度末推計	34
預り金		100		92
固定負債		0		0
長期借入金		0		0
			前年度繰越分	0
			本年度減少額	0
剰余金		2,473,000		2,479,649
利益剰余金		2,473,000		2,479,649
欠損金補てん積立金		38,146		31,057
積立金		2,434,854		2,448,592
合　計		2,473,270		2,479,883

川　崎　区　公　告

川崎市川崎区公告第45号

差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月６日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第46号

国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係る差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条、介護保険法（平成９年12月17日法律第123号）第143条及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第112条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第47号

納期限変更告知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月11日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第48号

介護保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、介護保険法（平成９年12月17日法律123号）第143条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第49号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第50号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

川崎市川崎区公告第51号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市川崎区長　中　山　健　一

（別紙省略）

幸　区　公　告

川崎市幸区公告第８号

次の後期高齢者医療保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第112条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

年　度	科　目	期　別	この公告により変更する納期限	件数・備考
令和５年度	後期高齢者医療保険料	普通徴収第６期以降		計１件

（別紙省略）

川崎市幸区公告第９号

介護保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、介護保険法（平成９年12月17日法律第123号）第143条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

年　度	科　目	期　別	この公告により変更する納期限	件数・備考
令和５年度	介護保険料	普第１期分以降	令和６年４月１日	計３件（１名）

（別紙省略）

川崎市幸区公告第10号

次の介護保険料に係る充当通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、介護保険法（平成９年12月17日法律第123号）第143条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月８日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

年　度	科　目	期　別	この公告により変更する納期限	件数・備考
令和５年度	介護保険料			計３件（１名）

（別紙省略）

川崎市幸区公告第11号

国民健康保険料に係る過誤納金還付（充当）通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

（別紙省略）

川崎市幸区公告第12号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市幸区長　赤　坂　慎　一

（別紙省略）

中　原　区　公　告

川崎市中原区公告第15号

国民健康保険料に係る還付通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市中原区長　板　橋　茂　夫

（別紙省略）

川崎市中原区公告第16号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市中原区長　板　橋　茂　夫

（別紙省略）

高　津　区　公　告

川崎市高津区公告第11号

差押調書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条及び地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月４日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

（別紙省略）

川崎市高津区公告第12号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第８条及び住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第１項の規定により、別紙に記載の者について、住民票を職権消除しましたので、同条第４項の規定により、その者に通知しなければならないところ住所及び居所が不明のため、通知の送達ができないので公示します。

令和６年３月13日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての決裁があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

（別紙省略）

川崎市高津区公告第13号

川崎市印鑑条例（昭和51年川崎市条例第８号）第12条第１項第６号の規定により、別紙に記載の者について、印鑑の登録を抹消しましたので、同条第２項の規定により、その者に通知しなければならないところ住所及び居所が不明のため、通知の送達ができないので公示します。

令和６年３月13日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、川崎市長に対して審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日（前記の審査請求をした場合には、当該審査請求についての裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６月以内に、川崎市を被告として（川崎市長が被告の代表者となります。）提起することができます。

（別紙省略）

川崎市高津区公告第14号

差押調書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条及び地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

（別紙省略）

川崎市高津区公告第15号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市高津区長　高　橋　友　弘

（別紙省略）

宮　前　区　公　告

川崎市宮前区公告第16号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律第192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市宮前区長　南　　昭　子

（別紙省略）

多　摩　区　公　告

川崎市多摩区公告第13号

次の国民健康保険料に係る差押調書（謄本）を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月４日

川崎市多摩区長　藤　井　智　弘

年　度	科　目	期　別	変更する納期限	件数・備考
令和５年度				計１件

（別紙省略）

麻　生　区　公　告

川崎市麻生区公告第17号

国民健康保険料に係る納入通知書を別紙記載の者に送達すべきところ、その者の住所、居所、事務所及び事業所が不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年12月27日法律192号）第78条で準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の２の規定により公告します。

なお、当該書類は送達を受けるべき者の申出により交付します。

令和６年３月14日

川崎市麻生区長　山　本　奈保美

（別紙省略）

幸区選挙管理委員会告示

川崎市幸区選挙管理委員会告示第１号

川崎市幸区の投票区設置告示（平成20年川崎市幸区選挙管理委員会告示第３号）の一部を次のとおり改正し、令和６年３月１日から施行します。

令和６年３月１日提出

川崎市幸区選挙管理委員会

委員長　目　黒　光　雄

表中

「

第７投票区	戸手本町１丁目、戸手本町２丁目、紺屋町（１番地から30番地まで、33番地から34番地まで、35番地２、37番地から38番地まで、41番地、49番地から53番地まで、55番地から81番地まで、84番地）、神明町１丁目（27番地、28番地、36番地から63番地まで、67番地以降）、神明町２丁目（36番地、41番地以降）

」

を

「

第７投票区	戸手本町１丁目、戸手本町２丁目、紺屋町（１番地から30番地まで、33番地から34番地まで、35番地２、37番地から38番地まで、41番地、49番地から53番地まで、55番地から81番地まで、84番地）、神明町１丁目（27番地、28番地、36番地から63番地まで、67番地以降）、神明町２丁目（36番地、41番地以降）、塚越４丁目（298番地、313番地）

」

に、

表中

「

第11投票区	塚越２丁目、塚越４丁目、古川町

」

を

「

第11投票区	塚越２丁目、塚越４丁目 （298番地、313番地を除く）、 古川町

」

に、改める。

辞　　令

令和６年２月１日付人事異動

（市長事務部局）

任命	氏　　名	前職
（課長級）		
健康福祉局保健医療政策部担当課長 免　財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 免　健康福祉局総務部担当課長兼務 免　川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 免　麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務	橘　　宏　明	健康福祉局保健医療政策部担当課長 財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 健康福祉局総務部担当課長兼務 川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務

令和６年３月１日付人事異動

（市長事務部局）

任命	氏　　名	前職
（課長級）		
財政局税務部市民税管理課長 健康福祉局総務部担当課長兼務	児　玉　泰　介	財政局税務部市民税管理課長
健康福祉局総務部担当課長 財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長兼務 川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務	長　井　武　志	健康福祉局総務部担当課長 財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務
健康福祉局総務部担当課長 財政局税務部市民税管理課担当課長兼務 こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長兼務	竹　花　真　也	市立看護大学事務局総務学生課長 市立看護短期大学事務局総務学生課長兼務

川崎区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 幸区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 中原区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 高津区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 宮前区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 多摩区役所区民サービス部区民課担当課長兼務 麻生区役所区民サービス部区民課担当課長兼務		
市立看護大学事務局総務学生課長 市立看護短期大学事務局総務学生課長兼務	五十嵐　博　宣	市立看護大学事務局総務学生課課長補佐 市立看護短期大学事務局総務学生課課長補佐兼務
こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長 健康福祉局総務部担当課長兼務	佐　藤　園　子	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室担当課長